

# 福祉用具貸与サービスの質的向上及び マネジメント手法に関する調査研究事業 報告書

～福祉用具専門相談員の資質向上と業務の標準化に関する調査～

平成 22 年 3 月



社団法人 **シルバーサービス振興会**

シルバーサービスの安心と信頼の証、シルバーマーク

## はじめに

福祉用具の活用は、高齢者の自立支援及び介護者の負担の軽減において極めて重要な役割を果たしております。この福祉用具貸与サービスにおいては、利用者の心身の状況、家族等の介護の状況、家屋構造等の確認（アセスメント）、これらを踏まえた具体的な福祉用具の選定相談、納品時の適合確認、使用方法の説明、使用状況等のモニタリング、回収・消毒・保管等の衛生管理などの一連のサービス提供プロセスにおいて、福祉用具専門相談員の役割は大変重要となります。

また、介護保険制度における福祉用具の供給については、利用者の身体状況や要介護度の変化、福祉用具の機能の向上等に応じて、適時・適切な福祉用具を利用者に提供できるよう「貸与」が原則とされていることから、商品の回収、消毒、保管、納品といった一連の作業工程の中での安全衛生管理が非常に重要となります。

当振興会では、これまで、シルバーサービスの質の向上の一環として、福祉用具貸与・販売サービスへのシルバーマーク制度の導入、福祉用具専門相談員の研修の体系化及びテキスト作成、福祉用具消毒工程管理認定制度などに取り組んでまいりました。

平成21年度におきましては、厚生労働省老人保健事業推進費等補助金事業の一環として「福祉用具貸与サービスの質的向上及びマネジメント手法に関する調査研究事業」（①福祉用具専門相談員の資質向上と業務の標準化等に関する調査研究及び②福祉用具貸与事業者の衛生管理における実態把握）を実施しました。

本報告書は、このうち①福祉用具専門相談員の資質向上と業務の標準化等に関する調査研究について取り纏めたものです。

具体的には、調査研究委員会（委員長：橋本伸也氏（藤女子大学教授））を設置し、学識者、有識者、利用者、福祉用具貸与事業者、介護支援専門員、行政等の立場の方々からなる検討体制を構築するとともに、全国の福祉用具貸与事業者に勤務している福祉用具専門相談員を対象にしたアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、現状の分析結果等を踏まえながら、福祉用具専門相談員の資質向上と業務の標準化等に関する検討を行いました。

調査研究事業の実施に際しまして、ご指導頂きました調査研究委員会の委員の皆様、アンケートやヒアリングにご協力いただきました全国の福祉用具貸与事業者の皆様、さらには事務局の支援をいただきました（株）日本総合研究所、（株）三菱化学テクノロジーの皆様に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本報告書が、福祉用具貸与サービスの質の向上に資するとともに、幅広い福祉用具関係者の皆様のお役に立てれば幸いに存じます。

平成22年3月

社団法人シルバーサービス振興会

## 目 次

第1章 本調査研究の実施概要 .....	1
1. 調査の目的 .....	1
(1) 事業の背景 .....	1
(2) 本調査の目的 .....	1
2. 調査の内容と方法 .....	1
(1) アンケート調査 .....	1
(2) ヒアリング調査 .....	1
3. 調査実施体制 .....	2
(1) 検討委員会 .....	2
(2) 調査スケジュール .....	3
第2章 本調査研究の前提の整理 .....	7
1. 福祉用具貸与サービスに関する先行調査研究 .....	7
(1) 福祉用具貸与サービスに関する先行調査研究のまとめ .....	7
2. 福祉用具専門相談員に係る議論の整理 .....	11
(1) 業務プロセスごとにみた福祉用具専門相談員に係る議論の整理 .....	11
(2) 業務プロセスにおける実施主体・業務と課題との対応 .....	13
3. 福祉用具専門相談員による標準的な業務項目 .....	14
(1) 福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける標準的な業務項目の検討について .....	14
(2) 先行調査研究における業務項目の比較 .....	14
(3) 福祉用具貸与サービスの業務項目における福祉用具専門相談員の専門性を 要する業務 .....	17
(4) 本調査研究における福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける標準的な 業務項目 .....	19
第3章 アンケート調査結果 .....	23
1. 調査概要 .....	23
(1) 調査の目的 .....	23
(2) 実施概要 .....	24
(3) 業務項目に関する仮説のまとめ .....	24
2. 調査結果の概要 .....	26
(1) 回答者の属性 .....	26
(2) 福祉用具専門相談員の標準的な業務内容の実施状況 .....	26
(3) 業務項目に関する仮説検証 .....	28
(4) 回答者の属性による業務実施状況の傾向 .....	33
(5) マネジメント上の取り組みと業務実施状況の関係 .....	34
(6) 福祉用具専門相談員の業務実施に係る課題把握 .....	35

3.	調査結果詳細 .....	38
(1)	事業所の基本属性 .....	38
(2)	回答者の基本属性 .....	42
(3)	日常の実施状況 .....	45
(4)	福祉用具専門相談員が実施すべき業務 .....	75
(5)	日常の業務における問題 .....	76
(6)	マネジメント上の工夫と業務の実施状況 .....	85
第4章	ヒアリング調査結果 .....	95
1.	調査概要 .....	95
(1)	調査の目的 .....	95
(2)	実施概要 .....	95
2.	調査結果の概要 .....	96
(1)	福祉用具専門相談員の業務内容の実施状況（特徴的な取組・工夫） .....	96
(2)	福祉用具専門相談員の業務実施に係る課題 .....	97
(3)	福祉用具貸与サービスの質的向上に資する効果的な手法 .....	98
3.	調査結果詳細 .....	101
(1)	回答者（事業所）属性 .....	101
(2)	回答詳細 .....	101
第5章	福祉用具専門相談員業務の標準的な水準と質的向上に向けた視点 .....	123
1.	福祉用具専門相談員の標準的な業務内容の水準 .....	123
2.	福祉用具貸与サービスの質的向上に向けて .....	125
(1)	福祉用具専門相談員の知識・スキル習得について .....	125
(2)	事業所内における効果的なマネジメント手法について .....	126
(3)	他の専門スタッフとの連携について .....	126
(4)	福祉用具専門相談員を取り巻く制度・環境について .....	127
参考資料1	アンケート調査票 .....	131
参考資料2	アンケート調査クロス集計結果（事業所規模別） .....	145

## 第1章 本調査研究の実施概要

## 第1章 本調査研究の実施概要

### 1. 調査の目的

#### (1) 事業の背景

福祉用具貸与サービスは、高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減において重要なサービスである。福祉用具が適正に利用されるためには、選定相談、適合性判断、モニタリング等を担っている福祉用具専門相談員の役割は大きく、高い専門性が求められる。このため、福祉用具専門相談員の知識や技術、業務の進め方等について資の向上に取り組むことは、福祉用具貸与サービスの質を確保していく上で極めて重要なものとなる。

しかしながら、個々の福祉用具専門相談員のスキルに差があること、介護支援専門員に福祉用具についての十分な知識や技術がない場合も多く福祉用具貸与事業者との連携に問題が生じていること、福祉用具において利用者の個別マネジメントが十分にできていないこと等の問題点が指摘されている。

また、厚生労働省では、平成19年度から「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」が設置され、介護保険制度における福祉用具サービスの在り方についての議論が進められている。

#### (2) 本調査の目的

本事業では、福祉用具貸与サービスにおいて重要な役割を担っている福祉用具専門相談員の業務の実態を把握するとともに、業務の内容及びマネジメント手法のあり方について標準的な水準を明らかにすること、福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける利用者の個別マネジメント手法について検討することを目的とする。

### 2. 調査の内容と方法

#### (1) アンケート調査

調査目的：福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける標準的な業務項目の実施状況、福祉用具専門相談員の業務達成及び貸与サービスの質的向上に係る課題を把握する。

調査対象：全国の福祉用具貸与事業所に所属する福祉用具専門相談員等

#### (2) ヒアリング調査

調査目的：①アンケート調査から得られた福祉用具貸与サービスの質的向上に係る課題について、その詳細内容を把握する。

②福祉用具専門相談員の業務達成及び福祉用具貸与サービスの質的向上に資する効果的な手法を検討するための情報を得る。

調査対象：収集したアンケート調査票の中から、福祉用具専門相談員としての知識・スキルを有効に活用し、業務を実施していると思われる回答者を抽出する。

### 3. 調査実施体制

#### (1) 検討委員会

前項の調査を進めるにあたり、学識経験者、事業実施者、有識者等にて構成される検討委員会を設置した。年度内に3回実施し、福祉用具専門相談員の業務遂行上の課題、福祉用具専門相談員の資質向上及び福祉用具貸与サービスの質的向上に資する方策等を検討するものとした。

#### 【検討委員会委員】

(敬称略、◎は委員長、委員は50音順)

◎ 橋本 伸也 藤女子大学 人間生活学部 人間生活学科 教授

市川 洵 福祉技術研究所株式会社 代表取締役

岩上 幸弘 社団法人日本福祉用具供給協会推薦委員  
(フランスベッド株式会社 メディカルサービス事業本部 西関東営業部 部長)

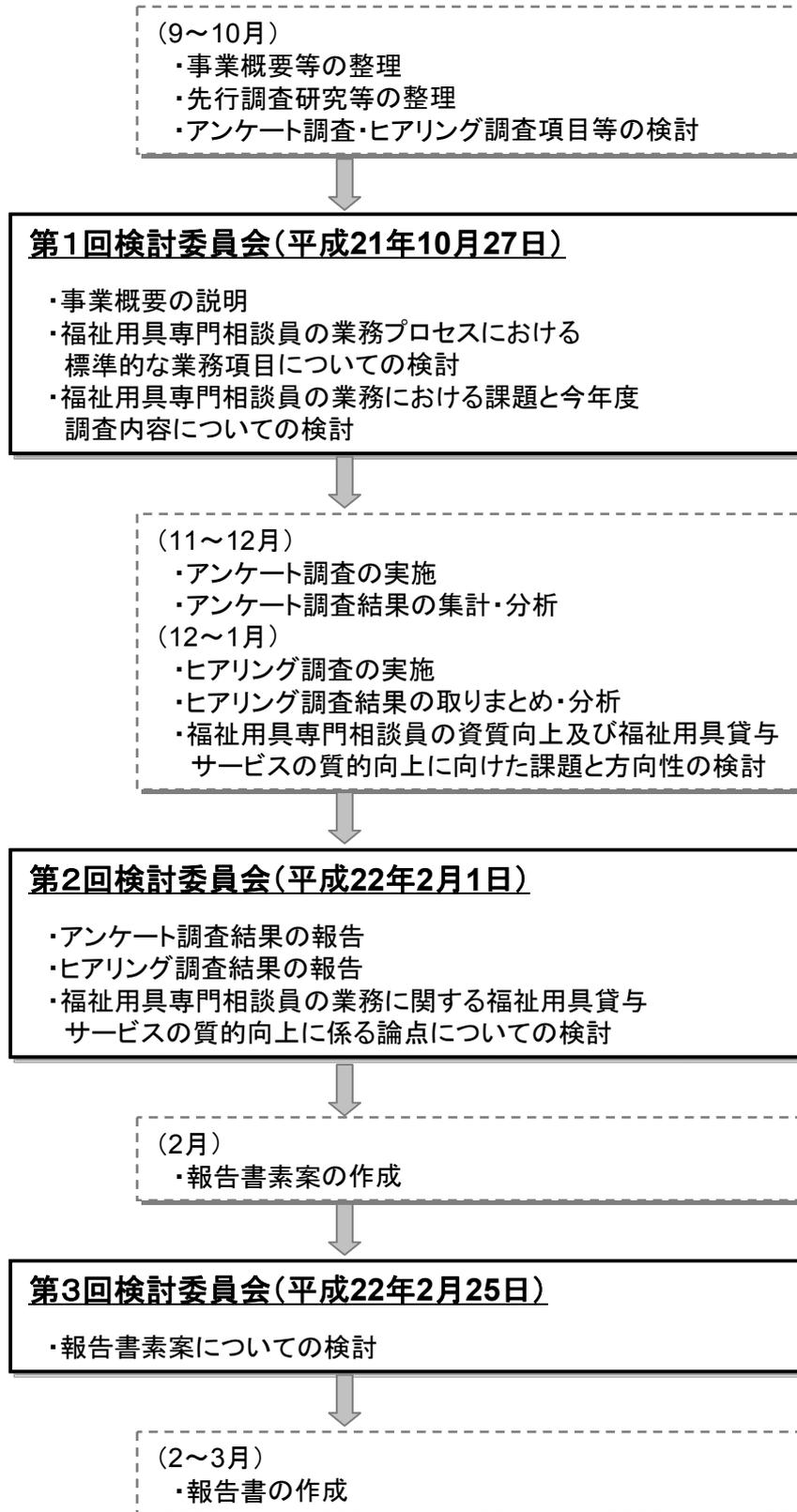
岩元 文雄 全国福祉用具専門相談員協会推薦委員 同協会理事  
(株式会社カクイックスウィング 代表取締役社長)

鏡 諭 所沢市 総合政策部 政策審議担当参事

小島 操 結城クリニック 石神井訪問看護ステーション 相談室 室長  
主任介護支援専門員

西沢 寿子 社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員  
(文京区介護保険課相談窓口)

(2) 調査スケジュール



## 第2章 本調査研究の前提の整理

## 第2章 本調査研究の前提の整理

### 1. 福祉用具貸与サービスに関する先行調査研究

#### (1) 福祉用具貸与サービスに関する先行調査研究のまとめ

まず本調査研究で明らかにすべき論点を明確にするために、福祉用具貸与サービスに関する先行調査研究の整理を行う。ここでは、図表 2-1 に示した6つの先行調査研究についてレビューを実施した。各先行調査研究の実施目的、実施内容、論点・課題、調査結果を踏まえた対応策・提言については、図表 2-3 に示した。

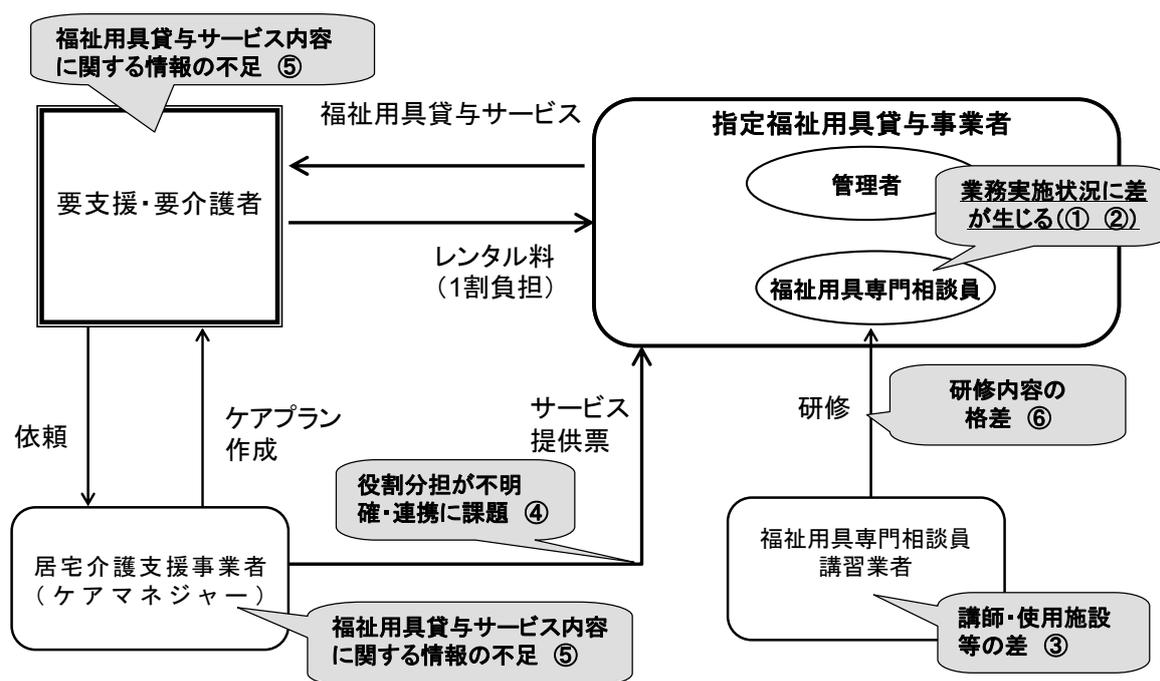
図表 2-1 福祉用具貸与サービスの先行調査研究の一覧

番号	調査年度	実施主体	タイトル
①	平成 18年度	(社)日本福祉用具供給協会	サービスの質の確保のための福祉用具事業者サービス提供ガイドライン検討調査
②	平成 20年度	(社)シルバーサービス振興会	福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業
③	平成 18年度	(社)シルバーサービス振興会	福祉用具専門相談員の資質向上と均質性の確保に関する調査研究事業
④	平成 19年度	(財)テクノエイド協会	介護保険における福祉用具貸与の実態に関する調査研究事業
⑤	平成 19年度	(社)シルバーサービス振興会	福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業 －福祉用具貸与の情報提供に関する実態調査－市場機能の適正化に向けた情報提供システムの在り方－
⑥	平成 17年度	(社)シルバーサービス振興会	福祉用具供給事業における従事者の資質向上のあり方に関する調査研究事業

上記の先行調査研究の論点を、福祉用具貸与に関わる各主体の関係の中で整理したものが図表 2-2 である。福祉用具貸与サービスを取り巻く主体としては、A 要支援・要介護者・B 福祉用具貸与事業者（福祉用具専門相談員）・C 居宅介護支援事業者、D 福祉用具専門相談員講習事業者がある。

先行調査研究における論点には、第 1 に福祉用具貸与事業者並びに福祉用具専門相談員の業務実施状況に差が生じていることを検討しているもの（先行調査研究①・②）がある。第 2 に福祉用具専門相談員の業務実施状況を規定する一要因である福祉用具専門相談員講習業者の講師や研修施設の差（先行調査研究③）や、研修内容の格差（先行調査研究⑥）がある。第 3 に、福祉用具貸与事業者にサービス提供を依頼する居宅介護支援事業者並びにケアマネジャーについて、福祉用具専門相談員との役割分担が不明確であり連携に課題があること（先行調査研究④）や福祉用具貸与サービス内容に関する情報が行き届いていないこと（先行調査研究⑤）について指摘されている。最後に福祉用具貸与サービスの利用者である要支援・要介護者に対して福祉用具貸与サービスの内容に関する情報が行き届いていないこと（先行調査研究⑤）が示されている。

図表 2-2 福祉用具貸与サービスの先行調査研究の論点整理



本調査研究は、上記の第1の論点である福祉用具貸与事業者並びに福祉用具専門相談員の業務実施状況の差について検討するものである。第1の論点については、先行調査研究①②において福祉用具貸与サービスの各業務プロセスの業務実施状況について網羅的に調査を行っている。しかし、先行調査研究においては、各業務項目のうち実施状況が低い業務項目がどこにあるのか、また当該業務の実施状況が低くなる要因については検討を行っていない点が課題である。

よって本調査研究においては、業務実施状況の低い業務項目を明らかにするとともに、その背景にある課題についても検討を行う。

図表 2-3 先行調査研究の概要（前半）

番号	調査名	実施年度 調査主体	調査の目的	実施内容	論点・課題	対応策・提言
1	サービスの質の確保のための福祉用具事業者サービス提供ガイドライン検討調査	平成18年度 (社)日本福祉用具供給協会	福祉用具事業者全体のサービスレベルを維持し、さらには向上させることをねらいとしたサービス・ガイドラインを検討することを目的とする。 ※事業者向けではなく専門相談員向けガイドラインとする。ミニマムではなく、推奨基準を掲載ノウハウや参考書的な情報も含めて提供する。	①アンケート調査 対象者:福祉用具貸与事業所 ②「福祉用具利用効果評価スケール」の利用効果に関する調査のモデル調査	①福祉用具専門相談員の実施業務実態 ・業務の実施有無だけでなく、どの点に注意して実施しているのかが重要である。 ・ケアマネジャーや利用者から情報を得る場合に、どこに時間をかけているのかを把握することも必要である。 ・現場の最前線で業務を実施する際にどういった工夫が行われているのかを把握しておきたい。(搬出時に「住宅に傷をつけないように注意している等」) ②ケアマネジャーとの連携について ・連携の必要性を理解していても事務作業に追われて実施出来ないことが多い。 ・制度改定により福祉用具専門相談員もサービス担当者会議に呼ばれるようになったが、福祉用具のことは後回しにされ時間切れになってしまうことが多い。 ・情報を出してくれないケアマネジャーも存在しており、「何の為に」という情報が伝わってこなければモニタリングも難しい。	「課題・論点」に基づき、福祉用具貸与事業所に対するアンケート調査を実施し、「サービス提供ガイドライン」を作成した。サービス提供ガイドラインは以下のような構成となっている。 1.ガイドライン作成の前提 ※福祉用具貸与事業の目的、事業方針等福祉用具サービスに従事するものとしての心得が記載されている。 2.福祉用具専門相談員のためのサービス提供ガイドライン ※業務プロセスを以下の5段階に分類し、各プロセスについて実施すべき事項・留意点がマニュアル形式で記載されている。 ①必要性判断②ケアプラン作成(サービス担当者会議)③福祉用具の導入④適合調整⑤使用状況の確認
2	福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業	平成20年度 (社)シルバーサービス振興会	事業者が実施しているサービスの実施状況を明らかにし、利用者が選択する際の情報提供方策を検討することを目的とする。	①検討委員会の設置 ③ヒアリング調査の実施 対象:福祉用具貸与事業者7社(地域展開、サービス提供エリア、営業規模、サービス形態、レンタル品分類、組織形態の組み合わせから抽出)行政機関(1箇所)ケアマネジャー(1箇所) ④アンケート調査の実施 対象:福祉用具貸与事業所4000箇所	【論点】 サービスのどの手順が他社との差別化・価格決定に影響を与えているのか。 ・「必要性判断・品目の選定」が最も重要なプロセスであると考え事業者が最も多い。このプロセスにおける電話確認、訪問対応について手間や時間をかけている事業者が一定数以上存在。 ・「モニタリング(納品後点検、故障・修理対応)」についても上記と同様である。 ・サービスプロセスをまたがって、手順ごとのサービス結果の記録を重視している。  【課題】 ①個別事業者のサービス内容・実施状況についての格差 ・事業所の規模でサービス内容に差が出ていることが明らかになったが、小規模であるといっても必ずしもサービス水準が低いとは限らず、より詳細な分析が必要である。 ②事業者の貸与価格決定構造が明らかになっていない。 ・ヒアリングやアンケートだけでは、事業者のコストに対する意識や貸与価格について分析が出来ていない。 ③事業者間の貸与サービスの差の情報が開示されていない。 ・福祉用具貸与サービスの各手順において、提供するサービス頻度や時間に差が生じている。	①具体的な事業所によるタイムスタディーの実施 ・定量的な調査だけでなく、事業所の個別性によってサービス内容の差異が存在するため、具体的な事業所における定性的な調査等が求められる。  ②貸与価格決定メカニズムの分析 ・貸与価格の変更がどのような要因で、どのようなタイミングで行われているのか、コスト構造がどうなっているのか、価格競争がどの程度働いているのかについて調査・分析を行う必要がある。 ・なお分析にあたっては、コストだけを考えてはできない利用者へのきめ細やかなサービス、業務遂行上のモラル、使命感を維持するための取組みを戦略的なコストとして位置づけている事業者も多く存在しているため、一般的な市場メカニズムとは異なることを留意する必要がある。  ③貸与サービスの見える化 ・福祉用具貸与サービスのそれぞれの手順によって実施内容は事業者間でかなりの差異がある。(サービスの頻度、時間等) ・サービス記録についても、関連指定基準で求められた範囲を超えて実施している事業者も一定数存在している。 ・上記の2点から、「利用者の選択支援」の観点から各事業者の実施サービスの内容について可視化・情報開示することを検討するべきである。
3	福祉用具専門相談員の資質向上と均質性の確保に関する調査研究事業	平成18年度 (社)シルバーサービス振興会	福祉用具専門相談員指定講習の内容及び指導者等について教育現場での実際の取り組み状況を把握するとともに、課題を抽出・検証し、福祉用具専門相談員の資質の向上と均質性の確保に向けた方策を検討。	①検討委員会の開催 ②アンケート調査の実施 対象:全国の指定講習機関 ③ヒアリング調査 対象:指定講習事業者、都道府県各担当課	福祉用具専門相談員講習会のあり方 ①実施状況:指定講習会において、定員を下回り、そのため講習会が実施されず、受講機会が失われている。 ②講義・演習内容:講義や演習内容にばらつきがある。演習に関しては実習人数、体制、方法の違いにより理解度の差が懸念される。 ③講師について:講師の質やレベルに格差がある。 ④講習会施設の施設・福祉用具:講習会で使用する施設や福祉用具の品揃えにばらつきがある。 ⑤その他:福祉用具専門相談員のみなし要件となっているが、より専門性の高い人たちが担当すべきではないか。	①【短・中期的】告知方法の工夫(各都道府県HP上での告知、ワンストップ窓口での告知) 【中・長期的】受講機会の均一化(e-ラーニング制度導入) ②【短・中期的】講習会シラバスの策定・公開、研修効果の確認(テストの導入) 【中・長期的】ガイドライン(指導要領)作成、研修効果や資格としての価値向上を図る仕組み導入(全国的統一テスト) ③【短・中期的】講師要件の明確化 【中・長期的】一定の質・レベルにある講習を調達できる仕組みづくり ④【短・中期的】実習内容に即した形での福祉用具等利用の検討 【中・長期的】都道府県内で福祉用具設備状況や施設についての情報提供 ⑤【短・中期的】専門相談員として果たすべき役割や必要な知識等の明確化 【中・長期的】都道府県間での情報交換等の検討

図表 2-3 先行調査研究の概要（後半）

番号	調査名	実施年度 調査主体	調査の目的	実施内容	論点・課題	対応策・提言
4	介護保険における福祉用具貸与の実態に関する調査研究事業	平成19年度 (財)テクノエイド協会	貸与価格の実態について調査するとともに、福祉用具導入プロセスにおける貸与サービス事業者の関与の状況とサービスの内容、収支構造等の実態を把握した上で、現行貸与サービス事業所における事業形態をいくつかのパターンに整理し、介護保険における福祉用具貸与のあり方について検討を行う。	①貸与サービス事業者へのプレヒアリング調査 ②介護給付費実態調査データを集計 - 全国における利用期間の状況 - 全国における貸与価格の状況 ③ヒアリング 対象: 貸与サービス事業者 ④利用者像の把握 対象: ヒアリング協力事業者からデータを引き取り、集計を行う。	①福祉用具貸与サービスの質の向上について ・福祉用具貸与サービスの標準的なサービス水準をどのように考えるべきか。 ・サービス提供時におけるケアマネジャーとの役割分担、具体的な業務の調整をどのように考えるべきか。 ・福祉用具専門相談員の資質向上の目標をどのように考えるべきか。 ・ケアマネジャーとの連携をどのようにはかるべきか。 ②福祉用具給付の効率化・給付の適正化について ・福祉用具給付の効率性を検討する中で、利用者の状態変化に対応した用具の変更、利用期間中における安全性確保の為にメンテナンスや調節、さらには衛生面への配慮などをどのように評価すべきか。 ③福祉用具貸与サービスの構成要素と価格の考え方について ・サービス内容の違いを利用者が容易に評価できるよう、モノの価格とサービスの価格を明確にすべきではないか。 ④福祉用具サービスと他の介護サービスとの関係について ・利用者の置かれている環境を総合的に判断した上で、福祉用具の有効性に留意しつつ他のサービスとバランスの取れたサービスが提供される仕組みが必要ではないか。	①ケアマネジメントサイクルにおける福祉用具貸与の位置づけと専門相談員の役割 1 ケアマネジメントのプロセスの中での福祉用具貸与サービスの位置づけを明確にする。 2 その上で福祉用具貸与サービス提供に関する以下のプロセスを整理。 2.1.福祉用具貸与の導入判断に関するプロセスと求められる条件の整理 2.2.福祉用具利用計画の導入の是非 2.3.アセスメント・利用計画作成に関するプロセスと条件の整理 2.4.各プロセスの具体的な進め方と最小限必要なツールの整理 2.5.これらのプロセスを前提として、以降のモニタリング、利用指導、利用継続の判断など考え方の整理 3介護支援専門員と福祉用具専門相談員との継続的な連携とバックアップの方法を検討する。  ②福祉用具貸与サービスの内容、水準、コストの整理 1 事業者間でサービス内容・方法が異なるため、その違いを評価できる仕組みを検討する必要がある。 2 事業者間でのサービスの標準化の検討 ③福祉サービス貸与サービスの価格のあり方 1 福祉用具本体価格のあり方の検討 2 サービス内容の評価と福祉用具の本体に関する情報を反映した価格情報提供手法の検討 ④福祉用具貸与サービスの利用効果の検証 貸与サービスの利用効果を検証しその情報を提供する仕組みの検討 ⑤福祉用具の安全利用の確保 あるべきサービス内容・価格だけでなく、利用者の安全性の確保も合わせて検討されることが重要である。
5	福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業 -福祉用具貸与に関する実態調査- -市場機能の適正化に向けた情報提供システムの在り方-	平成19年度 (社)シルバーサービス振興会	福祉用具貸与サービスについて、利用者の選択により事業者間の競争を促すことで、市場が適正に機能するための情報提供システムの在り方やその他方策について検討することを目的とする	①インターネット・文献調査 ②アンケート調査 対象: ケアマネジャー、福祉用具貸与事業者 ③ヒアリング調査 対象: 商品やサービスの価格比較サイト運営事業者、福祉や介護に関する情報提供を実施する事業者、福祉用具貸与事業者、対象: 福祉用具貸与事業者、居宅介護支援事業者、利用者及びその家族	①福祉用具貸与の現状 ・ケアマネジャーが選択の主体となっており、ケアマネジャーも複数の福祉用具貸与事業者の比較を行っていない。また価格比較もほとんど行っておらず、価格競争が十分に機能していない。 ②福祉用具貸与に関する情報提供の必要性 ・ケアマネジャーの7割以上が、福祉用具に関する貸与価格の比較が必要と考えている。 ・利用者や利用者家族は、主体的な意思決定をしていないが、福祉用具の適合、メンテナンス・サポートへの関心は高く、それらと同列に価格情報が提供されれば価格比較にも意味がある。 ・貸与事業者は、情報提供システム構築に消極的に見えるが、背景には「価格」のみではなく、質で判断して欲しいという懸念がある。 また4割の事業者は貸与価格の変更を行う理由として「他事業者の価格変更の状況」を上げている。	利用者、ケアマネジャー、貸与事業者が貸与価格の情報を共有することで、より市場原理に近い形に向けて、利用者の需要行動および、貸与事業者の価格設定行動が変わると考えられる。 ①ITの活用による情報提供システム ・誰もが利用しやすい形で構築される必要があり、利用者・ケアマネジャーに情報提供すると共に、貸与事業者の価格見直しに動機になり得るように定着するシステムにするものにする必要がある。 ②モジュールとしての情報提供システム ・利用者・ケアマネジャー・貸与事業者のいずれも、価格の情報提供システムだけでなく、介護や福祉に関する様々な情報を参照したいというニーズが非常に強く、利用者が自分でケアプランを作ることを支援するようなサイトの一部としてこの情報システム構築を検討すべきである。 ③情報システムの今後 ・総合的なサイトを目指しつつも、当面は、福祉用具の貸与価格比較や貸与事業者の情報、商品スペックなどの情報が総合的に把握できるサイト構築が目標となる。
6	福祉用具供給事業における従事者の資質向上のあり方に関する調査研究事業	平成17年度 (社)シルバーサービス振興会	福祉用具供給事業者従事者研修会のカリキュラムや内容等を中心に、今後の福祉用具専門相談員の資格としてのあり方等を検討する。	①検討委員会の開催 ②アンケート調査の実施 対象: 事業所管理者、福祉用具専門相談員、介護支援専門員 ③ヒアリング調査 対象: 福祉用具専門相談員、介護支援専門員	福祉用具専門相談員研修の課題【福祉用具専門相談員に求められる資質は何か?】 ①介護保険制度の理解が必要。介護予防についての理解、介護予防と福祉用具の役割を理解、介護保険制度改正の理解が必要 ②個人情報保護法とガイドライン(介護保険における福祉用具の選定の判定基準)を盛り込む必要がある。 ③法律・指定基準上の位置づけに加えて、福祉用具専門相談員の役割や社会的な意味を強調すべき。 ④ケアマネジメントへの理解、ケアマネジャーとの連携。さらにはOTやPTやセラピストの連携が必要。サービス担当者会議における福祉用具専門相談員の役割を共通認識化すべき。福祉用具選定・利用のプロセスにおける評価の仕方、ケアマネジャー等への報告書の書き方などの説明が必要。 ⑤介護技術そのものではなく、福祉用具を使用した介護技術を教えるべき。 ⑥福祉用具貸与の仕組みが非常に分かりにくいので整理すべき。品物を貸すのではなく、サービスを提供していることを前提に、福祉用具専門相談員にどういった専門性や責任が求められるのかを明確にする必要がある。 ⑦福祉用具に関する研修時間が少なく、実習だけでなく理論や知識が必要。新たな福祉用具に関する情報収集に個人差が大きい。 福祉用具は常に化するものであり、情報収集をすべきであることを謳っておく必要がある。 ⑧介護保険の枠外である福祉用具(自助具等)について、知識を持っていない福祉用具相談員が増えている。 ⑨倫理要綱についての認識を持たせることと、事業者の責務を明確化する必要がある。基本的な接遇マナーに関する利用者からの苦情が多い。 ⑩福祉用具専門相談員とケアマネジャー、OT、PT等との共通言語による共通理解が求められる。 ⑪受講者のレベル差がある。指導者のあり方を定めるべき。研修内容をチェックする機能が必要。 ⑫経験して初めて理解できることが多いため、スキルアップ研修が必要。資格の厳格化のための試験制度・更新制度も検討すべき。	1 カリキュラムに関する提言 ※現行の制度の枠内に収まる範囲での変更提言。課題にほぼ対応している。  2 その他将来的な提言 ※現行の研修制度の枠内に留まらない事項。 ・福祉用具の貸与は、物を貸すのではなくサービスを提供している。→専門相談員、福祉用具貸与という名称を将来的に変更することも検討。 ・同一言語については、福祉用具専門相談員とケアマネジャー等の他職種との認識レベルを統一させる。 ・研修の目的を共有化させるために自己紹介やグループ討議等の手法を取り入れる必要がある。 ・指導者の質的レベルを高めるための「指導者のあり方」を研修機関の指定要綱のなかで定めたり、シラバスの提出による研修内容のチェック機能が必要である。

## 2. 福祉用具専門相談員に係る議論の整理

福祉用具貸与サービスにおける課題については、平成19年来、厚生労働省の「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」において議論されてきている。「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」の実施概要は以下の通りである。

### 福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会

#### 【設置目的】

社会保障審議会介護給付費分科会からの「福祉用具貸与の価格については、同一用具に係る価格差等、その実態について調査・研究を行うとともに、これを踏まえ、早急に報酬の在り方について見直しを行い、適正化を図ること」との答申を踏まえ、福祉用具の報酬の在り方等について、今後社会保障審議会介護給付費分科会において審議を行うための論点の整理及び技術的な事項の検討等を行う事を目的とする。

#### 【開催経緯】

- |     |             |   |
|-----|-------------|---|
| 第1回 | 平成19年9月3日   | - 福祉用具の保険給付の在り方に関する課題の整理・明確化とその改善のための論点について |
| 第2回 | 平成19年10月22日 | - 福祉用具の保険給付の在り方に関する改善のための論点について             |
| 第3回 | 平成19年11月22日 | - これまでの議論の論点整理について                          |
| 第4回 | 平成21年8月7日   | - 福祉用具サービスの利用実態及び有効性等に関する調査の実施について          |

### (1) 業務プロセスごとにみた福祉用具専門相談員に係る議論の整理

ここでは、上記の検討会のうち第1回～第3回までの議論から、福祉用具貸与サービスに係る課題の中でも特に福祉用具専門相談員の業務内容に係る委員意見を公表されている議事録から抜粋し、相談員業務のプロセスごとに整理した。

#### ① 必要性判断・アセスメント

- ・ 福祉用具導入時にはきちんとしたマネジメントを行い、利用者の状態が将来的にどうなるのか、状態像変化の予後予測を時間的視点で把握する必要がある。
- ・ 福祉用具の利用にあたっては、利用者の状態像や家族の介護の程度、住宅環境等の要因を加味し、個別アセスメント、プランニングといったPDCAが実施される必要がある。
- ・ 福祉用具には、個別援助計画の作成が定められていないため、誰が、どのような福祉用具を、何のために選定するのかが曖昧なままである。個別援助計画等で、福祉用具導入目的を明確にすることが必要である。
- ・ サービス担当者会議を活用すべきである。

## ② 品目の選定

- ・ ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士等の関係者と連携を取りながら適切な用具を選定する必要がある。

## ③ 導入・適合性判断

- ・ 用具のフィッティングは非常に重要であるが、スキル不足の福祉用具専門相談員もおり、この点が不十分であるため、福祉用具利用の効果測定に際しては必要な用具が適切に提供されているかという視点が重要となる。
- ・ 導入に際して、用具の効果を測り計画的に導入することが望ましいが、多大なサービス費用が必要となる。選定に際しては福祉用具専門相談員やケアマネジャーが相談できる機関を用意する等、重層的なバックアップシステム構築が望ましい。

## ④ モニタリング

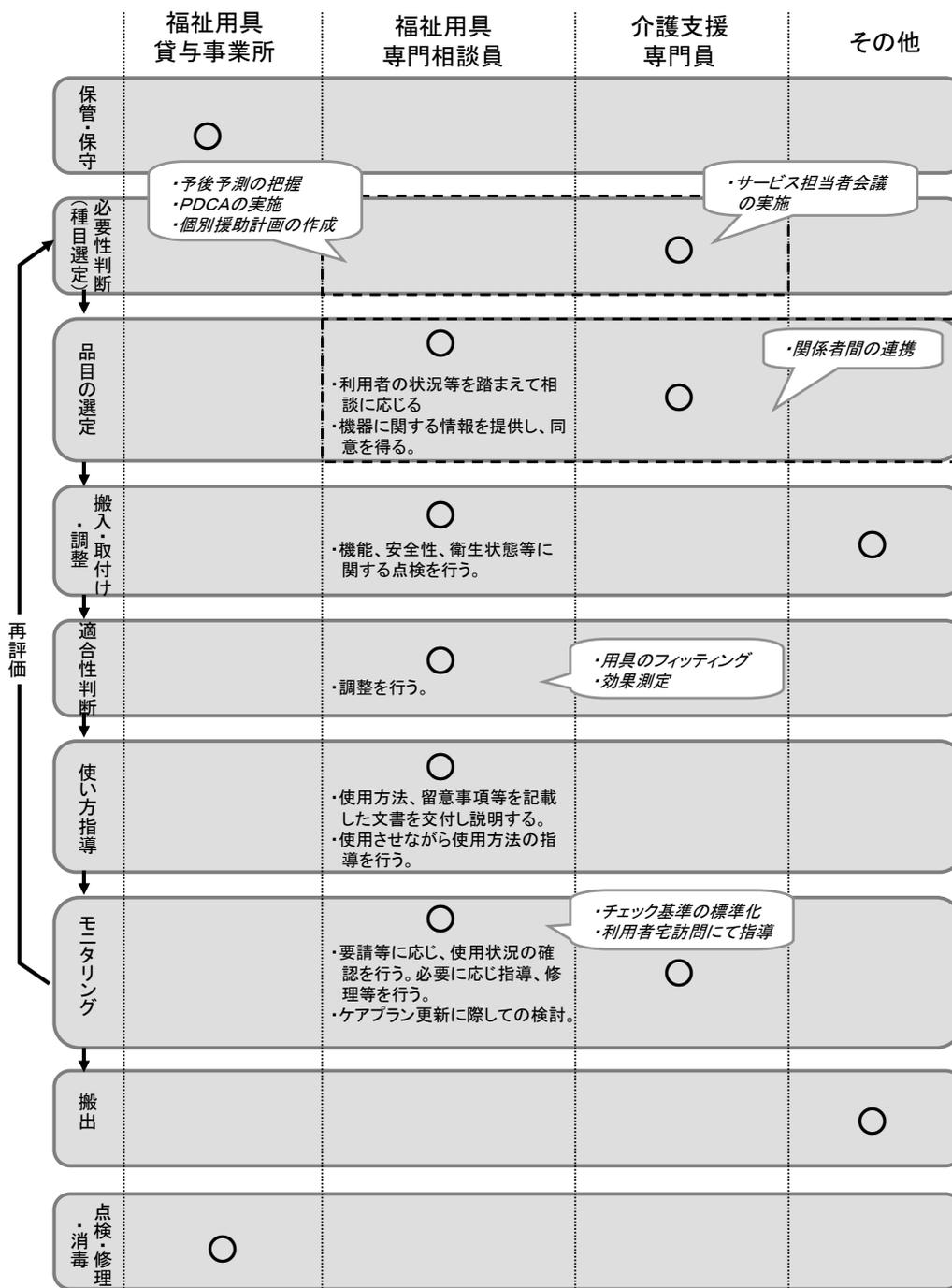
- ・ 福祉用具専門相談員やケアマネジャーの力量に左右されないよう、モニタリング実施の際のチェック基準を標準化すべきである。
- ・ モニタリングとして、福祉用具専門相談員等が利用者宅を訪問し、福祉用具の安全性を担保することが重要である。

## (2) 業務プロセスにおける実施主体・業務と課題との対応

福祉用具貸与サービスの業務プロセスを、福祉用具貸与事業所・福祉用具専門相談員・介護支援専門員等の実施主体別に整理し、在り方検討会において指摘されている課題を吹き出しにして示したものが図表 2-4 である。

福祉用具専門相談員の業務としては「品目の選定」～「モニタリング」であるが、その前段の「必要性判断」のプロセスから福祉用具専門相談員が関わるべきとの意見があることがわかる。

図表 2-4 福祉用具貸与サービスに関する実施主体別の課題の整理



厚生労働省「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」資料を元に作成

### 3. 福祉用具専門相談員による標準的な業務項目

#### (1) 福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける標準的な業務項目の検討について

本調査においては、福祉用具専門相談員の資質向上、及び福祉用具貸与サービスの質的向上の方策を検討する上で、業務プロセスごとに福祉用具専門相談員が行うべき業務内容を設定する必要がある。ここでは、福祉用具専門相談員としての専門性が必要な業務項目を抽出し、標準的な業務項目を設定する。

なお本事業においては、福祉用具貸与サービスの質的向上について、適切な福祉用具の導入により利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、福祉用具専門相談員の業務プロセスが的確に実施されていることを想定し、業務比較及びアンケートによる分析を行った。

#### (2) 先行調査研究における業務項目の比較

近年実施されている福祉用具貸与サービスに関する先行調査研究のうち、福祉用具貸与サービスあるいは福祉用具専門相談員の業務項目について項目を洗い出している3調査について、業務項目を図表2-6のように比較を行った。比較した3調査の概要は図表2-5に示した。

網掛けの項目は、3調査ともに共通する業務項目である。なお(財)テクノエイド協会の調査研究において挙げられた業務項目は福祉用具貸与サービスの、(社)シルバーサービス振興会及び福祉用具供給協会において挙げられた業務項目は福祉用具専門相談員の業務内容である。

図表 2-5 福祉用具貸与サービスの先行調査研究の一覧

番号	調査年度	実施主体	タイトル
①	平成 21年度	(財)テクノエイド 協会	介護保険における福祉用具サービスの利用実態及び有効性に関する調査研究
②	平成 20年度	(社)シルバーサ ービス振興会	福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業
③	平成 18年度	(社)日本福祉用 具供給協会	サービスの質の確保のための福祉用具事業者サービス提供ガイドライン検討調査

図表 2-6 先行調査研究の業務項目の比較（前半）

財団法人 テクノエイド協会  
(平成21年度)調査より

社団法人 シルバーサービス振興会  
(平成20年度)調査より

社団法人 日本福祉用具供給協会  
(平成18年度)調査より

プロセス	作業工程
情報提供	福祉用具サービス提供の依頼の受付
	介護保険制度の説明
	事業所が提供するサービス内容の説明
	ケアマネジメントの状況の聞き取り
	居宅介護支援事業者の紹介
相談	利用者の状態像の聞き取り
	利用者が受けている介護の状況の聞き取り
	福祉用具へのニーズの聞き取り
	介護支援専門員・利用者から提供された情報の整理
アセスメント	訪問日の日程調整
	訪問時に持参する福祉用具サンプルの手配
	利用者のADL状況・問題点の把握
	利用者の居宅環境・問題点の把握
	利用者が受けている介護の体制・状況・問題点の把握
	福祉用具を利用した改善目標の作成・福祉用具候補の選定
	福祉用具候補の試用・試用期間の選定
	個別援助計画の作成
プラン作成・用具選定	サービス担当者会議への参加
	居宅介護支援・その他の介護サービスとの連携・調整
	利用する福祉用具の確定
	受注・福祉用具手配の事務
	軽度者に係る理由書取得等の調整

福祉用具専門相談員の業務の流れ	
必要性判断・品目の選定	利用者の身体状況、生活環境の確認
	利用計画書の作成
	商品の事前貸し出しサービス
	介護支援専門員との情報交換
	利用計画書の作成
	サービス担当者会議への出席
	介護支援専門員との情報交換

福祉用具専門相談員の業務の流れ	
必要性判断	利用者ごとの身体状況・生活環境の把握・記録 利用者宅の訪問、本人や家族との面談
	福祉用具専門相談員と介護支援専門員との情報交換
	商品の事前貸し出しサービス
	福祉用具サービス計画案策定 利用者のサービス内容について福祉用具貸与事業所内での会議
ケアプラン作成(サービス担当者会議)	福祉用具サービスの内容の決定 福祉用具専門相談員と作業療法士・理学療法士との情報交換
	他サービスとの連携方法の確認

：3調査に共通の項目

図表 2-6 先行調査研究の業務項目の比較（後半）

	財団法人 テクノエイド協会 (平成21年度)調査より	社団法人 シルバーサービス振興会 (平成20年度)調査より	社団法人 日本福祉用具供給協会 (平成18年度)調査より
契約	契約書類の作成 契約書の内容説明	搬入・ 取付・ 調整	福祉 用具 の導 入
	重要事項の説明 契約の取り交わし		
搬入・ 設置	搬入日の日程調整 出荷前点検(物品過不足・外見 のチェック) 輸送車両への積み込み 輸送ルート計画の検討 輸送 駐車場の確保 搬入ルートの確保(養生等) 設置場所の確保(室内の家具の 移動等) 福祉用具の組み立て・設置 福祉用具の取扱説明・取扱説明 書の交付	取扱説明書の配布	利用者への取扱説明書の交付
	福祉用具の適合調整 利用者・介護者への使い方の指 導 保守・事故防止対策の説明 不具合があった場合の連絡先確認		
利用 指導・ 適合 調整	福祉用具の適合調整 利用者・介護者への使い方の指 導 保守・事故防止対策の説明 不具合があった場合の連絡先確認	適合 性の 判断	福祉用具の適合調整の実施と内 容の記録 福祉用具の使い方の説明 福祉用具の保守及び事故防止 対策の説明 福祉用具の適合調整を行うため のマニュアル活用
	福祉用具の組み立て・設置 福祉用具の取扱説明・取扱説明 書の交付	使い 方指 導	
フォ ロー・ モニタ リング	納品後の使用状況確認	モニタ リング	使用 状況 の確 認
	定期的な使用状況確認 介護支援専門員への報告・記録 の作成	納品後10日以内のモニタリング の実施 納品後10日以内のモニタリング 結果の説明 納品後10日以内のモニタリング 結果記録の作成と保管 納品後10日以降のモニタリング の実施 納品後10日以降のモニタリング 結果の説明 納品後10日以降のモニタリング 結果記録の作成と保管 故障・修理時の対応方法 故障・修理時の対応記録の 作成と保管 介護支援専門員への報告	納品後の使用状況の確認 定期的な使用状況の確認 介護支援専門員への報告 第2回サービス担当者会議への 出席

：3調査に共通の項目

### (3) 福祉用具貸与サービスの業務項目における福祉用具専門相談員の専門性を要する業務

前項の3つの先行研究において挙げられた福祉用具貸与サービスにおける業務項目を元に、福祉用具貸与サービスにおいて実施されるべき業務項目を網羅した。そのうち、福祉用具専門相談員の専門性が必要となる業務項目を抽出するために、「気づきや問題発見力」「各専門性に関する基礎的な知識」「商品知識」「フィッティング技術」の4つの軸<sup>1</sup>を用い、それぞれの専門性が要されると思われる業務項目について網掛けを行ったのが以下である。福祉用具専門相談員の専門性が必要な業務項目は「相談」～「モニタリング」までのプロセスに集中しており、特に用具選定に係る相談・アセスメント、用具導入後の適合性判断やモニタリングに福祉用具専門相談員の専門性が必要となる業務が多い。

図表 2-7 福祉用具専門相談員の専門性を要する業務項目（前半）

福祉用具貸与事業の業務プロセス別業務項目		福祉用具専門相談員に求められるスキルと知識			
		気づきや問題発見力 (利用者や介護者の要望等を見分ける感覚)	各専門性に関する基礎的な知識 (医学、移動方法、介護技術等)	商品知識 (商品種類、使用方法、商品の比較力)	フィッティング技術 (利用者の状況に合わせた用具の調整)
必要性判断・品目の選定	情報提供	福祉用具サービス提供の依頼の受付			
		介護保険制度の説明			
		事業所が提供するサービス内容の説明			
		ケアマネジメントの状況の聞き取り			
		居宅介護支援事業者の紹介			
	相談	利用者の状態像の聞き取り	○		
		利用者が受けている介護の状況の聞き取り	○		
		福祉用具へのニーズの聞き取り	○		
		介護支援専門員・利用者から提供された情報の整理	○	○	
	アセスメント	訪問日の日程調整			
		訪問時に持参する福祉用具サンプルの手配			
		利用者のADL状況・問題点の把握	○	○	
		利用者の居宅環境・問題点の把握	○	○	
		利用者が受けている介護の体制・状況・問題点の把握	○	○	
		福祉用具を利用した改善目標の作成・福祉用具候補の選定		○	○
		福祉用具候補の試用・試用期間の設定			
		個別援助計画の作成		○	○
		事業所内での会議		○	○
	プラン作成・用具選定	サービス担当者会議への参加		○	○
		居宅介護支援・その他の介護サービスとの連携・調整		○	○
利用する福祉用具の確定					
受注・福祉用具手配の事務					
軽度者に係る理由書取得等の調整					
	福祉用具選定理由の利用者への説明		○	○	

<sup>1</sup> 市川洸氏「座談会：福祉用具専門相談員に求められるもの」（シルバー産業新聞 2009/9/10）

図表 2-7 福祉用具専門相談員の専門性を要する業務項目（後半）

		福祉用具専門相談員に求められるスキルと知識				
		福祉用具専門相談員に求められるスキルと知識	気づきや問題 発見力 (利用者や介 護者の要望等 を見分ける感 覚)	各専門性に 関する基礎的 な知識 (医学、移動方 法、介護技術 等)	商品知識 (商品種類、 使用方法、 商品の比較 力)	フィッティング 技術 (利用者の状 況に合わせた 用具の調整)
福祉用具貸与事業の業務プロセス別業務項目						
導入	契約	契約書類の作成				
		契約書の内容説明				
		重要事項の説明				
		契約の取り交わし				
	搬入・ 設置	搬入日の日程調整				
		出荷前点検（物品過不足・外見のチェック）				
		輸送車両への積み込み				
		輸送ルート計画の検討				
		輸送				
		駐車場の確保				
		搬入ルートの確保（養生等）				
		設置場所の確保（室内の家具の移動等）				
		福祉用具の組み立て・設置				
		福祉用具の取扱説明・取扱説明書の交付				○
適合性 判断・ 利用指 導	利用指 導・ 適合性判 断	福祉用具の適合調整			○	○
		福祉用具の適合調整を行うためのマニュアル活用		○		
		利用者・介護者への使い方の指導	○	○	○	○
		他のサービス事業者（ヘルパー等）への使い方指導		○	○	
		保守・事故防止対策の説明		○	○	○
		不具合があった場合の連絡先確認				
モニタ リング	フォ ロー・ モニタ リング	納品後の 使用 状況 確認	訪問による使用状況聞き取り	○		
		訪問日の日程調整				
		正しく利用できているかどうかの確認	○			○
		利用者・介護者への使い方の指導	○		○	○
		福祉用具の動作確認・再調整				○
	定期 的な 使用 状況 確認	訪問日の日程調整				
		正しく利用できているかどうかの確認	○			
		利用者のADL状況・問題点の把握	○	○		
		利用者が受けている介護の体制・状況・問題点の把握	○	○		
		福祉用具変更の必要性の検討（機種変更・中止・追加）			○	
		不具合等のある福祉用具の交換手配・交換			○	
		福祉用具の清拭等				
		利用者の住居・部屋の移動に伴う福祉用具の移動				
		消耗品・衛生品（マットレス等）の定期交換				
		介護支援専門員への報告・記録の作成		○	○	
		第2回サービス担当者会議への出席		○	○	

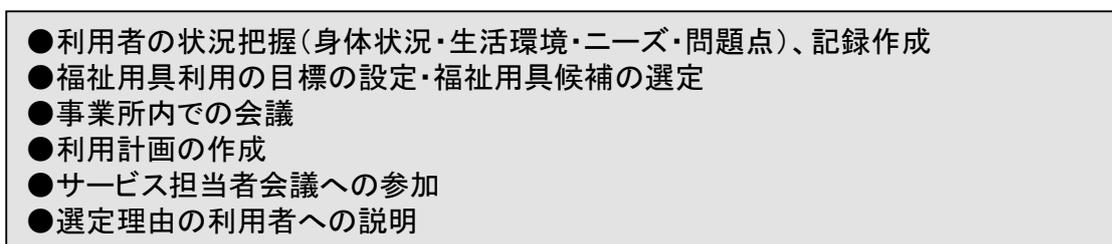
#### (4) 本調査研究における福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける標準的な業務項目

前項2及び3の内容を踏まえ、本調査研究においては、福祉用具専門相談員の業務プロセスにおける標準的な業務項目を下記のように設定する。これは、前項3の網掛けを行った項目に対応するものである。

なお、本調査研究内において実施するアンケート調査に関しては、主にこの業務項目ごとに質問を設定するものとする。

図表 2-8 本調査研究における福祉用具専門相談員の標準的な業務項目

##### (1) 必要性判断・品目の選定



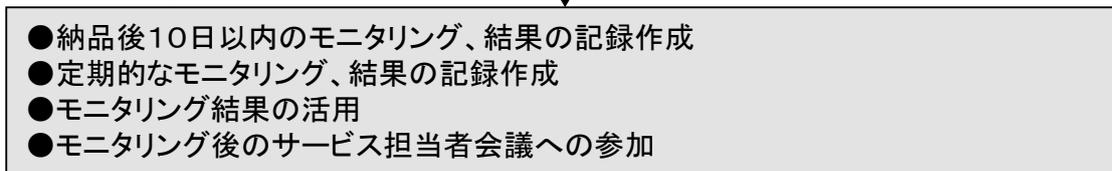
##### (2) 導入



##### (3) 適合性判断・利用指導



##### (4) モニタリング



## 第3章 アンケート調査結果

### 第3章 アンケート調査結果

#### 1. 調査概要

##### (1) 調査の目的

##### ① 福祉用具専門相談員による標準的な業務内容の実施状況の把握

福祉用具貸与事業所や福祉用具専門相談員の業務内容については、これまで様々な先行研究により明らかにされてきた。福祉用具専門相談員の業務については指定基準が示されているところであるが、実際の業務遂行においては福祉用具専門相談員個々人の経験や力量に委ねられているのが実態であり、その実施状況には差が生じていることが指摘されている。

本調査においては、前章で示した標準的な業務内容に基づいて、課題があると想定される業務内容ごとに実施状況を測り、その結果から福祉用具専門相談員の業務遂行の実態を把握することを一義的な目的とする。

##### ② 福祉用具専門相談員の業務実施に係る課題把握

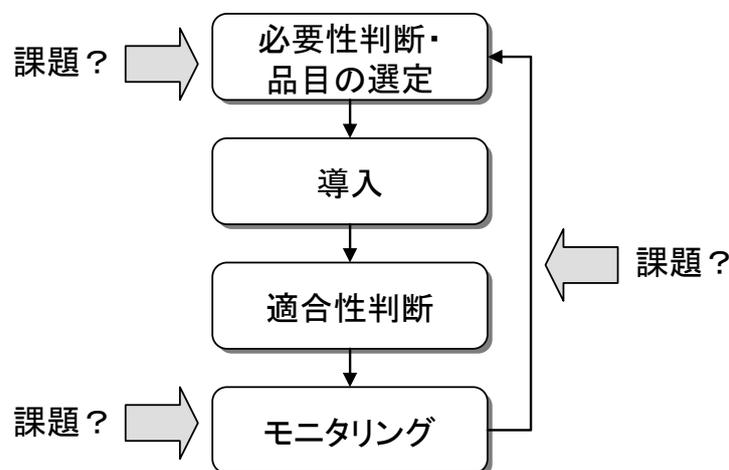
さらに、福祉用具専門相談員がそれぞれの業務を遂行するにあたっての課題も把握する。その際、福祉用具専門相談員や福祉用具貸与事業所の属性ごとの実施状況を分析することによって、その要因を検討する。なお、主な課題としては、それぞれの業務におけるA業務項目の未実施(あるいは福祉用具専門相談員以外の関係者が実施)、B福祉用具専門相談員のスキル不足、C関係者間の連携不足、が想定される。

加えて、業務における福祉用具専門相談員の課題認識を把握することにより、現状、福祉用具専門相談員自身が捉える福祉用具専門相談員業務の範囲、課題を明らかにする。

##### ③ 福祉用具貸与サービスの質的向上に係る課題把握

上記の考察を踏まえ、福祉用具専門相談員の業務プロセスである「必要性判断・選定→導入→適合性判断→モニタリング→必要性判断…」という一連の流れを福祉用具貸与サービスのマネジメントサイクルと捉えた場合、現状では何とそのサイクルの阻害要因となっているかを検討する。

図表 3-1 福祉用具貸与サービスのマネジメントサイクルの課題



## (2) 実施概要

アンケート調査の実施概要は次の通りである。

◆実施時期	平成 21 年 11 月 13 日発送～12 月 4 日締切
◆調査対象	全国の福祉用具貸与事業所（回答者：福祉用具専門相談員）3,000 箇所 ※福祉医療機構の福祉・保険・医療情報（WAM NET）に掲載されている全国福祉用具貸与事業者の一覧をリスト化し無作為抽出を実施
◆調査方法	メール便配布、郵送回収
◆有効回収件数	1,279 件（回収率 42.6%）

## (3) 業務項目に関する仮説のまとめ

アンケート調査で検証する業務項目別の仮説は下記の通りである。なお仮説は、以下の 3 タイプに分類される。

- A 業務内容の未実施（あるいは福祉用具専門相談員以外の関係者が実施）
- B 福祉用具専門相談員のスキル不足
- C 関係者間の連携不足

図表 3-2 業務項目別の仮説

業務プロセス	業務項目	仮説
必要性判断・品目の選定	利用者の状況把握、記録作成	A 福祉用具専門相談員自身が利用者・介護者と相対して状況把握を行っていないのではないか。 A 福祉用具専門相談員が状況把握の記録を行っていないのではないか。 C ケアマネジャーからの十分な情報提供を受けていないのではないか。
	福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定	A 福祉用具選定に際して、ケアマネジャーに比べて福祉用具専門相談員の役割が相対的に小さいのではないか。 B 福祉用具専門相談員の知識・スキル不足により、改善目標に合致する形で福祉用具が選定されていないのではないか。
	事業所内での会議	C 事業所内会議が行われず、複数の担当者間での情報が共有されていないのではないか。
	利用計画の作成	A 福祉用具専門相談員が利用計画の作成を行っていないのではないか。 C 利用計画の作成が行われないことで、事業所内・他のサービス事業者との情報共有が円滑に行えていないのではないか。
	サービス担当者会議への参加	A 福祉用具専門相談員がサービス担当者会議へ参加していないのではないか。 A・B 福祉用具専門相談員がサービス担当者会議へ出席しても、選定した福祉用具について十分に他の参加者に説明が行なえていないのではないか。

	選定理由の利用者への説明	—
導入	契約(取扱説明書の交付等含む)	A 搬入・設置業務を業者に任せており、十分に取扱説明書等の説明を行っていないのではないか。
	搬入・設置	A 搬入・設置業務をレンタル卸に委託しており、福祉用具専門相談員が立ち会っていないのではないか。
適合性判断・利用指導	適合調整	C 必要性判断と適合調整で実施者が異なり、適切な適合調整が実施できていないのではないか。
	適合性判断、結果の記録作成	A 福祉用具専門相談員が適合性判断を実施していないのではないか。 A 福祉用具専門相談員が適合性判断の記録を行っていないのではないか。 C 適合性判断の結果が活用されず、関係者間で情報が共有されていないのではないか。
	利用者・介護者への利用指導	A・B 福祉用具専門相談員の利用指導の不足により、利用者・介護者が福祉用具の正しい使い方を十分に理解・体得出来ていないのではないか。
	他のサービス事業者への利用指導	A 福祉用具専門相談員が他のサービス事業者へ福祉用具の使い方を指導していないことで、ホームヘルパー等が福祉用具の利用方法を誤ってしまうのではないか。
モニタリング	納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成	A 福祉用具専門相談員が自ら訪問してモニタリングを実施していないのではないか。 B 福祉用具導入の目的が定まっていない場合には、モニタリングを実施しても福祉用具の点検・調整に留まってしまうのではないか。
	定期的なモニタリング、結果の記録作成	A 福祉用具専門相談員が自ら訪問してモニタリングを実施していないのではないか。 B 福祉用具導入の目的が定まっていない場合には、モニタリングを実施しても福祉用具の点検・調整に留まってしまうのではないか。
	モニタリング結果の活用	A 福祉用具専門相談員がモニタリングの記録を行っていないのではないか。 C モニタリング結果が活用されず、関係者間で情報が共有されていないのではないか。
	モニタリング後のサービス担当者会議への参加	A 福祉用具専門相談員がモニタリング後にサービス担当者会議へ出席していないのではないか。 B 福祉用具専門相談員が出席しても、福祉用具の導入結果等の情報をサービス担当者会議で十分に説明できていないのではないか。

## 2. 調査結果の概要

本アンケート調査結果の概要は次の通りである。

### (1) 回答者の属性

#### ① 事業者の基本属性

- ・ 福祉用具貸与事業所の多くは民間企業（89.9%）である。また、従業員数10人未満の事業所が大半（77.5%）であり、そのうち福祉用具専門相談員は5名以下（80.9%）である。
- ・ 多くの事業所で全商品をレンタル卸業者から仕入れており（58.9%）、自社在庫とレンタル卸を組み合わせている事業所（32.8%）を合わせると、ほとんどの事業所でレンタル卸を利用している。

#### ② 福祉用具専門相談員の基本属性

- ・ 福祉用具専門相談員の多くは男性である（76.7%）。また、40時間の指定講習を受けて資格を取得した者が大半であり（70.7%）、半数程度の者は経験年数が5年以上となっている（62.7%）。
- ・ 福祉用具専門相談員一人当たりの利用者数は、半数以上の福祉用具専門相談員で50名未満となっている（52.6%）。一方で、100名以上の利用者を抱える福祉用具専門相談員も一定数存在しており（19.2%）、一人当たりの利用者数にはばらつきがある。

### (2) 福祉用具専門相談員の標準的な業務内容の実施状況

#### ① 必要性判断・品目の選定

- ・ 「利用者の状況把握・記録作成」では、多くの福祉用具専門相談員が訪問によるアセスメントを実施している（85.5%）。ケアプラン内容について書面を見ながら説明を受けている福祉用具専門相談員も多いが（64.7%）、ケアマネジャーからの情報提供の不足が主な課題として挙げられている。
- ・ 「福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定」においては、多くの場合においてケアマネジャーと相談しながら製品の提案を行っている（87.6%）。ケアマネジャーから指示を受けて対応する（42.9%）、ケアマネジャーからの要望を重要視する（50.4%）も多く、ケアマネジャーの役割が大きいことがわかる。また、多くの福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースで利用効果を予測し（61.8%）、利用効果を重要視し福祉用具を選定している（92.8%）。
- ・ 「事業所内での会議」においては、1ヶ月に1度以上行っている事業所が大半を占めており（81.8%）、1週間に1回以上会議を実施している事業所も多い（26.2%）。
- ・ 「利用計画の作成」においては、全体の半数程度の福祉用具専門相談員が利用計画書を作成している（56.9%）。作成した利用計画書は、主にケアマネジャーとの協議（82.3%）や利用者との協議（56.9%）に活用されている。また、課題を感じている福祉用具専門相談員も多く（26.1%）、業務が定式化されていないことや福祉用具専門相談員以外の業務が多すぎることも課題として挙げられる。
- ・ 「サービス担当者会議への参加」においては、半数以上の福祉用具専門相談員がほぼすべてのサービス担当者会議へ参加している（64.3%）。サービス担当者会議では、福祉用具の利用効果説明（78.9%）、福祉用具利用の留意点説明を行っている（63.1%）。

## ② 導入

- ・ 「契約（取扱説明書の交付等含む）」においては、多くの福祉用具専門相談員がメーカーの説明書や補足資料を用いて利用者へ説明を実施している（85.4%）。
- ・ 「搬入・設置」においては、ほぼすべてのケースで立ち会っている福祉用具専門相談員がほとんどである（82.3%）。

## ③ 適合性判断・利用指導

- ・ 「適合調整」においては、65.1%の福祉用具専門相談員が定式化した項目に基づいて実施している。一方で、「自分では実施していない」という福祉用具専門相談員が6.6%存在する。
- ・ 「適合性判断、結果の記録作成」においては、半数以上の福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースで適合性判断を実施し（65.1%）、その結果を記録している（51.3%）。また課題を感じている福祉用具専門相談員も多く（17.4%）、業務が定式化されていないことや知識・スキルの不足が挙げられている。
- ・ 「利用者・介護者への利用指導」においては、ほとんどの福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースで利用指導を実施し（86.6%）、利用者が実際に使えるようになったかを確認している（73.3%）。一方で、ほぼすべてのケースで利用者・介護者への利用指導を実施していない福祉用具専門相談員が14.4%存在する。
- ・ 「他のサービス事業者への利用指導」においては、ほとんどの福祉用具専門相談員が実物やカタログ等を使用し、利用指導を実施している（86.7%）。

## ④ モニタリング

- ・ 「納品後10日以内のモニタリング、結果の記録作成」においては、約半数の福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースで（54.3%）、訪問により（88.7%）モニタリングを実施している。また課題を感じている福祉用具専門相談員も多く（16.3%）、福祉用具専門相談員以外の業務が多すぎることが挙げられている。
- ・ 「定期的なモニタリング、結果の記録作成」においては、半数以上の福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースで（63.1%）、訪問により（88.7%）、6ヶ月に1回以上の頻度（84.7%）で実施している。一方で、モニタリングを実施していないケースもあると回答している福祉用具専門相談員が、36.9%存在する。
- ・ 「モニタリング結果の活用」においては、多くの福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースでモニタリング結果を記録しており（74.8%）、記録を元にケアマネジャーへ報告を行っている（70.8%）。
- ・ 「モニタリング後のサービス担当者会議への参加」においては、半数以上の福祉用具専門相談員がほぼすべてのケースで参加している（64.3%）。サービス担当者会議へ参加した福祉用具専門相談員のほとんどが、資料や口頭でモニタリング結果を報告している（90.3%）。

(3) 業務項目に関する仮説検証

前節で提示した業務項目に関する仮説の検証を行う。業務の実施主体、実施頻度（割合）、方法（手段）、内容について、本アンケート調査並びに過去の先行調査研究結果を各業務項目別に整理し、下表の通りまとめた。使用した先行調査研究は下記の2点であり、表中において先行調査研究結果は斜字で表記している。

- 【H20 調査】：平成20年度 シルバーサービス振興会「福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業」
- 【H18 調査】：平成18年度 福祉用具供給協会「サービスの質の確保のための福祉用具事業者サービス提供ガイドライン検討調査」

なお、個々の質問における業務実施状況が80%を超えた選択肢については、表中に下線を引いている。また、順序尺度の選択肢については、複数の選択肢を合わせた業務実施状況が80%を超えたものについて{ }でまとめた上、下線を引いている。

図表 3-3 業務項目別の仮説検証

業務プロセス			検証項目				
プロセス	業務項目	想定される課題	業務実施主体	実施頻度(割合)	方法(手段)	内容	活用
必要性判断・品目の選定	利用者の状況把握(身体状況・生活環境・ニーズ)・記録作成	(利用者の状況把握) A 福祉用具専門相談員自身が利用者・介護者と相対して状況把握を行っていないのではないか。 C ケアマネジャーからの十分な情報提供を受けていないのではないか。 (記録作成) A 福祉用具専門相談員が状況把握の記録を行っていないのではないか。	【Q11】必要性判断のためのアセスメント手段 ①訪問 85.5% ②電話 4.7% ③書面 3.1% ④その他 6.3%	【Q12】必要性判断の際のケアマネジャーとの連携状況(MA) ①ケアプラン案の書面を見ながら説明 64.7% ②ケアプランの書面送付のみ 12.4% ③口頭でのみ説明 17.4% ④その他 5.1%	【Q13】必要性判断の際の記録の状況 { ①特定書式を利用 68.0% ②形式を定めずに記録 26.0% } ③記録をしていない 3.2% ④その他 2.3%	【H20 調査】身体状況の確認事項(MA) ①利用者からの要望 92.8% ②ADL 92.4% ③介護者からの要望 89.4% ④要介護度 81.3% ⑤病歴等 60.6% ⑥コミュニケーション能力 43.9% 【H20 調査】生活環境の確認事項(MA) ①居住環境 86.4% ②利用者からの要望 84.8% ③介護者 83.6% ④介護者からの要望 83.3% ⑤他の福祉用具の利用状況 66.6% ⑦IADL 66.6%	【H20 調査】記録の活用(利用者への提出) ①利用者へ提出している 15.4% ②利用者へ提出していない 61.6% ③不明 18.1% 【H20 調査】記録の活用(ケアマネジャーへの提出) ①ケアマネジャーへ提出している 55.2% ②提出していない 36.7% ③不明 18.1%
	福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定	A 福祉用具選定に際して、ケアマネジャーに比べて福祉用具専門相談員の役割が相対的に小さいのではないか。 B 福祉用具専門相談員の知識・スキル不足により、改善目標に合致する形で福祉用具が選定されていないのではないか。	【Q14】福祉用具の選定方法(MA) ①主体的に品目・種目を提案 32.9% ②主体的に商品を提案 19.0% ③ケアマネジャーと相談しながら提案 87.6% ⑤ケアマネジャーから指示を受けて対応 42.9% ⑥福祉用具の種類の変更等についても利用者・介護者に提案 52.3% ⑥その他 3.0%	【Q15】福祉用具選定の際の利用効果予測の状況 { ①ほぼすべて 61.8% ②半数以上 23.7% } ③半数程度 9.3% ④半数以下 2.2% ⑤予測無し 1.6% ⑥その他 1.3%	-	【Q16】福祉用具選定の際に重要視する点(MA) ①利用効果 92.8% ②他の介護保険サービスとの兼ね合い 15.3% ③貸与価格 11.7% ④ケアマネジャーからの要望 50.4% ⑤自社で取り扱っている商品の関係上 2.8% ⑥その他 1.3%	-

<p>必要性判断・品目の選定 (続き)</p>	<p>事業所内での会議</p>	<p>C 事業所内会議が行われず、複数の担当者間での情報が共有されていないのではないか。</p>	<p>【H18 調査】会議の出席者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉用具専門相談員 84.0%</li> <li>②管理職・事業所長 20.9%</li> <li>③その他の営業、渉外職員 7.3%</li> <li>④事務職員 6.2%</li> <li>⑤セラピスト 1.4%</li> <li>⑥その他 2.7%</li> </ul>	<p>【Q17】個別の福祉用具貸与サービスに関する事業所内での会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①毎日 7.7%</li> <li>②2, 3日に1回 3.9%</li> <li>③週に1, 2回 14.6%</li> <li>④2週に1, 2回 7.8%</li> <li>⑤月に1回 47.8%</li> <li>⑥その他 16.3%</li> </ul>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>利用計画の作成</p>	<p>A 福祉用具専門相談員が利用計画の作成を行っていないのではないか。 C 利用計画の作成が行われないことで、事業所内・他のサービス事業者との情報共有が円滑に行えていないのではないか。</p>	<p>-</p>	<p>【Q18】利用計画書の作成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ほぼすべて 31.3%</li> <li>②半数以上 7.3%</li> <li>③半数程度 7.3%</li> <li>④半数以下 10.9%</li> <li>⑤作成無し 41.9%</li> </ul>	<p>【Q18-2】利用計画書の書式(MA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①特定書式 71.6%</li> <li>②個別援計画 13.5%</li> <li>③書式無し 11.5%</li> <li>④その他 2.9%</li> </ul>	<p>【H20 調査】利用計画書の記載項目(MA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉用具利用目的 80.0%</li> <li>②利用者からの要望 52.3%</li> <li>③介護者からの要望 51.6%</li> <li>④用具の活用方法 49.0%</li> <li>④短期達成目標 46.8%</li> <li>⑤長期達成目標 42.5%</li> <li>⑥モニタリングの時期 37.8%</li> </ul>	<p>【Q18-3】利用計画書の活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者との協議 56.9%</li> <li>②ケアマネジャーとの協議 82.3%</li> <li>③事業所内協議 39.0%</li> <li>④活用無し 4.1%</li> <li>⑤その他 1.8%</li> </ul>	<p>-</p>
<p>サービス担当者会議への参加</p>	<p>A 福祉用具専門相談員がサービス担当者会議へ参加していないのではないか。 A・B 福祉用具専門相談員がサービス担当者会議へ出席しても、選定した福祉用具について十分に他の参加者に説明が行なっていないのではないか。</p>	<p>-</p>	<p>【Q19】サービス担当者会議への参加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ほぼすべて 64.3%</li> <li>②半数以上 19.8%</li> <li>③半数程度 6.4%</li> <li>④半数以下 4.8%</li> <li>⑤参加無し 3.9%</li> </ul>	<p>【Q19-2】サービス担当者会議で行っていること(MA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①他サービスの把握 71.3%</li> <li>②利用者の問題点把握 89.9%</li> <li>③福祉用具利用効果説明 78.9%</li> <li>④福祉用具利用の留意点説明 63.1%</li> <li>⑤その他 3.0%</li> </ul>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>選定理由の利用者への説明</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>【H18 調査】選定理由の説明頻度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①すべてのケース 47.7%</li> <li>②半数以上 29.0%</li> <li>③半数程度 9.2%</li> <li>④半数以下 8.3%</li> <li>⑤説明はしない 4.5%</li> </ul>	<p>【H18 調査】説明に使用する書類(MA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①受付聴取 44.1%</li> <li>②レンタル実施報告書 42.7%</li> <li>③相談記録簿 25.5%</li> <li>④顧客台帳 20.7%</li> <li>⑤利用者別ケース記録 18.6%</li> </ul>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>

導入	契約(取扱説明書の交付等含む)	A 搬入・設置業務を業者に任せており、十分に取扱説明書等の説明を行っていないのではないか。	-	【Q20】取扱説明書の説明状況 ①自分で補足作成した資料で説明 18.0% ②説明書で説明 67.4% ③説明書交付のみ 9.5% ④その他 4.7%	-	-	-
	搬入・設置	A 搬入・設置業務をレンタル卸に委託しており、福祉用具専門相談員が立ち会っていないのではないか。	【Q21】導入・設置の際の立会いの状況 ①ほぼすべて 82.3% ②半数以上 9.3% ③半数程度 2.7% ④半数以下 3.5% ⑤立会無し 1.6%	【H20 調査】搬入・取付・調整のための利用者宅への訪問回数と時間 ※報告書未掲載	-	-	-
適合性判断・利用指導	適合調整	C 必要性判断と適合調整で実施者が異なり、適切な適合調整が実施できていないのではないか。	【Q22】適合調整の実施状況 ①マニュアル 38.8% ②自分で定めたチェック項目 27.1% ③チェック項目無し 26.0% ④自分では実施しない 6.6%	-	-	-	-
	適合性判断、結果の記録作成	A 福祉用具専門相談員が適合性判断を実施していないのではないか。 A 福祉用具専門相談員が適合性判断の記録を行っていないのではないか。 C 適合性判断の結果が活用されず、関係者間で情報が共有されていないのではないか。	-	【Q23】適合性判断の実施状況 ①ほぼすべて 65.1% ②半数以上 12.7% ③半数程度 6.4% ④半数以下 3.8% ⑤実施無し 9.4%	【Q23-2】適合性判断記録の実施状況 ①ほぼすべて 51.3% ②半数以上 14.8% ③半数程度 8.9% ④半数以下 5.7% ⑤実施無し 18.2%	【Q23-2】適合性判断記録の記載内容 ①すべて記載 36.7% ②一部記載 30.1% ③事務手続きのみ記載 14.9% ④その他 3.1%	-

適合性判断・利用指導 (続き)	利用者・介護者への利用指導	A・B 福祉用具専門相談員の利用指導の不足により、利用者・介護者が福祉用具の正しい使い方を十分に理解・体得出来ていないのではないか。	-	<p>【Q24】利用指導実施状況</p> <p>①ほぼすべて 86.6%</p> <p>②半数以上 6.9%</p> <p>③半数程度 2.5%</p> <p>④半数以下 1.9%</p> <p>⑤実施無し 1.4%</p> <p>【Q24-2】実際の使用場面確認の状況</p> <p>①ほぼすべて 73.3%</p> <p>②半数以上 20.0%</p> <p>③半数程度 4.4%</p> <p>④半数以下 1.8%</p> <p>⑤確認無し 0.4%</p>	-	-	-
	他のサービス事業者への利用指導	A 福祉用具専門相談員が他のサービス事業者へ福祉用具の使い方を指導していないことで、ホームヘルパー等が福祉用具の利用方法を誤ってしまうのではないか。	-	-	<p>【Q25】他のサービス事業者への利用説明の状況</p> <p>①実物を使って貰う 20.3%</p> <p>②実物を見せる 33.8%</p> <p>③書面で 32.6%</p> <p>④説明無し 10.1%</p>	-	-
モニタリング	納品後 10日以内のモニタリング、結果の記録作成	A 福祉用具専門相談員が自ら訪問してモニタリングを実施していないのではないか。 B 福祉用具導入の目的が定まっていなかった場合には、モニタリングを実施しても福祉用具の点検・調整に留まってしまうのではないか。	-	<p>【Q26】10 日以内のモニタリング実施状況</p> <p>①ほぼすべて 54.3%</p> <p>②半数以上 18.9%</p> <p>③半数程度 7.6%</p> <p>④半数以下 7.7%</p> <p>⑤実施無し 10.2%</p>	<p>【Q28】モニタリング実施方法</p> <p>①訪問 88.7%</p> <p>②電話 5.5%</p> <p>③ケアマネジャー 2.9%</p> <p>④その他 2.0%</p>	<p>【Q30】モニタリング時のケアプラン確認の状況</p> <p>①ほぼすべて 46.9%</p> <p>②半数以上 19.3%</p> <p>③半数程度 10.5%</p> <p>④半数以下 9.1%</p> <p>⑤確認無し 11.4%</p> <p>【H20 調査】モニタリングの際の確認事項</p> <p>①福祉用具の点検・調整 92.3% ②利用者や介護者の使用状況確認 91.2%</p> <p>③利用者からの要望 84.5% ④利用者の状態の確認 81.7% ⑤介護者からの要望 78.1% ⑥使用場所・環境の確認 67.3%</p>	-

<p>モニタリング (続き)</p>	<p>定期的なモニタリング、結果の記録作成</p>	<p>A 福祉用具専門相談員が自ら訪問してモニタリングを実施していないのではないか。 B 福祉用具導入の目的が定まっていなかった場合には、モニタリングを実施しても福祉用具の点検・調整に留まってしまうのではないか。</p>	<p>-</p>	<p>【Q27】定期的なモニタリング実施状況</p> <p>①ほぼすべて 63.1% } ②半数以上 17.7% } ③半数程度 6.7% } ④半数以下 5.3% } ⑤実施無 4.9% }</p> <p>【Q27-2】定期的なモニタリングの頻度</p> <p>①1ヶ月に1度 17.5% } ②2～3ヶ月に1度 21.4% } ③4～6ヶ月に1度 45.8% } ④半年以上に1度 13.6% } ⑤その他 0.8% }</p>	<p>【Q28】モニタリング実施方法</p> <p>①訪問 88.7% } ②電話 5.5% } ③ケアマネジャー 2.9% } ④その他 2.0% }</p>	<p>【Q30】モニタリング時のケアプラン確認の状況</p> <p>①ほぼすべて 46.9% } ②半数以上 19.3% } ③半数程度 10.5% } ④半数以下 9.1% } ⑤確認無 11.4% }</p> <p>【H20 調査】モニタリングの際の確認事項(MA)</p> <p>①福祉用具の点検・調整 92.3% ②利用者や介護者の使用状況確認 91.2% ③利用者からの要望 84.5% ④利用者の状態の確認 81.7% ⑤介護者からの要望 78.1% ⑥使用場所・環境の確認 67.3%</p>	<p>-</p>
<p>モニタリング結果の活用</p>	<p>A 福祉用具専門相談員がモニタリングの記録を行っていないのではないか。 C モニタリング結果が活用されず、関係者間で情報が共有されていないのではないか。</p>	<p>-</p>	<p>【Q29】モニタリング結果の記録状況</p> <p>①ほぼすべて 74.8% } ②半数以上 9.8% } ③半数程度 4.1% } ④半数以下 4.9% } ⑤記録無 5.4% }</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>【Q29-2】モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告状況</p> <p>①ほぼすべて 70.8% } ②半数以上 13.5% } ③半数程度 6.4% } ④半数以下 5.8% } ⑤記録無 3.3% }</p>
<p>モニタリング後のサービス担当者会議への参加</p>	<p>A 福祉用具専門相談員がモニタリング後にサービス担当者会議へ出席していないのではないか。 B 福祉用具専門相談員が出席しても、福祉用具の導入結果等の情報をサービス担当者会議で十分に説明できていないのではないか。</p>	<p>-</p>	<p>【Q31】モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況</p> <p>①ほぼすべて 64.3% } ②半数以上 15.5% } ③半数程度 6.0% } ④半数以下 4.8% } ⑤記録無 6.4% }</p>	<p>【Q31-2】モニタリング結果のサービス担当者会議での結果報告状況</p> <p>①資料で説明 29.9% } ②口頭で説明 60.4% } ③説明無し 8.2% } ④その他 1.3% }</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>

#### (4) 回答者の属性による業務実施状況の傾向

業務実施状況について差異が見られた4つの属性に関するクロス集計結果についてまとめる。

##### ① レンタル卸の利用状況

- ・ レンタル卸を利用せず全て自社製品で対応している事業所の福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全体に見られる。
- ・ レンタル卸を利用している事業所の福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる項目は下記のものである。
  - 【Q19】 サービス担当者会議への参加、【Q21】 福祉用具の搬入・設置の際の直接立会いの状況、【Q24】 利用説明の実施状況、【Q24-2】 利用者・介護者による実際の使用場面確認の状況、【Q27】 定期的なモニタリングの実施状況【Q27-2】 定期的なモニタリングの頻度、【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況

##### ② 事業所の福祉用具専門相談員数

- ・ 福祉用具専門相談員数が多い事業所に所属する福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全体に見られる。
- ・ 福祉用具専門相談員数の人数が少ないほど業務の実施状況が高くなる項目は下記のものである。
  - 【Q12】 必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況、【Q27-2】 定期的なモニタリングの頻度、【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加
- ・ 福祉用具専門相談員の人数が「3～5名」や「6～10名」で業務の実施状況が高くなり、「1～2名」「11名以上」で業務の実施状況が低くなる項目は以下である。
  - 【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況、【Q19】 サービス担当者会議への参加状況、【Q20】 取扱説明書等の説明の状況、【Q21】 福祉用具の搬入・設置の際の直接立会いの状況

##### ③ 福祉用具専門相談員としての経験年数

- ・ 福祉用具専門相談員としての経験年数が多い福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全体に見られる。
- ・ 福祉用具専門相談員としての経験年数が短い福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる項目は下記のものである。
  - 【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況、【Q21】 福祉用具の搬入・設置の際の直接立会いの状況、【Q27-2】 定期的なモニタリングの頻度、【Q29-2】 モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況、

##### ④ 常時担当している利用者数

- ・ 常時担当している利用者数が「25名未満」から「100～150名未満」に増加するに従い、業務の実施状況が高くなるが、「150名以上」まで増加すると業務実施状況が低くなる傾向が業務プロセス全体に見られる。
- ・ 常時担当している利用者数が少ないほど、業務の実施状況が高くなる項目は下記のものである。

- 【Q12】 必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況、【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況、【Q27-2】 定期的なモニタリングの頻度

#### (5) マネジメント上の取り組みと業務実施状況の関係

事業所のマネジメント上の取り組みと業務実施状況の関係について、クロス集計結果についてまとめる。

##### ① 定期的な会議の実施

- ・ 事業所内で定期的な会議を頻繁に実施している福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全体に見られる。
- ・ 特に相関が強い項目は下記のものである。
  - 【Q13】 必要性判断の際の記録の状況、【Q14】 福祉用具の選定方法、【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況、【Q18-3】 福祉用具利用計画書の活用状況、【Q19-2】 サービス担当者会議で行っていること、【Q22】 適合調整の実施状況、【Q23-2】 適合性判断の記録作成の状況、【Q26】 10日以内のモニタリングの実施状況、【Q27】 定期的なモニタリングの実施状況、【Q29】 モニタリング結果の記録状況、【Q29-2】 モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況、【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況

##### ② 利用者の身体状況や生活環境の記録

- ・ 利用者の身体状況や生活環境の記録（アセスメント記録）を特定書式に基づいて記録している福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全般に見られる。
- ・ 特に相関が強い項目は下記のものである。
  - 【Q11】 必要性判断のためのアセスメント手段、【Q12】 必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況、【Q14】 福祉用具の選定方法、【Q15】 福祉用具を選定する際の利用効果予測の状況、【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況、【Q18-2】 福祉用具利用計画書の書式、【Q18-3】 福祉用具利用計画書の活用状況、【Q19】 サービス担当者会議への参加状況、【Q19-2】 サービス担当者会議で行っていること、【Q22】 適合調整の実施状況、【Q23】 適合性判断の実施状況、【Q23-2】 適合性判断の記録作成の状況、【Q24】 福祉用具の利用効果説明の実施状況、【Q26】 10日以内のモニタリングの実施状況、【Q27】 定期的なモニタリングの実施状況、【Q29】 モニタリング結果の記録状況、【Q29-2】 モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況、【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況

##### ③ 福祉用具利用計画書の作成

- ・ 福祉用具利用計画書を作成している福祉用具専門相談員は作成していない福祉用具専門相談員よりも、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全般に見られる。
- ・ 特に相関が強い項目は下記のものである。
  - 【Q13】 必要性判断の際の記録の状況、【Q22】 適合調整の実施状況、【Q23-2】 適合性判断の記録作成の状況

#### ④ 適合性判断の記録の実施状況

- ・ 適合性判断の記録をほぼすべてのケースで実施している福祉用具専門相談員ほど、業務の実施状況が高くなる傾向が業務プロセス全般に見られる。
- ・ 特に相関が強い項目は下記のものである。
  - 【Q13】 必要性判断の際の記録の状況、【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況、【Q18-3】 福祉用具利用計画書の活用状況、【Q22】 適合調整の実施状況、【Q23-2】 適合性判断の記録作成の状況、【Q26】 10日以内のモニタリングの実施状況、【Q27】 定期的なモニタリングの実施状況、【Q29】 モニタリング結果の記録状況、【Q30】 モニタリング時のケアプラン確認の状況【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況

#### (6) 福祉用具専門相談員の業務実施に係る課題把握

ここでは、福祉用具専門相談員自身がその業務についてどのように認識しているのかを、「①相談員が行うべき重要な業務」と「②日常の業務において問題があると認識している業務内容」という2つの視点で整理を行った。

##### ① 福祉用具専門相談員の業務への認識

- ・ 福祉用具専門相談員が行うべき重要な業務として福祉用具専門相談員自身が捉えている業務内容は、上位から「利用者の状況把握・記録作成」(56.8%)、「利用者・介護者への用具の利用説明」(38.4%)、「定期的なモニタリング」(36.9%)、「用具の適合調整」(35.3%)となっている。

##### ② 日常の業務における問題

- ・ 福祉用具専門相談員が、問題があると認識している業務内容は、上位から「利用計画の作成」(26.1%)、「利用者の状況把握、記録作成」(20.5%)、「福祉用具利用の改善目標の設定・福祉用具候補の選定」(19.9%)、「用具の適合性判断、記録作成」(17.4%)となっている。

図表 3-4 日常の業務における重要度と問題に関する福祉用具専門相談員の認識

プロセス	業務項目	Q32 (重要)	Q33 (問題有)	問題の内容 (15%以上の回答のみ記載)
必要性判断・品目の選定	利用者の状況把握、記録作成	56.8%	20.5%	1. ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない(48.5%)
	福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定	26.5%	19.9%	1. 業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない(22.0%) 2. ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない(21.2%) 3. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(19.6%)
	事業所内での会議	3.0%	10.3%	1. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる <sup>1</sup> (30.3%) 2. 業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない(18.0%) 3. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(15.2%)
	利用計画の作成	3.0%	26.1%	1. 業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない(33.5%) 2. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(24.5%)
	サービス担当者会議への参加	13.0%	14.2%	1. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(32.6%) 2. ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない(24.9%) 3. その他(22.1%)
	選定理由の利用者への説明	11.1%	6.5%	1. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(24.1%)
	導入	契約(取扱説明書の交付等含む)	16.7%	3.2%

<sup>1</sup> 「福祉用具専門相談員として以外の業務」については、ヒアリング調査及び検討委員会における議論から、多岐にわたる書類作成や事業所長としての業務等が想定されていることが指摘された。ただし、検討委員会での議論においては、本来であれば多岐にわたる書類作成も福祉用具専門相談員としての専門的な業務に含まれるとの指摘がなされている。

	搬入・設置	9.0%	4.6%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. レンタル卸業者が対応している(44.1%)</li> <li>2. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(16.9%)</li> </ol>
適合性判断・利用指導	用具の適合調整	35.3%	9.5%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(40.5%)</li> <li>2. レンタル卸業者が対応している(19.8%)</li> </ol>
	適合性判断、記録作成	21.3%	17.4%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない(36.9%)</li> <li>2. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(21.5%)</li> <li>3. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(18.9%)</li> </ol>
	利用者・介護者への利用指導	38.4%	4.8%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(31.1%)</li> <li>2. レンタル卸業者が対応している(24.6%)</li> <li>3. その他(16.4%)</li> </ol>
	他のサービス事業者への利用指導	0.8%	17.0%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. その他(30.7%)</li> <li>2. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(19.7%)</li> </ol>
モニタリング	納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成	8.3%	16.3%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(47.4%)</li> </ol>
	定期的なモニタリング、結果の記録作成	36.9%	13.8%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(46.6%)</li> </ol>
	モニタリング結果の活用	9.4%	10.9%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(18.0%)</li> <li>2. 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している(17.3%)</li> <li>3. ケアマネジャー等に十分に情報提供していない(15.1%)</li> </ol>
	モニタリング後のサービス担当者会議への参加	4.0%	13.8%	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる(36.4%)</li> <li>2. その他(22.2%)</li> <li>3. ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない(19.3%)</li> </ol>

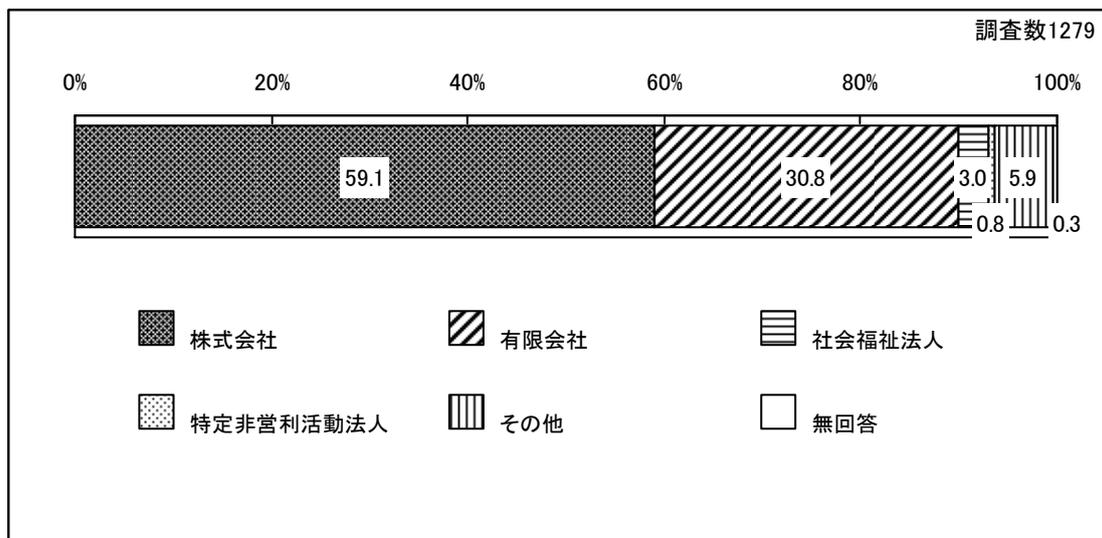
### 3. 調査結果詳細

#### (1) 事業所の基本属性

##### 【Q1】事業所の団体分類

事業所の団体分類について尋ねた。「株式会社」が最も多く全体の59.1%を占める。続いて「有限会社」が30.8%となっており、福祉用具貸与事業所の90%程度が民間企業であることがわかる。

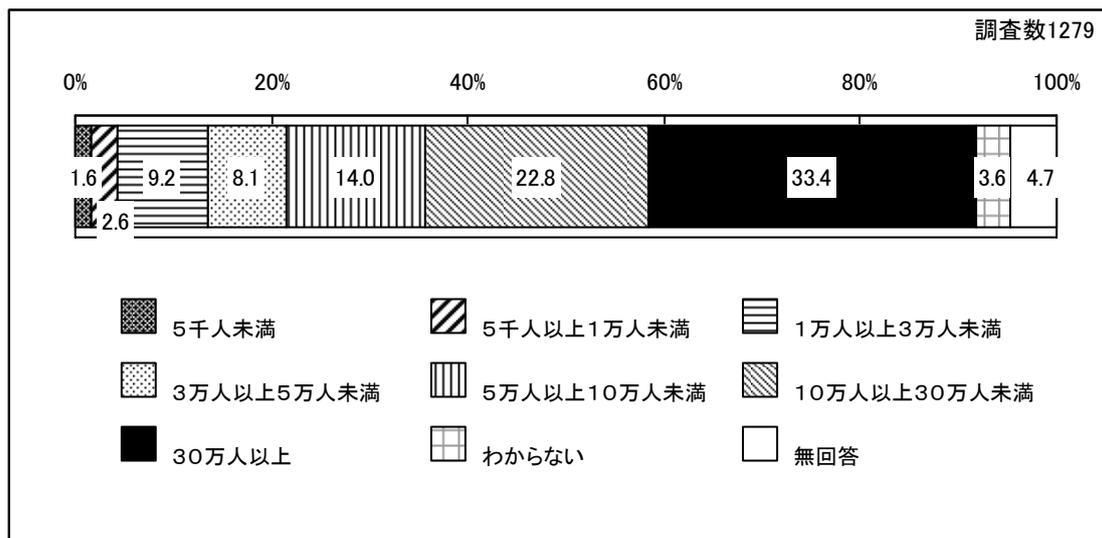
図表 3-5 事業所の団体分類



##### 【Q2】事業所の所在地

事業所の所在地の市町村の人口規模について尋ねた。「30万人以上の市町村」が最も多く、33.4%である。続いて「10万人以上30万人未満」の市町村が22.8%、「5万人以上10万人未満」の市町村が14.0%である。

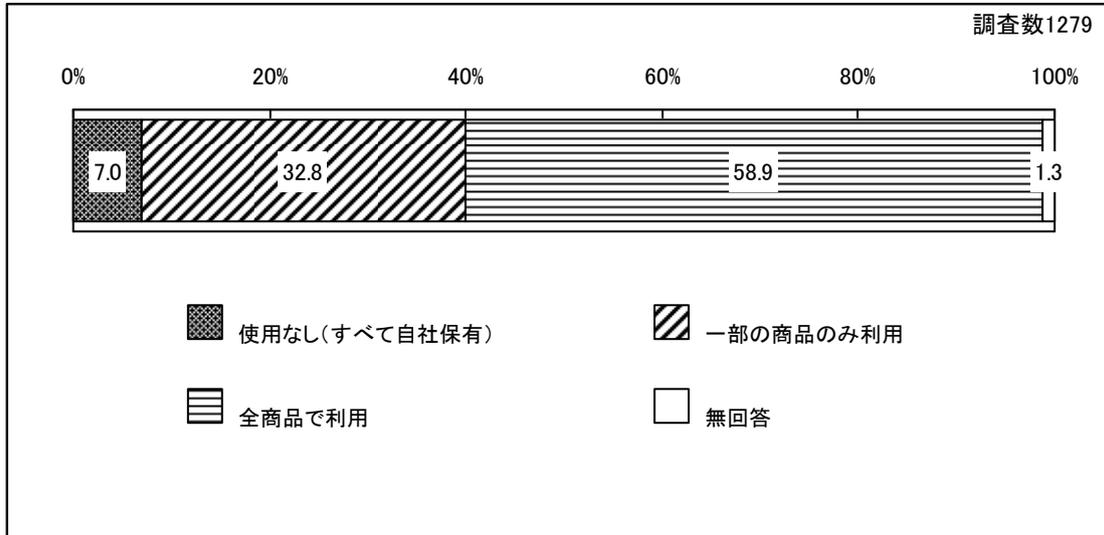
図表 3-6 事業所の所在地



【Q3】 レンタル卸の利用状況

レンタル卸の利用状況について尋ねた。レンタル卸を「全商品で利用」、58.9%で最も多い。「一部の商品のみ利用」は32.8%であり、90%以上の事業所がレンタル卸を利用していることがわかる。

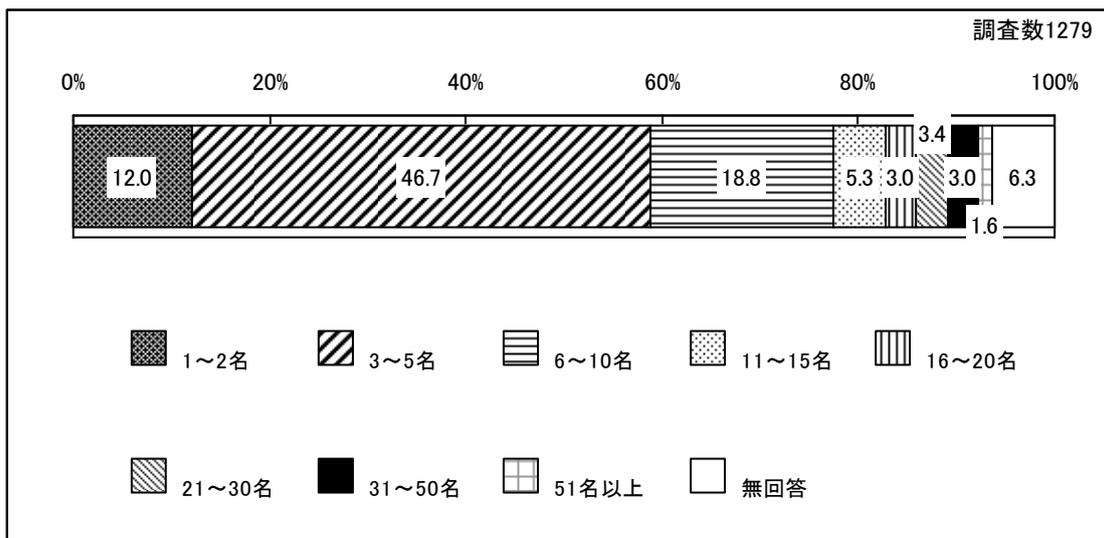
図表 3-7 レンタル卸の利用状況



【Q4】 事業所の従業員数 (1a)事業所の従業員数

事業所の従業員数について尋ねた。事業所の従業員数は「3~5名」が最も多く46.7%である。続いて「6~10名」が18.8%、「1~2名」が12.0%となっており、10名以下の事業所で全体の80%弱を占めていることがわかる。

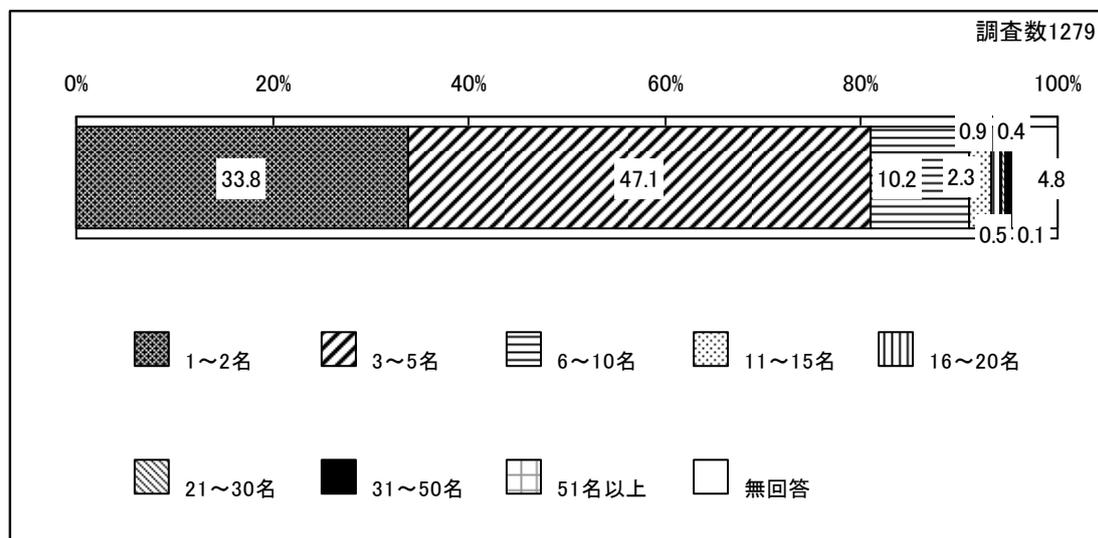
図表 3-8 事業所の従業員数 (1a) 事業所の従業員数



### (1b) 福祉用具専門相談員数

事業所の従業員のうち福祉用具専門相談員数について尋ねた。「3～5名」が47.1%であり、続いて「1～2名」<sup>2</sup>が33.8%となっている。80%強の事業所で福祉用具専門相談員は5名以内であることがわかる。

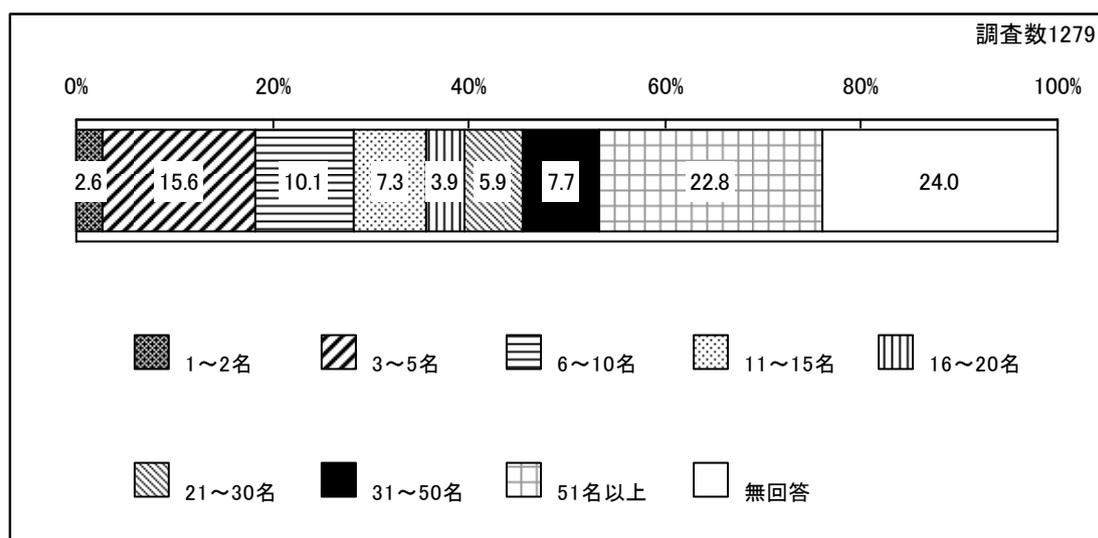
図表 3-9 事業所の従業員数 (1b) 福祉用具専門相談員数



### (2) 法人全体の従業員数

法人全体の従業員数について尋ねた。「51名以上」の事業所が22.8%と最も多いが、50名以下の法人が全体の50%以上を占めていることが特徴的である。

図表 3-10 法人全体の従業員数

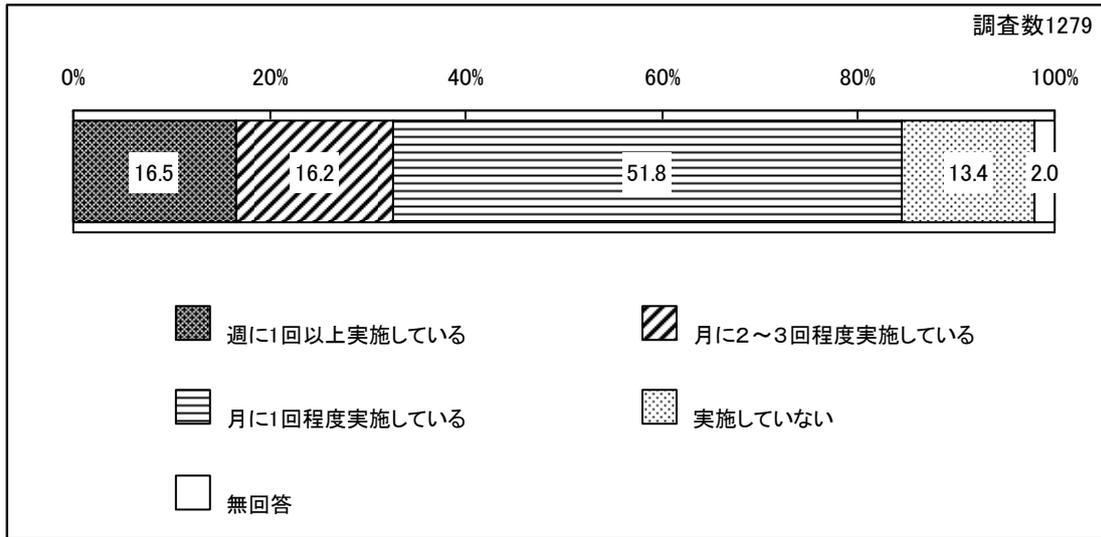


<sup>2</sup> 指定福祉用具貸与事業者は福祉用具専門相談員を常勤換算で2名以上配置することが指定基準により定められているが、アンケート結果には「1名」との回答も散見された。この点については、事業所長等の常勤管理者を除いた実務担当の福祉用具専門相談員数のみを記入していること等が想定される。

### 【Q5】事業所内での定期的な会議の実施状況

事業所内での情報共有（商品や制度動向等）を図るための定期的な会議の実施状況について尋ねた。「月に1回程度実施している」が51.8%と最も多く、「月に2～3回」、「週に1回以上」がそれぞれ16%程度となっている。「実施していない」と回答した事業所は13.4%であり、全体の80%以上の事業所が定期的な会議を実施していることがわかる。

図表 3-11 事業所内での定期的な会議の実施状況

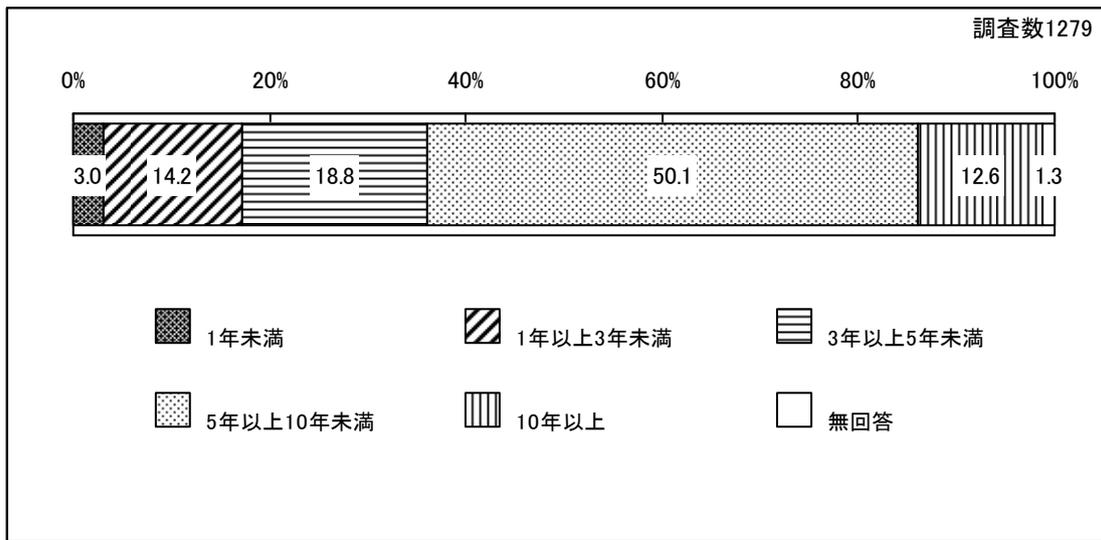


(2) 回答者の基本属性

【Q6】 福祉用具専門相談員としての経験年数

福祉用具専門相談員としての経験年数について尋ねた。「5年以上10年未満」が50.1%で最も多く、「3年以上5年未満」が18.8%と続いている。一方で「10年以上」という回答も12.6%と一定数存在している。

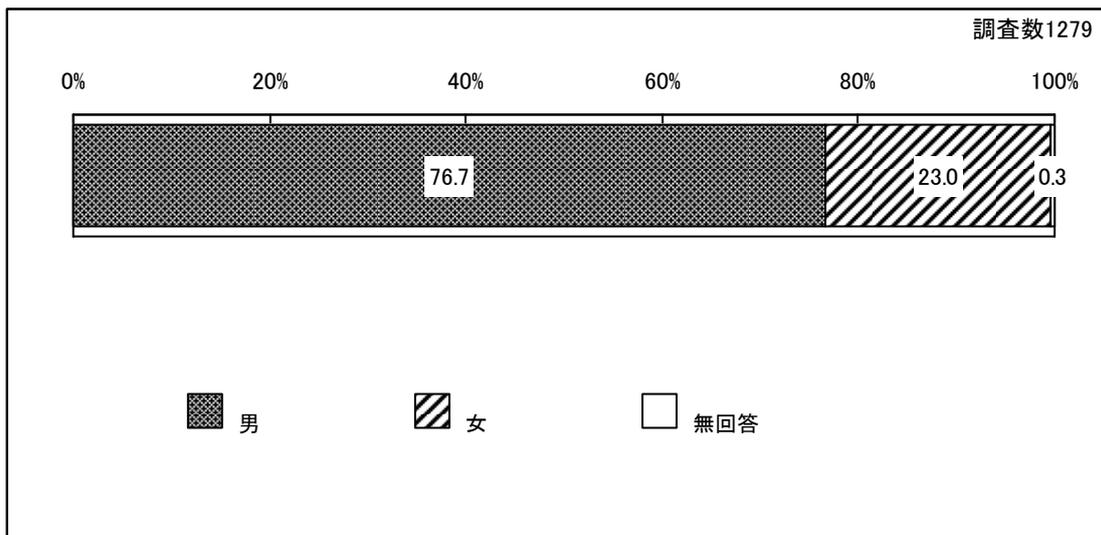
図表 3-12 福祉用具専門相談員としての経験年数



【Q7】 性別

福祉用具専門相談員の性別について尋ねた。「男性」が76.7%であり、福祉用具専門相談員の約8割は男性であることがわかる。

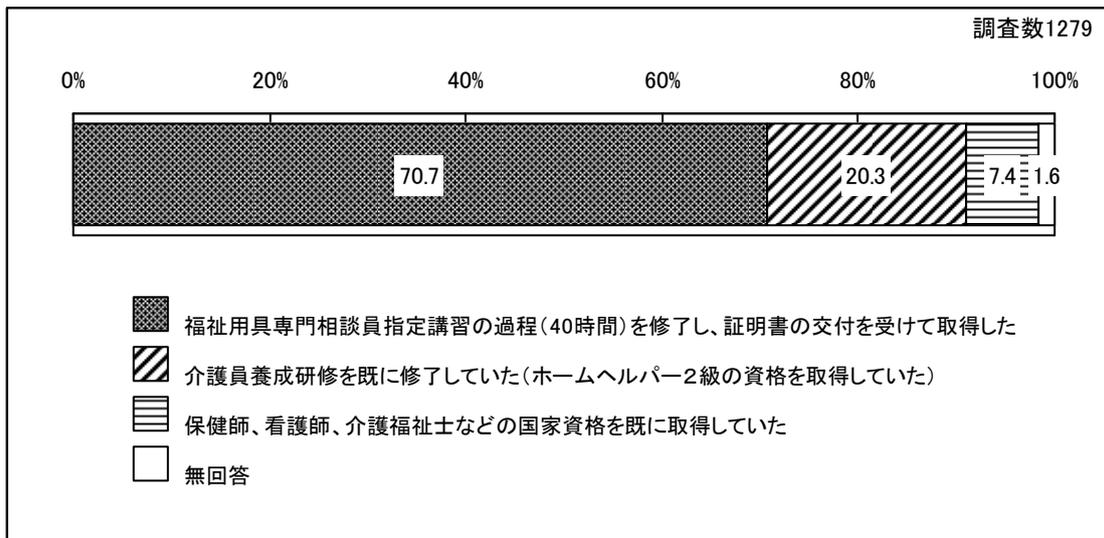
図表 3-13 性別



### 【Q8】 資格取得経路

福祉用具専門相談員の資格取得経路について尋ねた。「40時間の指定講習を受けた者」が70.7%であり最も多い。続いて「ホームヘルパー2級資格取得者」が20.3%、「保健師、看護師、介護福祉士等の国家資格を取得していた者」は7.4%となっており、福祉用具専門相談員の多くは福祉用具専門相談員指定講習を経て資格を取得していることがわかる。

図表 3-14 資格取得経路

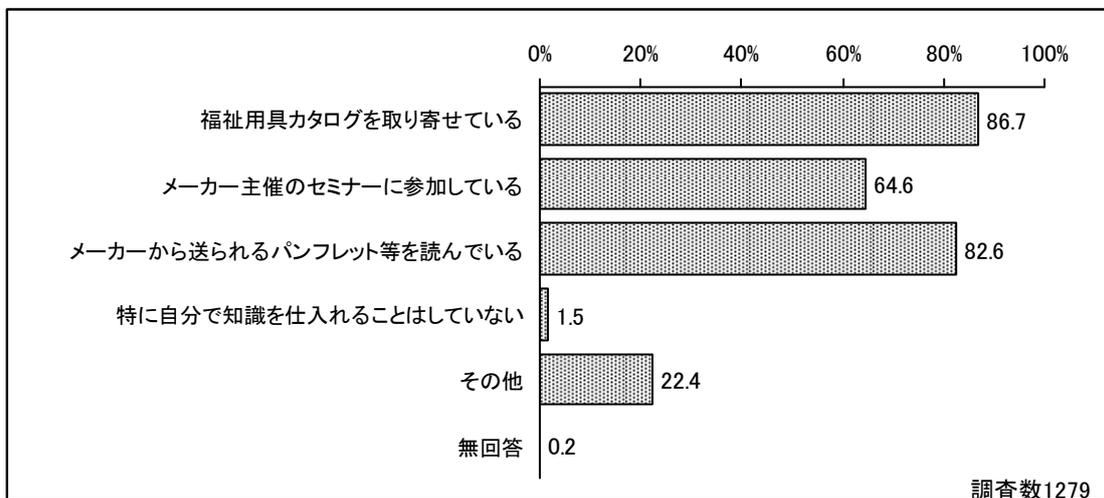


### 【Q9】 福祉用具に関する知識の入手経路

福祉用具に関する知識をどのように入手しているのかについて尋ねた。「福祉用具カタログを取り寄せている」、「メーカーから送られてくるパンフレット等を読んでいる」が共に80%以上である。「メーカー主催のセミナーに参加している」が64.6%であり続いている。

また「その他」への回答が22.4%である。回答の内訳としては、「インターネットの活用」、「福祉用具の展示会（国際福祉機器展等）への参加」「レンタル卸から情報を入手する」「社内勉強会に参加する」等があった。

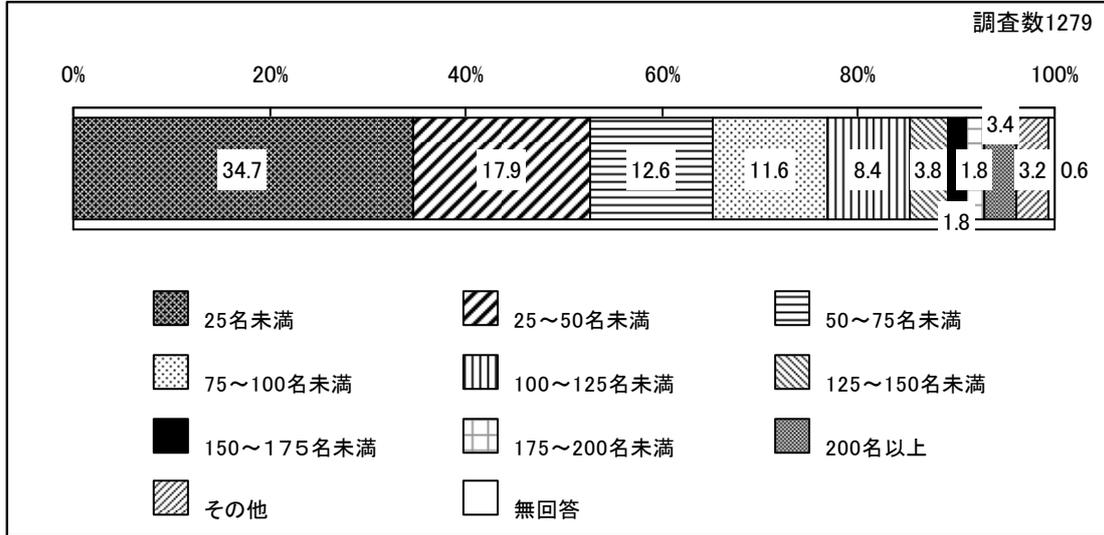
図表 3-15 福祉用具に関する知識の入手経路



**【Q10】 常時担当している利用者数**

常時担当している利用者数について尋ねた。「25名未満」が34.7%と最も多く、続いて「25～50名未満」が17.9%と続いている。福祉用具専門相談員の半数以上は50名未満の利用者を担当していることがわかる。

図表 3-16 常時担当している利用者数



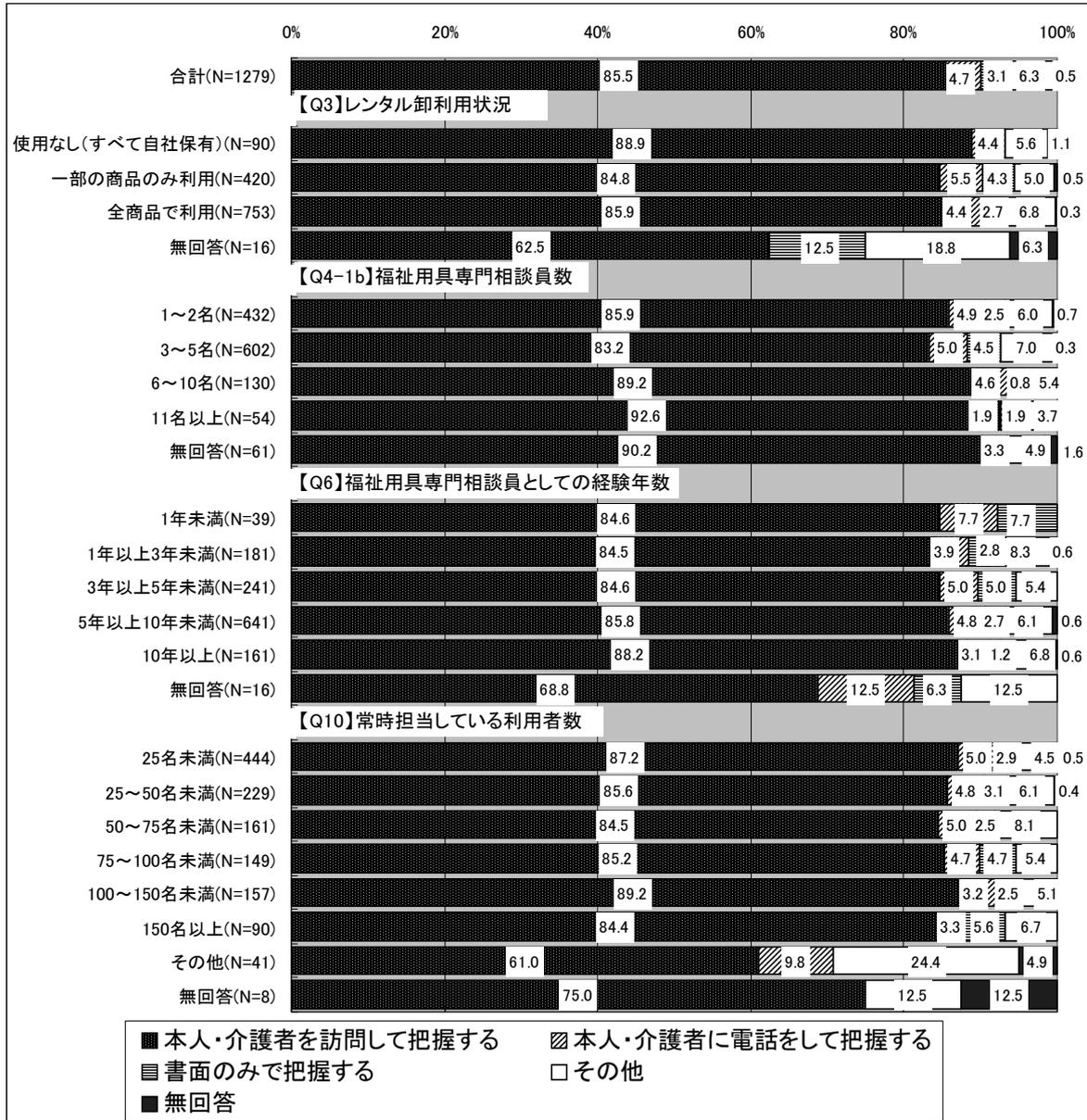
(3) 日常の実施状況

① 必要性判断・品目の選定

【Q11】 必要性判断のためのアセスメント手段

必要性判断のためのアセスメント手段について尋ねた。「本人・介護者を訪問して把握する」が85.5%であり、福祉用具専門相談員の多くはアセスメントのために利用者・介護者を訪問していることがわかる。

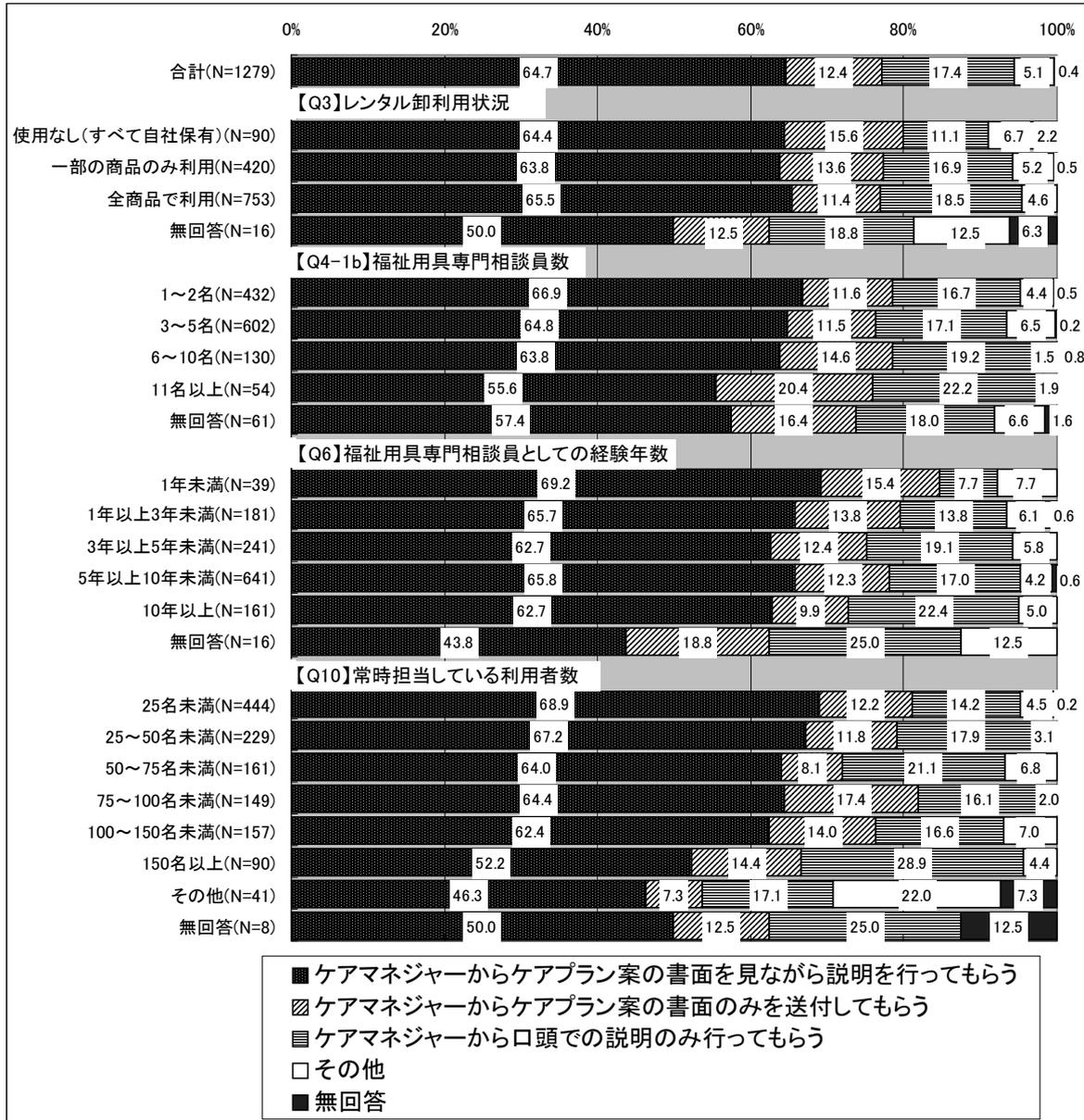
図表 3-17 必要性判断のためのアセスメント手段



**【Q12】 必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況**

必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況について尋ねた。「ケアマネジャーからケアプラン案の書面を見ながら説明を行ってもらう」が64.7%で最も多く、続いて「ケアマネジャーから口頭での説明のみ行ってもらう」が17.4%、「ケアマネジャーからケアプラン案の書面のみを送付してもらう」が12.4%となっている。80%弱の福祉用具専門相談員がケアプランの書面を受け取っているが、残りの20%弱はケアプランを受け取っていないことがわかる。

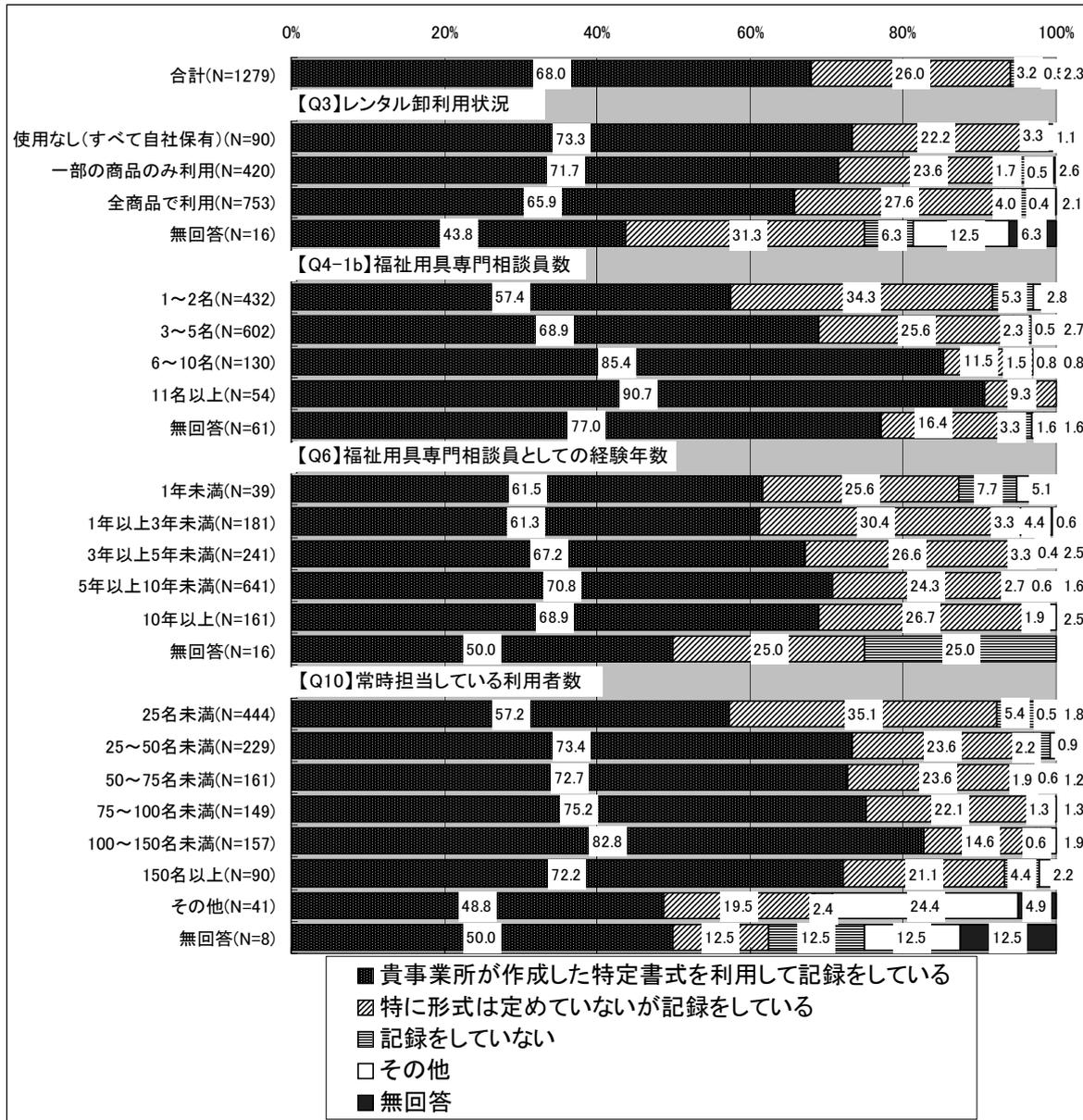
図表 3-18 必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況



### 【Q13】 必要性判断の際の記録の状況

必要性判断の際の記録作成の状況について尋ねた。「事業所が作成した特定書式を利用して記録をしている」が 68.0%、「特に形式は定めていないが記録をしている」が 26.0%である。何らかの形で 90%強の福祉用具専門相談員が必要性判断の際に記録作成を行っていることがわかる。

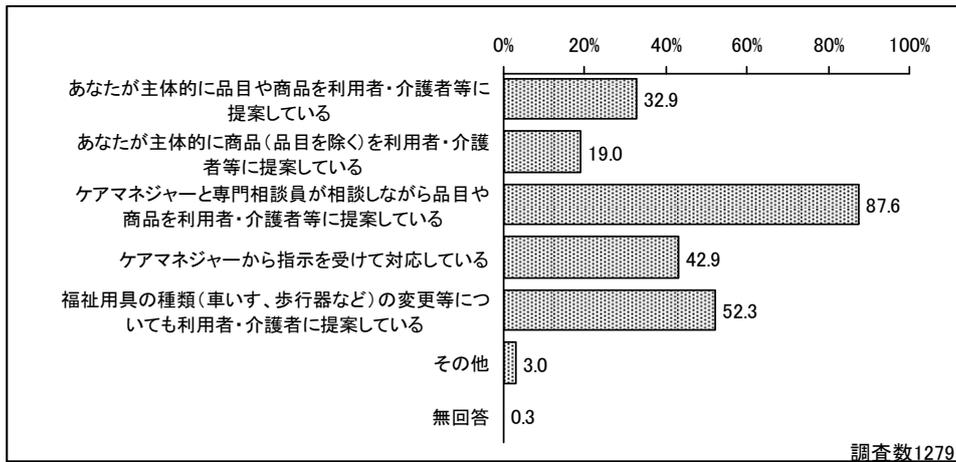
図表 3-19 必要性判断の際の記録の状況



【Q14】 福祉用具の選定方法

福祉用具の選定方法について尋ねた（複数回答可）。「ケアマネジャーと専門相談員が相談しながら品目や商品を利用者・介護者等に提案している」が 87.6%と多い一方で、「ケアマネジャーから指示を受けて対応している」が 42.9%であり、「あなたが主体的に品目や商品を利用者・介護者等に提案している」「あなたが主体的に商品（品目を除く）を利用者・介護者等に提案している」は 32.9%、19.0%に留まっている。原則としてケアマネジャーと福祉用具専門相談員が相談しながら福祉用具を選定しているが、福祉用具専門相談員に比べてケアマネジャーの裁量が大きいことが推測される。

図表 3-20 福祉用具の選定方法



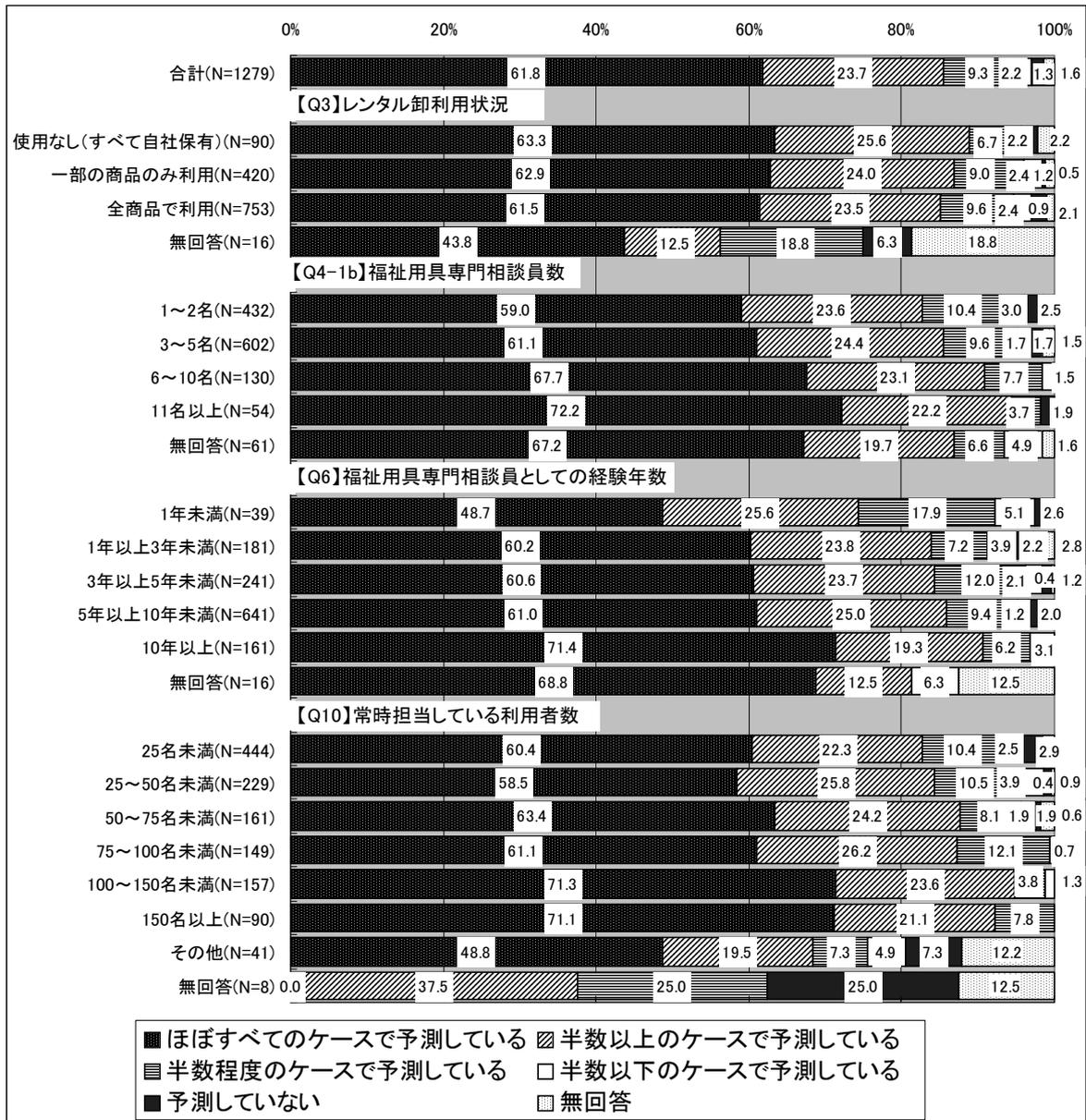
図表 3-21 福祉用具の選定方法 クロス集計表

		あなたが主体的に品目や商品を利用者・介護者等に提案している	あなたが主体的に商品（品目を除く）を利用者・介護者等に提案している	ケアマネジャーと専門相談員が相談しながら品目や商品を利用者・介護者等に提案している	ケアマネジャーから指示を受けて対応している	福祉用具の種類（車いす、歩行器など）の変更等についても利用者・介護者に提案している	その他
Q3. レンタル卸の利用状況	使用なし（すべて自社保有）(N=90)	40.0%	20.0%	73.3%	37.8%	58.9%	2.2%
	一部の商品のみ利用(N=420)	36.7%	24.0%	91.0%	41.7%	56.7%	2.9%
	全商品で利用(N=753)	30.3%	16.2%	88.0%	44.2%	49.5%	2.9%
	無回答(N=16)	18.8%	12.5%	62.5%	43.8%	31.3%	18.8%
Q4-1b. 福祉用具専門相談員数	1～2名(N=432)	29.4%	14.8%	83.8%	41.7%	45.6%	2.8%
	3～5名(N=602)	33.4%	19.9%	88.7%	44.2%	53.5%	3.3%
	6～10名(N=130)	41.5%	25.4%	93.8%	46.9%	63.8%	3.1%
	11名以上(N=54)	40.7%	31.5%	90.7%	37.0%	63.0%	3.7%
	無回答(N=61)	27.9%	14.8%	88.5%	36.1%	54.1%	1.6%
Q6. 福祉用具専門相談員としての経験年数	1年未満(N=39)	20.5%	10.3%	76.9%	38.5%	30.8%	7.7%
	1年以上3年未満(N=181)	29.8%	16.0%	84.0%	47.0%	44.2%	1.7%
	3年以上5年未満(N=241)	31.5%	20.3%	90.5%	44.4%	52.7%	1.7%
	5年以上10年未満(N=641)	32.8%	18.4%	89.1%	44.1%	55.9%	3.6%
	10年以上(N=161)	42.9%	25.5%	85.7%	33.5%	54.0%	3.7%
	無回答(N=16)	25.0%	12.5%	75.0%	31.3%	31.3%	0.0%
Q10. 常時担当している利用者数	25名未満(N=444)	24.1%	14.4%	82.2%	45.9%	38.7%	2.5%
	25～50名未満(N=229)	36.2%	16.2%	93.0%	46.7%	55.9%	2.2%
	50～75名未満(N=161)	33.5%	24.8%	90.7%	46.0%	60.9%	4.3%
	75～100名未満(N=149)	31.5%	23.5%	94.0%	38.9%	67.1%	2.0%
	100～150名未満(N=157)	51.0%	22.9%	92.4%	36.3%	64.3%	2.5%
	150名以上(N=90)	46.7%	30.0%	91.1%	36.7%	63.3%	1.1%
	その他(N=41)	17.1%	7.3%	61.0%	29.3%	26.8%	19.5%
	無回答(N=8)	12.5%	12.5%	62.5%	50.0%	25.0%	0.0%

**【Q15】 福祉用具選定の際の利用効果予測の状況**

福祉用具を選定する際の利用効果予測の頻度について尋ねた。「ほぼすべてのケースで予測している」は61.8%、「半数以上のケースで予測している」が23.7%、「半数程度のケースで予測している」が9.3%である。90%強の福祉用具専門相談員が、半数程度のケースにおいて福祉用具の利用効果を予測していることがわかる。

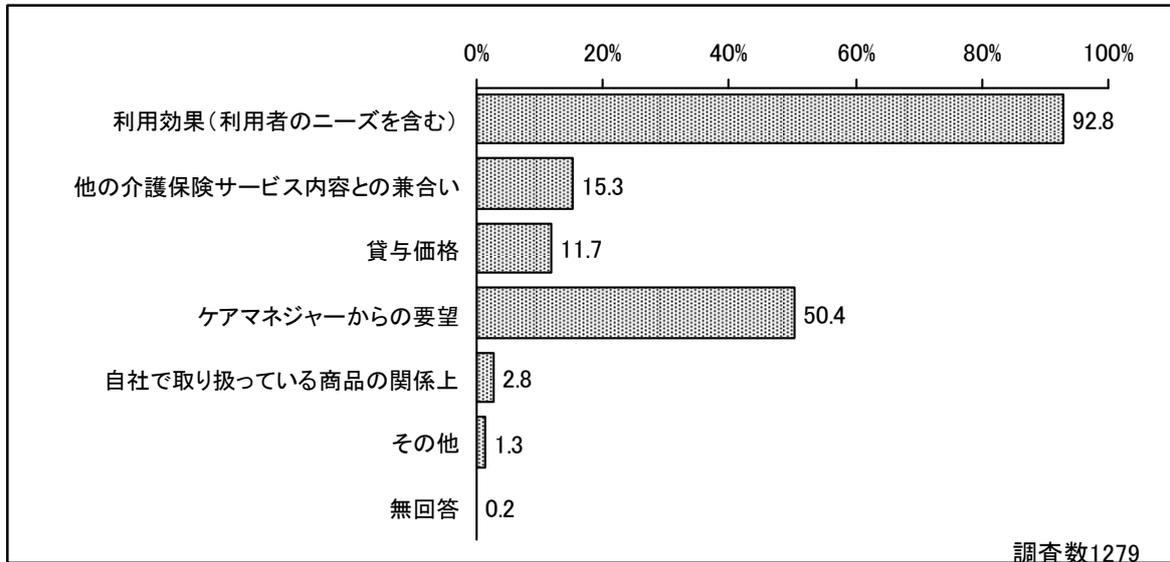
図表 3-22 福祉用具選定の際の利用効果予測の状況



【Q16】 福祉用具選定の際に重要視する点

福祉用具選定の際に重要視している点について尋ねた（複数回答可）。「利用効果（利用者のニーズ含む）」が 92.8%と最も多く、次に「ケアマネジャーからの要望」が 50.4%となっている。ここでも福祉用具選定の際にケアマネジャーの裁量が大きいことがわかる。

図表 3-23 福祉用具選定の際に重要視する点



図表 3-24 福祉用具選定の際に重要視する点 クロス集計表

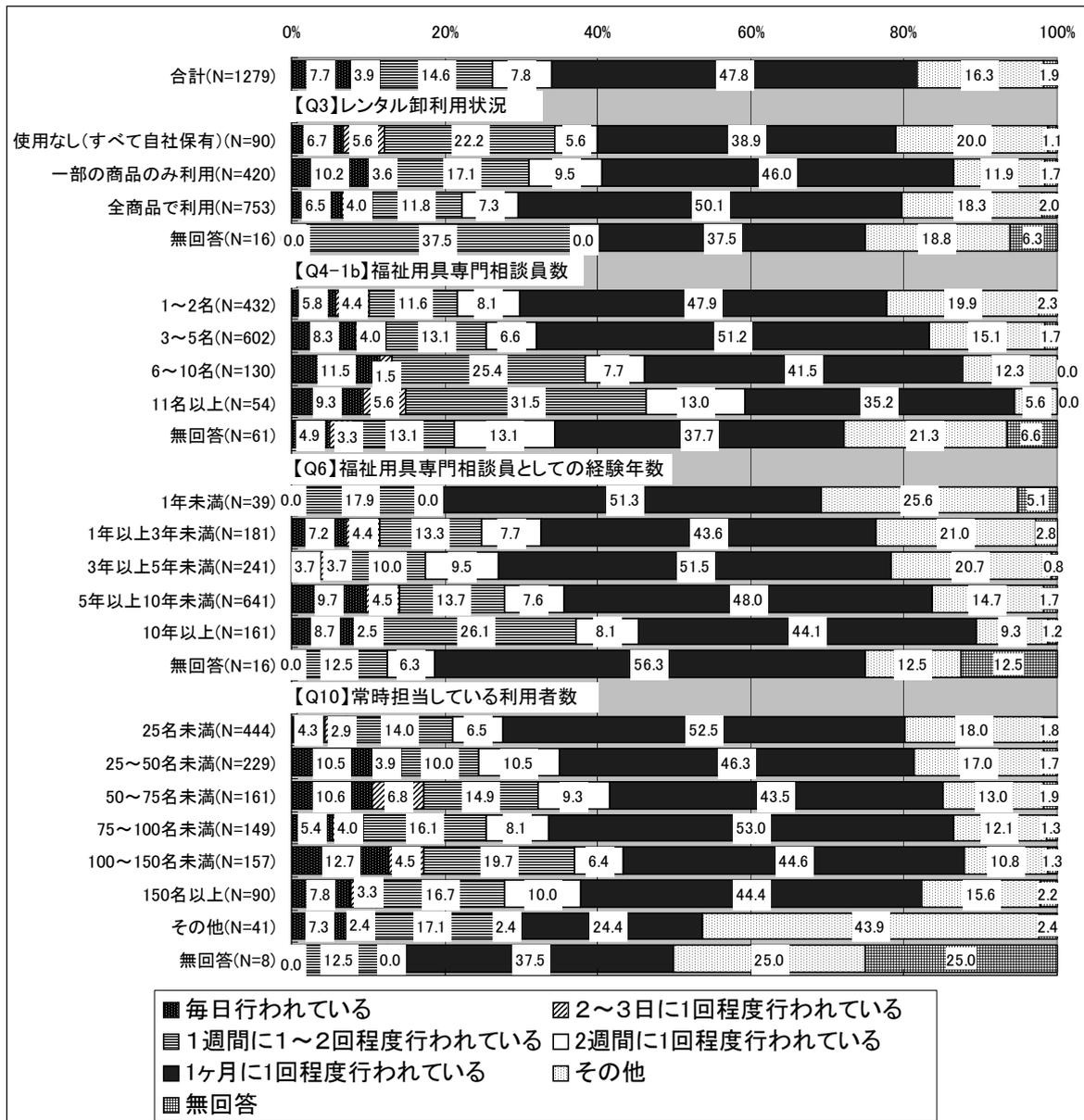
		利用効果 (利用者の ニーズを含 む)	他の介護保 険サービス 内容との兼 合い	貸与価格	ケアマネ ジャーから の要望	自社で取り 扱っている 商品の関係 上	その他
Q3. レンタル卸の利用状況	使用なし（すべて自社保有）(N=90)	86.7%	18.9%	12.2%	44.4%	5.6%	1.1%
	一部の商品のみ利用(N=420)	93.3%	14.8%	11.4%	51.9%	4.3%	1.2%
	全商品で利用(N=753)	93.6%	15.3%	11.8%	50.3%	1.6%	1.2%
	無回答(N=16)	75.0%	12.5%	12.5%	50.0%	6.3%	12.5%
Q4-1b. 福祉用具専門相談員数	1～2名(N=432)	91.4%	12.5%	13.0%	51.4%	3.2%	0.9%
	3～5名(N=602)	93.5%	15.8%	12.3%	51.2%	2.5%	2.0%
	6～10名(N=130)	96.2%	16.2%	6.2%	53.1%	3.1%	0.8%
	11名以上(N=54)	96.3%	22.2%	7.4%	40.7%	5.6%	0.0%
	無回答(N=61)	85.2%	23.0%	13.1%	39.3%	0.0%	0.0%
Q6. 福祉用具専門相談員としての経験年数	1年未満(N=39)	89.7%	7.7%	10.3%	46.2%	7.7%	2.6%
	1年以上3年未満(N=181)	91.7%	10.5%	15.5%	51.4%	5.0%	1.1%
	3年以上5年未満(N=241)	90.9%	16.6%	12.4%	51.9%	1.7%	2.1%
	5年以上10年未満(N=641)	93.6%	15.8%	11.7%	51.2%	2.5%	0.9%
	10年以上(N=161)	94.4%	19.9%	7.5%	45.3%	2.5%	1.2%
無回答(N=16)	93.8%	6.3%	6.3%	50.0%	0.0%	6.3%	
Q10. 常時担当している利用者数	25名未満(N=444)	89.4%	9.7%	12.8%	55.0%	1.6%	1.6%
	25～50名未満(N=229)	93.9%	17.5%	10.9%	54.1%	1.7%	0.9%
	50～75名未満(N=161)	96.3%	14.3%	16.1%	50.3%	2.5%	1.9%
	75～100名未満(N=149)	95.3%	20.8%	8.7%	54.4%	2.7%	0.7%
	100～150名未満(N=157)	97.5%	22.3%	8.9%	38.2%	3.2%	1.3%
	150名以上(N=90)	97.8%	21.1%	12.2%	36.7%	5.6%	0.0%
	その他(N=41)	78.0%	12.2%	7.3%	43.9%	12.2%	4.9%
無回答(N=8)	62.5%	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	

【Q17】 個別の貸与サービス内容に関する事業所内での会議の実施状況

個別の貸与サービス内容に関する事業所内での会議の実施状況について尋ねた。「1ヵ月に1回程度行われている」が47.8%であり最も多い。また1週間に1回以上会議を実施している（「毎日行われている」「2～3日に1回程度行われている」「1週間に1～2回程度行われている」）事業所は全体の、25%強に上っている。

「その他」が16.3%である。具体的な回答内容としては「必要に応じて実施する」という内容の回答が目立った。

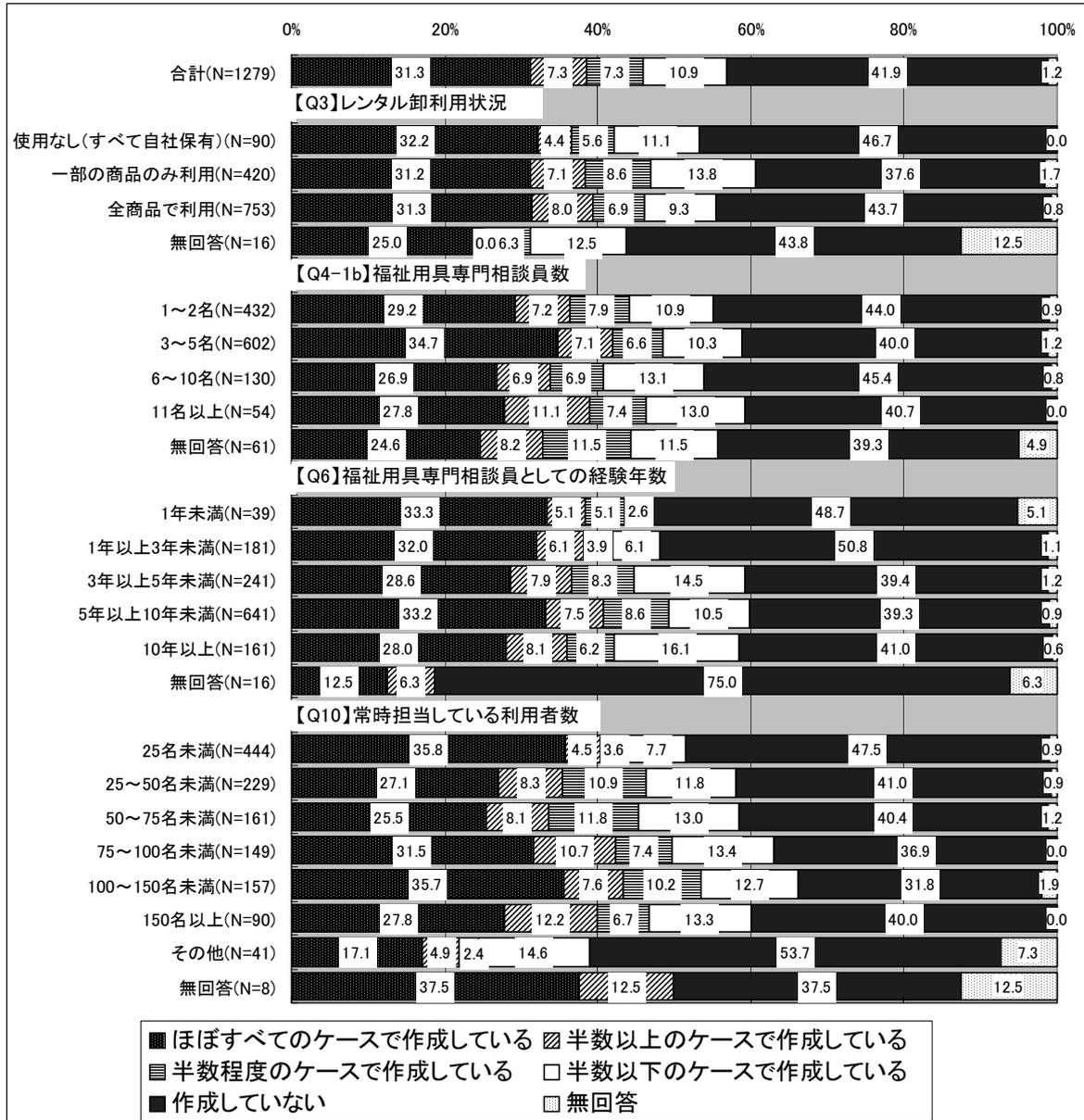
図表 3-25 個別の貸与サービス内容に関する事業所内での会議の実施状況



【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況

福祉用具利用計画書の作成状況について尋ねた。「作成していない」という回答が 41.9%で最も多い。「ほぼすべてのケースで作成している」が 31.3%、「半数以上のケースで作成している」が 7.3%、「半数程度のケースで作成している」が 7.3%、「半数以下のケースで作成している」が 10.9%であり、何らかの形で利用計画書を作成している福祉用具専門相談員は全体の 50%強である。

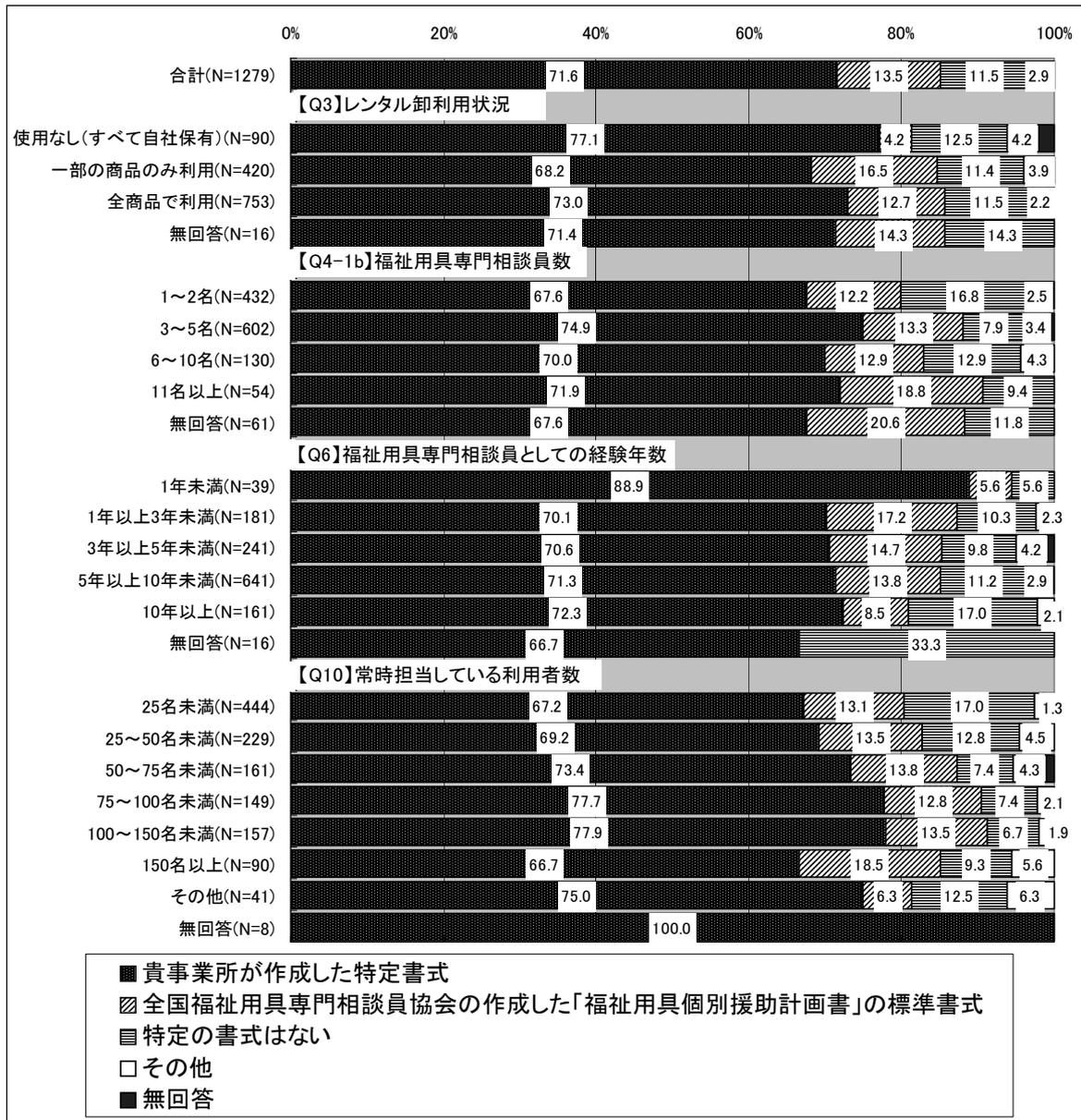
図表 3-26 福祉用具利用計画書の作成状況



【Q18-2】福祉用具利用計画書の書式

Q18 で福祉用具利用計画書を「作成している」と回答した回答者に対して、福祉用具利用計画書の書式について尋ねた。「事業所が作成した特定書式」が71.6%、「福祉用具個別援助計画書の標準書式」が13.5%となっており、80%強の福祉用具専門相談員が特定の書式を用いて福祉用具利用計画書を作成していることがわかる。

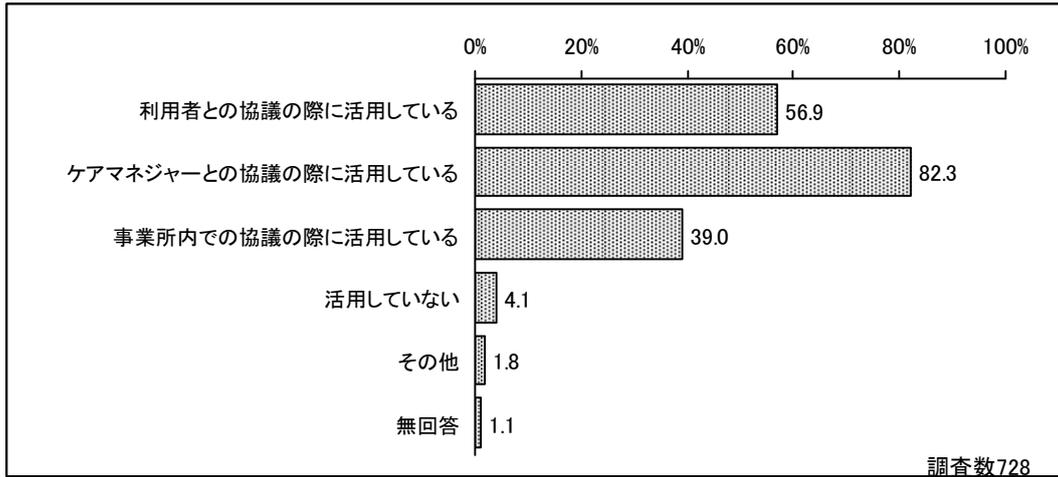
図表 3-27 福祉用具利用計画書の書式



【Q18-3】福祉用具利用計画書の活用状況

Q18 で福祉用具利用計画書を「作成している」と回答した回答者に対して、福祉用具利用計画書の活用状況について尋ねた（複数回答可）。「ケアマネジャーとの協議の際に活用している」が82.3%であり最も多い。続いて「利用者との協議の際に活用している」が56.9%、「事業所内での協議の際に活用している」が39.0%となっている。大半の福祉用具専門相談員がケアマネジャーとの協議に活用していることがわかる。

図表 3-28 福祉用具利用計画書の活用状況



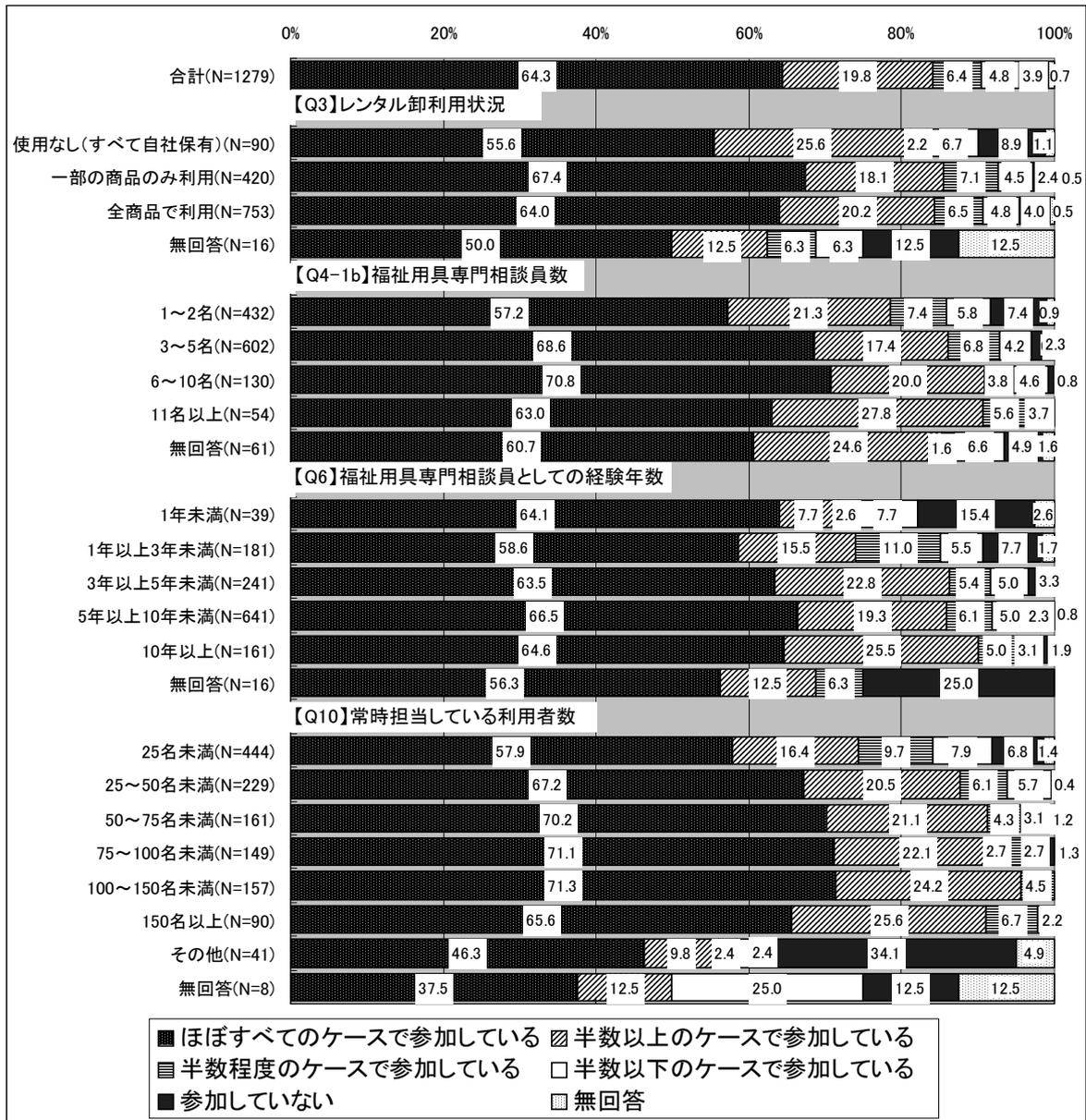
図表 3-29 福祉用具利用計画書の活用状況 クロス集計表

		利用者との協議の際に活用している	ケアマネジャーとの協議の際に活用している	事業所内での協議の際に活用している	活用していない	その他
Q3. レンタル卸の利用状況	使用なし（すべて自社保有）(N=90)	62.5%	83.3%	37.5%	0.0%	6.3%
	一部の商品のみ利用(N=420)	58.4%	85.9%	39.6%	3.9%	0.8%
	全商品で利用(N=753)	55.0%	79.9%	38.8%	4.8%	1.9%
	無回答(N=16)	71.4%	85.7%	42.9%	0.0%	0.0%
Q4-1b. 福祉用具専門相談員数	1～2名(N=432)	52.9%	78.6%	34.0%	5.0%	1.3%
	3～5名(N=602)	58.8%	83.3%	40.1%	3.7%	2.0%
	6～10名(N=130)	61.4%	88.6%	40.0%	4.3%	1.4%
	11名以上(N=54)	62.5%	90.6%	59.4%	3.1%	0.0%
	無回答(N=61)	50.0%	76.5%	41.2%	2.9%	5.9%
Q6. 福祉用具専門相談員としての経験年数	1年未満(N=39)	72.2%	94.4%	44.4%	0.0%	0.0%
	1年以上3年未満(N=181)	56.3%	83.9%	35.6%	6.9%	1.1%
	3年以上5年未満(N=241)	51.0%	76.2%	40.6%	4.9%	3.5%
	5年以上10年未満(N=641)	58.5%	83.3%	39.4%	3.1%	1.0%
	10年以上(N=161)	57.4%	85.1%	36.2%	4.3%	3.2%
無回答(N=16)	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	
Q10. 常時担当している利用者数	25名未満(N=444)	60.7%	80.8%	44.5%	3.1%	1.3%
	25～50名未満(N=229)	47.4%	76.7%	39.1%	6.0%	3.0%
	50～75名未満(N=161)	57.4%	85.1%	34.0%	2.1%	0.0%
	75～100名未満(N=149)	52.1%	85.1%	38.3%	2.1%	4.3%
	100～150名未満(N=157)	59.6%	86.5%	31.7%	5.8%	1.9%
	150名以上(N=90)	70.4%	88.9%	40.7%	5.6%	0.0%
	その他(N=41)	50.0%	62.5%	37.5%	12.5%	0.0%
無回答(N=8)	25.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	

【Q19】 サービス担当者会議への参加状況

福祉用具の品目の選定に当たってのサービス担当者会議への参加状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで参加している」が 64.3%、「半数以上のケースで参加している」が 19.8%となっている。福祉用具専門相談員の 80%強が、サービス担当者会議へ半数以上のケースで参加していることがわかる。

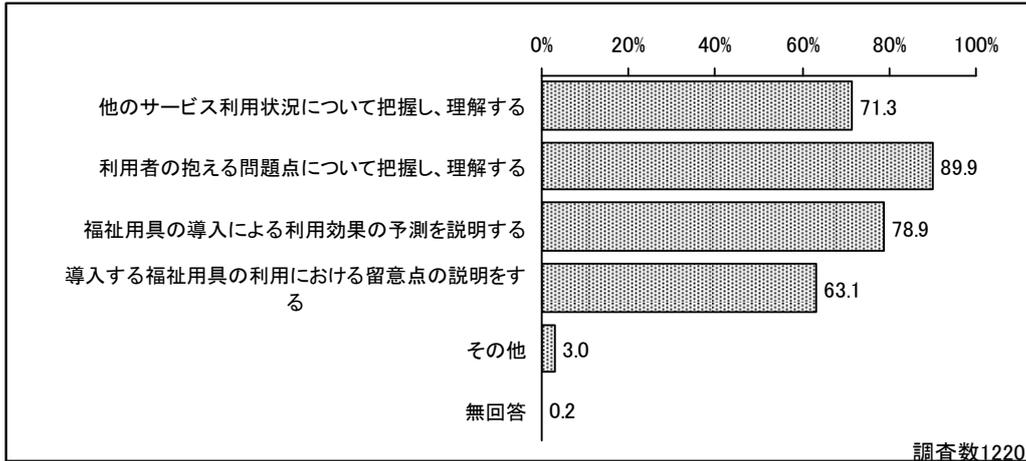
図表 3-30 サービス担当者会議への参加状況



【Q19-2】 サービス担当者会議で行っていること

Q19でサービス担当者会議へ参加していると回答した回答者に対して、サービス担当者会議で行っていることについて尋ねた（複数回答可）。「利用者の抱える問題点について把握し、理解する」が89.9%、「福祉用具の導入による利用効果の予測を説明する」が78.9%、「他のサービス利用状況について把握し、理解する」が71.3%、「導入する福祉用具の利用における留意点の説明をする」が63.1%と続いている。

図表 3-31 サービス担当者会議で行っていること



図表 3-32 サービス担当者会議で行っていること クロス集計

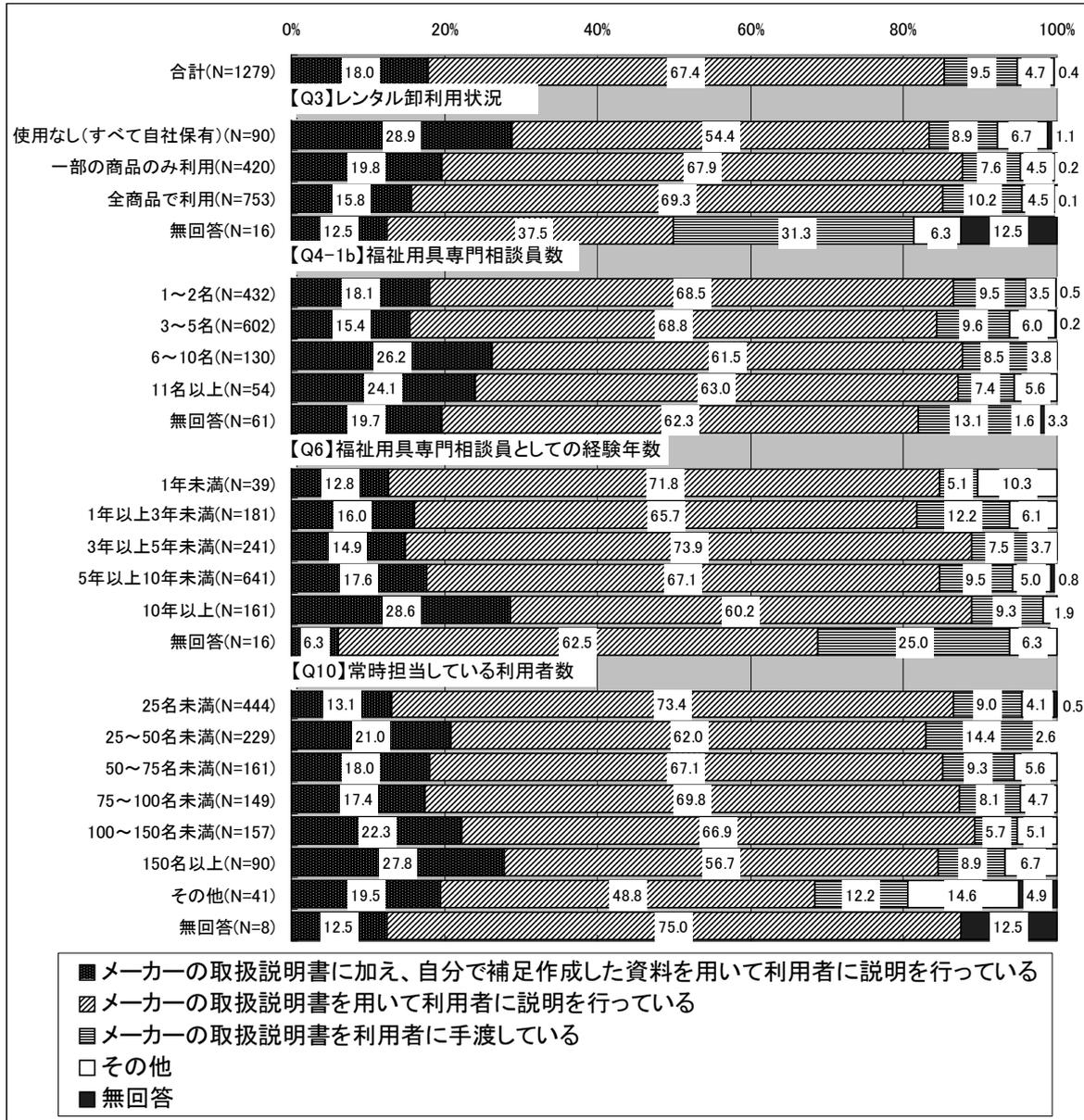
		他のサービス利用状況について把握し、理解する	利用者の抱える問題点について把握し、理解する	福祉用具の導入による利用効果の予測を説明する	導入する福祉用具の利用における留意点の説明をする	その他
Q3. レンタル卸の利用状況	使用なし（すべて自社保有）(N=90)	74.1%	85.2%	79.0%	58.0%	3.7%
	一部の商品のみ利用(N=420)	73.5%	90.2%	83.1%	65.0%	2.2%
	全商品で利用(N=753)	70.1%	90.1%	76.8%	62.9%	3.2%
	無回答(N=16)	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	8.3%
Q4-1b. 福祉用具専門相談員数	1～2名(N=432)	65.7%	88.4%	71.7%	55.6%	2.3%
	3～5名(N=602)	72.1%	88.7%	80.7%	65.6%	3.6%
	6～10名(N=130)	82.2%	93.0%	89.9%	72.1%	1.6%
	11名以上(N=54)	81.5%	96.3%	88.9%	75.9%	3.7%
	無回答(N=61)	68.4%	100.0%	77.2%	57.9%	3.5%
Q6. 福祉用具専門相談員としての経験年数	1年未満(N=39)	78.1%	93.8%	68.8%	43.8%	3.1%
	1年以上3年未満(N=181)	75.0%	92.1%	78.0%	59.8%	3.7%
	3年以上5年未満(N=241)	71.2%	89.7%	74.2%	68.2%	3.0%
	5年以上10年未満(N=641)	68.9%	89.0%	80.5%	62.2%	3.2%
	10年以上(N=161)	75.9%	89.9%	82.3%	68.4%	1.3%
	無回答(N=16)	66.7%	100.0%	83.3%	41.7%	0.0%
Q10. 常時担当している利用者数	25名未満(N=444)	62.0%	86.5%	68.4%	55.1%	2.0%
	25～50名未満(N=229)	71.5%	92.1%	79.8%	62.3%	4.4%
	50～75名未満(N=161)	76.7%	88.1%	83.0%	66.0%	3.8%
	75～100名未満(N=149)	74.8%	93.2%	87.8%	67.3%	2.0%
	100～150名未満(N=157)	82.8%	93.6%	88.5%	73.9%	3.8%
	150名以上(N=90)	80.0%	93.3%	86.7%	70.0%	3.3%
	その他(N=41)	72.0%	80.0%	76.0%	64.0%	0.0%
	無回答(N=8)	33.3%	100.0%	83.3%	66.7%	0.0%

② 導入

【Q20】取扱説明書等の説明の状況

福祉用具の導入にあたっての取扱説明書の説明の状況について尋ねた。「メーカーの取扱説明書を用いて利用者に説明を行っている」が67.4%で最も多いことがわかる。次に「メーカーの取扱説明書に加え、自分で補足作成した資料を用いて利用者に説明を行っている」が18.0%となっている。

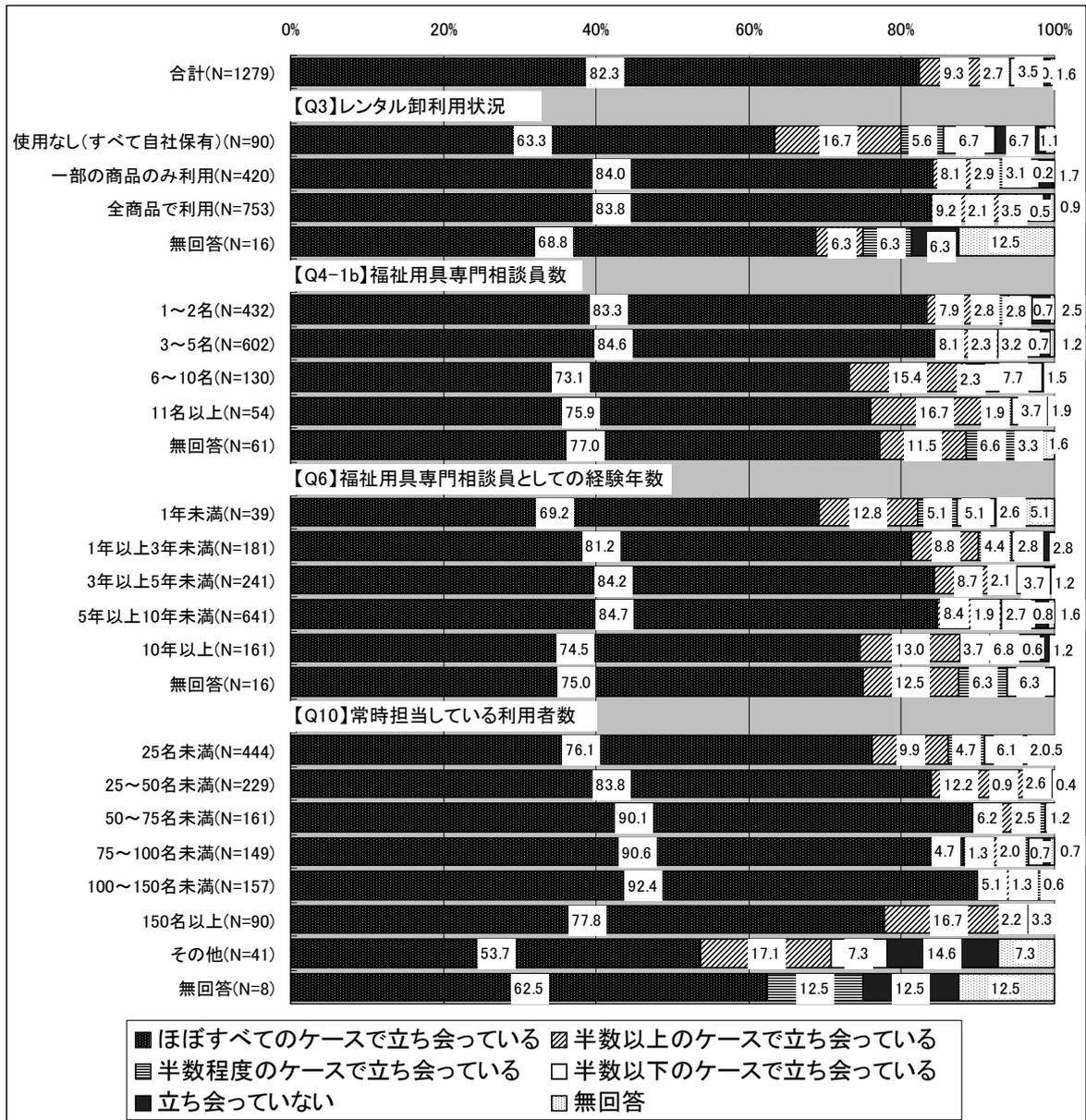
図表 3-33 取扱説明書等の説明の状況



【Q21】 福祉用具の搬入・設置の際の直接立ち会いの状況

福祉用具の搬入・設置の際の直接立ち会いの状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで立ち会っている」が 82.3%であり、「半数以上のケースで立ち会っている」が 9.3%となっている。90%強の福祉用具専門相談員が半数以上のケースで福祉用具の搬入・設置の際に直接立ち会っていることがわかる。

図表 3-34 福祉用具の搬入・設置の際の直接立ち会いの状況

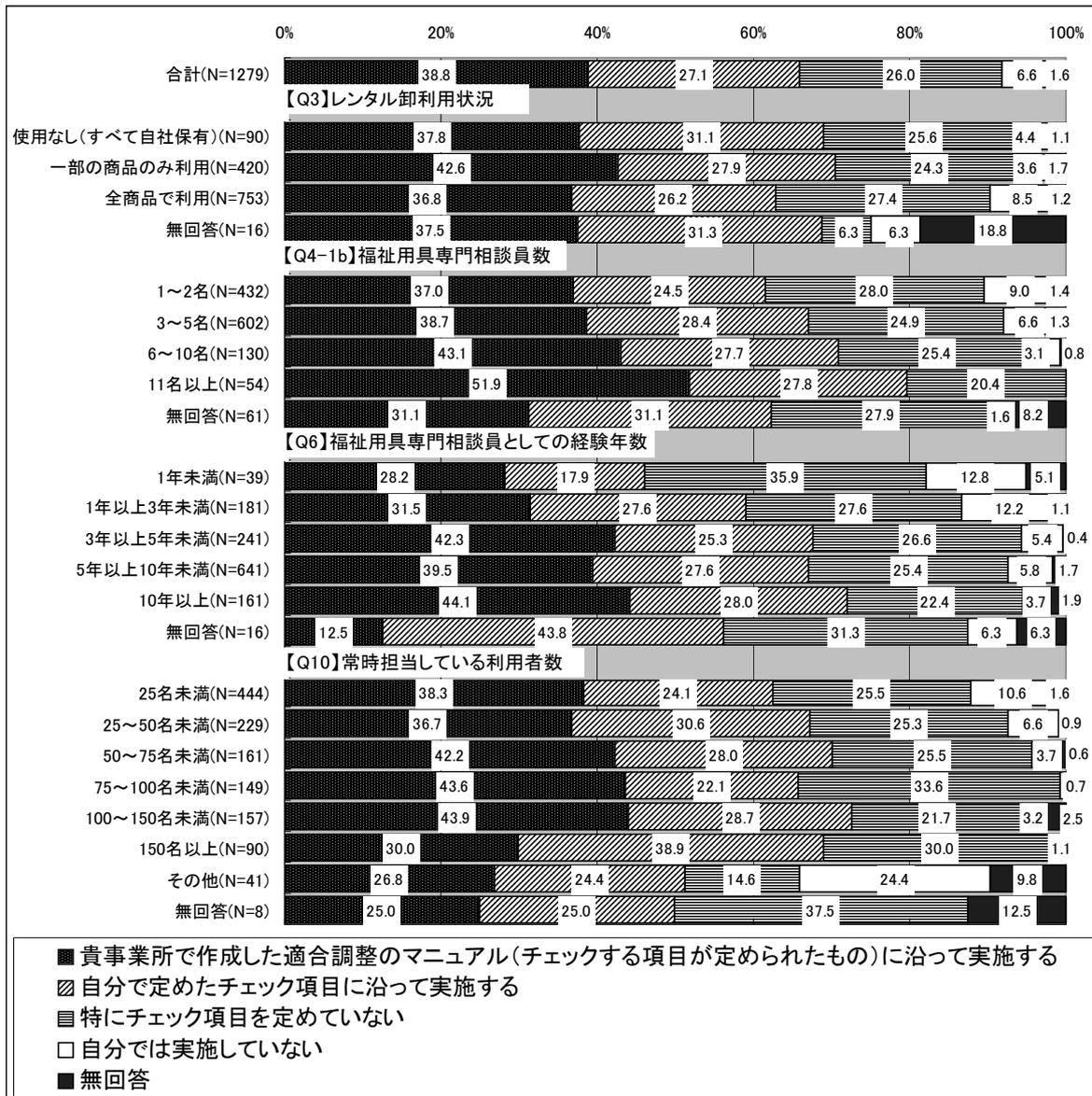


### ③ 適合性判断・利用指導

#### 【Q22】 適合調整の実施状況

適合調整の実施状況について尋ねた。「事業所で作成した適合調整のマニュアルに沿って実施する」が38.8%、「自分で定めたチェック項目に沿って実施する」が27.1%であり、60%強の福祉用具専門相談員が適合調整の際に確認する項目を定式化していることがわかる。一方で「特にチェック項目を定めていない」という回答も26.0%ある。

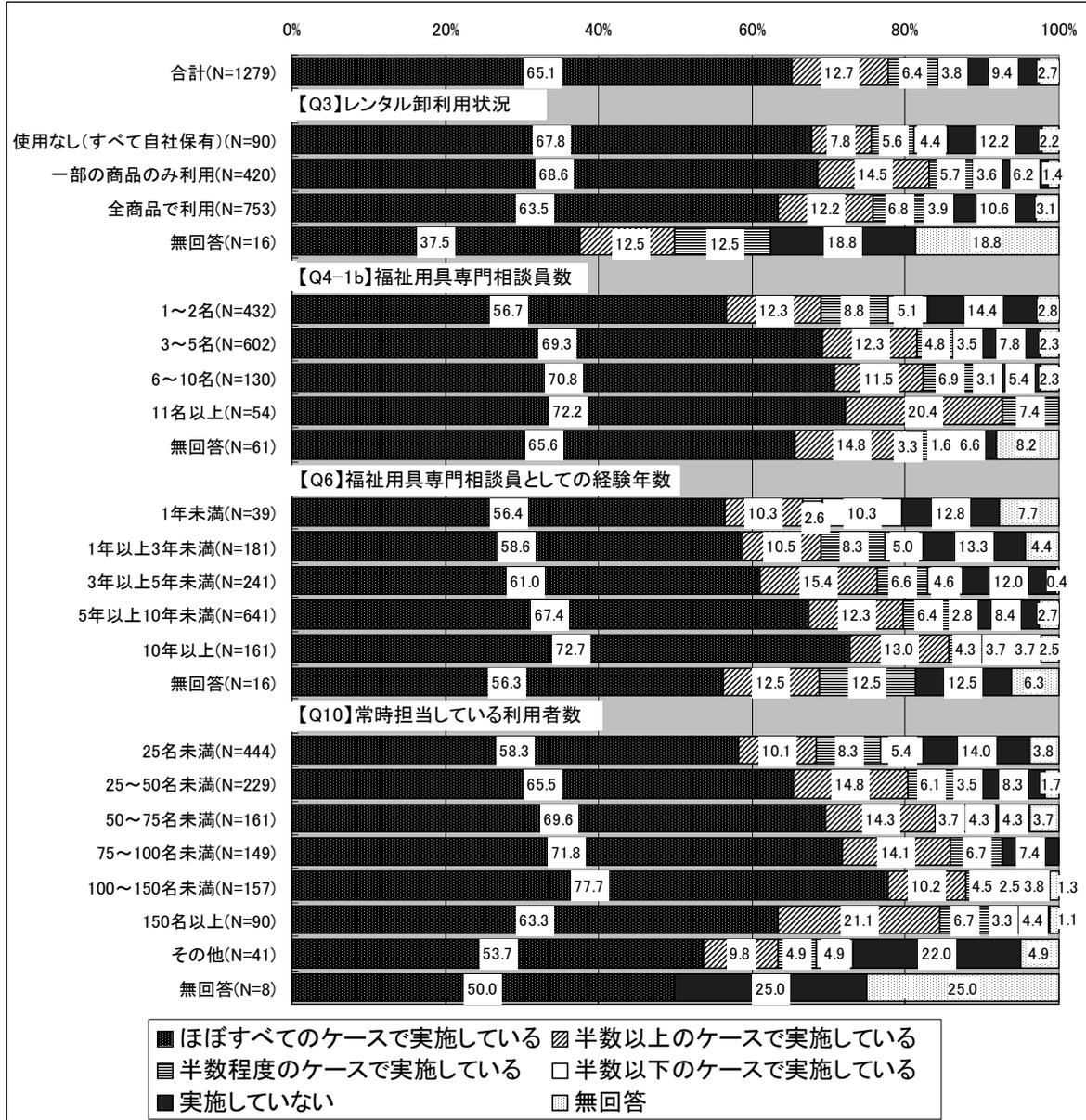
図表 3-35 適合調整の実施状況



【Q23】 適合性判断の実施状況

適合性判断の実施状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで実施している」が65.1%、「半数以上のケースで実施している」が12.7%、「半数程度のケースで実施している」が6.4%となっている。

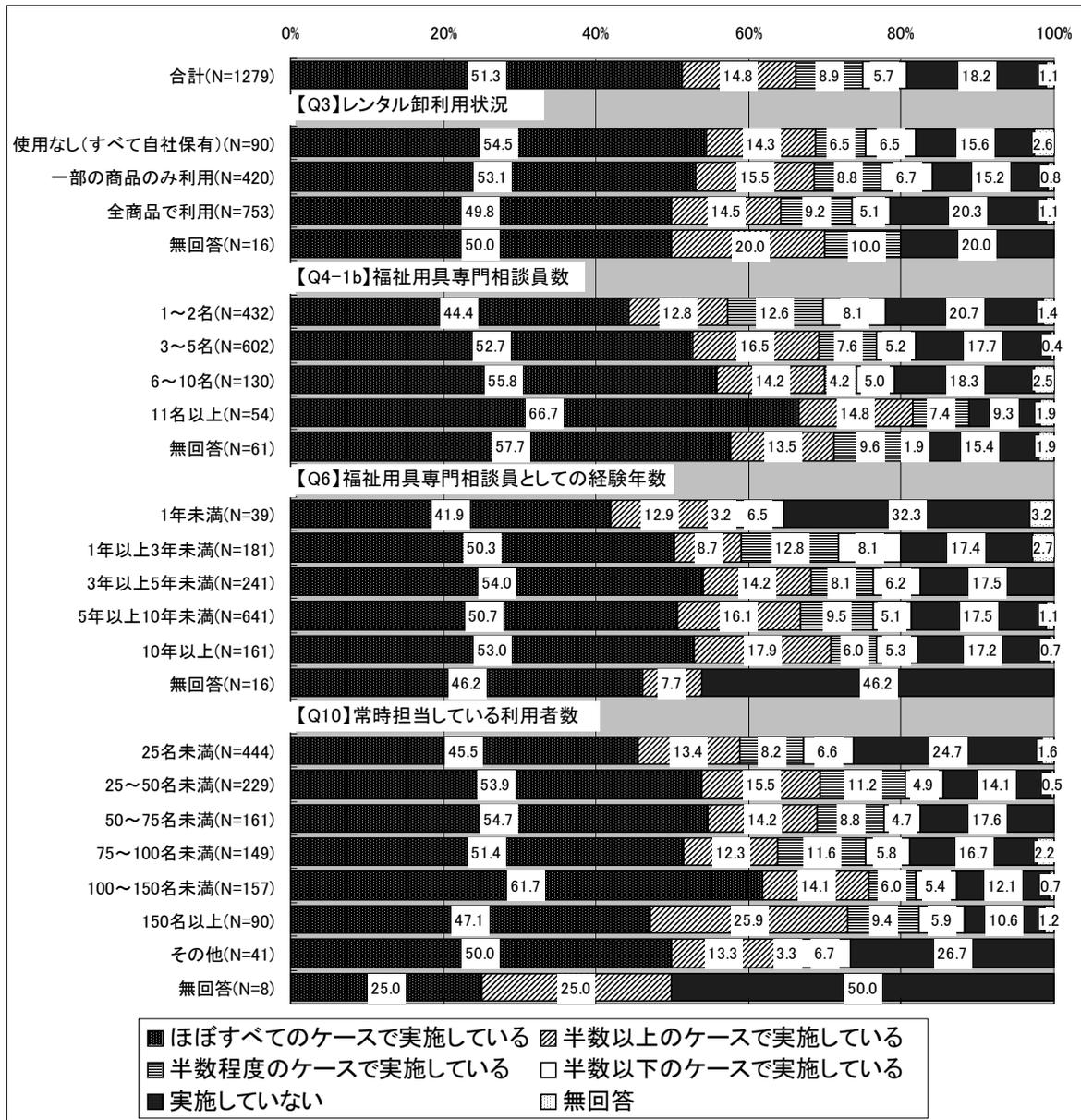
図表 3-36 適合性判断の実施状況



【Q23-2】適合性判断の記録作成の状況

Q23で「適合性判断を実施している」と回答した回答者に、適合性判断の記録作成の状況について尋ねた。「ほぼ全てのケースで作成している」が51.3%であり、「半数以上のケースで実施している」「半数程度のケースで実施している」「半数以下のケースで実施している」を合わせると80%を超える。

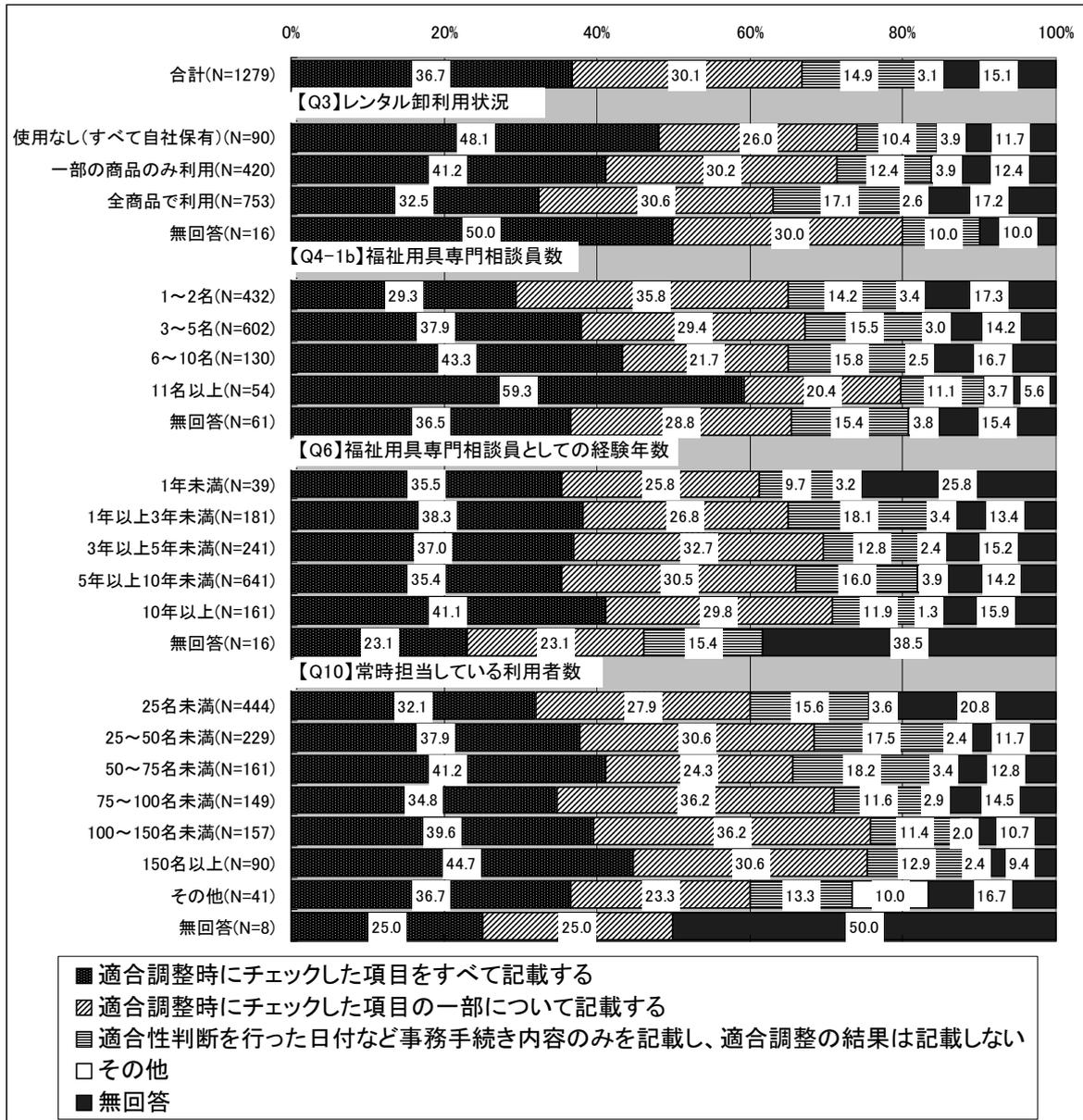
図表 3-37 適合性判断の記録作成の状況



【Q23-3】適合性判断記録の記載内容

Q23 で適合性判断を「実施している」と回答した回答者に対して、「適合性判断の記載内容」について尋ねた。「適合調整時にチェックした項目をすべて記載する」が 36.7%で最も多く「適合調整時にチェックした項目の一部について記載する」が 30.1%と続いている。

図表 3-38 適合性判断記録の記載内容



【Q24】 利用説明の実施状況

福祉用具の利用説明の実施状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで実施している」が86.6%であり 90%弱の福祉用具専門相談員が利用説明を実施していることがわかる。

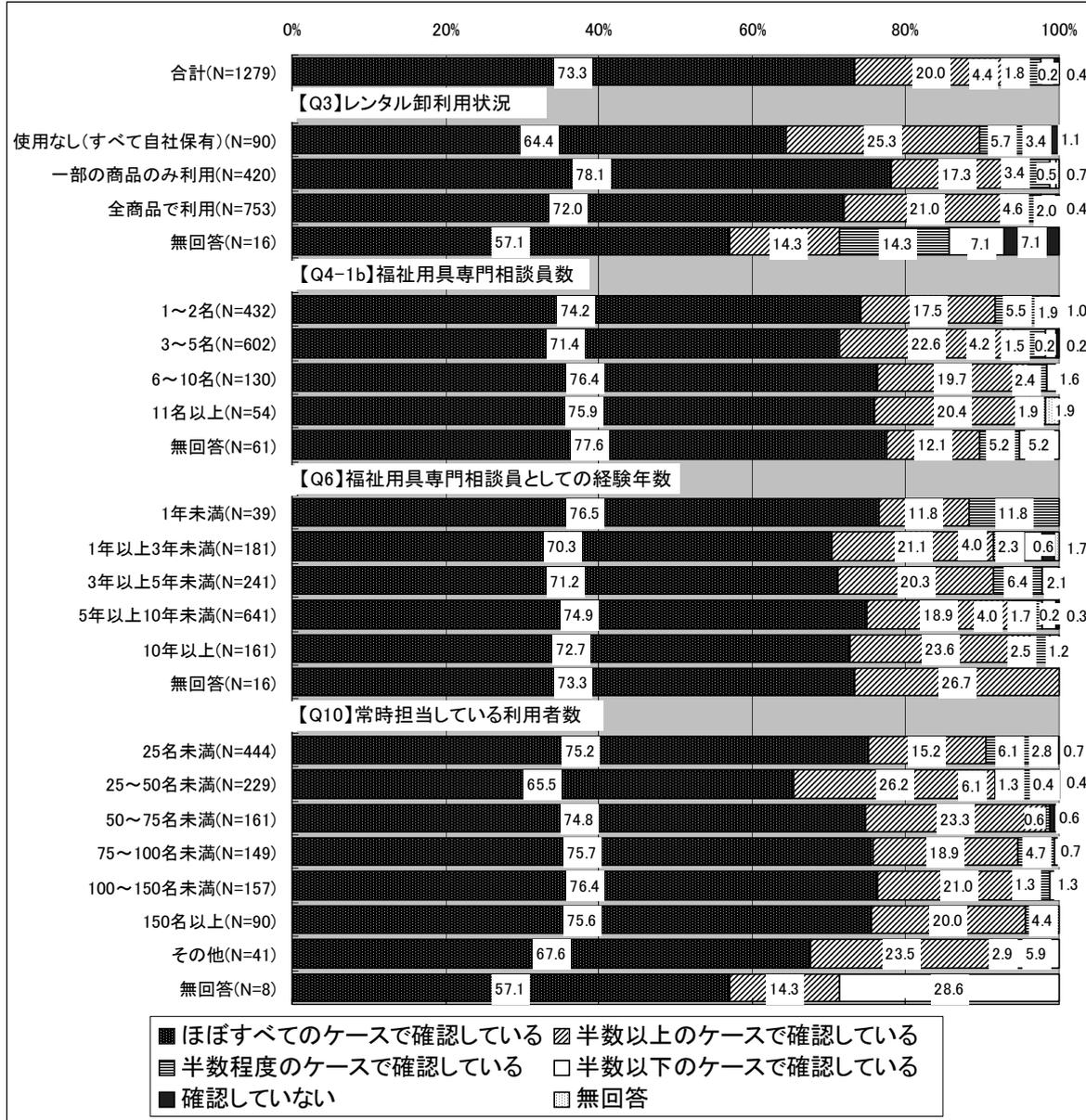
図表 3-39 利用説明の実施状況



【Q24-2】利用者・介護者による実際の使用場面確認の状況

Q24 で利用説明を「実施している」と回答した回答者に対して、利用者・介護者の実際の使用場面確認の状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで確認している」が 73.3%、「半数以上のケースで確認している」が 20.0%となっている。

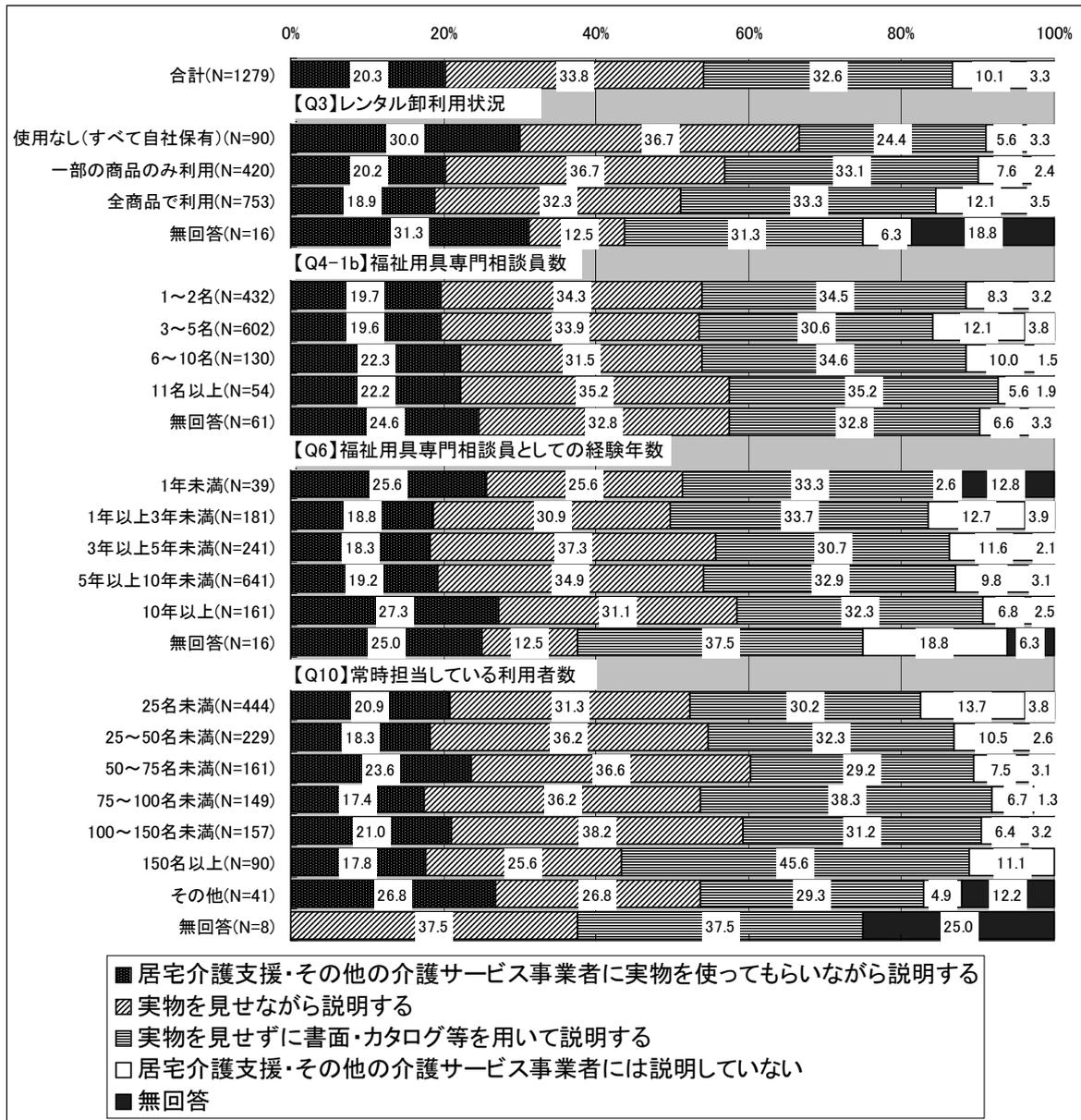
図表 3-40 利用者・介護者による実際の使用場面確認の状況



【Q25】他のサービス事業者への利用説明の状況について

他のサービス事業者への利用説明の状況について尋ねた。「実物を見せながら説明する」が33.8%、「実物を見せずに書面・カタログ等を用いて説明する」が32.6%、「実物を使ってもらいながら説明する」が20.3%となっている。一方で「居宅介護支援・その他の介護サービス事業者には説明していない」が10.1%である。

図表 3-41 他のサービス事業者への利用説明の状況について

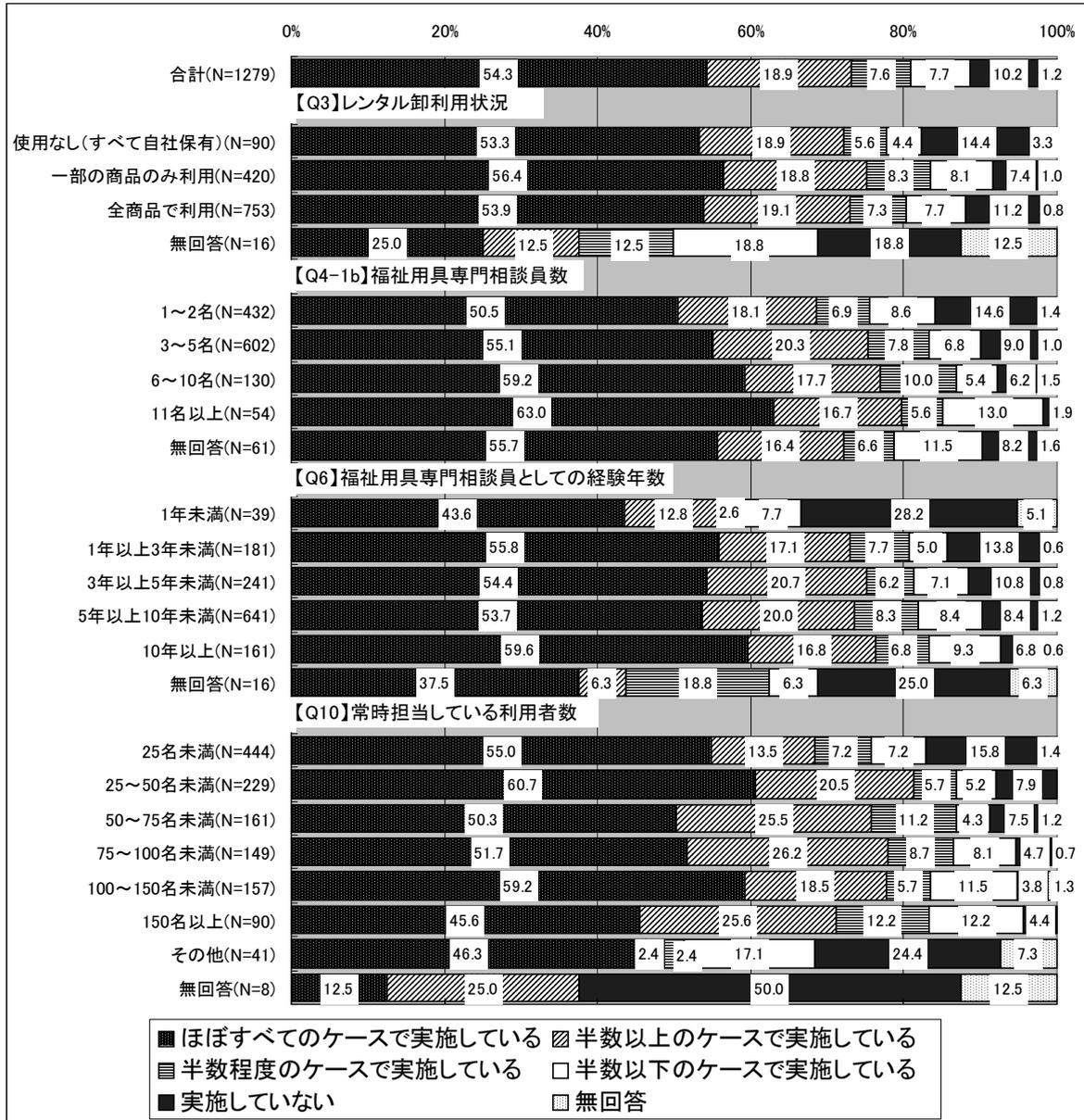


④ モニタリング

【Q26】10日以内のモニタリングの実施状況

10日以内のモニタリングの実施状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで実施している」が54.3%、「半数以上のケースで実施している」が18.9%、「半数程度のケースで実施している」が7.6%であった。一方で「実施していない」という回答も10.2%であった。

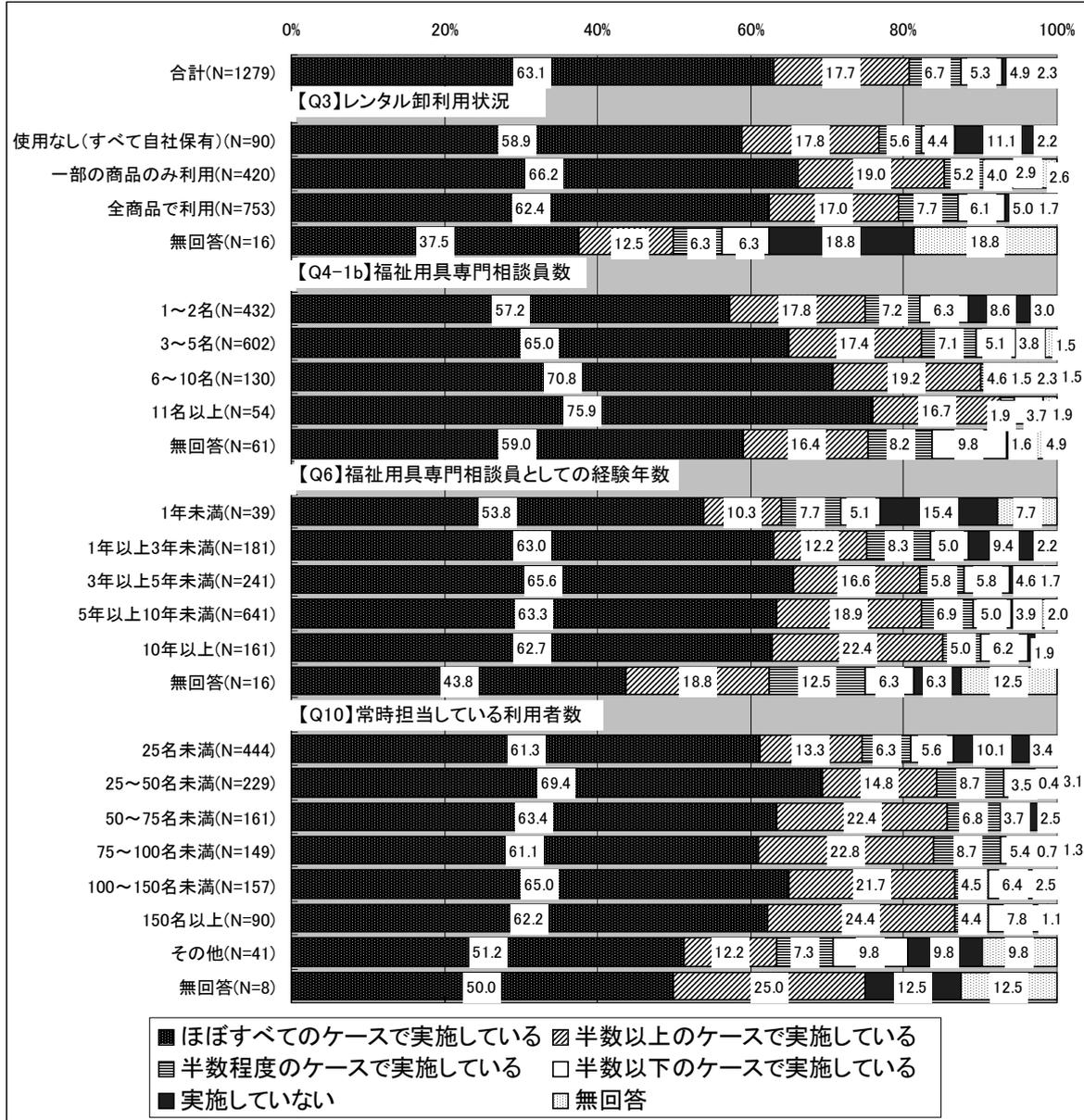
図表 3-42 10日以内のモニタリングの実施状況



【Q27】 定期的なモニタリングの実施状況

定期的なモニタリングの実施状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで実施している」が63.1%、「半数以上のケースで実施している」が17.7%である。一方で「実施していない」という回答も4.9%ある。

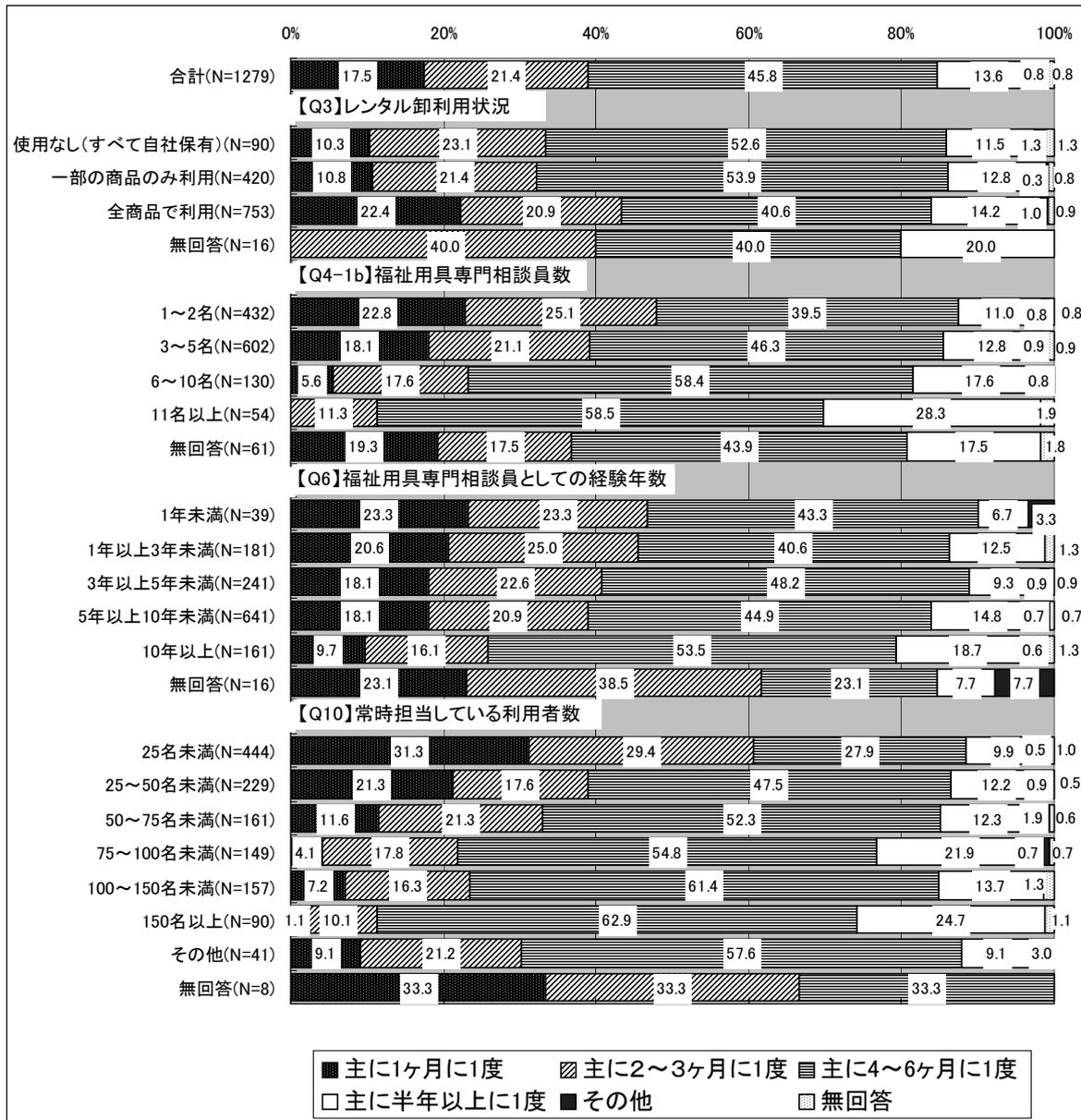
図表 3-43 定期的なモニタリングの実施状況



【Q27-2】 定期的なモニタリングの頻度

Q27 で定期的なモニタリングを「実施している」と回答した回答者に定期的なモニタリングの実施頻度について尋ねた。「主に4～6ヶ月に1度」という回答が45.8%であり最も多い。続いて「主に2～3ヶ月に1度」という回答が21.4%、「主に1ヶ月に1度」という回答が17.5%と続いている。

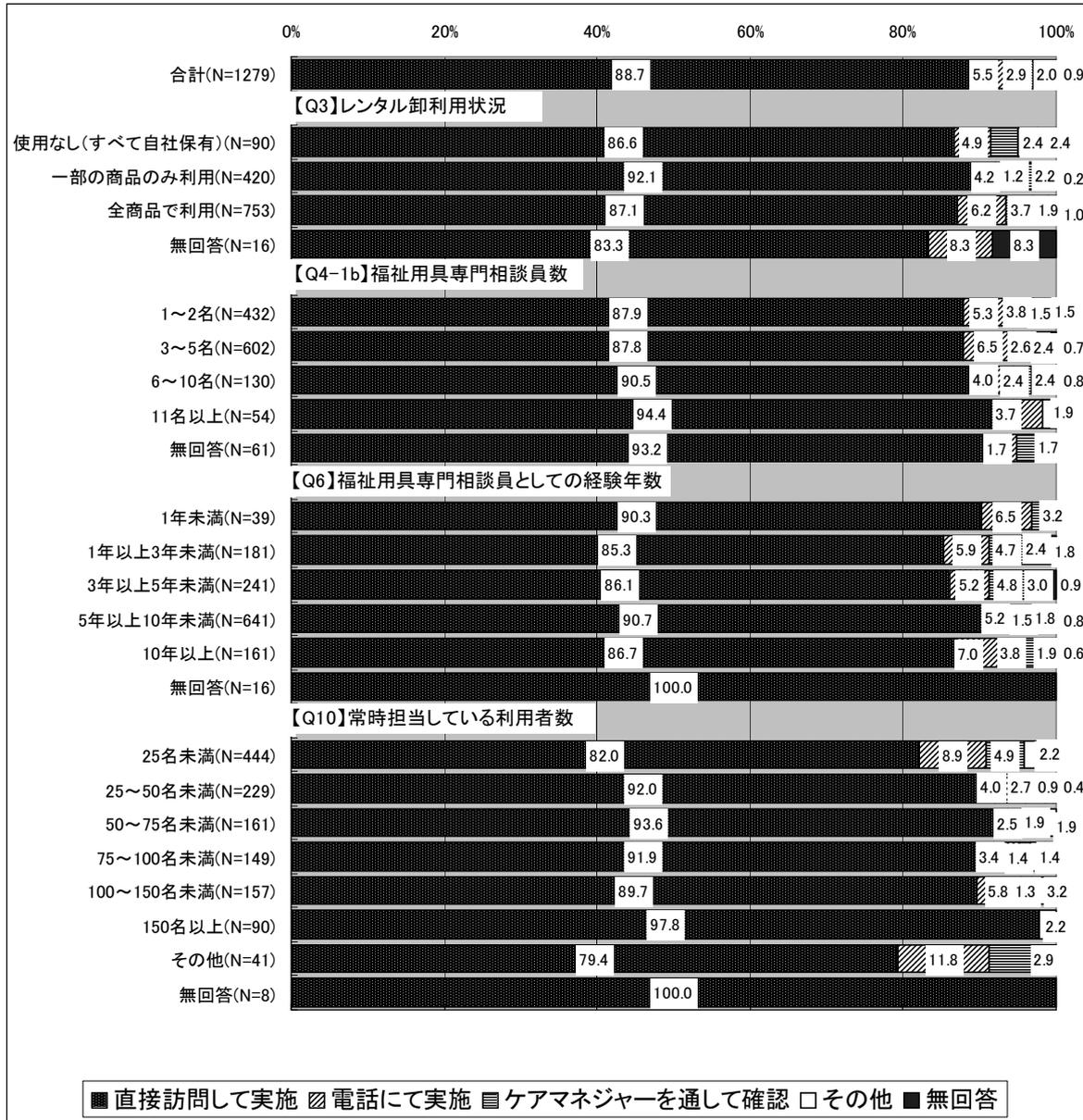
図表 3-44 定期的なモニタリングの頻度



【Q28】モニタリングの実施方法

Q26・Q27 でモニタリングを「実施している」と回答した回答者にモニタリングの実施方法について尋ねた。「直接訪問して実施」が88.7%と大半を占めていることがわかる。

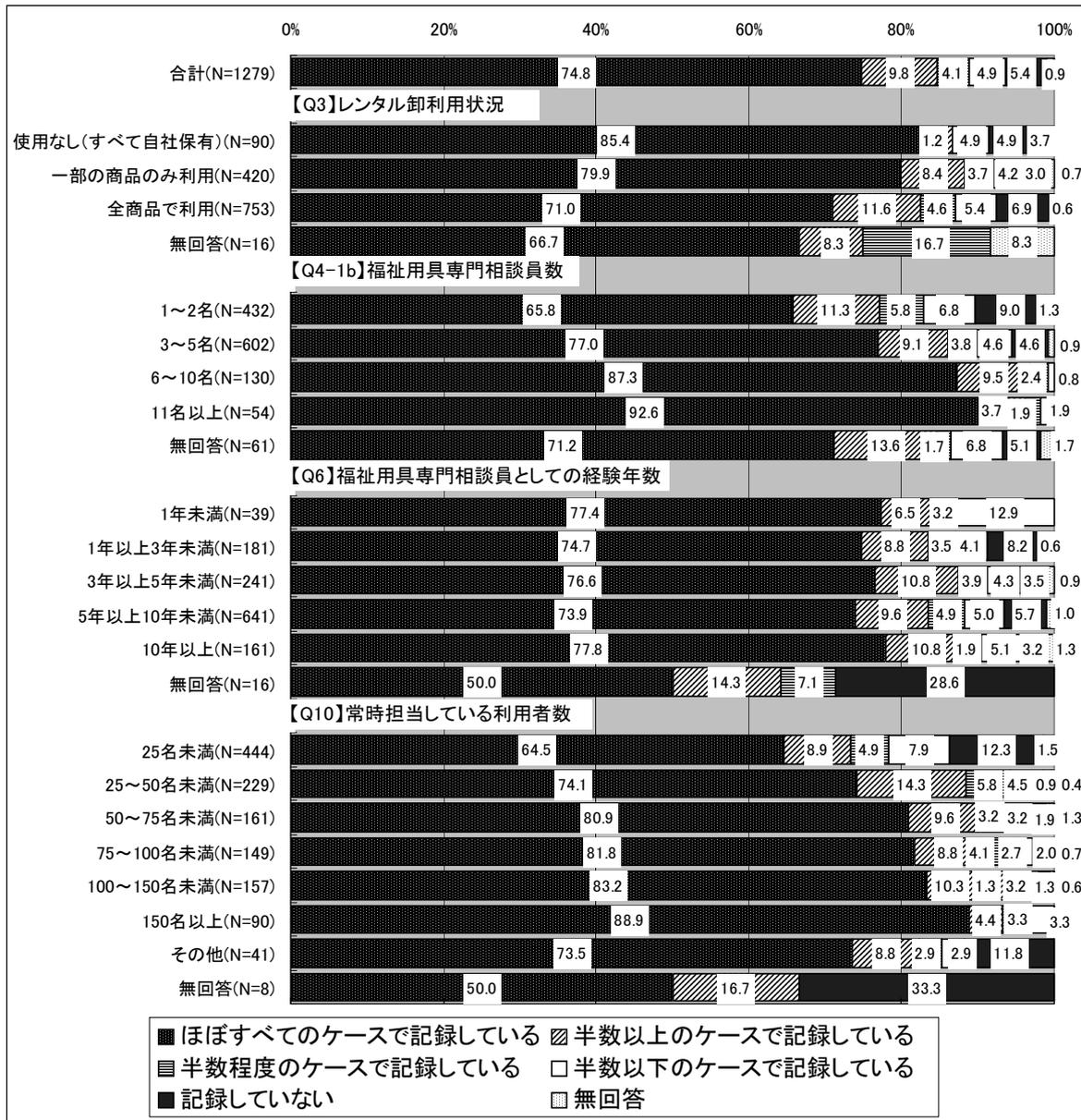
図表 3-45 モニタリングの実施方法



【Q29】 モニタリング結果の記録状況

Q26・Q27 でモニタリングを「実施している」と回答した回答者にモニタリングの結果の記録状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで記録している」が 74.8%、「半数以上のケースで記録している」が 9.8%であり、80%以上の福祉用具専門相談員がモニタリング結果を記録しているといえる。

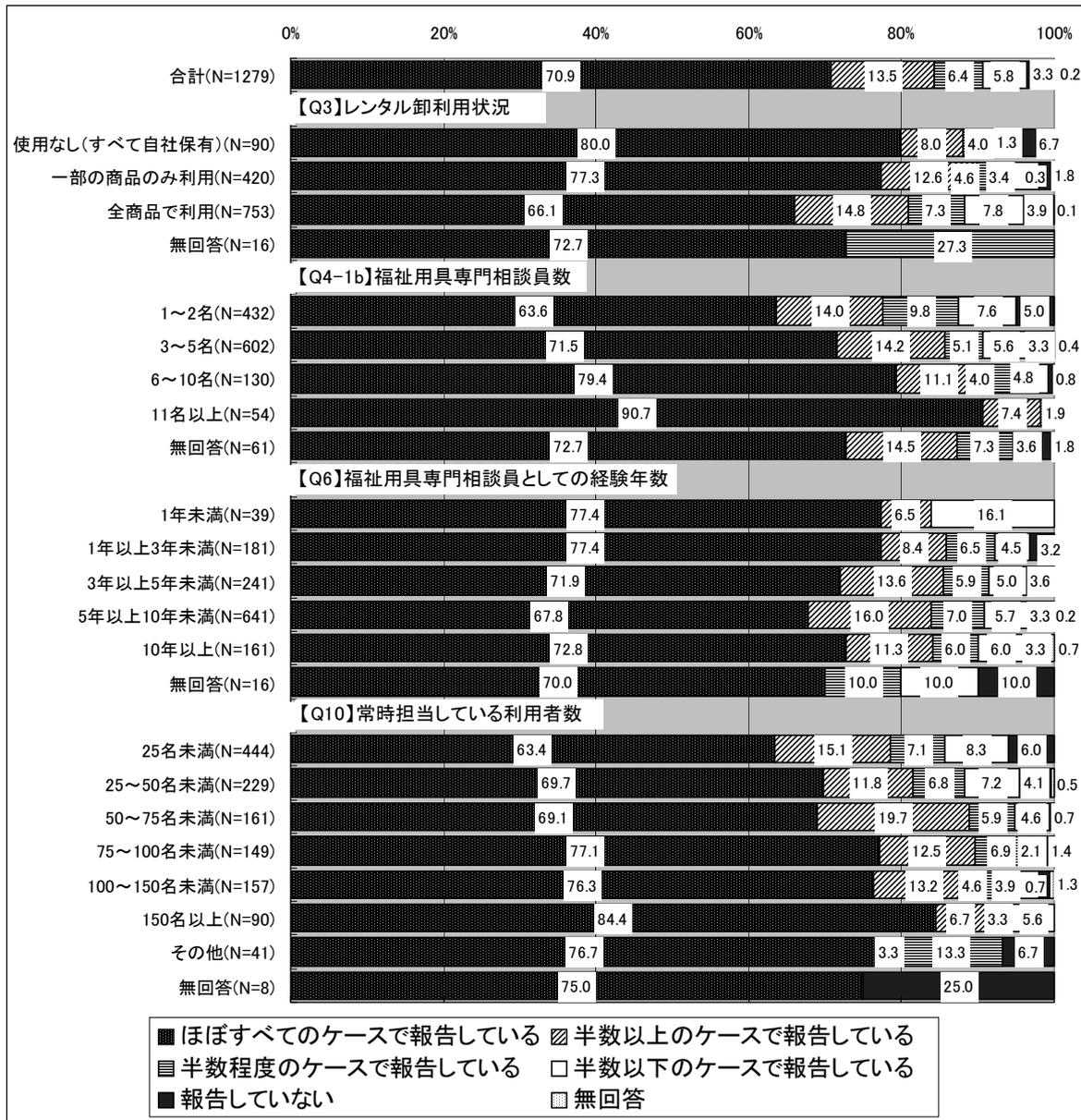
図表 3-46 モニタリング結果の記録状況



【Q29-2】 モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況

Q29 でモニタリング結果の記録を「実施している」と回答した回答者に対して、モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで報告している」が 70.9%、「半数以上のケースで実施している」が 13.5%であり、80%強の福祉用具専門相談員がモニタリング結果記録をケアマネジャーへ報告しているといえる。

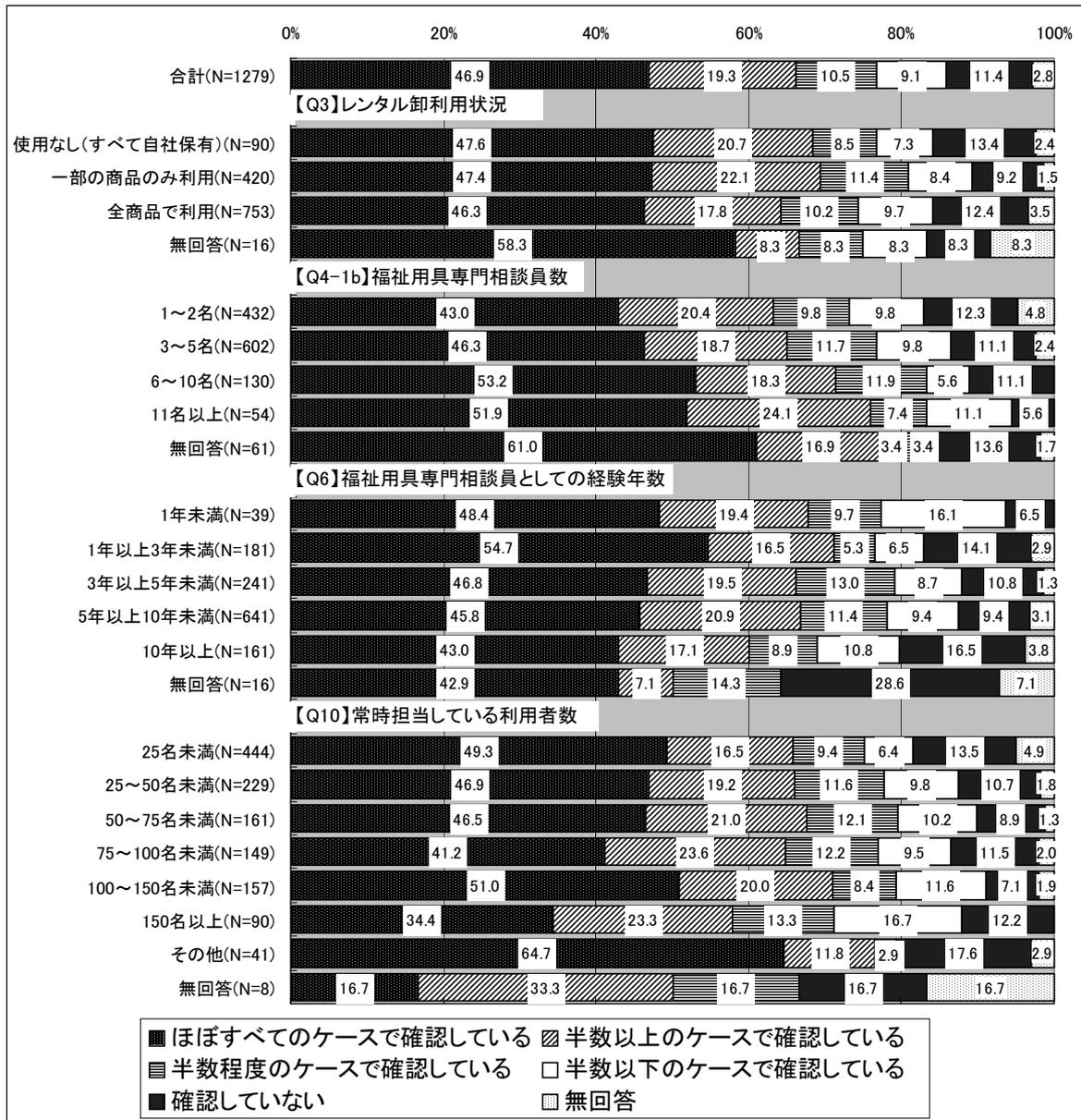
図表 3-47 モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況



【Q30】 モニタリング時のケアプラン確認の状況

Q26・Q27 でモニタリングを「実施している」と回答した回答者に対してモニタリング時のケアプラン確認の状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで確認している」が 46.9%、「半数以上のケースで確認している」が 19.3%となっている。一方で「確認していない」という回答も 11.4%である。

図表 3-48 モニタリング時のケアプラン確認の状況



【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況

モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況について尋ねた。「ほぼすべてのケースで参加している」が64.3%、「半数以上のケースで参加している」が15.5%である。

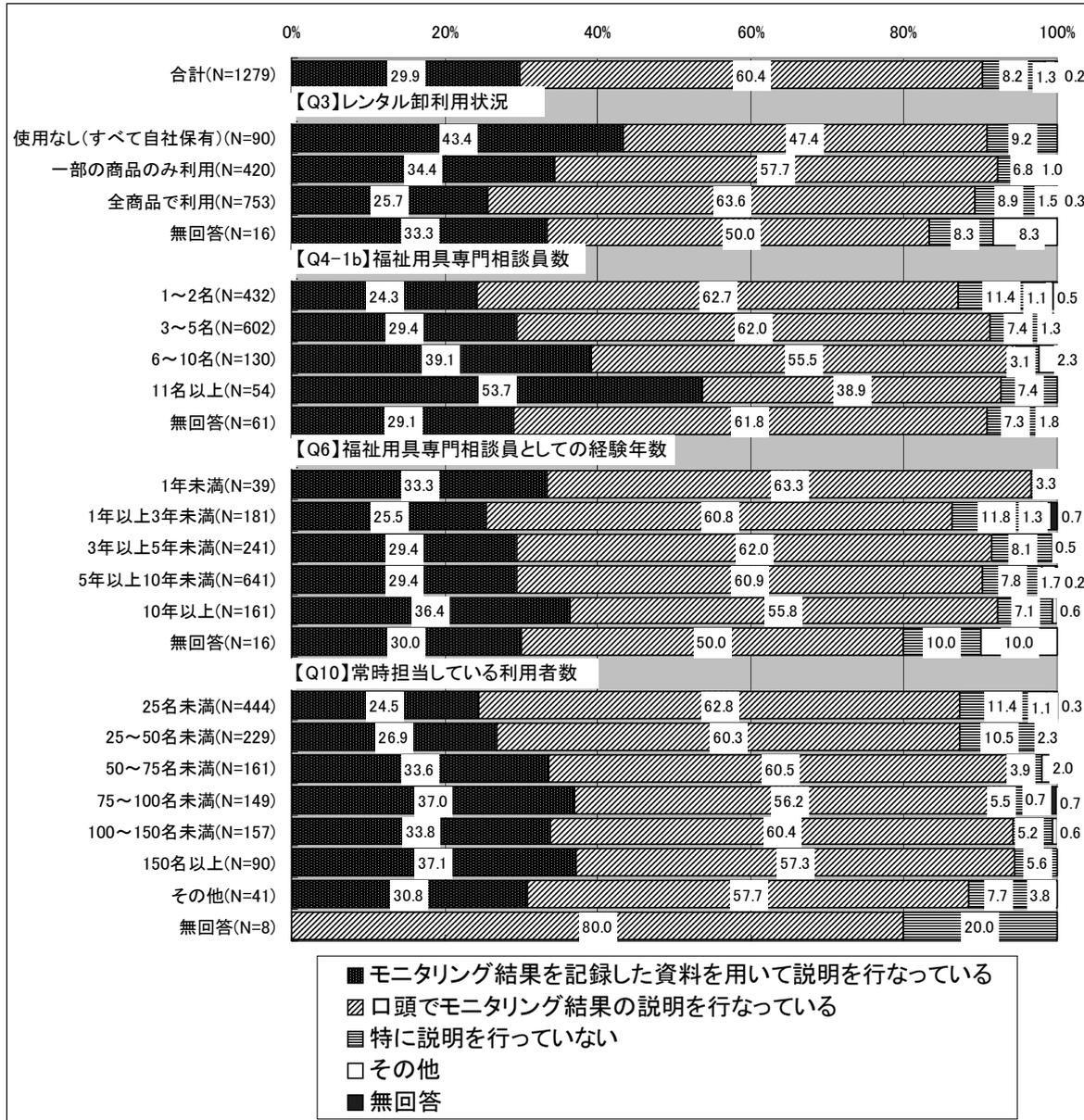
図表 3-49 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況



【Q31-2】モニタリング後のサービス担当者会議でのモニタリング結果報告の状況

Q31 でモニタリング後のサービス担当者会議へ「参加している」と回答した回答者に対して、モニタリング結果報告の状況について尋ねた。「口頭でモニタリング結果の説明を行っている」が60.4%であり、「モニタリング結果を記録した資料を用いて説明を行っている」が29.9%と続いている。福祉用具専門相談員の90%強が、モニタリング後のサービス担当者会議においてモニタリング結果の報告を行っていることがわかる。

図表 3-50 モニタリング後のサービス担当者会議でのモニタリング結果報告の状況

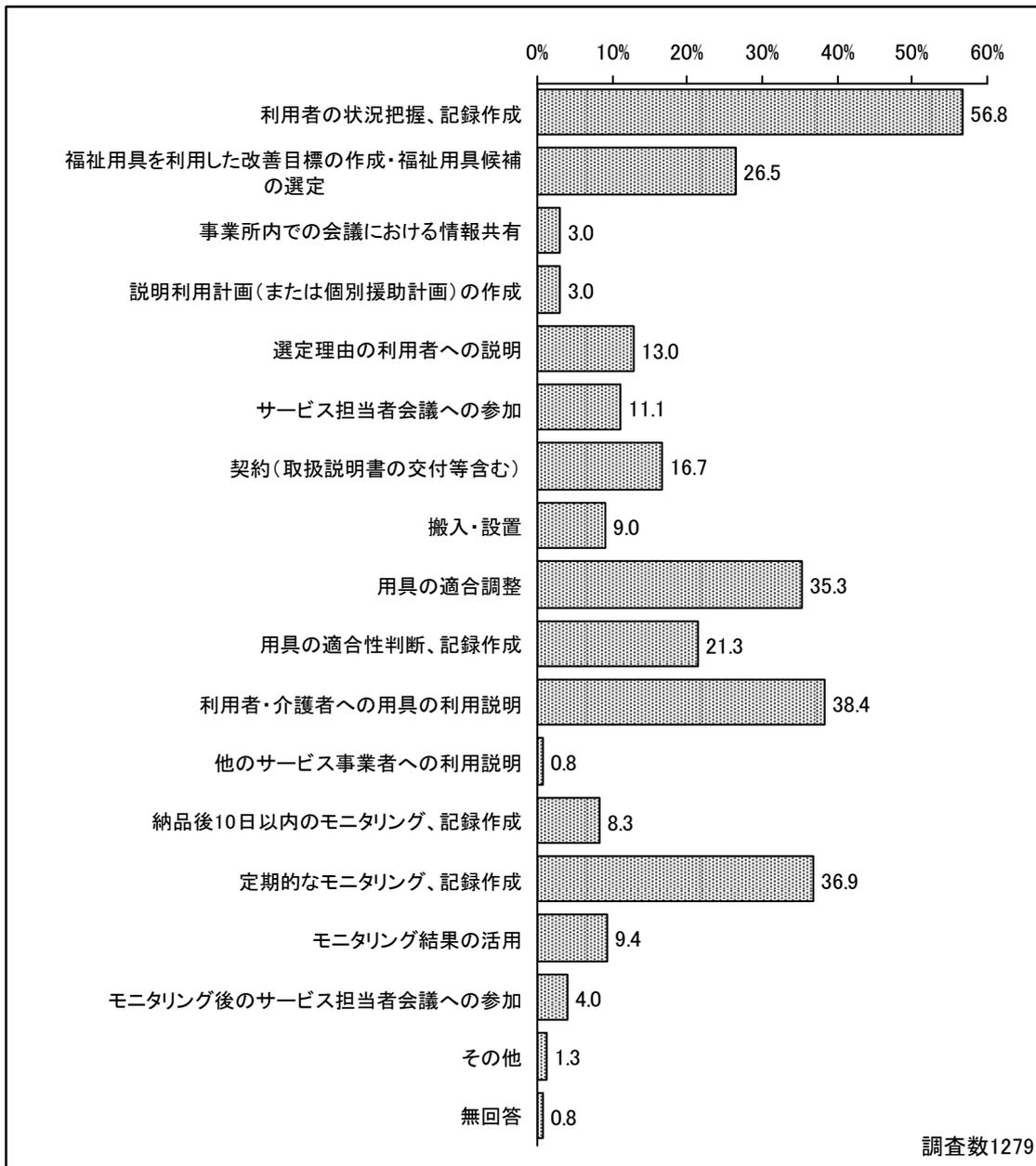


(4) 福祉用具専門相談員が実施すべき業務

【Q32】福祉用具専門相談員が行うべき重要な業務内容

福祉用具専門相談員の業務内容のうち、「より重要な業務内容」について尋ねた。「利用者の状況把握、記録作成」が56.8%と最も多く、「利用者・介護者への用具の利用説明」が38.4%、「定期的なモニタリング、記録作成」が36.9%、「用具の適合調整」が35.3%と続いている。

図表 3-51 福祉用具専門相談員が行うべき重要な業務内容

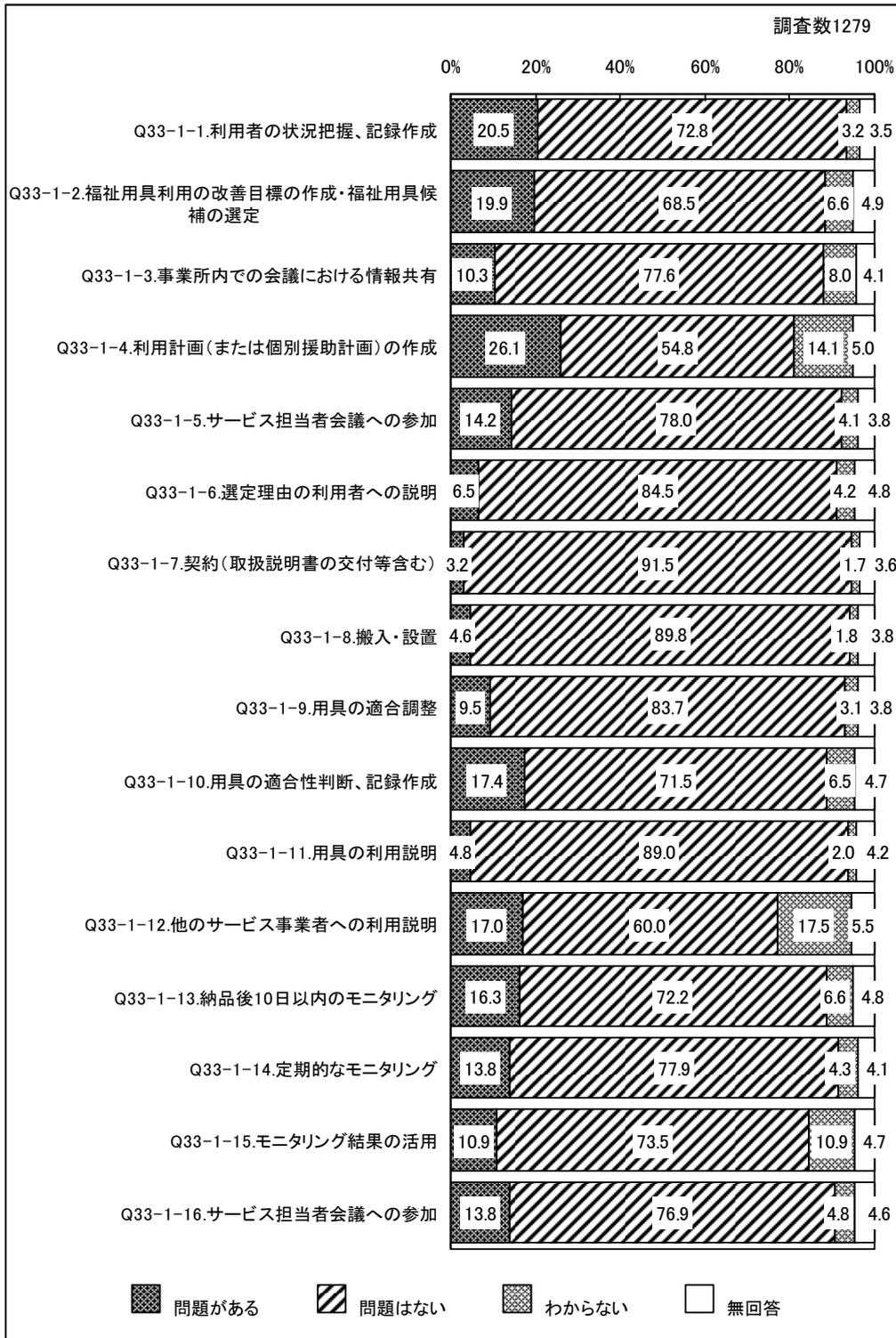


(5) 日常の業務における問題

【Q33a】 日常の業務における課題の有無

日常の業務の中で何らかの課題があると考えるプロセスについて尋ねた。「利用計画の作成」が最も多く 26.1%、「利用者の状況把握、記録作成」が 20.5%、「福祉用具利用の改善目標の設定・福祉用具候補の選定」が 19.9%、「用具の適合性判断、記録作成」17.4%と続いている。

図表 3-52 日常の業務における課題の有無

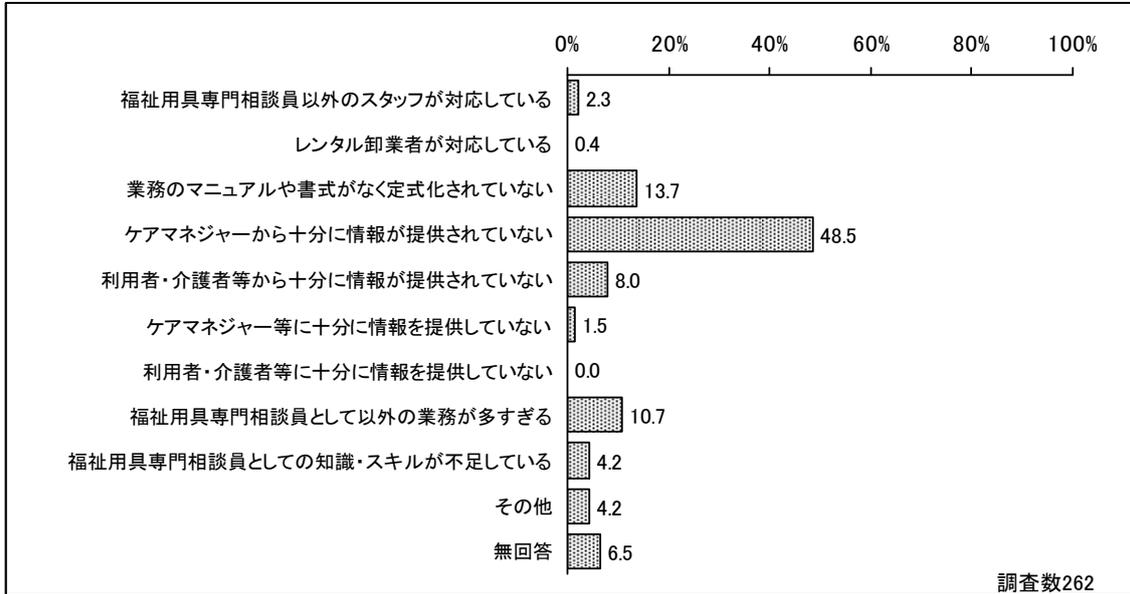


【Q33b】 日常の業務における課題の内容

○利用者の状況把握、記録作成

「ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない」が48.5%と最も多い。

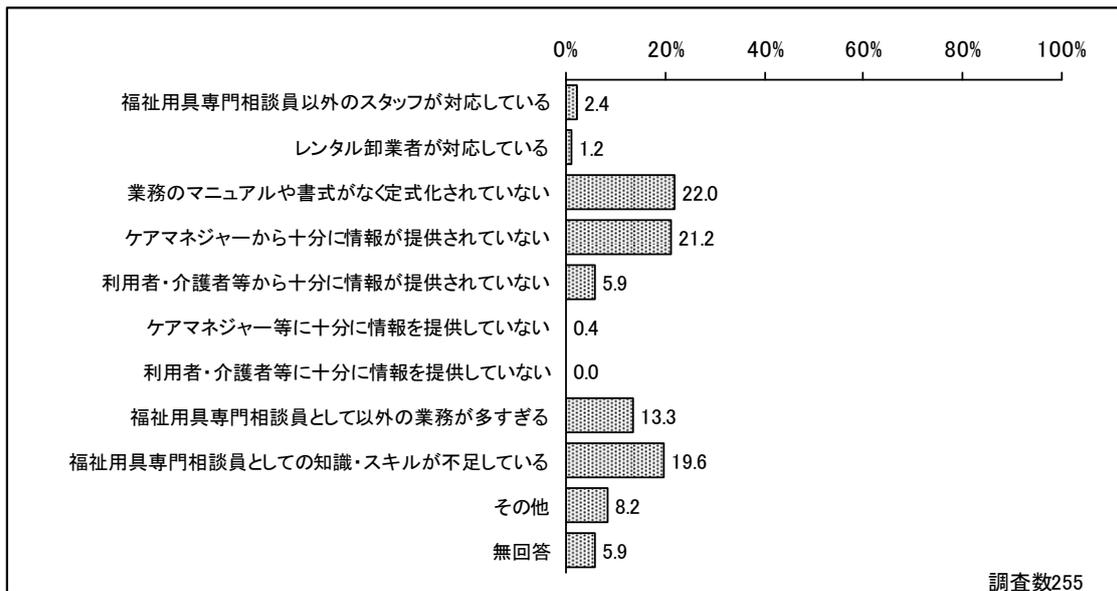
図表 3-53 「利用者の状況把握、記録作成」における課題の内容



○福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定

「業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない」が22.0%、「ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない」が21.2%、「福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している」が19.6%と上位を占めている。

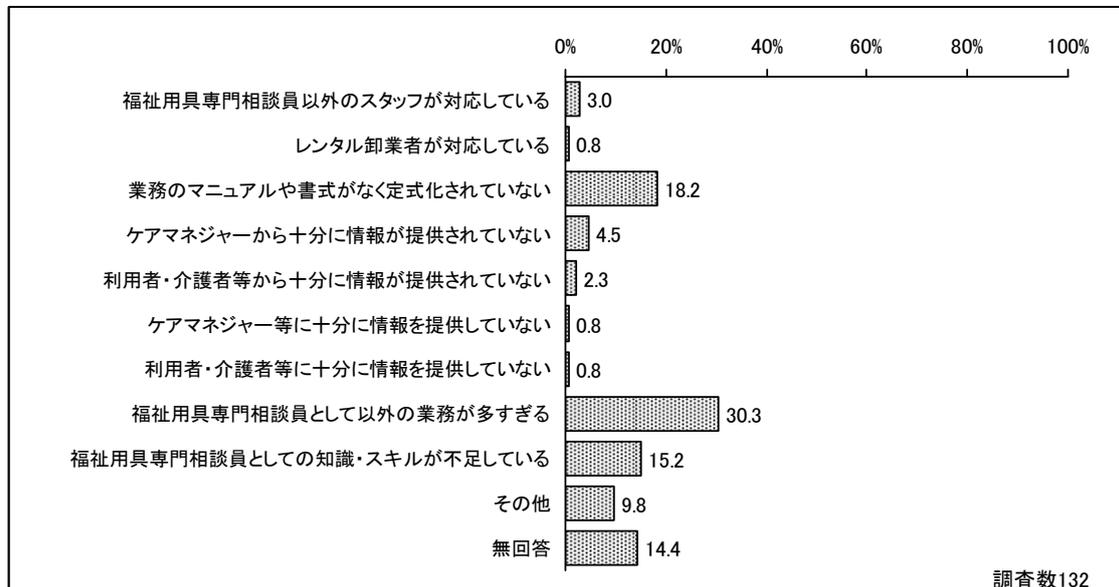
図表 3-54 「福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定」における課題の内容



### ○事業所内での会議における情報共有

「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 30.3%と最も多く、「業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない」が 18.2%となっている。

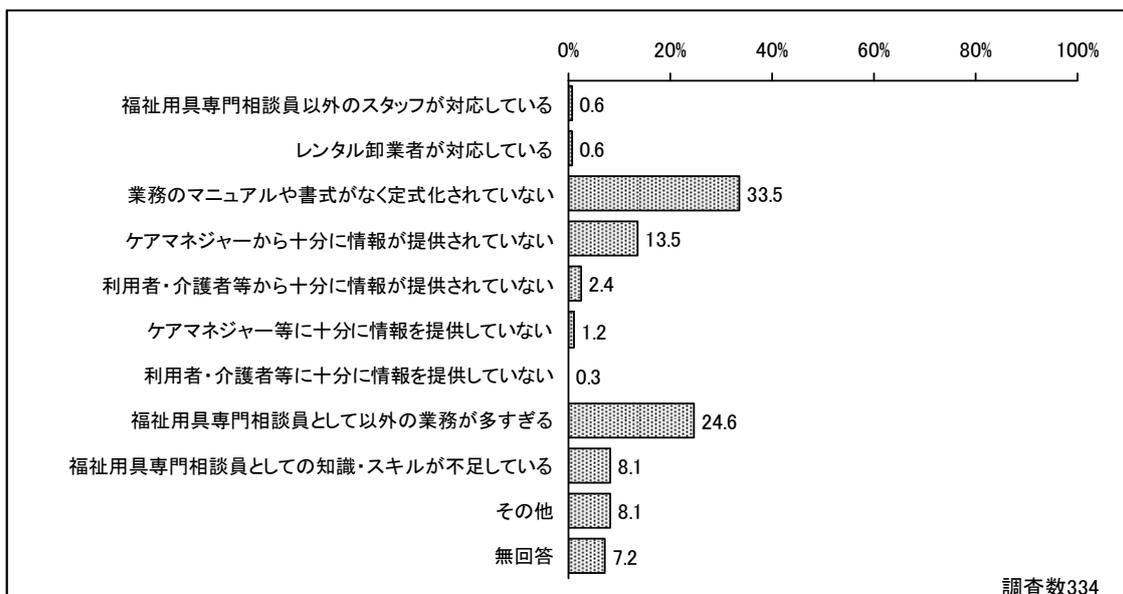
図表 3-55 「事業所内での会議における情報共有」における課題の内容



### ○利用計画（または個別援助計画）の作成

「業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない」が 33.5%、「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 24.6%となっている。

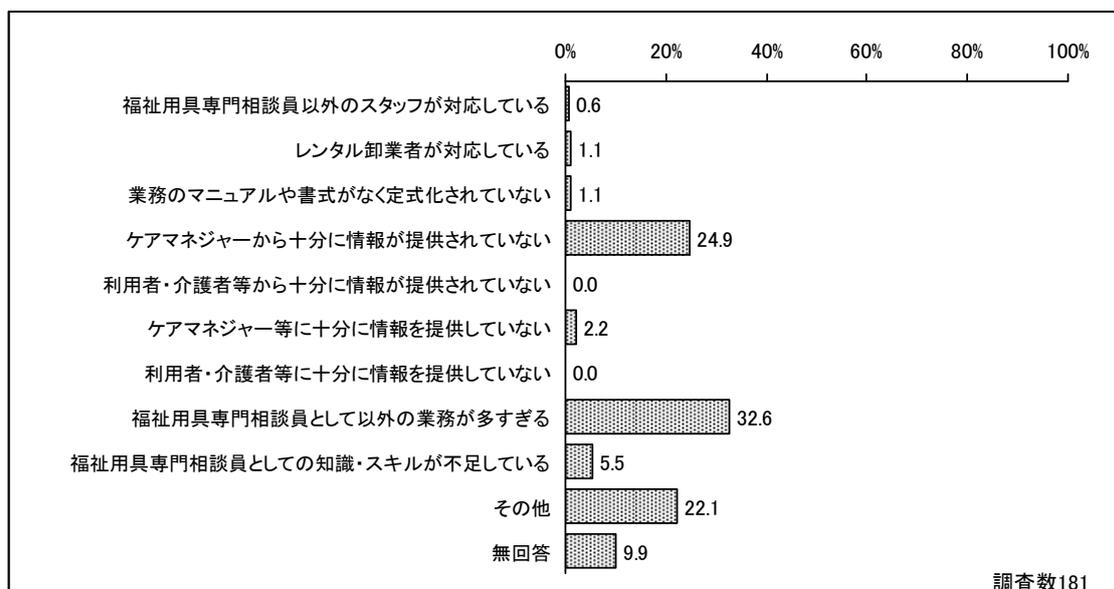
図表 3-56 「利用計画（または個別援助計画）の作成」における課題の内容



### ○サービス担当者会議への参加

「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 32.6%、「ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない」が 24.9%である。また「その他」への回答が 22.1%ある。具体的な内訳としては、「福祉用具専門相談員の発言機会が少ない」「福祉用具専門相談員の意見が反映されにくい」「日程調整が困難である」といった回答があった。

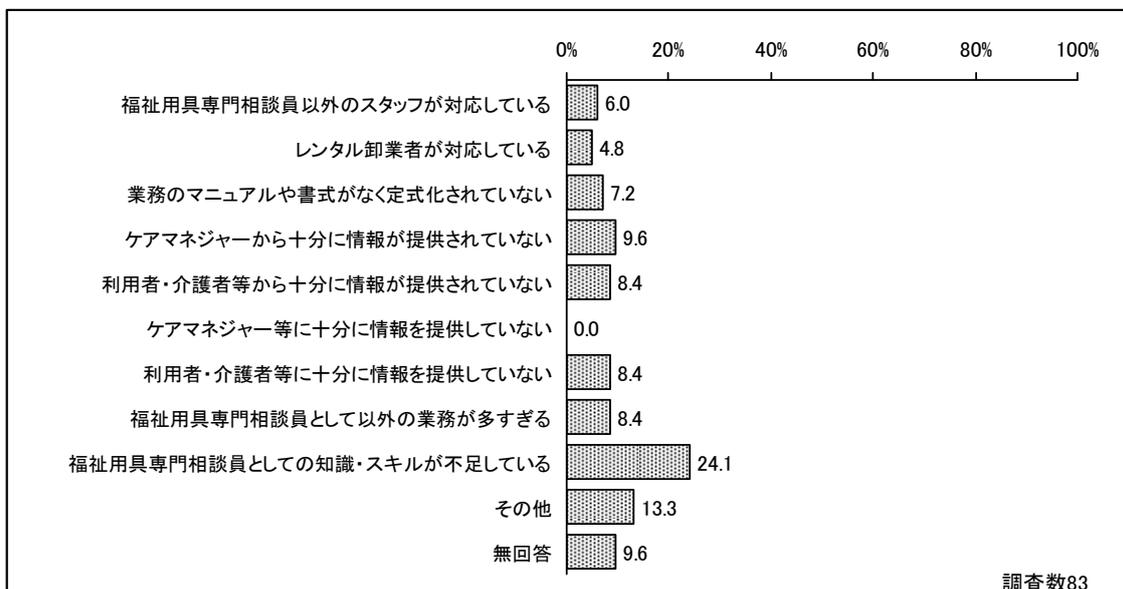
図表 3-57 「サービス担当者会議への参加」における課題の内容



### ○選定理由の利用者への説明

「福祉用具専門相談員としての知識・スキル」が不足しているが 24.1%となっている。「その他」への回答が 13.3%である。内訳としては、「利用者・介護者の状況によっては、説明内容が十分に伝わらないことがある」「一度の説明では不十分である」「説明内容を忘れてしまうケースが多い」といった回答があった。

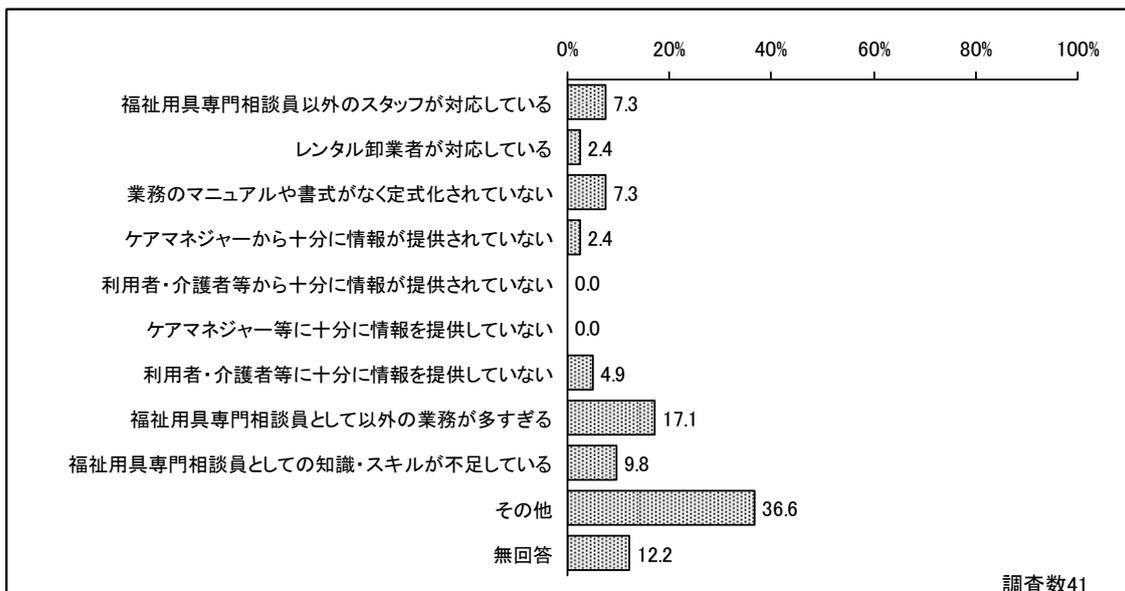
図表 3-58 「選定理由の利用者への説明」における課題の内容



### ○契約（取扱説明書の交付等含む）

「その他」が36.6%、「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が17.1%である。「その他」の具体的内容としては、「説明すべき書類が多すぎるため、最後まで利用者に説明を聞いて貰うのが困難である」「利用者に捺印を貰う書類が多すぎる」「契約の説明は高齢者によっては内容が困難すぎて理解して頂くのが難しい」といった回答があった。

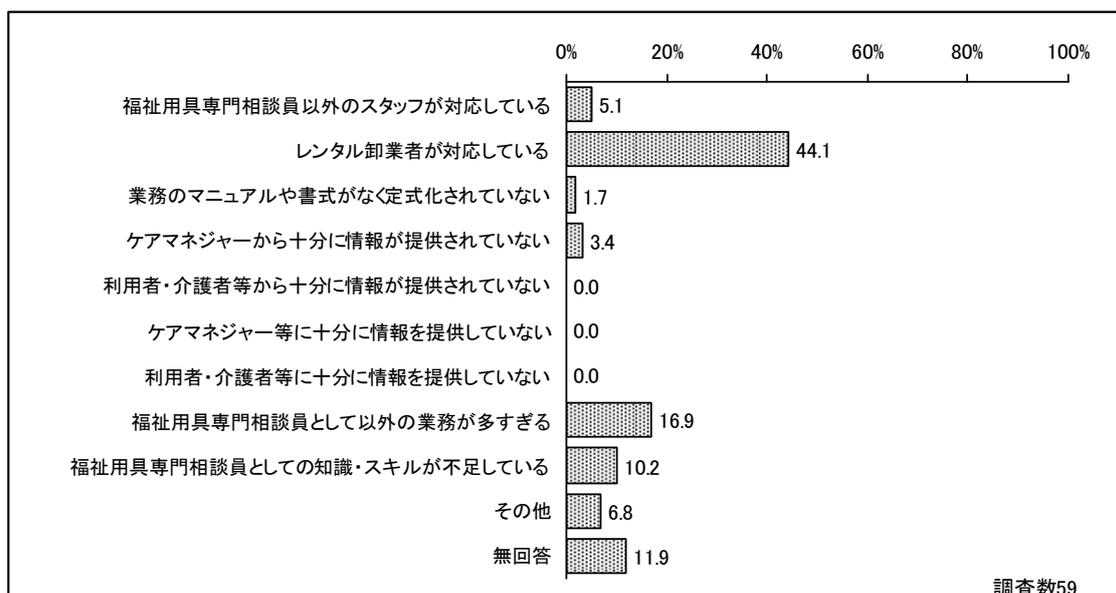
図表 3-59 「契約（取扱説明書の交付等含む）」における課題の内容



### ○搬入・設置

「レンタル卸業者が対応している」が44.1%と最も多い。続いて「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が16.9%と続いている。

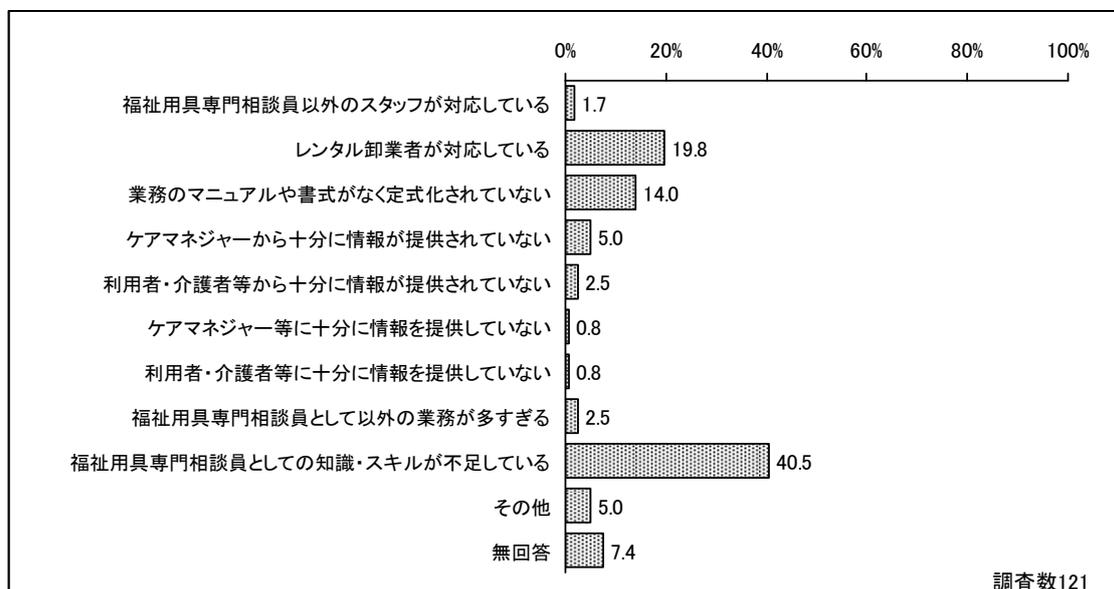
図表 3-60 「搬入・設置」における課題の内容



## ○用具の適合調整

「福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している」が40.5%と最も多い。

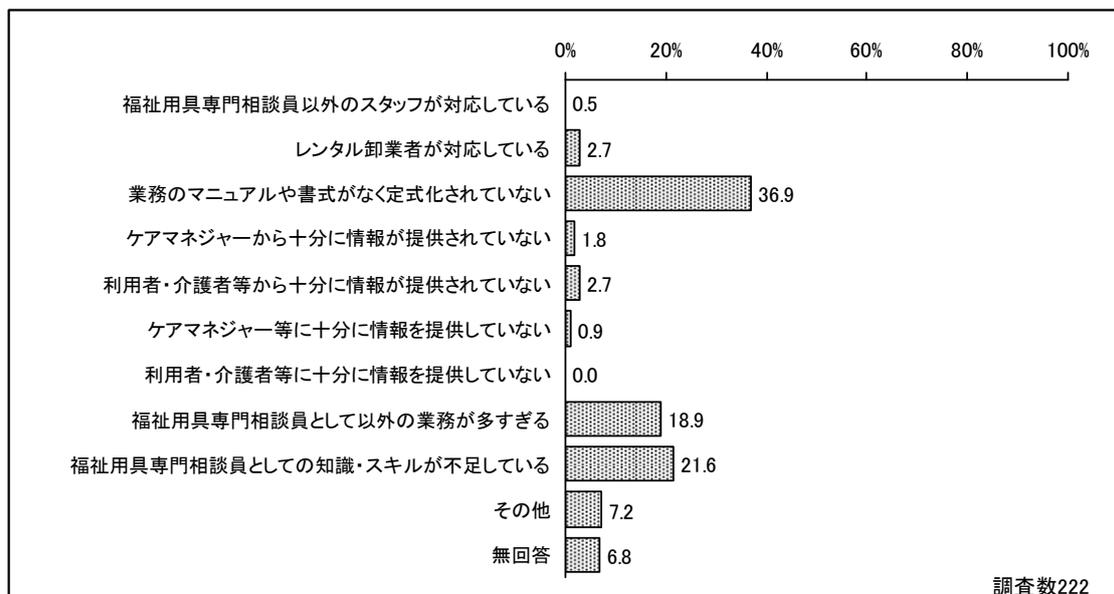
図表 3-61 「用具の適合調整」における課題の内容



## ○用具の適合性判断、記録作成

「業務のマニュアルや書式が無く、定式化されていない」が36.9%で最も多く、「福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している」が21.6%と続いている。

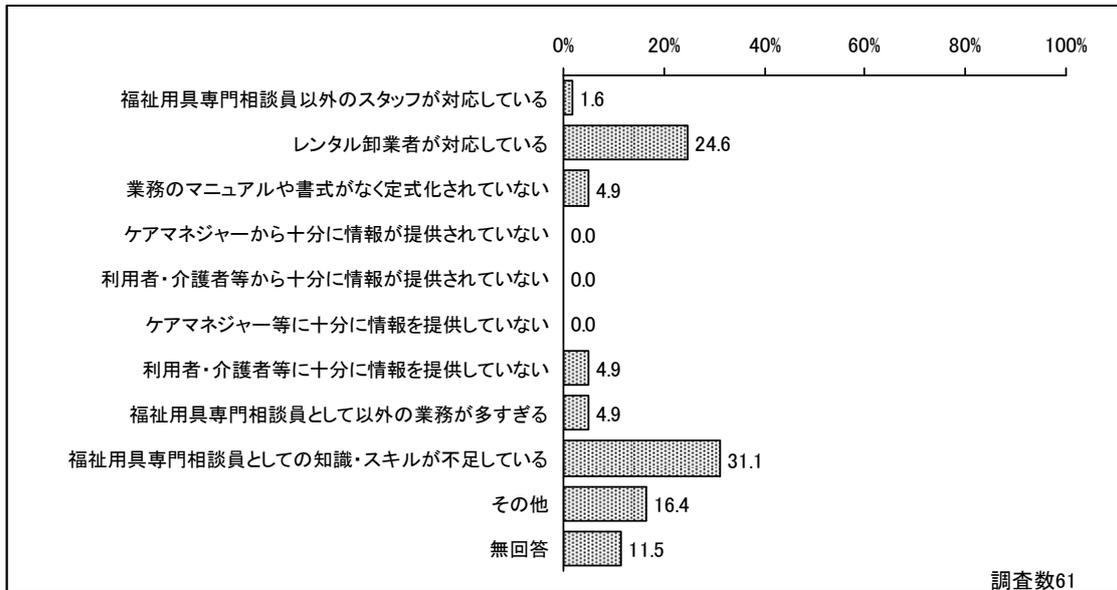
図表 3-62 「用具の適合性判断、記録作成」における課題の内容



### ○用具の利用説明

「福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している」が31.1%と最も多く、「レンタル卸業者が対応している」が24.6%と続いている。また「その他」が16.4%である。具体的な内訳としては、「高齢者の状況によっては、理解を得るのが困難なケースがある」「利用者や家族が十分に説明を聞いてくれない」といった回答があった。

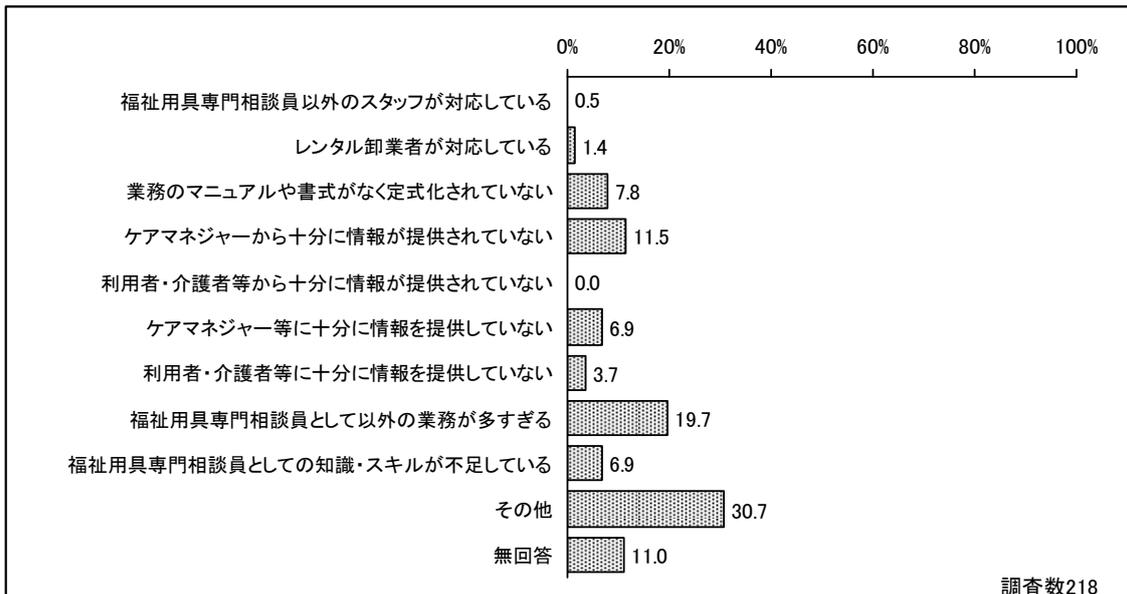
図表 3-63 「用具の利用説明」における課題の内容



### ○他のサービス事業者への利用説明

「その他」が30.7%と最も多く、「福祉用具専門相談員以外の業務が多すぎる」が19.7%と続いている。「その他」の具体的な内容としては、「時間調整が難しく、説明する機会が十分に取れない」「説明を行う機会が無い」「ケアマネジャーを通じて情報共有を実施しているため必要は無い」といった回答があった。

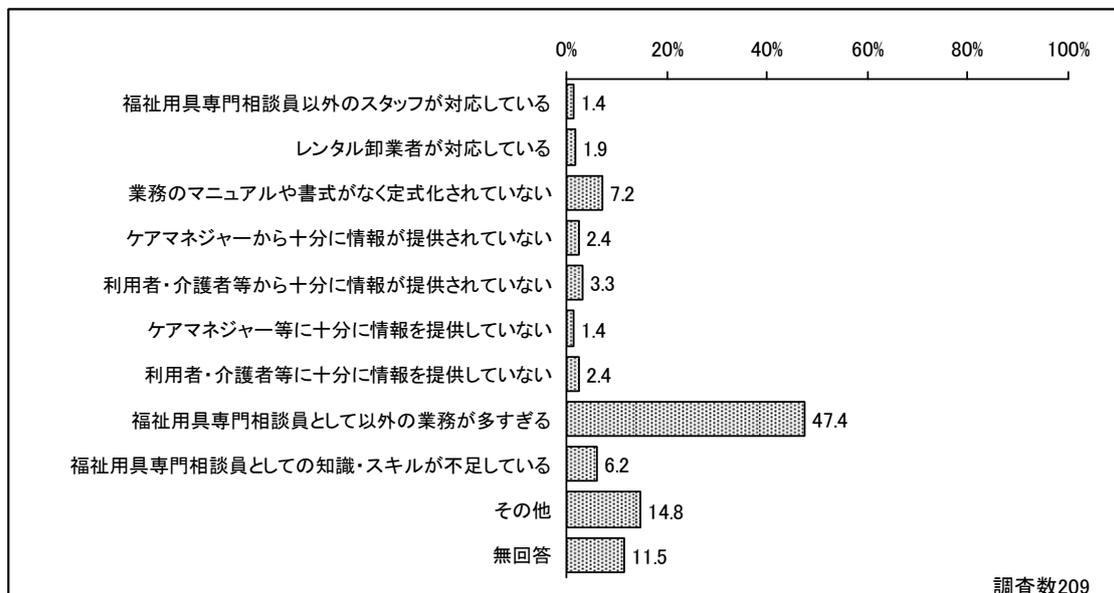
図表 3-64 「他のサービス事業者への利用説明」における課題の内容



### ○納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成

「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 47.4%と最も多く、「その他」が 14.8%と続いている。具体的内容としては、「利用者・介護者の状況によっては日程調整が難しい」「納品後 1 週間以内にモニタリングを実施する必要性を感じない」といった回答があった。

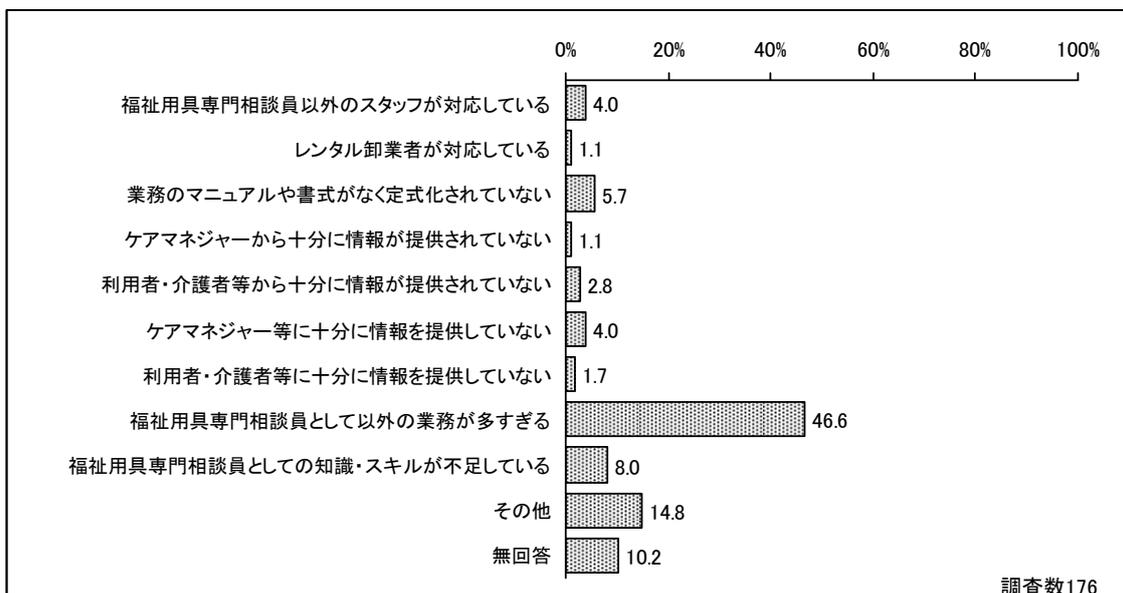
図表 3-65 「納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成」における課題の内容



### ○定期的なモニタリング、結果の記録作成

「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 46.6%と最も多く、「その他」が 14.8%と続いている。具体的内容としては「一件あたりの訪問時間がかかりすぎる」「利用者・介護者にアポイントが取れないケースがある」「利用者から訪問を拒否されるケースがある」といった回答があった。

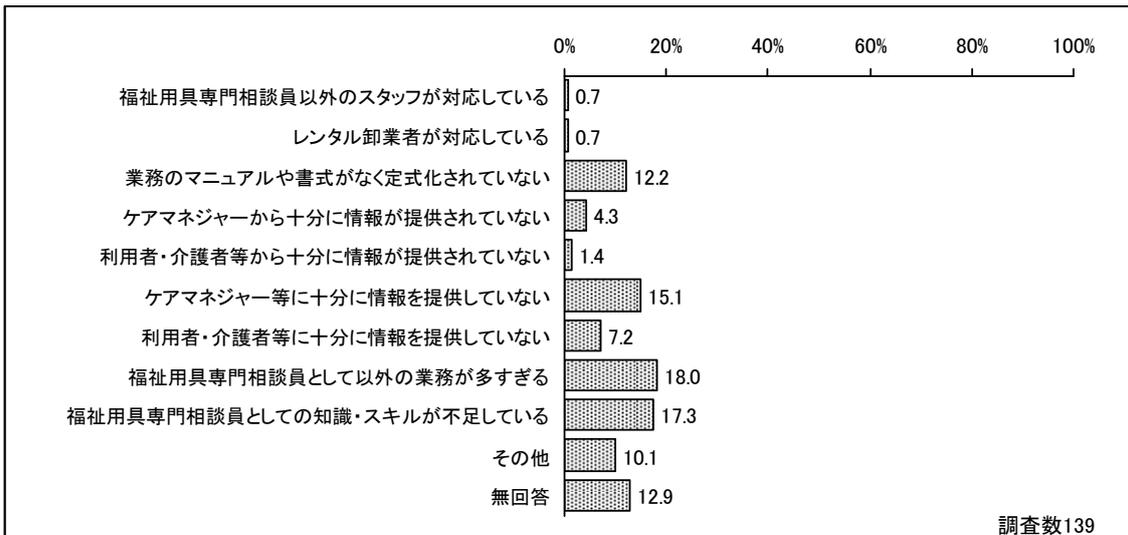
図表 3-66 「定期的なモニタリング、結果の記録作成」における課題の内容



### ○モニタリング結果の活用

「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 18.0%、「福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している」17.3%、「ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない」が 15.1%と続いている。「その他」は 10.1%であるが、具体的内容としては「業務量が多く十分な記録が取れていない」「モニタリング結果にケアマネジャーが興味を示さないケースがある」「モニタリング結果を踏まえて新たな提案を行っても、ケアマネジャーから軽視されたり、却下されるケースが多い」といった回答があった。

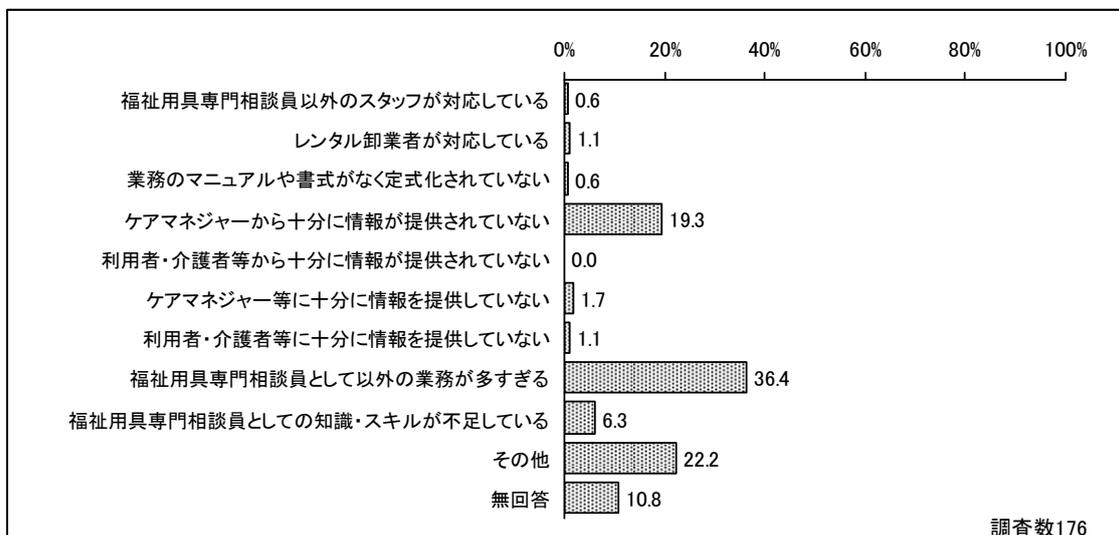
図表 3-67 「モニタリング結果の活用」における課題の内容



### ○モニタリング後のサービス担当者会議への参加

「福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる」が 36.4%と最も多く、「その他」が 22.2%、「ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない」が 19.3%と続いている。「その他」の内容としては、「予定調整が困難である」「会議の中で、福祉用具について議論する時間が少ない」「ケアマネジャーからの参加要請が無い」といった回答があった。

図表 3-68 「モニタリング後のサービス担当者会議への参加」における課題の内容



(6) マネジメント上の工夫と業務の実施状況

マネジメント上の取り組みの状況によって業務実施状況について、10ポイント以上の差異が見られるものについては薄い灰色、20ポイント以上の差異が見られるものについては濃い灰色の網掛けを行った。結果は次の通りである。

① 定期的な会議の実施状況と業務実施状況の関係

図表 3-69 定期的な会議の実施状況と業務実施状況の関係 (前半)

	全体(N=1279)	05. 定期的な会議の実施状況				実施していない(N=172)
		週に1回以上実施している(N=211)	月に2~3回程度実施している(N=207)	月に1回程度実施している(N=663)		
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
011. 福祉用具の必要性判断の際に利用者の身体状況や生活環境の把握する手段	85.5%	89.1%	89.9%	86.1%	75.6%	
訪問	4.7%	5.7%	3.4%	3.8%	8.1%	
電話	3.1%	1.9%	1.9%	3.8%	3.5%	
書面	6.3%	3.3%	4.8%	5.7%	12.2%	
その他	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	
無回答	64.7%	67.8%	69.6%	65.6%	53.5%	
012. 利用者の身体状況や生活環境の把握)におけるケアマネジャーとの連携	12.4%	10.4%	11.1%	11.9%	16.9%	
ケアプランの書面送付のみ	17.4%	15.2%	16.4%	18.3%	18.6%	
口頭でのみ説明	5.1%	6.2%	2.9%	4.1%	9.9%	
その他	0.4%	0.5%	0.0%	0.2%	1.2%	
無回答	68.0%	72.0%	74.4%	70.7%	44.2%	
013. 利用者の身体状況や生活環境の記録について	26.0%	24.2%	23.7%	25.3%	33.7%	
特定書式を利用	3.2%	1.9%	0.5%	2.3%	12.2%	
形式を定めずに記録	2.3%	1.9%	1.4%	1.2%	8.7%	
記録をしていない	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	
その他	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	
無回答	32.9%	40.8%	35.7%	33.3%	19.2%	
014. 福祉用具の選定について	19.0%	23.7%	20.3%	18.9%	12.2%	
主体的に品目・種目を提案	87.6%	90.5%	92.8%	88.1%	76.7%	
主体的に商品を提案	42.9%	39.8%	34.3%	44.0%	52.9%	
ケアマネジャーとの協議の際に活用している相談しながら提案	52.3%	59.2%	60.9%	52.5%	33.1%	
ケアマネジャーからの要望指示を受けて対応	3.0%	4.3%	2.4%	2.3%	5.2%	
福祉用具の導入による種類の変更等についても提案	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	
その他	61.8%	69.2%	65.2%	60.9%	51.7%	
無回答	23.7%	20.4%	25.6%	24.7%	20.3%	
015. 福祉用具を選定する際の利用効果予測	9.3%	6.2%	6.8%	10.3%	14.0%	
ほぼすべてのケースで予測している	2.2%	1.4%	1.4%	2.0%	5.2%	
半数以上のケースで予測している	1.6%	1.4%	1.0%	1.2%	4.7%	
半数程度のケースで予測している	1.3%	1.4%	0.0%	0.9%	4.1%	
半数以下のケースで予測している	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	
予測していない	92.8%	94.3%	92.3%	94.0%	87.2%	
無回答	15.3%	16.6%	17.9%	16.3%	8.1%	
016. 福祉用具を選定する際に特に重視していること	11.7%	7.6%	14.0%	12.1%	12.8%	
利用効果(利用者のニーズを含む)	50.4%	51.7%	48.8%	50.1%	52.3%	
特に介護保険サービス内容との兼合い	2.8%	2.4%	1.9%	2.9%	4.1%	
質と価格	1.3%	1.4%	0.5%	1.1%	3.5%	
ケアマネジャーからの要望	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	
自社で取り扱っている商品の関係上	7.7%	21.3%	10.1%	4.4%	1.7%	
その他	3.9%	7.1%	6.8%	2.6%	1.7%	
無回答	14.6%	41.2%	20.3%	7.2%	2.9%	
017. 個別の質とサービスの内容についての事業所内での会議	7.8%	5.7%	23.7%	5.1%	2.9%	
毎日	47.8%	18.5%	29.5%	66.7%	36.0%	
2,3日に1回	16.3%	6.2%	9.2%	12.4%	50.0%	
週に1,2回	1.9%	0.0%	0.5%	1.7%	4.7%	
週に1,2回	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	
月に1回	31.3%	33.2%	34.3%	32.3%	20.9%	
その他	7.3%	8.1%	8.2%	7.7%	4.1%	
無回答	7.3%	7.1%	11.6%	7.5%	2.9%	
018. 福祉用具利用計画書の作成について	10.9%	11.4%	13.5%	10.7%	9.3%	
ほぼすべてのケースで作成している	41.9%	39.3%	31.4%	40.7%	61.6%	
半数以上のケースで作成している	1.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	
半数程度のケースで作成している	71.6%	66.7%	69.3%	75.6%	59.4%	
半数以下のケースで作成している	13.5%	15.1%	16.4%	11.1%	18.8%	
作成していない	11.5%	15.9%	10.7%	9.8%	15.6%	
無回答	2.9%	2.4%	2.9%	2.8%	4.7%	
018-1. 作成する計画書の書式について	0.5%	0.0%	0.7%	0.5%	1.6%	
実事業所が作成した特定書式	56.9%	58.7%	60.0%	57.8%	43.8%	
「福祉用具個別援助計画書」の標準書式	82.3%	85.7%	87.1%	80.8%	70.3%	
特定書式はない	39.0%	50.8%	40.0%	38.9%	18.8%	
その他	4.1%	3.2%	2.9%	3.6%	12.5%	
無回答	1.8%	1.6%	3.6%	1.6%	0.0%	
018-2. 作成した利用計画書の活用について	1.1%	2.4%	0.7%	0.5%	3.1%	
利用者との協議	64.3%	69.7%	70.5%	64.9%	49.4%	
ケアマネジャーとの協議	19.8%	19.4%	20.3%	20.8%	14.5%	
事業所内協議	6.4%	2.8%	6.3%	6.5%	11.0%	
活用無し	4.8%	2.8%	1.9%	5.4%	8.7%	
その他	3.9%	5.2%	1.0%	2.3%	12.8%	
無回答	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	3.5%	
019. 福祉用具の品目の選定にあたるサービス担当者会議参加について	71.3%	78.0%	68.8%	71.6%	61.8%	
他サービスの把握	89.9%	94.5%	90.2%	89.5%	84.7%	
利用者との問題点把握	78.9%	85.5%	85.9%	78.1%	63.9%	
福祉用具利用効果説明	63.1%	68.5%	66.8%	61.8%	55.6%	
福祉用具利用の留意点説明	3.0%	1.5%	4.9%	2.6%	4.2%	
その他	0.2%	0.5%	0.0%	0.2%	0.7%	
無回答	18.0%	26.5%	20.8%	15.7%	13.4%	
020. 福祉用具の導入にあたる取扱説明書等の説明について	67.4%	64.0%	66.7%	70.0%	64.0%	
自分で補足作成した資料で説明	9.5%	5.7%	7.2%	9.7%	15.1%	
説明書で説明	4.7%	3.8%	4.8%	4.5%	6.4%	
説明書交付のみ	0.4%	0.0%	0.5%	0.2%	1.2%	
その他	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	
無回答	82.3%	84.4%	79.2%	83.7%	78.4%	
021. 福祉用具の搬入・設置にあたる商品業務に直接立ち会っている	9.3%	8.5%	12.1%	9.2%	8.1%	
ほぼすべてのケースで立ち会っている	2.7%	2.8%	3.4%	2.1%	3.5%	
半数以上のケースで立ち会っている	3.5%	2.8%	4.3%	3.2%	4.7%	
半数程度のケースで立ち会っている	1.6%	1.4%	1.0%	1.5%	2.9%	
半数以下のケースで立ち会っている	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	2.3%	
立ち会っていない	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	2.3%	
無回答						

図表 3-70 定期的な会議の実施状況と業務実施状況の関係（後半）

		05. 定期的な会議の実施状況				
		全体 (N=1279)	週に1回以上実施している (N=211)	月に2～3回程度実施している (N=207)	月に1回程度実施している (N=663)	実施していない (N=172)
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
022. 福祉用具の適合調整の実施について	マニュアル	38.8%	44.5%	42.0%	41.8%	19.8%
	自分で定めたチェック項目	27.1%	28.0%	32.4%	25.3%	26.2%
	チェック項目無し	26.0%	22.3%	23.2%	25.6%	34.9%
	自分では実施していない	6.6%	4.7%	1.4%	6.0%	15.7%
	無回答	1.6%	0.5%	1.0%	1.2%	3.5%
023. 福祉用具の適合性判断の実施について	ほぼすべてのケースで実施している	65.1%	73.5%	70.0%	66.5%	44.2%
	半数以上のケースで実施している	12.7%	10.0%	16.9%	12.8%	11.0%
	半数程度のケースで実施している	6.4%	3.8%	4.3%	7.1%	10.5%
	半数以下のケースで実施している	3.8%	3.8%	2.9%	2.9%	8.1%
	実施していない	9.4%	7.6%	3.4%	8.4%	22.7%
023-2. 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況	ほぼすべてのケースで実施している	51.3%	55.7%	59.5%	52.0%	28.3%
	半数以上のケースで実施している	14.8%	12.5%	17.4%	15.0%	15.0%
	半数程度のケースで実施している	8.9%	8.9%	7.7%	9.5%	7.9%
	半数以下のケースで実施している	5.7%	5.2%	3.1%	5.4%	11.8%
	実施していない	18.2%	17.2%	12.3%	17.1%	34.6%
023-3. 適合性判断の記録に記載する主な内容	すべて記載	36.7%	42.2%	48.2%	34.6%	22.8%
	一部記載	30.1%	25.5%	29.7%	32.3%	28.3%
	事務手続きのみ記載	14.9%	14.6%	12.3%	15.7%	15.7%
	その他	3.1%	2.6%	2.1%	2.9%	5.5%
	無回答	15.1%	15.1%	7.7%	14.5%	27.6%
024. 福祉用具の利用説明の実施について	ほぼすべてのケースで実施している	86.6%	91.0%	90.3%	87.2%	75.6%
	半数以上のケースで実施している	6.9%	4.3%	5.8%	7.7%	8.1%
	半数程度のケースで実施している	2.5%	2.4%	1.0%	2.4%	5.2%
	半数以下のケースで実施している	1.9%	0.5%	2.4%	1.2%	5.8%
	実施していない	1.4%	1.4%	0.0%	1.2%	3.5%
024-2. 利用者・介護者が福祉用具の使用の確認状況	ほぼすべてのケースで確認している	73.3%	77.3%	76.2%	72.4%	69.9%
	半数以上のケースで確認している	20.0%	16.4%	18.9%	20.8%	20.2%
	半数程度のケースで確認している	4.4%	3.9%	2.9%	4.9%	5.5%
	半数以下のケースで確認している	1.8%	1.4%	1.9%	1.2%	3.7%
	確認していない	0.4%	0.5%	0.0%	0.5%	0.6%
025. 選定した福祉用具の利用上の使用方法・留意事項等の説明について	実物を使って買う	20.3%	26.1%	21.7%	19.9%	13.4%
	実物を見せる	33.8%	32.7%	42.0%	33.2%	29.1%
	書面で説明	32.6%	31.3%	28.5%	34.4%	32.6%
	説明無し	10.1%	6.2%	5.3%	10.1%	19.8%
	無回答	3.3%	3.8%	2.4%	2.4%	5.2%
026. 福祉用具納品後10日以内にモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	54.3%	57.8%	62.8%	56.6%	33.1%
	半数以上のケースで実施している	18.9%	19.9%	17.9%	18.6%	18.0%
	半数程度のケースで実施している	7.6%	6.6%	7.2%	7.4%	10.5%
	半数以下のケースで実施している	7.7%	6.2%	7.7%	8.1%	8.7%
	実施していない	10.2%	8.1%	3.4%	8.6%	27.3%
027. 福祉用具納品後（11日以降）の定期的なモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	63.1%	71.6%	67.6%	63.5%	45.3%
	半数以上のケースで実施している	17.7%	13.7%	20.3%	19.0%	14.5%
	半数程度のケースで実施している	6.7%	6.2%	6.8%	6.9%	7.6%
	半数以下のケースで実施している	5.3%	2.8%	4.3%	5.9%	7.6%
	実施していない	4.9%	2.8%	0.0%	3.5%	19.2%
027-2. モニタリング実施の頻度	1ヶ月に1度	17.5%	13.6%	18.5%	16.6%	24.8%
	2～3ヶ月に1度	21.4%	21.1%	21.5%	21.2%	24.0%
	4～6ヶ月に1度	45.8%	48.2%	46.8%	47.3%	32.6%
	半年以上に1度	13.6%	16.1%	11.2%	13.1%	17.1%
	その他	0.8%	0.5%	0.5%	0.9%	0.8%
028. モニタリング実施の方法	訪問	88.7%	91.6%	89.3%	88.5%	85.3%
	電話	5.5%	4.4%	3.9%	5.4%	8.4%
	ケアマネジャー	2.9%	3.0%	2.9%	2.8%	2.8%
	その他	2.0%	0.5%	3.9%	2.3%	0.7%
	無回答	0.9%	0.5%	0.0%	0.9%	2.8%
029. モニタリングの結果の記録について	ほぼすべてのケースで記録している	74.8%	78.3%	85.0%	74.9%	53.8%
	半数以上のケースで記録している	9.8%	10.8%	8.3%	10.1%	9.8%
	半数程度のケースで記録している	4.1%	2.5%	1.9%	4.7%	7.7%
	半数以下のケースで記録している	4.9%	3.9%	1.9%	5.4%	9.1%
	記録していない	5.4%	3.9%	2.4%	4.2%	16.8%
029-2. モニタリングの結果をケアマネジャーへの報告状況	ほぼすべてのケースで報告している	70.9%	78.9%	74.5%	70.1%	52.2%
	半数以上のケースで報告している	13.5%	9.3%	17.5%	13.7%	12.2%
	半数程度のケースで報告している	6.4%	4.6%	2.0%	7.3%	13.0%
	半数以下のケースで報告している	5.8%	4.1%	3.5%	5.2%	16.5%
	報告していない	3.3%	3.1%	2.5%	3.3%	6.1%
030. モニタリングを実施する際の改めてケアプランの確認について	ほぼすべてのケースで確認している	46.9%	49.3%	52.9%	46.0%	39.2%
	半数以上のケースで確認している	19.3%	20.7%	22.3%	18.6%	16.8%
	半数程度のケースで確認している	10.5%	10.8%	9.2%	11.9%	5.6%
	半数以下のケースで確認している	9.1%	7.9%	6.8%	9.5%	12.8%
	確認していない	11.4%	10.3%	7.3%	11.6%	16.8%
031. モニタリング実施後の福祉用具とサービスの連携検討のためのサービス担当者会議	ほぼすべてのケースで参加している	64.3%	70.6%	74.4%	64.9%	44.8%
	半数以上のケースで参加している	15.5%	14.2%	16.9%	16.1%	11.0%
	半数程度のケースで参加している	6.0%	3.8%	3.9%	7.1%	7.6%
	半数以下のケースで参加している	4.8%	3.8%	2.9%	4.7%	9.3%
	参加していない	6.4%	6.6%	1.4%	4.8%	18.0%
031-2. 会議においてモニタリングの結果の報告状況	資料で説明	29.9%	37.9%	39.4%	26.7%	20.0%
	口頭で説明	60.4%	53.3%	56.2%	63.6%	60.8%
	説明無し	8.2%	8.2%	3.4%	8.0%	17.6%
	その他	1.3%	0.5%	1.0%	1.6%	0.8%
	無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%

利用者の身体状況や生活環境の記録の状況と業務実施状況の関係

図表 3-71 利用者の身体状況や生活環境の記録の状況と業務実施状況の関係（前半）

	013. 利用者の身体状況や生活環境の記録について				
	全体(N=1279)	高事業所が作成した特定書式を利用して記録をしている(N=870)	特に形式は定めていないが記録をしている(N=332)	記録をしていない(N=41)	その他(N=30)
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
011. 福祉用具の必要を判断の際に利用者の身体状況や生活環境の把握する手段	合計 100.0%	85.5%	88.5%	83.1%	68.3%
					53.3%
					3.3%
					3.3%
					40.0%
					0.0%
012. 利用者の身体状況や生活環境の把握におけるケアマネジャーとの連携	ケアプラン家の書面を見ながら説明 64.7%	67.4%	63.0%	46.3%	40.0%
	ケアプランの書面送付のみ 12.4%	11.4%	15.1%	12.2%	16.7%
	口頭でのみ説明 17.4%	16.8%	17.5%	36.6%	6.7%
	その他 5.1%	4.4%	4.5%	2.4%	36.7%
	無回答 0.4%	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%
013. 利用者の身体状況や生活環境の記録について	特定書式を利用 68.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	形式を定めて記録 26.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	記録をしていない 3.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他 2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無回答 0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
014. 福祉用具の選定について	主体的に品目・種目を提案 32.9%	36.0%	28.0%	19.5%	20.0%
	主体的に商品を提案 19.0%	21.3%	15.4%	12.2%	6.7%
	ケアマネジャーとの協議の際に活用している相談しながら提案 87.6%	91.5%	85.5%	58.5%	46.7%
	ケアマネジャーからの要望指示を受けて対応 42.9%	41.6%	46.7%	53.7%	26.7%
	福祉用具の導入による種類の変更等についても提案 52.3%	56.6%	46.4%	31.7%	26.7%
	その他 3.0%	2.5%	1.8%	0.0%	36.7%
	無回答 0.3%	0.0%	0.0%	2.4%	3.3%
015. 福祉用具を選定する際の利用効果予測	ほぼすべてのケースで予測している 61.8%	66.0%	55.7%	39.0%	46.7%
	半数以上のケースで予測している 23.7%	23.7%	24.1%	22.0%	26.7%
	半数程度のケースで予測している 9.3%	7.7%	13.6%	14.6%	3.3%
	半数以下のケースで予測している 2.2%	1.3%	3.6%	4.9%	6.7%
	予測していない 1.6%	0.7%	1.8%	14.6%	6.7%
	無回答 1.3%	0.7%	1.2%	4.9%	10.0%
016. 福祉用具を選定する際に特に重視していること	利用効果（利用者のニーズを含む） 92.8%	95.5%	89.2%	82.9%	73.3%
	他の介護保険サービス内容との兼合い 15.3%	18.0%	9.0%	9.8%	13.3%
	質と価格 11.7%	11.1%	13.9%	9.8%	10.0%
	ケアマネジャーからの要望 50.4%	47.8%	56.9%	61.0%	43.3%
	自社で取り扱っている商品の関係上 2.8%	2.5%	2.7%	4.9%	10.0%
	その他 1.3%	1.3%	0.6%	0.0%	13.3%
	無回答 0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
017. 個別の質とサービス内容についての事業所内での会議	毎日 7.7%	9.7%	3.9%	0.0%	3.3%
	2,3日に1回 3.9%	3.8%	4.5%	2.4%	3.3%
	週に1,2回 14.6%	16.6%	11.4%	7.3%	6.7%
	2週に1,2回 7.8%	8.0%	7.5%	9.8%	3.3%
	月に1回 47.8%	46.9%	53.6%	36.6%	26.7%
	その他 16.3%	13.3%	17.8%	36.6%	56.7%
	無回答 1.9%	1.7%	1.2%	7.3%	0.0%
018. 福祉用具利用計画書の作成について	ほぼすべてのケースで作成している 31.3%	38.9%	17.8%	0.0%	6.7%
	半数以上のケースで作成している 7.3%	8.9%	4.8%	0.0%	3.3%
	半数程度のケースで作成している 7.3%	8.2%	6.9%	0.0%	0.0%
	半数以下のケースで作成している 10.9%	9.5%	15.7%	4.9%	10.0%
	作成していない 41.9%	33.7%	53.9%	95.1%	73.3%
	無回答 1.2%	0.9%	0.9%	0.0%	6.7%
018-2. 作成する計画書の書式について	高事業所が作成した特定書式「福祉用具個別援助計画書」の標準書式 71.6%	78.4%	46.7%	50.0%	66.7%
	特定の書式はない 13.5%	13.7%	11.3%	0.0%	33.3%
	その他 11.5%	5.1%	36.0%	50.0%	0.0%
	無回答 2.9%	2.5%	4.7%	0.0%	0.0%
	無回答 0.5%	0.4%	1.3%	0.0%	0.0%
018-3. 作成した利用計画書の活用について	利用者との協議 56.9%	60.6%	43.3%	50.0%	50.0%
	ケアマネジャーとの協議 82.3%	85.6%	71.3%	0.0%	66.7%
	事業所内協議 39.0%	40.2%	35.3%	0.0%	33.3%
	活用無し 4.1%	3.3%	6.0%	50.0%	16.7%
	その他 1.8%	1.8%	1.3%	0.0%	16.7%
	無回答 1.1%	1.1%	1.3%	0.0%	0.0%
019. 福祉用具の品目の選定にあたってのサービス担当者会議参加について	ほぼすべてのケースで参加している 64.3%	67.8%	61.1%	41.5%	36.7%
	半数以上のケースで参加している 19.8%	21.5%	16.6%	19.5%	10.0%
	半数程度のケースで参加している 6.4%	5.4%	8.4%	9.8%	6.7%
	半数以下のケースで参加している 4.8%	3.7%	7.8%	2.4%	10.0%
	参加していない 3.9%	1.1%	6.0%	24.4%	30.0%
	無回答 0.7%	0.5%	0.0%	2.4%	6.7%
019-2. サービス担当者会議で主に行っていること	他サービスの把握 71.3%	75.1%	63.1%	50.0%	68.4%
	利用者の問題点把握 89.9%	91.1%	88.1%	76.7%	89.5%
	福祉用具利用効果説明 78.9%	83.1%	69.9%	60.0%	68.4%
	福祉用具利用の留意点説明 63.1%	65.7%	57.1%	50.0%	73.7%
	その他 3.0%	3.5%	1.6%	3.3%	0.0%
	無回答 0.2%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%
020. 福祉用具の導入にあたる取扱説明書等の説明について	自分で補足作成した資料で説明 18.0%	19.5%	16.3%	7.3%	10.0%
	説明書で説明 67.4%	67.7%	68.7%	65.9%	53.3%
	説明書交付のみ 9.5%	8.7%	10.2%	17.1%	10.0%
	その他 4.7%	4.0%	4.5%	7.3%	23.3%
	無回答 0.4%	0.0%	0.3%	2.4%	3.3%
021. 福祉用具の搬入・設置にあたる給品業務に直接立ち会いについて	ほぼすべてのケースで立ち会っている 82.3%	83.4%	82.5%	73.2%	63.3%
	半数以上のケースで立ち会っている 9.3%	9.8%	8.7%	9.8%	3.3%
	半数程度のケースで立ち会っている 2.7%	2.5%	3.0%	4.9%	0.0%
	半数以下のケースで立ち会っている 3.5%	3.1%	3.6%	4.9%	13.3%
	立ち会っていない 1.6%	0.9%	2.1%	4.9%	10.0%
	無回答 0.6%	0.2%	0.0%	2.4%	10.0%

図表 3-72 利用者の身体状況や生活環境の記録の状況と業務実施状況の関係（後半）

	Q13. 利用者の身体状況や生活環境の記録について					
	全体 (N=1279)	貴事業所が作成した特定書式を利用している (N=870)	特に形式は定めていないが記録をしている (N=332)	記録をしていない (N=41)	その他 (N=30)	
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
Q22. 福祉用具の適合調整の実施について	マニュアル	38.8%	46.8%	23.8%	12.2%	16.7%
	自分で定めたチェック項目	27.1%	25.3%	34.0%	17.1%	20.0%
	チェック項目無し	26.0%	22.6%	31.9%	46.8%	23.3%
	自分では実施していない	6.6%	4.0%	9.9%	19.5%	23.3%
	無回答	1.6%	1.3%	0.3%	2.4%	16.7%
Q23. 福祉用具の適合性判断実施について	ほぼすべてのケースで実施している	65.1%	71.3%	56.3%	26.8%	43.3%
	半数以上のケースで実施している	12.7%	12.5%	13.3%	17.1%	6.7%
	半数程度のケースで実施している	6.4%	6.3%	6.9%	9.8%	0.0%
	半数以下のケースで実施している	3.8%	2.6%	6.3%	2.4%	6.7%
	実施していない	9.4%	5.2%	14.2%	41.5%	33.3%
無回答	2.7%	2.1%	3.0%	2.4%	10.0%	
Q23-2. 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況	ほぼすべてのケースで実施している	51.3%	59.5%	31.6%	17.4%	29.4%
	半数以上のケースで実施している	14.8%	13.9%	18.2%	17.4%	5.9%
	半数程度のケースで実施している	8.9%	8.1%	12.0%	4.3%	5.9%
	半数以下のケースで実施している	5.7%	4.8%	7.3%	8.7%	17.6%
	実施していない	18.2%	13.3%	28.7%	47.0%	41.2%
無回答	1.1%	0.5%	2.2%	4.3%	0.0%	
Q23-3. 適合性判断の記録に記載する主な内容	すべて記載	36.7%	42.5%	21.8%	26.1%	23.5%
	一部記載	30.1%	30.9%	30.2%	21.7%	11.8%
	事務手続きのみ記載	14.9%	13.6%	18.2%	21.7%	11.8%
	その他	3.1%	2.4%	4.4%	4.3%	17.6%
	無回答	15.1%	10.7%	25.5%	26.1%	35.3%
Q24. 福祉用具の利用説明実施について	ほぼすべてのケースで実施している	86.6%	89.5%	83.7%	65.9%	70.0%
	半数以上のケースで実施している	6.9%	7.0%	6.3%	12.2%	3.3%
	半数程度のケースで実施している	2.5%	1.5%	5.1%	2.4%	3.3%
	半数以下のケースで実施している	1.9%	1.0%	3.0%	7.3%	6.7%
	実施していない	1.4%	0.5%	1.8%	9.8%	10.0%
無回答	0.8%	0.5%	0.0%	2.4%	6.7%	
Q24-2. 利用者・介護者が福祉用具の使用の確認状況	ほぼすべてのケースで確認している	73.3%	76.3%	67.2%	58.3%	68.0%
	半数以上のケースで確認している	20.0%	19.0%	22.7%	19.4%	20.0%
	半数程度のケースで確認している	4.4%	3.2%	6.7%	13.9%	0.0%
	半数以下のケースで確認している	1.8%	0.8%	3.1%	5.6%	12.0%
	確認していない	0.4%	0.3%	0.3%	2.8%	0.0%
無回答	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
Q25. 選定した福祉用具の利用上の使用方法・留意事項等の説明について	実物を使って貰う	20.3%	22.6%	15.4%	9.8%	23.3%
	実物を見せる	33.8%	34.5%	32.2%	24.4%	46.7%
	書面での説明	32.6%	31.3%	37.7%	34.1%	13.3%
	説明無し	10.1%	9.4%	11.7%	19.5%	0.0%
	無回答	3.3%	2.2%	3.0%	12.2%	16.7%
Q26. 福祉用具納品後10日以内にモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	54.3%	61.3%	44.0%	17.1%	26.7%
	半数以上のケースで実施している	18.9%	19.1%	19.9%	14.6%	13.3%
	半数程度のケースで実施している	7.6%	7.1%	9.3%	7.3%	3.3%
	半数以下のケースで実施している	7.7%	6.2%	10.5%	12.2%	16.7%
	実施していない	10.2%	6.0%	14.8%	43.9%	33.3%
無回答	1.2%	0.3%	1.5%	4.9%	6.7%	
Q27. 福祉用具納品後（11日以降）の定期的なモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	63.1%	69.5%	53.0%	36.6%	36.7%
	半数以上のケースで実施している	17.7%	17.5%	19.9%	14.6%	6.7%
	半数程度のケースで実施している	6.7%	6.4%	7.5%	7.3%	3.3%
	半数以下のケースで実施している	5.3%	3.4%	8.7%	9.8%	16.7%
	実施していない	4.9%	2.0%	8.1%	22.0%	26.7%
無回答	2.3%	1.1%	2.7%	9.8%	10.0%	
Q27-2. モニタリング実施の頻度	1ヶ月に1度	17.5%	15.8%	22.3%	14.3%	26.3%
	2~3ヶ月に1度	21.4%	20.9%	23.3%	21.4%	15.8%
	4~6ヶ月に1度	45.8%	49.2%	37.5%	32.1%	47.4%
	半年以上に1度	13.6%	12.7%	15.2%	25.0%	10.5%
	その他	0.8%	0.7%	0.3%	7.1%	0.0%
無回答	0.8%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	
Q28. モニタリング実施の方法	訪問	88.7%	90.7%	84.8%	81.8%	76.2%
	電話	5.5%	4.9%	7.1%	3.0%	9.5%
	ケアマネジャー	2.9%	1.9%	4.9%	6.1%	9.5%
	その他	2.0%	2.2%	1.9%	0.0%	0.0%
	無回答	0.9%	0.4%	1.3%	9.1%	4.8%
Q29. モニタリングの結果の記録について	ほぼすべてのケースで記録している	74.8%	82.8%	57.9%	45.5%	47.6%
	半数以上のケースで記録している	9.8%	8.6%	13.6%	3.0%	14.3%
	半数程度のケースで記録している	4.1%	3.4%	5.8%	3.0%	4.8%
	半数以下のケースで記録している	4.9%	2.7%	10.0%	9.1%	14.3%
	記録していない	5.4%	2.0%	12.0%	30.3%	9.5%
無回答	0.9%	0.5%	0.6%	9.1%	9.5%	
Q29-2. モニタリングの結果をケアマネジャーへの報告状況	ほぼすべてのケースで報告している	70.9%	75.1%	59.6%	50.0%	64.7%
	半数以上のケースで報告している	13.5%	12.6%	16.7%	10.0%	11.8%
	半数程度のケースで報告している	6.4%	5.6%	8.5%	10.0%	5.9%
	半数以下のケースで報告している	5.8%	3.8%	10.4%	20.0%	11.8%
	報告していない	3.3%	2.6%	4.8%	10.0%	5.9%
無回答	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
Q30. モニタリングを実施する際の改めてケアプランの確認について	ほぼすべてのケースで確認している	46.9%	51.1%	36.2%	33.3%	52.4%
	半数以上のケースで確認している	19.3%	20.0%	19.7%	6.1%	9.5%
	半数程度のケースで確認している	10.5%	10.5%	11.7%	3.0%	4.8%
	半数以下のケースで確認している	9.1%	7.8%	11.3%	16.2%	14.3%
	確認していない	11.4%	9.2%	16.2%	27.3%	4.8%
無回答	2.8%	1.4%	4.9%	12.1%	14.3%	
Q31. モニタリング実施後の福祉用具やサービスの継続検討のためのサービス担当者会議	ほぼすべてのケースで参加している	64.3%	69.2%	58.4%	31.7%	36.7%
	半数以上のケースで参加している	15.5%	17.2%	12.0%	14.6%	6.7%
	半数程度のケースで参加している	6.0%	5.4%	7.2%	7.3%	10.0%
	半数以下のケースで参加している	4.8%	3.3%	8.1%	9.8%	6.7%
	参加していない	6.4%	3.2%	11.4%	29.3%	13.3%
無回答	3.0%	1.6%	2.7%	7.3%	26.7%	
Q31-2. 会議においてモニタリングの結果の報告状況	資料で説明	29.9%	34.9%	17.5%	19.2%	16.7%
	口頭で説明	60.4%	57.1%	69.8%	61.5%	55.6%
	説明無し	8.2%	6.5%	10.9%	19.2%	27.8%
	その他	1.3%	1.3%	1.4%	0.0%	0.0%
	無回答	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%

② 福祉用具利用計画書の作成状況と業務実施状況の関係

図表 3-73 福祉用具利用計画書の作成状況と業務実施状況の関係（前半）

	全体 (N=1279)	018. 福祉用具利用計画書の作成について					
		ほぼすべてのケースで作成している (N=400)	半数以上のケースで作成している (N=94)	半数程度のケースで作成している (N=94)	半数以下のケースで作成している (N=140)	作成していない (N=536)	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
011. 福祉用具の必要性判断の際に利用者の身体状況や生活環境の把握する手段	85.5%	90.0%	90.4%	90.4%	88.6%	79.9%	
訪問	4.7%	4.3%	3.2%	3.2%	1.1%	5.8%	
電話	3.1%	1.5%	3.2%	3.2%	0.7%	5.0%	
書面	6.3%	4.3%	3.2%	5.3%	5.0%	8.6%	
その他	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	
無回答	64.7%	70.8%	72.3%	67.0%	62.1%	59.7%	
012. 利用者の身体状況や生活環境の把握におけるケアマネジャーとの連携	12.4%	10.8%	8.5%	14.9%	14.3%	13.4%	
ケアプランの書面を見ながら説明	17.4%	13.0%	16.0%	14.9%	20.0%	20.9%	
ケアプランの書面送付のみ	5.1%	5.5%	3.2%	3.2%	3.6%	5.4%	
口頭でのみ説明	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	
その他	68.0%	84.5%	81.9%	75.5%	59.3%	54.7%	
無回答	26.0%	14.8%	17.0%	24.5%	37.1%	33.4%	
013. 利用者の身体状況や生活環境の記録について	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	7.3%	
特定書式を利用	2.3%	0.5%	1.1%	0.0%	2.1%	4.1%	
形式を定めて記録	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	
記録をしていない	32.9%	32.8%	41.5%	27.7%	41.4%	30.8%	
その他	19.0%	18.5%	17.0%	23.4%	25.0%	17.5%	
無回答	87.6%	91.0%	92.6%	90.4%	90.0%	83.6%	
014. 福祉用具の選定について	42.9%	34.8%	42.6%	44.7%	48.6%	47.6%	
主体的に品目・種目を提案	52.3%	53.5%	55.3%	62.8%	57.9%	47.8%	
主体的に商品を選定	3.0%	1.8%	4.3%	3.2%	1.4%	3.9%	
ケアマネジャーとの協議の際に活用している相談しながら提案	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
ケアマネジャーからの要望指示を受けて対応	61.8%	74.5%	53.2%	52.1%	60.7%	56.0%	
福祉用具の導入による種類の変更等についても提案	23.7%	17.5%	41.5%	28.7%	25.0%	24.4%	
その他	9.3%	6.0%	5.3%	16.0%	7.9%	11.8%	
無回答	2.2%	1.3%	0.0%	2.1%	5.0%	2.6%	
015. 福祉用具を選定する際の利用効果予測	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	3.4%	
ほぼすべてのケースで予測している	1.3%	0.3%	0.0%	1.1%	0.7%	1.9%	
半数以上のケースで予測している	92.8%	96.0%	94.7%	89.3%	96.4%	90.5%	
半数程度のケースで予測している	15.3%	19.5%	18.1%	18.1%	10.7%	12.7%	
半数以下のケースで予測している	11.7%	9.8%	10.6%	14.9%	11.4%	13.1%	
予測していない	50.4%	48.3%	46.8%	45.7%	52.1%	53.5%	
無回答	2.8%	1.8%	4.3%	3.2%	2.1%	3.5%	
016. 福祉用具を選定する際に特に重視していること	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	
利用効果（利用者のニーズを含む）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	
他の介護保険サービス内容との兼合い	7.7%	8.5%	7.4%	7.4%	7.9%	7.1%	
貸与価格	3.9%	4.5%	3.2%	6.4%	2.1%	3.7%	
ケアマネジャーからの要望	14.6%	17.3%	22.3%	17.0%	15.0%	11.2%	
自社で取り扱っている商品の関係上	7.8%	8.0%	10.6%	12.8%	7.1%	6.5%	
その他	47.8%	48.8%	43.6%	48.9%	47.9%	47.9%	
無回答	16.3%	11.5%	11.7%	7.4%	17.9%	21.6%	
017. 個別の貸与サービスの内容についての事業所内での会議	1.9%	1.5%	1.1%	0.0%	2.1%	1.9%	
毎日	31.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2,3日に1回	7.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
週に1,2回	7.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
2週に1,2回	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
月に1回	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	71.6%	81.5%	63.8%	66.0%	52.1%	0.0%	
018. 福祉用具利用計画書の作成について	13.5%	11.8%	17.0%	14.9%	15.0%	0.0%	
ほぼすべてのケースで作成している	11.5%	5.0%	13.8%	13.8%	27.1%	0.0%	
半数以上のケースで作成している	2.9%	1.8%	4.3%	3.2%	5.0%	0.0%	
半数程度のケースで作成している	0.5%	0.0%	1.1%	2.1%	0.7%	0.0%	
半数以下のケースで作成している	56.9%	68.0%	60.6%	46.8%	29.3%	0.0%	
作成していない	82.3%	87.3%	84.0%	77.7%	70.0%	0.0%	
無回答	39.0%	45.8%	37.2%	31.9%	25.7%	0.0%	
018-2. 作成する計画書の書式について	4.1%	2.5%	3.2%	3.2%	10.0%	0.0%	
実事業所が作成した特定書式	1.8%	1.5%	2.1%	1.1%	2.9%	0.0%	
「福祉用具個別援助計画書」の標準書式	1.1%	0.0%	1.1%	4.3%	2.1%	0.0%	
特定の書式はない	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	56.9%	68.0%	60.6%	46.8%	29.3%	0.0%	
無回答	82.3%	87.3%	84.0%	77.7%	70.0%	0.0%	
018-3. 作成した利用計画書の活用について	4.1%	2.5%	3.2%	3.2%	10.0%	0.0%	
利用者との協議	1.8%	1.5%	2.1%	1.1%	2.9%	0.0%	
ケアマネジャーとの協議	1.1%	0.0%	1.1%	4.3%	2.1%	0.0%	
事業所内協議	56.9%	68.0%	60.6%	46.8%	29.3%	0.0%	
活用無し	4.1%	2.5%	3.2%	3.2%	10.0%	0.0%	
その他	1.8%	1.5%	2.1%	1.1%	2.9%	0.0%	
無回答	1.1%	0.0%	1.1%	4.3%	2.1%	0.0%	
019. 福祉用具の品目の選定にあたってのサービス担当者会議参加について	64.3%	73.3%	61.7%	64.9%	57.1%	60.1%	
ほぼすべてのケースで参加している	19.8%	16.5%	29.8%	27.7%	26.4%	17.9%	
半数以上のケースで参加している	6.4%	6.3%	5.3%	6.4%	5.7%	6.7%	
半数程度のケースで参加している	4.8%	2.5%	3.2%	1.1%	8.6%	6.7%	
半数以下のケースで参加している	3.9%	1.5%	0.0%	0.0%	2.1%	7.6%	
参加していない	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	
無回答	71.3%	72.6%	74.5%	66.0%	73.0%	70.4%	
019-2. サービス担当者会議で主にやっていること	89.9%	90.9%	94.7%	85.1%	92.0%	88.8%	
他サービスの把握	78.9%	81.2%	87.2%	78.7%	79.6%	75.1%	
利用者の問題点把握	63.1%	66.0%	64.9%	57.4%	67.9%	59.6%	
福祉用具利用効果説明	3.0%	2.8%	2.1%	2.1%	6.6%	2.4%	
福祉用具利用の留意点説明	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
その他	18.0%	22.3%	22.3%	20.2%	17.9%	13.4%	
無回答	67.4%	66.8%	66.0%	69.1%	67.1%	68.8%	
020. 福祉用具の導入にあたる取扱説明書等の説明について	9.5%	6.8%	10.6%	7.4%	9.3%	11.8%	
自分で補足作成した資料で説明	4.7%	4.3%	1.1%	3.2%	5.0%	5.8%	
説明書で説明	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	
説明書交付のみ	82.3%	82.8%	81.9%	90.4%	82.9%	81.3%	
説明書交付のみ	9.3%	9.3%	14.9%	7.4%	9.3%	8.8%	
その他	2.7%	3.3%	0.0%	0.0%	2.1%	3.2%	
無回答	3.5%	4.3%	3.2%	2.1%	5.7%	2.4%	
021. 福祉用具の購入・設置にあたる納品業務に直接立ち会いについて	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	
ほぼすべてのケースで立ち会っている	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	
半数以上のケースで立ち会っている	82.3%	82.8%	81.9%	90.4%	82.9%	81.3%	
半数程度のケースで立ち会っている	9.3%	9.3%	14.9%	7.4%	9.3%	8.8%	
半数以下のケースで立ち会っている	2.7%	3.3%	0.0%	0.0%	2.1%	3.2%	
立ち会っていない	3.5%	4.3%	3.2%	2.1%	5.7%	2.4%	
無回答	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	
その他	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	

図表 3-74 福祉用具利用計画書の作成状況と業務実施状況の関係（後半）

		018. 福祉用具利用計画書の作成について					
		全体 (N=1279)	ほぼすべてのケースで作成している (N=400)	半数以上のケースで作成している (N=94)	半数程度のケースで作成している (N=94)	半数以下のケースで作成している (N=140)	作成していない (N=536)
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
022. 福祉用具の適合調整の実施について	マニュアル	38.8%	53.3%	45.7%	44.7%	35.7%	26.9%
	自分で定めたチェック項目	27.1%	22.5%	35.1%	28.7%	31.4%	28.0%
	チェック項目無し	26.0%	19.3%	17.0%	22.3%	29.3%	32.6%
	自分で実施していない	6.6%	4.0%	2.1%	2.1%	2.9%	11.2%
	無回答	1.6%	1.0%	0.0%	2.1%	0.7%	1.3%
023. 福祉用具の適合性判断実施について	ほぼすべてのケースで実施している	65.1%	78.3%	69.1%	57.4%	58.6%	58.4%
	半数以上のケースで実施している	12.7%	9.0%	17.0%	19.1%	14.3%	13.2%
	半数程度のケースで実施している	6.4%	3.5%	7.4%	13.8%	12.9%	5.4%
	半数以下のケースで実施している	3.8%	2.5%	4.3%	3.2%	5.0%	4.5%
	実施していない	9.4%	5.3%	2.1%	2.1%	6.4%	15.9%
	無回答	2.7%	1.5%	0.0%	4.3%	2.9%	2.6%
023-2 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況	ほぼすべてのケースで実施している	51.3%	72.7%	33.7%	27.3%	40.9%	44.4%
	半数以上のケースで実施している	14.8%	9.9%	31.5%	21.6%	18.9%	13.0%
	半数程度のケースで実施している	8.9%	5.4%	8.7%	30.7%	10.2%	7.1%
	半数以下のケースで実施している	5.7%	2.4%	8.7%	8.0%	15.7%	4.3%
	実施していない	18.2%	8.8%	17.4%	12.5%	14.2%	29.1%
	無回答	1.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
023-3. 適合性判断の記録に記載する主な内容	すべて記載	36.7%	49.3%	33.7%	37.5%	33.1%	27.2%
	一部記載	30.1%	29.0%	40.2%	37.5%	34.6%	26.3%
	事務手続きのみ記載	14.9%	10.5%	10.9%	12.5%	15.7%	20.1%
	その他	3.1%	2.7%	0.0%	1.1%	3.9%	4.1%
	無回答	15.1%	8.6%	15.2%	11.4%	12.6%	22.2%
024. 福祉用具の利用説明実施について	ほぼすべてのケースで実施している	86.6%	92.0%	92.6%	87.2%	88.6%	81.7%
	半数以上のケースで実施している	6.9%	5.3%	6.4%	8.5%	6.4%	8.0%
	半数程度のケースで実施している	2.5%	1.8%	1.1%	1.1%	0.7%	4.1%
	半数以下のケースで実施している	1.9%	0.8%	0.0%	2.1%	4.3%	2.2%
	実施していない	1.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
	無回答	0.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.7%
024-2 利用者・介護者が福祉用具の使用の確認状況	ほぼすべてのケースで確認している	73.3%	80.2%	74.5%	76.3%	74.3%	67.2%
	半数以上のケースで確認している	20.0%	15.3%	20.2%	20.4%	20.9%	23.3%
	半数程度のケースで確認している	4.4%	3.3%	4.3%	3.2%	2.9%	6.0%
	半数以下のケースで確認している	1.8%	0.8%	1.1%	0.0%	2.9%	2.5%
	確認していない	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
025. 選定した福祉用具の利用上の使用方法・留意事項等の説明について	実物を使って貰う	20.3%	24.0%	12.8%	21.3%	22.9%	18.3%
	実物を見る	33.8%	36.8%	45.7%	30.9%	37.9%	29.3%
	書面で説明	32.6%	30.0%	31.9%	36.2%	31.4%	34.3%
	説明無し	10.1%	7.5%	7.4%	7.4%	5.7%	14.4%
	無回答	3.3%	1.8%	2.1%	4.3%	2.1%	3.7%
026. 福祉用具納品後10日以内にモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	54.3%	69.0%	41.5%	46.8%	45.0%	49.6%
	半数以上のケースで実施している	18.9%	16.8%	42.6%	26.6%	18.6%	15.5%
	半数程度のケースで実施している	7.6%	5.3%	3.2%	12.8%	11.4%	8.4%
	半数以下のケースで実施している	7.7%	3.3%	5.3%	10.6%	17.9%	8.6%
	実施していない	10.2%	5.5%	7.4%	2.1%	6.4%	16.6%
	無回答	1.2%	0.3%	0.0%	1.1%	0.7%	1.3%
027. 福祉用具納品後（11日以降）の定期的なモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	63.1%	79.0%	56.4%	58.5%	48.6%	57.6%
	半数以上のケースで実施している	17.7%	11.0%	34.0%	22.3%	26.4%	16.8%
	半数程度のケースで実施している	6.7%	5.3%	6.4%	12.8%	7.1%	6.9%
	半数以下のケースで実施している	5.3%	1.5%	1.1%	6.4%	13.6%	6.5%
	実施していない	4.9%	2.0%	1.1%	0.0%	2.1%	9.5%
	無回答	2.3%	1.3%	1.1%	0.0%	2.1%	2.6%
027-2. モニタリング実施の頻度	1ヶ月に1度	17.5%	21.7%	13.0%	16.0%	12.7%	16.3%
	2~3ヶ月に1度	21.4%	23.8%	26.1%	18.1%	24.6%	18.3%
	4~6ヶ月に1度	45.8%	42.9%	51.1%	52.1%	41.8%	47.3%
	半年以上に1度	13.6%	10.6%	9.8%	13.8%	18.7%	15.5%
	その他	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%
	無回答	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%
028. モニタリング実施の方法	訪問	88.7%	90.4%	93.5%	90.4%	88.3%	86.4%
	電話	5.5%	4.8%	3.2%	3.2%	6.6%	6.5%
	ケアマネジャー	2.9%	2.3%	1.1%	3.2%	2.2%	3.9%
	その他	2.0%	2.3%	2.2%	3.2%	2.2%	1.4%
	無回答	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.8%
029. モニタリングの結果の記録について	ほぼすべてのケースで記録している	74.8%	88.6%	72.0%	74.5%	63.5%	67.5%
	半数以上のケースで記録している	9.8%	5.6%	20.4%	17.0%	12.4%	9.1%
	半数程度のケースで記録している	4.1%	2.8%	4.3%	6.4%	5.1%	4.5%
	半数以下のケースで記録している	4.9%	1.0%	0.0%	2.1%	13.9%	6.9%
	記録していない	5.4%	1.5%	3.2%	0.0%	3.6%	10.6%
	無回答	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%
029-2. モニタリングの結果をケアマネジャーへの報告状況	ほぼすべてのケースで報告している	70.9%	80.1%	70.0%	59.6%	60.8%	68.1%
	半数以上のケースで報告している	13.5%	10.9%	17.8%	22.3%	13.1%	13.2%
	半数程度のケースで報告している	6.4%	3.4%	7.8%	11.7%	10.0%	6.7%
	半数以下のケースで報告している	5.8%	2.3%	2.2%	1.1%	11.5%	8.8%
	報告していない	3.3%	2.8%	2.2%	5.3%	4.6%	3.2%
	無回答	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
030. モニタリングを実施する際の改めてケアプランの確認について	ほぼすべてのケースで確認している	46.9%	61.3%	34.4%	42.6%	31.4%	42.7%
	半数以上のケースで確認している	19.3%	18.0%	38.7%	25.5%	21.2%	15.4%
	半数程度のケースで確認している	10.5%	7.3%	10.8%	16.0%	17.5%	9.8%
	半数以下のケースで確認している	9.1%	3.3%	10.8%	8.5%	21.2%	10.4%
	確認していない	11.4%	8.4%	5.4%	7.4%	6.6%	17.1%
	無回答	2.8%	1.8%	0.0%	0.0%	2.2%	4.7%
031. モニタリング実施後の福祉用具貸与サービスの継続検討のためのサービス担当者会議	ほぼすべてのケースで参加している	64.3%	71.8%	63.8%	69.1%	60.7%	59.0%
	半数以上のケースで参加している	15.5%	15.8%	25.5%	20.2%	15.0%	13.1%
	半数程度のケースで参加している	6.0%	5.0%	5.3%	7.4%	10.0%	5.6%
	半数以下のケースで参加している	4.8%	2.3%	2.1%	2.1%	7.1%	7.3%
	参加していない	6.4%	3.5%	2.1%	1.1%	3.6%	11.2%
	無回答	3.0%	1.8%	1.1%	0.0%	3.6%	3.9%
031-2. 会議においてモニタリングの結果の報告状況	資料で説明	29.9%	40.6%	30.8%	33.3%	26.9%	20.9%
	口頭で説明	60.4%	52.5%	64.8%	62.4%	65.4%	64.4%
	説明無し	8.2%	6.1%	3.3%	3.2%	6.9%	12.3%
	その他	1.3%	0.8%	1.1%	1.1%	0.8%	2.0%
	無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%

③ 適合性判断の記録状況と業務の実施状況

図表 3-75 適合性判断の記録状況と業務実施状況の関係（前半）

	全体 (N=1279)	023-2 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況				半数以下のケースで実施している (N=64)	実施していない (N=205)
		ほぼすべてのケースで実施している (N=577)	半数以上のケースで実施している (N=167)	半数程度のケースで実施している (N=100)	半数以下のケースで実施している (N=64)		
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
011. 福祉用具の必要性判断の際に利用者の身体状況や生活環境の把握する手段	85.5%	89.6%	82.6%	91.0%	78.1%	81.5%	
訪問	4.7%	3.1%	6.0%	2.0%	9.4%	7.3%	
電話	3.1%	2.8%	4.8%	1.0%	4.7%	2.9%	
書面	6.3%	4.3%	6.6%	4.0%	7.8%	8.3%	
その他	0.5%	0.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	
無回答	64.7%	68.3%	71.3%	67.0%	56.3%	59.5%	
012. 利用者の身体状況や生活環境の把握)におけるケアマネジャーとの連携	12.4%	9.5%	11.4%	19.0%	18.8%	13.7%	
ケアプランの書面を見ながら説明	17.4%	16.1%	13.8%	11.0%	25.0%	22.0%	
ケアプランの書面送付のみ	5.1%	6.1%	3.6%	3.0%	0.0%	4.9%	
口頭でのみ説明	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	68.0%	83.2%	67.1%	65.0%	60.9%	52.2%	
無回答	26.0%	15.1%	29.9%	33.0%	31.3%	38.5%	
013. 利用者の身体状況や生活環境の記録について	3.2%	0.7%	2.4%	1.0%	3.1%	5.4%	
特定書式を利用	2.3%	0.9%	0.6%	1.0%	4.7%	3.4%	
形式を定めて記録	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
記録をしていない	32.9%	36.7%	34.7%	29.0%	34.4%	29.3%	
無回答	19.0%	20.8%	17.4%	21.0%	21.9%	20.5%	
014. 福祉用具の選定について	87.6%	91.9%	90.4%	88.0%	82.8%	89.3%	
主體的に品目・種目を提案	42.9%	37.8%	42.5%	39.0%	56.3%	47.3%	
主體的に商品を提案	52.3%	58.2%	51.5%	47.0%	39.1%	54.1%	
ケアマネジャーとの協議の際に活用している相談しながら提案	3.0%	3.1%	2.4%	1.0%	1.6%	2.9%	
ケアマネジャーからの要望指示を受けて対応	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
福祉用具の購入による種類の変更等についても提案	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	61.8%	74.0%	47.3%	53.0%	40.6%	62.0%	
無回答	23.7%	19.4%	39.5%	23.0%	39.1%	22.0%	
015. 福祉用具を選定する際の利用効果予測	9.3%	4.9%	9.0%	20.0%	9.4%	12.7%	
ほぼすべてのケースで予測している	2.2%	0.7%	3.0%	4.0%	6.3%	2.0%	
半数以上のケースで予測している	1.6%	0.3%	0.6%	0.0%	3.1%	1.0%	
半数程度のケースで予測している	1.3%	0.7%	0.6%	0.0%	1.6%	0.5%	
半数以下のケースで予測している	92.8%	95.5%	94.0%	96.0%	89.1%	89.8%	
予測していない	15.3%	17.3%	20.4%	11.0%	18.8%	13.7%	
無回答	11.7%	11.3%	14.4%	13.0%	14.1%	11.7%	
016. 福祉用具を選定する際に特に重視していること	50.4%	49.4%	42.5%	48.0%	57.8%	56.1%	
利用効果（利用者のニーズを含む）	2.8%	2.6%	1.8%	0.0%	4.7%	3.4%	
他の介護保険サービス内容との兼合い	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	0.0%	1.0%	
ケアマネジャーからの要望	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
自社で取り扱っている商品の関係上	7.7%	10.4%	7.8%	5.0%	6.3%	5.4%	
その他	3.9%	3.8%	4.8%	3.0%	3.1%	5.4%	
無回答	14.6%	18.2%	16.8%	16.0%	6.3%	11.7%	
017. 個別の貸与サービスの内容についての事業所内での会議	7.8%	8.3%	9.0%	12.0%	3.1%	7.8%	
毎日	47.8%	46.1%	51.5%	52.0%	54.7%	49.3%	
2,3日に1回	16.3%	12.3%	10.2%	12.0%	23.4%	18.0%	
週に1,2回	1.9%	0.9%	0.0%	0.0%	3.1%	2.4%	
2週に1,2回	31.3%	47.0%	22.2%	20.0%	14.1%	16.1%	
月に1回	7.3%	5.4%	17.4%	8.0%	12.5%	7.8%	
その他	7.3%	4.2%	11.4%	27.0%	10.9%	5.4%	
無回答	10.9%	9.0%	14.4%	13.0%	31.3%	8.8%	
018-2. 作成する計画書の書式について	41.9%	33.6%	34.1%	31.0%	29.7%	62.0%	
ほぼすべてのケースで作成している	1.2%	0.9%	0.6%	1.0%	1.6%	0.0%	
半数以上のケースで作成している	71.6%	77.0%	67.9%	57.4%	61.4%	70.5%	
半数程度のケースで作成している	13.5%	13.5%	11.9%	19.1%	13.6%	9.0%	
半数以下のケースで作成している	11.5%	6.9%	14.7%	22.1%	25.0%	12.8%	
作成していない	2.9%	2.6%	3.7%	0.0%	0.0%	6.4%	
無回答	0.5%	0.0%	1.8%	1.5%	0.0%	1.3%	
018-3. 作成した利用計画書の活用について	56.9%	68.3%	50.5%	41.2%	27.3%	43.6%	
ケアマネジャーとの協議	82.3%	87.8%	80.7%	73.5%	72.7%	71.8%	
事業所内協議	39.0%	47.1%	35.8%	27.9%	34.1%	30.8%	
活用無し	4.1%	1.3%	5.5%	5.9%	11.4%	9.0%	
その他	1.8%	1.6%	0.9%	0.0%	4.5%	2.6%	
無回答	1.1%	0.3%	2.8%	2.9%	0.0%	1.3%	
019. 福祉用具の品目の選定にあたってのサービス担当者会議参加について	64.3%	74.4%	56.3%	58.0%	43.8%	62.9%	
ほぼすべてのケースで参加している	19.8%	17.5%	33.5%	30.0%	21.9%	13.7%	
半数以上のケースで参加している	6.4%	4.2%	6.0%	10.0%	14.1%	9.3%	
半数程度のケースで参加している	4.8%	2.9%	2.4%	1.0%	17.2%	7.8%	
半数以下のケースで参加している	3.9%	0.9%	1.8%	1.0%	3.1%	6.3%	
参加していない	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	71.3%	77.4%	69.5%	61.6%	66.1%	69.8%	
019-2. サービス担当者会議で主にやっていること	89.9%	92.8%	93.9%	86.9%	83.9%	88.0%	
他サービスの把握	78.9%	86.0%	77.4%	71.7%	72.6%	75.0%	
利用者の問題点把握	63.1%	69.0%	59.1%	59.6%	59.7%	63.5%	
福祉用具利用効果説明	3.0%	3.3%	1.8%	0.0%	3.2%	0.5%	
福祉用具利用の留意点説明	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	18.0%	20.1%	21.0%	22.0%	14.1%	12.7%	
無回答	67.4%	68.5%	70.7%	69.0%	70.3%	66.8%	
020. 福祉用具の購入にあたる取扱説明書等の説明について	9.5%	7.6%	6.0%	5.0%	7.8%	14.6%	
自分で補足作成した資料で説明	4.7%	3.8%	2.4%	4.0%	7.8%	5.9%	
説明書で説明	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明書交付のみ	67.4%	68.5%	70.7%	69.0%	70.3%	66.8%	
説明書交付のみ	9.5%	7.6%	6.0%	5.0%	7.8%	14.6%	
その他	4.7%	3.8%	2.4%	4.0%	7.8%	5.9%	
無回答	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
021. 福祉用具の購入・設置にあたる納品業務に直接立ち会いについて	82.3%	86.0%	77.8%	85.0%	78.1%	84.9%	
ほぼすべてのケースで立ち会っている	9.3%	8.1%	18.6%	11.0%	9.4%	5.4%	
半数以上のケースで立ち会っている	2.7%	1.9%	0.6%	3.0%	1.6%	4.9%	
半数程度のケースで立ち会っている	3.5%	2.9%	3.0%	1.0%	9.4%	4.4%	
半数以下のケースで立ち会っている	1.6%	0.9%	0.0%	0.0%	1.6%	0.5%	
立ち会っていない	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	82.3%	86.0%	77.8%	85.0%	78.1%	84.9%	

図表 3-76 適合性判断の記録状況と業務実施状況の関係（後半）

	023-2 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況						
	全体 (N=1279)	ほぼすべてのケースで実施している (N=577)	半数以上のケースで実施している (N=167)	半数程度のケースで実施している (N=100)	半数以下のケースで実施している (N=64)	実施していない (N=205)	
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
022 福祉用具の適合調整の実施について	マニュアル	38.8%	54.1%	42.5%	40.0%	29.7%	16.1%
	自分で定めたチェック項目	27.1%	24.4%	35.3%	31.0%	28.1%	33.7%
	チェック項目無し	26.0%	17.9%	19.8%	25.0%	37.5%	40.5%
	自分で実施していない	6.6%	3.1%	1.8%	3.0%	1.6%	8.3%
	無回答	1.6%	0.5%	0.6%	1.0%	3.1%	1.5%
023 福祉用具の適合性判断実施について	ほぼすべてのケースで実施している	65.1%	95.3%	43.7%	47.0%	40.6%	64.9%
	半数以上のケースで実施している	12.7%	2.9%	53.9%	13.0%	12.5%	15.6%
	半数程度のケースで実施している	6.4%	1.4%	2.4%	40.0%	12.5%	9.3%
	半数以下のケースで実施している	3.8%	0.3%	0.0%	0.0%	34.4%	10.2%
	実施していない	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
023-2 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況	ほぼすべてのケースで実施している	51.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	半数以上のケースで実施している	14.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	半数程度のケースで実施している	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	半数以下のケースで実施している	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	実施していない	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
023-3 適合性判断の記録に記録する主な内容	すべて記載	36.7%	54.8%	37.7%	21.0%	17.2%	1.0%
	一部記載	30.1%	28.6%	46.1%	52.0%	54.7%	4.9%
	事務手続きのみ記載	14.9%	12.7%	12.6%	22.0%	23.4%	18.0%
	その他	3.1%	2.9%	2.4%	4.0%	3.1%	3.9%
	無回答	15.1%	1.0%	1.2%	1.0%	1.6%	72.2%
024 福祉用具の利用説明実施について	ほぼすべてのケースで実施している	86.6%	93.2%	86.2%	88.0%	79.7%	84.9%
	半数以上のケースで実施している	6.9%	4.3%	13.2%	7.0%	10.9%	6.8%
	半数程度のケースで実施している	2.5%	1.2%	0.6%	4.0%	3.1%	3.9%
	半数以下のケースで実施している	1.9%	0.9%	0.0%	1.0%	6.3%	2.9%
	実施していない	1.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
無回答	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
024-2 利用者・介護者が福祉用具の使用の確認状況	ほぼすべてのケースで確認している	73.3%	82.6%	64.1%	70.0%	53.1%	73.8%
	半数以上のケースで確認している	20.0%	14.3%	35.3%	20.0%	34.4%	17.8%
	半数程度のケースで確認している	4.4%	2.4%	0.6%	8.0%	4.7%	5.9%
	半数以下のケースで確認している	1.8%	0.7%	0.0%	0.0%	6.3%	2.5%
	確認していない	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	1.6%	0.0%
無回答	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	
025 選定した福祉用具の利用上の使用方法・留意事項等の説明について	実物を使って貰う	20.3%	25.1%	18.6%	15.0%	10.9%	18.0%
	実物を見せる	33.8%	35.2%	40.7%	38.0%	34.4%	29.8%
	書面で説明	32.6%	31.0%	35.3%	33.0%	37.5%	30.2%
	説明無し	10.1%	7.1%	3.0%	13.0%	17.2%	19.0%
	無回答	3.3%	1.6%	2.4%	1.0%	0.0%	2.9%
026 福祉用具納品後10日以内にモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	54.3%	73.5%	40.1%	44.0%	26.6%	43.4%
	半数以上のケースで実施している	18.9%	14.9%	36.5%	21.0%	28.1%	16.6%
	半数程度のケースで実施している	7.6%	4.5%	9.6%	19.0%	7.8%	9.8%
	半数以下のケースで実施している	7.7%	2.8%	9.6%	9.0%	25.0%	13.2%
	実施していない	10.2%	3.5%	3.6%	7.0%	12.5%	16.6%
無回答	1.2%	0.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	
027 福祉用具納品後（11日以降）の定期的なモニタリング実施	ほぼすべてのケースで実施している	63.1%	79.9%	52.7%	46.0%	28.1%	58.0%
	半数以上のケースで実施している	17.7%	11.8%	35.3%	22.0%	37.5%	14.1%
	半数程度のケースで実施している	6.7%	4.5%	7.2%	25.0%	6.3%	5.9%
	半数以下のケースで実施している	5.3%	2.1%	2.4%	4.0%	18.8%	11.2%
	実施していない	4.9%	0.7%	1.2%	3.0%	6.3%	7.8%
無回答	2.3%	1.0%	1.2%	0.0%	3.1%	2.9%	
027-2 モニタリング実施の頻度	1ヶ月に1度	17.5%	16.6%	13.5%	16.5%	6.9%	25.7%
	2~3ヶ月に1度	21.4%	23.3%	20.9%	19.6%	25.9%	15.8%
	4~6ヶ月に1度	45.8%	47.6%	50.9%	44.3%	46.6%	40.4%
	半年以上に1度	13.6%	10.8%	14.1%	18.6%	20.7%	16.4%
	その他	0.8%	1.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%
	無回答	0.8%	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	1.1%
028 モニタリング実施の方法	訪問	88.7%	92.0%	90.2%	91.8%	85.5%	84.0%
	電話	5.5%	4.9%	4.9%	2.0%	8.1%	6.7%
	ケアマネジャー	2.9%	1.4%	2.4%	3.1%	4.8%	3.6%
	その他	2.0%	1.6%	1.8%	3.1%	0.0%	3.6%
	無回答	0.9%	0.2%	0.6%	0.0%	1.6%	2.1%
029 モニタリングの結果をケアマネジャーへの報告状況	ほぼすべてのケースで報告している	70.9%	82.3%	65.6%	51.1%	44.8%	63.2%
	半数以上のケースで報告している	13.5%	9.8%	21.9%	19.6%	15.5%	12.9%
	半数程度のケースで報告している	6.4%	3.7%	4.4%	19.6%	19.0%	5.2%
	半数以下のケースで報告している	5.8%	2.1%	6.9%	5.4%	15.5%	11.0%
	報告していない	3.3%	1.9%	0.6%	4.3%	5.2%	7.7%
無回答	0.2%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
030 モニタリングを実施する際の改めてケアプランの確認について	ほぼすべてのケースで確認している	46.9%	58.5%	39.6%	32.7%	32.3%	37.6%
	半数以上のケースで確認している	19.3%	18.0%	31.1%	25.5%	19.4%	16.5%
	半数程度のケースで確認している	10.5%	8.6%	14.0%	19.4%	9.7%	9.8%
	半数以下のケースで確認している	9.1%	6.6%	7.3%	9.2%	19.4%	14.4%
	確認していない	14.4%	7.3%	6.1%	12.2%	17.7%	17.5%
無回答	2.8%	1.0%	1.8%	1.0%	1.6%	4.1%	
031 モニタリング実施後の福祉用具貸与サービスの継続検討のためのサービス担当者会議	ほぼすべてのケースで参加している	64.3%	76.1%	57.5%	62.0%	45.3%	58.5%
	半数以上のケースで参加している	15.5%	14.6%	30.5%	17.0%	16.6%	9.8%
	半数程度のケースで参加している	6.0%	4.0%	5.4%	14.0%	12.5%	6.3%
	半数以下のケースで参加している	4.8%	2.4%	4.8%	2.0%	17.2%	7.3%
	参加していない	6.4%	1.9%	1.2%	5.0%	7.8%	13.7%
無回答	3.0%	1.0%	0.6%	0.0%	1.6%	4.4%	
031-2 会議においてモニタリングの結果の報告状況	資料で説明	29.9%	37.1%	34.1%	27.4%	17.2%	17.3%
	口頭で説明	60.4%	55.5%	61.6%	63.2%	74.1%	70.2%
	説明無し	8.2%	5.7%	3.7%	9.5%	8.6%	10.7%
	その他	1.3%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%	1.8%
	無回答	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 第4章 ヒアリング調査結果

## 第4章 ヒアリング調査結果

### 1. 調査概要

#### (1) 調査の目的

##### ① 福祉用具専門相談員による標準的な業務内容の実施状況の把握

アンケート調査において明らかになった、個々の業務に関する課題、さらに福祉用具専門相談員業務のマネジメントサイクルにおける課題に対して、課題の詳細を把握し、その上で福祉用具専門相談員のスキル向上や福祉用具貸与サービスの質的向上に資する効果的な手法を検討する目的でヒアリング調査を行う。

具体的には、アンケート調査結果において、業務の実施状況が良く福祉用具専門相談員業務のマネジメントサイクルが適切に機能していると思われる回答者に対して、個々の業務について何をどのように実施しているのかを質問し、福祉用具専門相談員間のスキルの差がどのような点に生じるのかを明らかにすると同時に、福祉用具専門相談員のスキル向上や関係者間の連携を図るために実施している方策等を質問する。

#### (2) 実施概要

ヒアリング調査の実施概要は次の通りである。

◆実施時期	2009年12月
◆調査対象	アンケート結果における業務の実施状況の高い回答者 6事業所
◆調査項目	個々の業務の具体的内容、手順 スキル向上の方策、他の関係者との連携の方策、等 利用者の自立促進に向けたPDCAサイクルの実施方法、等

#### 【対象先選定手順】

- ① 自由記述(Q34・Q35)に回答
- ② 4つの業務プロセス(必要性判断～モニタリング)のまでの実施状況を問う順序尺度の設問のうち「必要性判断・品目の選定」を含む3つの業務プロセスにおける全設問で「1」と回答
- ③ Q33で課題「有り」

※上記を満たした回答のうち、事業所の規模(従業員数)、経営主体、回答者の経験年数(一定の経験年数を有している事)等の面でバランスに配慮しながら選定した。

## 2. 調査結果の概要

ヒアリング調査結果の概要は次の通りである。

### (1) 福祉用具専門相談員の業務内容の実施状況（特徴的な取組・工夫）

#### ① 必要性判断（アセスメント）・品目の選定

- ・ ケアマネジャーのアセスメント結果をそのまま受けて選定するのではなく、必ず自分自身でもアセスメントを実施するようにしている。
  - 結果が異なる場合には医師や看護師に意見を求めることもある。
- ・ ホームヘルパーの経験を生かして、体つきや動作から身体状況を把握することが出来ている。
- ・ 利用者の身体に触れて筋肉の状態を確認したり、利用者・家族の話等から利用者の行動を想定した上で予後予測を検討したりしている。
- ・ アセスメントを行う際には二人体制で行うようにしている。
  - 精緻なアセスメントを行うためであるが、二人で実施することでケアマネジャーに対しても意見がしやすくなる。
  - 新人とベテランの組み合わせで行うことにより OJT を行っている。
- ・ アセスメント記録は、原則的に法人全体の統一書式を用いており、ケアマネジャーのアセスメント結果や病院でのケアカンファレンスの記録で代用できる場合にはそれを自社書式に添付している。
- ・ 記録はケアマネジャー・利用者に渡し、情報共有のツールとして活用している。
- ・ 選定において、ケアマネジャーが福祉用具に詳しくない場合には、福祉用具専門相談員が提案を行っている。
- ・ アセスメントの後、すぐに試用期間を設けて導入している。
- ・ サービス担当者会議には必ず参加するようにしている。
  - 専門家が集まる場なので自身の勉強の場と捉え、積極的に発言・質問している。

#### ② 導入

- ・ 導入時には必ず立ち会う。レンタル卸を利用する場合でも、一度事業所に搬入して確認の上、利用者宅に持ち込んでいる。
- ・ レンタル卸業者との信頼関係がある場合には、納入を任せることもある。

#### ③ 適合性判断

- ・ 適合調整のマニュアルとして、品目ごとに法人が独自に作成したマニュアルを活用している。
- ・ 適合調整についてはマニュアルよりも現場経験が重要である。
- ・ 利用指導に当たっては本人に実際に利用してもらい、使えるようになるまで何度も繰り返してもらおう。
  - 利用者が体験利用を嫌がる場合には、代理として家族に実際に利用してもらおうようにする。
  - 利用者の家族にも、利用者の疑似体験をしてもらおうようにしている。
- ・ 利用者の説明には、メーカーの説明書以外に法人で独自に作成した説明資料を使用している。

- ・ 利用説明のマニュアルとして、ベッド、車椅子、エアマットについては最低限説明すべき事項を明記したものを作成している。
- ・ 他の事業者に対しては、ケアマネジャーも同席の上で実施している。
  - サービス担当者会議の際に行っている。
  - 福祉用具への理解の浅いホームヘルパーに対しては、利用者宅への訪問日に合わせて福祉用具専門相談員が同行することもある。
  - ホームヘルパーに対して説明を行う際には、方法を指導ではなく提案するようにしている。

#### ④ モニタリング

- ・ 納品直後に利用者の状況が変わることも多いため、ケアマネジャーの情報により必要を感じれば頻繁に訪問し、場合によっては用具の入れ替えを行う。
- ・ 定期的なモニタリングのほかにも、利用者の状態が気になる際には頻繁に訪問するようにしている。
- ・ ケアマネジャーの依頼がなくとも訪問し、ケアプランと照らし合わせて状況を確認することもある。
- ・ 定期的なモニタリングについては、実施の抜け漏れを防ぐために実施時期を決めている。
  - サービス開始月に関係なく、全利用者への実施月を定めている。
  - サービス開始月によって、利用者のサービス利用記録ファイルに印をつけている。

### (2) 福祉用具専門相談員の業務実施に係る課題

#### ① 必要性判断・品目の選定

- ・ ケアマネジャーが実質的に品目の選定を行っている。
  - ケアマネジャーの知識の差の影響が大きい（福祉用具の重要性への理解の有無）。
  - ケアマネジャーとの関係によって、福祉用具専門相談員から提案できるかどうかが変わる。
    - ◇ 対応によってはケアマネジャーからの依頼が途絶える可能性がある。
- ・ PT から製品を指定されるケースもある。
  - 福祉用具専門相談員が専門職として認められていない。
- ・ 利用効果とその他の項目との調整が難しい。
  - 特に利用者・家族との意見調整等にはコミュニケーションスキルも必要となる。
- ・ サービス担当者会議での発言が（一般的に）難しい。
  - 他のスタッフから専門職として認められていない、期待されていない面がある。
  - 医学的知識が要求される場面が多く、内容についていけない場面がある。

#### ② 導入

- ・ ケアマネジャーから情報が提供されない。
  - スケジュール調整がなされないまま至急の導入を要請される等、無理を強いられることがある。

### ③ 適合性判断・利用指導

- ・ マニュアルやチェック項目があることによって、確認作業が形骸化する、福祉用具専門相談員の創意工夫が削られる、といった恐れがある。

### ④ モニタリング

- ・ 導入後 10 日間以内のモニタリングは難しい。
  - 利用状況が定まらず利用効果は測定し難い。
- ・ 3 ヶ月に 1 度の定期的モニタリングは難しい。
  - 担当利用者が 60 人を超えると、きめ細かなモニタリングを 3 ヶ月ごとに実施するのは難しい。
  - 福祉用具専門相談員の中でモニタリング担当を設けるのは、①小規模事業所では難しい、②情報引継ぎが非効率になりがちである、といった問題が生じる。
- ・ スケジュール調整（利用者・家族と）がつかず利用者宅を訪問できない。

### ⑤ 業務プロセス全体

- ・ 会議、事務作業（書類作成）が煩雑である。
  - プロセスによって分担する方法は、引継ぎ等に手間がかかり非効率な部分もある。
  - 書類作成が煩雑である。
- ・ 福祉用具専門相談員の知識・スキルが不足している。
  - 他業種からの参入者も多く、40 時間の講習だけでは現場で有用な即戦力はつかない。
  - 研修等が有効であるが、現状の勤務状況では自己研鑽の余裕がない。
- ・ ケアマネジャーとの関係に問題がある。
  - ケアマネジャーから情報が提供されない（ケアマネジャー自身も多岐にわたる情報を把握しきれしていない可能性もある）。
  - ケアマネジャー自身が多忙であり、比較的優先度合いの低い福祉用具貸与まで意識が回っていないと考えられる。
- ・ 福祉用具貸与サービスの認知度が低い。
  - ケアマネジャー、利用者・家族等が福祉用具利用の有効性を十分に認識していない。
- ・ 事業経営が困難である。
  - サービスの質向上・人材確保のためには健全な事業経営が必要である（育成への投資等）。
  - しかし、サービスの価格競争が進む中、安定的な収益確保が厳しい。
    - ◇ 収益を上げるためには福祉用具専門相談員 1 人あたり 100 件程度担当する必要がある。

### （3）福祉用具貸与サービスの質的向上に資する効果的な手法

#### ① 福祉用具専門相談員の資質向上のために（相談員の知識・スキル不足に対応するために）

##### ◆福祉用具専門相談員として必要な知識・スキル

- ・ 医学知識：基礎～看護師と同程度

- ▶ 疾病に係る知識を元に症状を把握することで、適切な予後予測に基づく用具選定が可能となる。
- ・ リハビリテーションに係る知識（人体に係る知識）
  - ▶ 筋肉の動かし方等を把握することで、適切な予後予測に基づく用具選定が可能となる。
- ・ 介護に係る知識（介護用品含む）：ホームヘルパー2級程度
  - ▶ 身体状況の把握に必要である。
  - ▶ 商品知識と介護知識の両者があって初めて現場で使えるスキルとなる。
- ・ 住宅改修：福祉住環境コーディネーター2級程度
  - ▶ 福祉用具利用と住宅改修を総合的に導入することで効果の向上が期待される。
- ・ コミュニケーション（対人関係）スキル
  - ▶ 利用者・家族、医師・看護師等との調整に必要である。
- ・ 心理学に係る知識
  - ▶ 利用者のメンタルヘルスのケアに必要である。

#### ◆知識・スキルの習得方法

- ・ 勉強会・講習会への参加
  - ▶ メーカー主催の商品勉強会、行政主催の研修会、社内研修、社内の事例検討会、等。
- ・ 専門職との連携における学び
  - ▶ 事業所（法人）内の他専門職との連携・相談（看護師、ケアマネジャー、ホームヘルパー）、事業所外の他専門職との交流（OT/PTのフィッティングに同行等）、サービス担当者会議での議論・質問、等。
- ・ 自己学習
  - ▶ 書籍、インターネット、メーカー担当者、レンタル卸担当者、福祉機器展、DM、等。
- ・ 臨床経験の蓄積
  - ▶ 利用者の身体に触れる経験（ホームヘルパー経験等）、OJTでのフィードバック（先輩からのアドバイス・指導）等によるスキル・ノウハウ習得、等。

※マニュアルの利用については賛否両論の意見がある。

#### ◆資格・制度

- ・ グレード制の導入の検討
  - ▶ たとえば福祉用具プランナー（(財)テクノエイド協会）の取得、等（ただしグレードに見合った待遇が必要）。
- ・ 福祉用具専門相談員資格取得に際しての要件の再検討（他資格の取得を要件とする）
  - ▶ ホームヘルパー2級資格の取得、福祉住環境コーディネーター資格の取得（或いはこの程度までレベルを高度化すべき）、等。
- ・ 福祉用具専門相談員資格取得に際しての試験実施

## ② サービスの質的向上のために

### ◆事業所内での情報共有

- ・ 定期的な情報交換
  - 毎日の朝礼（予定報告、指導）、ケース検討会、事業所内の他専門スタッフ（ケアマネジャー・ホームヘルパー）との定例会議、等。
- ・ 日常的な情報交換
  - 都度、頻繁に利用者に関する情報交換を実施、等。

### ◆関係者間での情報共有

- ・ 利用計画書の作成、共有
- ・ 頻繁な対面コミュニケーション（特にケアマネジャーとのコミュニケーション）
- ・ ホームヘルパーからの福祉用具利用状況報告

### ◆業務実施体制

- ・ 他職種とのチーム体制構築
  - 事業所内のケアマネジャー、ホームヘルパーとチームとして業務を実施する、等。
  - 他事業所の医師・看護師、ケアマネジャー、OT・PT 等とチームケアを実践する、等。

### ◆その他

- ・ 福祉用具専門相談員がアセスメントを主体的に実施することで、ケアマネジャーの業務負担軽減につながるかもしれない。
- ・ 福祉用具貸与に関する利用計画書を作成することで、ケアマネジャーへの説明論拠ができ、相談員の専門性を発揮できるだろう。
- ・ 利用者へのきめ細やかな対応（対応の早さ、モニタリングの丁寧さ等）により、価格ではなくサービスの質での競争が可能になる。

### 3. 調査結果詳細一覧

#### (1) 回答者（事業所）属性

ヒアリング対象とした事業所の基本属性は以下の通りである。

	A事業所	B事業所	C事業所
回答者属性	【役職】事業所管理者 【性別】男性 【経験年数】6年 【資格取得経路】指定講習受講 【所有資格】福祉用具プランナー、福祉住環境コーディネーター2級、ホームヘルパー2級、茨城県福祉機器・住宅改修専門家 【備考】医師・看護師等・ケアマネ等とチームケアを実践	【役職】事業所管理者 【性別】男性 【経験年数】3年半 【資格取得経路】国家資格取得 【所有資格】社会福祉士、介護福祉士、福祉住環境コーディネーター2級 【備考】以前は訪問入浴を担当	【役職】事業所管理者 【性別】男性 【経験年数】6～7年 【資格取得経路】指定講習受講 【所有資格】ホームヘルパー2級、社会福祉士、介護福祉士、福祉住環境コーディネーター2級 【備考】ホームヘルパーを兼務
事業所属性	【団体分類】株式会社 【法人全体の従業員数】11名 【事業所従業員数】6名 【福祉用具専門相談員数】5名 【実質稼働専門相談員数】3名	【団体分類】株式会社 【法人全体の従業員数】200名程度（パート含む） 【事業所従業員数】3名 【福祉用具専門相談員数】3名 【実質稼働専門相談員数】5名	【団体分類】特定非営利活動法人 【法人全体の従業員数】18名 【事業所従業員数】18名 【福祉用具専門相談員数】3名 【実質稼働専門相談員数】1名
業務の実施状況	【相談員一人当たりの利用者数】60名程度 【付合ひのあるケアマネ数】50～60名  ・一人の利用者のアセスメントからモニタリングまでのPDCAサイクルを一人の専門相談員が担当している。	【相談員一人当たりの利用者数】60名程度 【付合ひのあるケアマネ数】100名程度  ・アセスメント、搬入、利用指導、モニタリング等の現場業務を担当する職員と事業所内での事務作業・情報管理を担当する職員で分業体制をとっている。	【相談員一人当たりの利用者数】18名程度 【付合ひのあるケアマネ数】2名程度（事業所内を除く）  ・利用者数が少ないこと、専門相談員はいずれもホームヘルパーを兼務していることから原則として、管理者がすべての利用者の業務を担当している。

	D事業所	E事業所	F事業所
回答者属性	【役職】専門相談員／研修担当 【性別】男性 【経験年数】4年 【資格取得経路】 【所有資格】福祉住環境コーディネーター2級、ヘルパー2級	【役職】係長 【性別】男性 【経験年数】9年 【資格取得経路】指定講習受講 【所有資格】福祉住環境コーディネーター2級、福祉用具プランナー、可搬型階段昇降機安全指導員	【役職】マネージャー 【性別】男性 【経験年数】5年 【資格取得経路】指定講習受講 【所有資格】福祉住環境コーディネーター3級
事業所属性	【団体分類】その他 【法人全体の従業員数】400名程度 【事業所従業員数】4名 【福祉用具専門相談員数】4名 【実質稼働専門相談員数】2名	【団体分類】株式会社 【法人全体の従業員数】9名 【事業所従業員数】8名 【福祉用具専門相談員数】7名 【実質稼働専門相談員数】7名	【団体分類】株式会社 【法人全体の従業員数】1000名 【事業所従業員数】11名 【福祉用具専門相談員数】8名 【実質稼働専門相談員数】8名
業務の実施状況	【相談員一人当たりの利用者数】60名程度 【付合ひのあるケアマネ数】30名程度  ・利用者は地区割りで分担しており、一人の利用者に対して一人の担当者がすべてのプロセスを担当している。	【相談員一人当たりの利用者数】140名程度 【付合ひのあるケアマネ数】20名～30名強  ・一人の利用者に対して一人の相談員が、アセスメントからモニタリングまでの一連の作業を担当する。	【相談員一人当たりの利用者数】担当なし（事業所全体で400名程度） 【付合ひのあるケアマネ数】100名程度  ・担当のエリア・利用者をもたず、一人の利用者に対して複数の相談員が対応している。

#### (2) 回答詳細

ヒアリング調査結果について、次頁以降のようにまとめた。

## ① 必要性判断・品目の選定

A事業所	B事業所	C事業所
<p>【利用者の状況把握・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員の業務として最も重要なのは「必要性判断・品目の選定」(アセスメント)である。</li> <li>・福祉用具を導入することによる「予後予測」を行うことが福祉用具専門相談員の専門性である。予後予測を行うためには、利用者の表面的な症状だけでなくその背景にある要因を分析することが重要である。</li> <li>・医師の診断結果やケアマネジャーのアセスメント結果と自らのアセスメント結果に相違があるケースも多い。その場合には、ケアマネジャーのアセスメント結果と自らのアセスメント結果をつき合わせて、場合によってはケアマネジャー・医師・看護師に意見を行う。</li> <li>・自らがきちんとアセスメントをして、ケアマネジャーや医師や看護師等に意見を申し入れることを積み重ねた結果、ケアマネジャーから逆に相談を受けるケースも増えてきた。</li> <li>・アセスメントに際しては、一人ではなく二人の相談員で対応する。二人のアセスメント結果を付き合わせることによって、より精緻なアセスメントが可能になる。ケアマネジャーの意見に対抗するためには二人でアセスメントを行うことは効果があると考えている。</li> <li>・急性期入院からの退院時点から関わるケースが多く、その場合、病院でのケアカンファレンスから出席している。ケアカンファレンスの後、利用者が退院する前に住環境の調査を行う。さらに利用者が退院後に改めてアセスメントを実施する。</li> <li>・ケアカンファレンスには、病院の社会福祉士(コーディネーター)・医師・看護師・ケアサポートセンターのチームメンバー(外科医・内科医・歯科医・看護師・OT・PT・ヘルパー・福祉用具専門相談員)が出席し、退院後の利用者のケアの方向性について検討を実施する。</li> <li>・急性期の医師・看護師・OT・PTが診断の後、ケアマネジャーがアセスメントを実施するが、更にその後に相談員がアセスメントを行うことになる。その際には先入観を持たずに必ずゼロから自分の視点でアセスメントを実施するよう心がけている。</li> <li>・アセスメントの際には、利用者から話を聞くだけでなく、実際に利用者の身体に触れて筋力の状態を確認する。長いときに3時間ほど話をし、時間をかけて認知症の状態などを十分に確認することが重要である。利用者の話を自ら聞き、身体に直接触れなければ本当のアセスメントは出来ない。</li> <li>・ケアマネジャーに対して明確な根拠のある説明を行うにあたり、アセスメント記録とそれに基づく効果予測を記載する個別援助計画策定は重要なツールとして機能している。</li> </ul>	<p>【利用者の状況把握・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほとんどのケアマネジャーがケアプランを送付してくる。以前に比べて送付してくれるケアマネジャーが増えたという印象を持っている。</li> <li>・アセスメントの記録においては、原則として「カルテ」という名称の書式を使用している。これは営業所だけではなく、法人全体で定式化されたものである。</li> <li>・しかし、ケアマネジャーによってはアセスメント結果のサマリー、病院でのケアカンファレンス結果記録の送付など別の書式で十分に情報があるケースもある。その場合は自社の書式に記入はせず、自社書式にそれらの資料を添付する。</li> <li>・現在、「カルテ」書式の見直しを社内で検討を実施している。</li> <li>・現状の書式では、品目の追加を行った場合に選定理由等を記載するスペースが無く、別紙のメモを添付して対応している。そのため品目が追加された場合においても、対応が出来るように書式の見直しを行いたいと考えている。</li> </ul>	<p>【利用者の状況把握・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初回訪問時には、利用者の病气・障害の状況、介護者の状況を意識して把握するよう努めている。</li> <li>・アセスメントの段階で何回か訪問することもある。高齢者は日によって具合が全く異なるので、1回の訪問だけでは判断できない場合が多いためである。</li> <li>・訪問の際には同事業所のケアマネジャーと同行することを原則としている。</li> <li>・アセスメント時には、自身のヘルパーの経験が役立っている。介護の現場を知っているため、体つきや動作で利用者の身体状況を大体把握することができる。</li> <li>・アセスメント内容は、特定の書式に基づいて記録を行っている。</li> <li>・点検の記録、選定理由、期待される効果を含め、選定書を作成している。利用者に直接聞いた情報を書き込むこともあれば、ケアマネジャーからの報告を記録することもある。</li> <li>・書式はどこかのもの(出所は記憶していない)を真似て、5年ほど前に作成した。</li> <li>・作成した書類は、ケアマネジャー・利用者に渡し情報共有のツールとして活用している。</li> <li>・書類作成は、事務量が多いため苦痛を感じることもある。しかし今後次世代に自身の業務を引き継いでいくために文章化した記録を残すべきだという思いから記録作成を行うことを心がけている。</li> </ul>

D事業所	E事業所	F事業所
<p>【利用者の状況把握・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャーから依頼が来る事がほとんどであるが、年に数回利用者から直接依頼が入ることもある。</li> <li>・利用者の自宅に入るのはケアマネも初めてのことが多い。ケアマネと一緒に、家の中の段差やベッドの置き場所などについて検証を行う。</li> <li>・アセスメントは利用者の自宅で行うケースと、退院直前に病院で行うケースがある。</li> <li>・病院で行う場合、教センター単位の設置箇所の指定や具体的な器具などの詳細な情報が記載された要望書がもらえるため、相談員としては助かる。</li> <li>・ケアマネジャーのアセスメント及び品目の選定が正しいとは限らない。以前から付き合いのある病院等からの依頼だと、リハビリの先生や看護師等と既にコミュニケーションもとれており状況も伝わりやすいが、付き合いのないところからの緊急の依頼だとアセスメント不足で車イスレベルなのに歩行器の依頼であったり、相談員から見ると間違っていることもある。</li> <li>・利用者の身体状況に関する情報はケアマネジャーから入手する。身体のとこが麻痺しているかなど詳細な情報が書かれている。</li> <li>・ケアマネジャーの行うアセスメントは、外出がどの程度できるかなど、福祉用具以外のサービスも重要である点が福祉用具専門相談員のアセスメントと異なる。相談員が行うアセスメントは住宅環境の整備の視点が大きい。</li> <li>・相談員自身が利用者へ直接触れて身体状況を確認することはあまりない。設置時に確認する程度である。ただし、車椅子などの高さ確認などは行っている。</li> <li>・福祉用具と住宅改修はセットで考えられることが多い。事業として住宅改修は取り扱っていないが、県民生協のハウジング部門に斡旋する形で依頼することもある。</li> <li>・住宅の改修・アセスメント時には建築士を連れて行くこともある。構造や素材が分からないこともあるし、図面に起こす際は建築士だと早い。</li> <li>・おおよそのアセスメントを行った後、試用期間としてその段階でセッティングを行うことが多い。 ※試用期間の利用状況を確認した後に契約に至る。</li> </ul>	<p>【利用者の状況把握・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントは原則として、利用者宅を訪問して実施する。</li> <li>・利用者の身体的個人差があるので極力訪問して本人の状況を確認することが重要である。</li> <li>・遠方へ入院しており退院後即座に福祉用具が必要という場合には、訪問によるアセスメントは実施できない。その場合は複数の福祉用具を持参し、その場で選定と納品を実施する。</li> <li>・アセスメントの際は、座位になれるか、車いすの自操ができるのか、どこで使うかといった項目を意識的にチェックする。</li> <li>・家族・介護者の状況・要望も重要項目の1つである。</li> <li>・車いすであれば、本人が自操したいと言っても、家族の事情で拒否されるケースもある。利用者や介護者の要望の相違は、可能であれば話し合いによって調整するが、本人が認知症等の場合、家族に再度確認して家族の要望に合わせる。</li> <li>・また家族内で要望が食い違うこともある。</li> <li>・福祉用具専門相談員のアセスメント時にケアマネジャーが同席する場合はほとんどである。</li> </ul>	<p>【利用者の状況把握・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントの際は常勤の福祉用具専門相談員が訪問を行う。</li> <li>・入院中の利用者で退院後に福祉用具を使用するといったケースでは自宅を訪問する前に病院を訪問することもある。</li> <li>・入院先の病院では、病院の理学療法士等と利用者の病院でのリハビリの状況などの情報を聞き、選定の判断材料とする。</li> <li>・また車いすなどを試みに持っていき、理学療法士とその場で適合状況を確認し選定に結びつけることもある。</li> <li>・理学療法士の情報を重視するのは、福祉用具専門相談員が一度の訪問で得られる情報より、一定期間利用者の状態像を把握している理学療法士からの情報を参考にした方が適切なアセスメントが出来るかと考えるからである。</li> <li>・アセスメントに入る前に、ケアマネジャーからケアプランを送付してもらう。</li> <li>・次に「申込書」をケアマネジャーに記入してもらう。申込書は利用者が記入するものではなく、ケアマネジャーが記入する。場合によっては利用者の個人名を伏せて記入してもらう場合もある。</li> <li>・申込書の記載項目は、病歴、怪我等身体の状況、入院の期間、利用者の連絡先等、福祉用具の種目や品目である。</li> <li>・申込書の段階で、細かな品目まで指定されている場合、身体状況を記載頂き、現地での選定の依頼を受ける事がある。</li> <li>・訪問の際にはケアマネジャーが同行するケースも多い。</li> </ul>

A事業所	B事業所	C事業所
<p>・個別援助計画の雛形を使い始めたのは福祉用具専門相談員協会からの案内がきっかけである。試験的に利用したところ使いやすかったため、現在も継続的に利用している。改善点としては、A3の右側(当事業所ではA4裏面)の福祉用具の種目を記入する欄に、品目別の分類があった方が詳細に書き込めて良い。</p> <p>【改善目標の作成・福祉用具候補の選定】</p> <p>・ケアマネのアセスメント結果をそのまま受けて用具を選定することは行わない。必ず自らアセスメントを実施し、ケアマネジャーの調査結果と照らし合わせることを心がけている。</p> <p>・ケアマネジャーが種目の指定をしてきた場合にも、自らのアセスメント結果により別の福祉用具種目が必要だと判断すれば、ケアマネジャーに根拠を説明した上で種目変更の提案を実施する。</p>	<p>【改善目標の作成・福祉用具候補の選定】</p> <p>・福祉用具の選定プロセスは、ケアマネジャーのタイプによって異なる。同じケアマネジャーでも福祉用具に関する知識には大きな差がある。</p> <p>・福祉用具が分からないというケアマネジャーに対しては、専門相談員のアセスメント結果からケアマネジャーに提案を行う。知識が豊富なケアマネジャーで、すでに関係を持っている場合には、ケアマネジャーから指定された品目をそのまま導入することもある。</p> <p>・初めて付き合うケアマネジャーの場合には、指定された品目を重点的にチェックするように心がけている。</p> <p>・制度上は利用者が選択を行うことになっているが、ケアマネジャーが実質的に選択を行っているケースが多い。利用者が希望する福祉用具があってもケアマネジャーが決めてしまうこともある。</p> <p>・品目の選定においては、「身体的な適合状況」と、「利用者の経済的負担」のトレードオフがあり、どちらを優先すべきか悩むケースがある。</p> <p>・急性期病院から退院後すぐに在宅でケアをする利用者の方の場合には、PTから病院のリハビリで使用していた福祉用具を指定されるケースもある。PTが指定した品目について疑問がある場合は福祉用具専門相談員として提案を行う場合もある。しかしPTの方がより専門職としての立場が強く、こちらから提案が行いにくいケースもある。</p> <p>・福祉用具の選定の際には、家族との意見調整に苦労することが多い。利用者本人の意向と家族の意向が食い違うことが時々ある。</p> <p>・実際に介護をしている家族と、経済的な状況を管理している家族が異なる場合は誰が最終的に決定権を握っているのかを把握しなければならない。</p>	<p>【改善目標の作成・福祉用具候補の選定】</p> <p>・品目の選定に関しては、基本的に福祉用具専門相談員からケアマネジャーに提案を行っている。品目選定の際に、ケアマネジャーから福祉用具の指定があることは滅多にない。</p> <p>・福祉用具の選定の際に重視する点は、福祉用具を用いて利用者の生活環境を改善するという点に最も配慮している。その次に貸与価格に配慮している。</p> <p>・これまでの業務経験から、利用者の状況を見開きすれば福祉用具の候補がパターンとして思い浮かぶ。</p> <p>・福祉用具の選定においては、過剰な機能を持った用具を選定しないように配慮している。残存機能を生かすことが重要であり、過剰な機能を持った用具を選定することで利用者の残存機能を低下させることに繋がってしまうためである。</p> <p>・利用者の残存機能を生かすという視点を欠いて、価格等の情報のみで選定を行ってしまっただけの本末転倒である。しかし、利用者が残存機能を生かすことより、「楽になること」を望むケースでは選定に迷うこともある。本人の意欲・希望と身体状況とのバランスが難しい。</p> <p>・本人の意欲と身体状況のバランスを把握するためには、アセスメント段階だけでは十分に把握することは難しい。ある程度の期間利用者との関係を持つことで見えてくることが多い。</p>

D事業所	E事業所	F事業所
<p>・ケアプランの写しはケアマネジャーからもらっている。2年ほど前からきちんと渡されるようになった。その前はサービス担当者会議もあまり行っていなかったような状況である。</p>		
<p><b>【改善目標の作成・福祉用具候補の選定】</b>          ・選定に際してはケアマネジャーからの要請に対して、指定された福祉用具を単に持っていただくだけではなく、共に相談しながら品目の選定を行うことが多い。</p> <p>・中には、福祉用具に精通していて、具体的な製品を指定するケアマネジャーもいる。これは助かる。</p> <p>・品目の修正については、利用者の状態変化だけでなく、他のサービスの利用内容・回数の変更による影響もある。たとえば、デイサービスの回数との兼ね合いによって、当初予定していたスロープは不要になったりすることもある。</p> <p>・サービス内容変更の都度、ケアマネジャーには連絡し、設置報告書を作成している。文字ばかりの細かいものだと忙しいケアマネジャーにとっては負担となるため、写真などを使用したわかりやすい報告書を作成するようにしている。なお、担当会議の際にはこの報告書は使用していない。</p> <p>・福祉用具の選定に際しては、利用者や医師等や家族の意向が一致しないこともあるが、利用者の意思を尊重し選定することが大事である。たとえば車椅子などでは3種類ほど試しに持って行き、実際に利用者にも利用してもらいながら選定するようにしている。</p> <p>・予め決めた一種類だけを持っていくと、押し付けられたという心理的ダメージを利用者に与えてしまうことになり、利用者との関係が悪化することにもなる。利用者による選定が大事ということは、研修時などに取引先のベテラン福祉用具専門員から学んだ点である。</p> <p>・利用者が、リハビリ担当の医師等が薦める車椅子とは違うものを望んだ場合は、利用者の意思を尊重し、まずは利用してもらおうようにしている。そのうちに変更を申し出てくるケースが多い。利用者に強制してはいけないことについては医師も理解を示してくれる。</p> <p>・選定を行う際に、家族側の理解者などを確保するように努めている。しかし、利用者の意思と家族の意思が食い違うこともよくある。</p> <p>・家族は利用者が楽になることを望み、一方利用者はそれを嫌がるというケースが多く見られる。利用者が自分のために家族に金銭的負担を強いることを嫌がり、家族に内緒でサービス変更や引下げを依頼してくるような事例もある。</p>	<p><b>【改善目標の作成・福祉用具候補の選定】</b>          ・ケアマネジャーが品目まで指定して依頼を受けるケースは全体の半数程度ある。</p> <p>・ケアマネジャーが品目まで指定してくるケースの場合には、あまり付き合いの無いケアマネジャーであれば要請を受け入れることが多い。</p> <p>・一方、長い付き合いがあるケアマネジャーの場合は、要請を聞いてからこちら側から反対意見を提案することもある。ケアマネジャーごとに意見を変えることは本来良くないが、長い付き合いになるほど提案がしやすい。</p> <p>・各ケアマネジャーの仕事のやり方に合わせて進めるために、新規でお仕事させて頂くケアマネジャーの場合には、以前の福祉用具貸与事業所とどのような仕事のやり方をしていたのかを探ることを意識している。</p> <p>・選定の手順としては、基本的には利用者により自社で作成しているカタログを見せ話をしながら選定を実施する。必要に応じてカタログに掲載していない製品を勧めることもある。</p> <p>・利用効果を最も重視するが、価格と利用頻度の関係も重視する。ほぼ同じ性能の製品であれば、価格が安いほうを勧める。利用効果が高くとも、月に数回のデイサービスの際にしか使わない車いすであれば価格が安いものを選定する。</p> <p>・品目の選定においてはケアマネジャーが大きな権限を持ちすぎているという印象がある。本来は福祉用具専門相談員として積極的な提案を行うべきだと考えているが、取引が無くなってしまふ等の恐れから十分に意見出来ないこともある。</p> <p><b>【利用計画の作成】</b>          ・利用計画書は、「個別援助計画」の書式を簡素化して作成した独自書式を使用している。</p> <p>・主治医の意見書からの転記欄や、利用者が答えにくいプライバシーに関わる項目等を削除し簡素化している。</p>	<p><b>【改善目標の作成・福祉用具候補の選定】</b>          ・ケアマネジャーから品目が指定されてくるケースもある。十分にアセスメントが行われているケースも多く、ケアマネジャーの意向を尊重する。</p> <p>・一方で福祉用具専門相談員として、異なる製品が良いと思えばケアマネジャー、ご家族の意向を尊重しながら提案を行うようにしている。</p> <p>・一方で本事業所は、人口の多い都市部で営業しているため居宅介護支援事業所も多いので、別の居宅介護支援事業所との取引を行えばよいという意識がある。</p> <p>・選定の際には、他のサービスとの兼ね合い、価格、自社で取り扱っている製品なのかという点を重視している。</p> <p>・自社で取り扱っている製品かどうかを重視しているのは、自社で在庫を抱えている商品の方が素早く納入できるためである。</p> <p>・利用者本人の意向と、家族の意向が異なるケースもあり選定に迷うケースも多い。</p> <p>・利用者本人が、福祉用具を使うことで自身の身体機能が退化してしまわないかと嫌がるケースがある。福祉用具を利用することで残存機能を生かしつつ状態像を改善することに繋がることを説明するようにしている。納得が得られない場合には、主治医からも福祉用具の必要性を説明してもらった場合もある。</p> <p><b>【利用計画の作成】</b>          ・利用計画書は、事業所で共通の書式を用いて作成を行っている。</p> <p>・利用計画書は、事業所内での情報共有のツールとして活用するほかに、ケアマネジャーや利用者とも共有を行っている。</p>

A事業所	B事業所	C事業所
<p>【サービス担当者会議への参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日ごろからチームケアを実施し、情報共有が図られている。</li> </ul>	<p>【サービス担当者会議への参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス担当者会議は、30分から1時間程度かけて開催している。以前に比べてケアマネジャーのサービス担当者会議にかける時間が長くなったように感じる。</li> <li>・サービス担当者会議において専門相談員として発言する時間は、品目によって差がある。知見が豊富な品目については時間をかけて話が出る。一方で杖などは状況報告のみで終わることが多い。</li> <li>・サービス担当者会議において福祉用具専門相談員の位置づけは低いと考える。訪問看護等の医療系がメインであり、次に通所介護、最後に福祉用具貸与事業者が発言することになる。</li> <li>・他の出席者が、福祉用具専門相談員に対して、医療や身体に関しては知識が無いという先入観があるのではないかと考えている。蚊帳の外に感じるような会議もある。</li> <li>・サービス担当者会議では、医療用語等が飛び交うことがあり福祉用具専門相談員の資格を持っているだけでは理解が出来ないこともあるのではないかと。</li> </ul>	<p>【サービス担当者会議への参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス担当者会議は、利用者とその家族も含め、利用者の家で実施している。自分のことを他人が決めるというのは年老いても嫌なことなので、例え理解できなくても利用者の耳に入れることが重要であると考えている。</li> <li>・介護者である家族が意思決定権限を持つことも多いが、利用者の同意を重視している。</li> <li>・サービス担当者会議に福祉用具専門相談員が出席しないケースがあると聞くが、必ず参加すべきであると考えている。</li> <li>・知人の福祉用具専門相談員で、200人の利用者を担当していてサービス担当者会議へ出席する時間が無いという話を聞いたことがある。</li> </ul>

D事業所	E事業所	F事業所
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用計画書を作成することで、ケアマネジャーへ選定理由の説明がしやすくなること、事業所内での担当者の引継ぎがしやすくなったと考えている。</li> <li>・作成した利用計画書は、社内とケアマネジャーの情報共有ツールとして活用している。利用者へは渡していないが、今後利用者へ渡すことも検討している。</li> </ul>	
<p><b>【サービス担当者会議への参加】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具をお試し期間として入れた後に、初めてサービス担当者会議を行う手順となっている。基本的には担当者会議の時点で、利用者の自宅に福祉用具はほとんど入っている状態である。</li> <li>・担当者会議には、ヘルパー、デイサービス施設担当者、リハビリ担当者(OT/PTが半々)、ケアマネジャー等が参加する。専門家が集まるこの場が相談員にとって勉強の場であり、積極的に発言を行っている。</li> <li>・立ち上がりの困難や床ずれといった問題についてはOT/PTや看護師の専門領域であり、相談員から提案することはあまりない。看護師の中には病院での利用を通して福祉用具に詳しい人もおり、エアーマットの品番まで知っている人もいる。</li> <li>・2級のヘルパー資格や住環境コーディネーターを有しているも、実践の経験がなくテキストのみの知識であるため、看護師などの専門家に聞きながら学ぶことが多い。</li> <li>・具体的には、ポータブルトイレや口腔ケアが必要になるという話になった時に、チャンスだと思い、リハビリ専門家や看護師に聞いている。会議は知識を吸収する場であるとともに、自分の課題を見つける場でもある。</li> <li>・福祉用具の利用方法や状況について担当者会議で説明する。利用者の身体状況等について分からない場合は、その場でリハビリの担当者に質問する。立ち上がりが大変かどうかなどの動作確認についても話し合いを行っている。</li> <li>・担当者会議において、試用の結果を見ながら実際に利用する品目を決定する。一度で決まるケースは少なく、何度も打ち合わせを行い調整する必要がある。</li> <li>・一週間後には必要な福祉用具の要件が変わることもしばしばある。例えば、一週間で当初より歩けるようになったため、リクライニングの車椅子を想定していたが通常の車椅子で対応できるようになったりする。</li> </ul>	<p><b>【サービス担当者会議への参加】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス担当者会議では相談員が発言する機会があまりない。</li> <li>・日常的に利用者宅を訪問する訪問介護事業者などと比べて福祉用具専門相談員は日常的に利用者と顔を合わせていないことが一番の理由である。利用状況に関して問題が無ければ、発言することが無い。</li> <li>・福祉用具の利用において何らかの問題が発生した場合には、サービス担当者会議で議論をしている猶予は無い。そのため、ケアマネジャーやホームヘルパーからの連絡を受けて即座に対処を行っている。</li> </ul>	<p><b>【サービス担当者会議への参加】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス担当者会議には原則として毎回出席している。</li> <li>・会議の場のみを重要視するのではなく、ケアマネジャーや担当者間で直接情報交換を行うことも有効だという考え方もある。</li> </ul>

## ② 導入

A事業所	B事業所	C事業所
<p>【搬入・設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具導入の際には、必ず立ち会うことを心がけている。</li> <li>・レンタル卸を使用する際にも、必ず卸から届けもらうか、もしくは自社で取りに行き、搬入前に自社で点検を必ず行っている。</li> <li>・大手の事業所の中には、レンタル卸に導入を任せ一切立ち会わないという事業者も存在していると、付き合いのあるレンタル卸業者から聞いている。ケアマネジャーから送られてきた書類のFAXを福祉用具貸与事業所が受け、それをそのままレンタル卸に転送し、レンタル卸業者がその書類に基づき搬入している。</li> </ul>	<p>【搬入・設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入は必ず福祉用具専門相談員が立ち会い、利用指導と合わせて対応を実施している。</li> </ul>	<p>【搬入・設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検、搬入の際には基本的に立ち会うことを心がけている。(10件中8件程度) 場合によっては卸業者に任せることもある。(10件中2件程度)</li> <li>・卸業者に任せる場合は、業者の人間との信頼関係が構築されている場合に限っている。簡単な用具の調整であれば、任せる場合もある。</li> </ul>

D事業所	E事業所	F事業所
<p><b>【契約】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に福祉用具を使用する試用期間を経て契約に至る。実際に利用して必要かどうかを判断することが重要なので、契約の時期は遅らせている。</li> <li>・契約内容の説明の際は、具体例を出しながら、全体で7, 8分で説明できるようにしている。</li> <li>・契約の際には既に福祉用具を使用しているため、契約が決まってから、試用期間の料金も遡ってもらっている。なかなか決まらない場合は料金を翌月に持ち越すこともある。なお、お試し期間のレンタル料は卸業者が負担している。最初からそのような契約になっている。</li> </ul> <p><b>【搬入・設置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具の搬入の際にはレンタル卸業者は立ち会っていない。ベッド等の大きい製品だけは卸と一緒に持って行くが、その他のものはこちらから取りに行って、利用者宅へ持って行く。</li> <li>・基本的に、製品搬入の際に福祉用具の説明を行うが、ベッドの操作や介助方法、注意点などは、家族にも説明しなければならないので時間がかかる。</li> <li>・予定がキャンセルされ、急に空白が生じた時はその近所の利用者のモニタリングを行ったりしてスケジュールを調整している。</li> <li>・用具の導入や設置について、ケアマネジャーから情報が提供されていないことが課題としているが、利用の直前になるまで情報を提供いただけない人がいる。</li> </ul>	<p><b>【搬入・設置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具の納品は必ず担当の福祉用具専門相談員が行っている。</li> <li>・レンタル卸業者が直接利用者宅に納品することは無く、必ず事業所に一旦納品をしてもらい、専門相談員が点検を実施した後に利用者宅へ納品する。</li> <li>・ケアマネジャーが福祉用具の納品時に立ちあうケースがあるが、全体の約半数である。</li> </ul>	<p><b>【搬入・設置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の導入時には必ず福祉用具専門相談員が立ち会う。</li> <li>・レンタル卸業者の製品を導入する場合にも必ず事業所へ搬入してもらい、事業所の専門相談員が納品を行うことになっている。</li> </ul>

### ③ 適合性判断・利用指導

A事業所	B事業所	C事業所
<p><b>【利用者・介護者への利用説明】</b>            ・利用指導を行う際には、本人に実際に使用してもらい、使えるようになるまで何度も練習をしてもらう。</p> <p>・利用者の家族にも、利用者の疑似体験をさせている。車いすやベッドに実際に乗ってもらうことで、たとえばベッドであれば、利用者が離床しやすい角度等を体験的に学んでもらうことが重要だと考えるからである。</p> <p><b>【他のサービス事業者への利用説明】</b>            ・他の事業者への説明はケアマネジャーも同席の上で行っている。ケアマネジャーを通さずにヘルパー等へ利用指導を行うと、ケアマネジャーから越権行為とみなされてしまう恐れがある。</p>	<p><b>【適合調整・適合性判断】</b>            ・適合調整については、品目ごとにはマニュアルを作成している。介護保険が導入されてから、試行錯誤しながらマニュアルを作成してきた。</p> <p><b>【利用者・介護者への利用説明】</b>            ・利用者への説明には、法人で独自に作成した説明資料を使用している。メーカーの説明書を補足するものではなく、本当に必要な部分のみを抜粋し再構築し分かりやすさを重視した資料となっている。</p> <p>・以前はメーカーの説明書をコピーしてそのまま渡していたが、実際に搬入を行う専門相談員からより分かりやすいものを作りたいという提案があった。</p> <p>・車いすに関しては、貸与数が多いことから種目に関係なく共通の説明書書式を独自に作成している。</p> <p>・利用説明の際には、利用者実際に必ず目の前で使って貰う。重要事項説明書の中に利用指導の確認項目があるので、そこに印鑑をもらうからには実践する必要がある。</p> <p>・また利用者が体験使用することを拒否するケースが稀にある。その場合は、介護者に代わりにやってもらう。</p> <p>・ベッド等、本人より介護者が操作方法を把握することが重要な福祉用具の場合は、介護者に対しても重点的に説明を行う。</p> <p>・利用説明のマニュアルについては、ベッド、車椅子、エアマット等の品目毎に最低限説明すべき事項を明記したものを作成している。</p> <p><b>【他のサービス事業者への利用説明】</b>            ・第一にサービス担当者会議で説明を行うことを心がけている。第二に搬入時に連携を取って利用者だけではなくヘルパー等の他の事業者へ取り扱い説明書を送っている。</p> <p>・お互いに信頼関係があり、福祉用具に関する知識を持ったヘルパーであるかどうかによって対応の深さが変わってくる。</p> <p>・福祉用具への理解が浅いと思われるヘルパーに対してはケアマネジャーに訪問日を確認し、ヘルパーに同行する場合もある。</p> <p>・ヘルパーが福祉用具(エアーマット)の使用方法を十分に理解しておらず操作方法を誤ったケースがあった。その利用者には3事業所のヘルパーがサービスに入っていたため、ミスをした事業所だけでなく、全部の事業所のサービス担当責任者に説明をし、説明書きを貼ってミスが無くなるように配慮した。</p>	<p><b>【適合調整・適合性判断】</b>            ・適合調整についても、簡単な用具の調整(歩行器等)であれば卸業者に任せることもある。</p> <p>・適合調整を実施するには福祉用具専門相談員としての現場経験が重要である。</p> <p>・方法をマニュアル化してしまうと、福祉用具専門相談員個々人の創意工夫を押さえつけてしまうことになる。</p> <p>・適合性判断においては、実際の使用時の動作を見て福祉用具の適合性を判断する。</p> <p>・事業所のケアマネジャーやヘルパーから、福祉用具を変更した方が良いという情報が寄せられることが多い。</p> <p>・ヘルパーとして訪問介護に入った際の状況を見て、福祉用具の適合性を検討することもある。</p> <p><b>【利用者・介護者への利用説明】</b>            ・福祉用具の利用指導も原則として、福祉用具専門相談員自身が行う。ただし、導入を卸業者に任せる場合には卸業者から説明を実施してもらう。</p> <p>・卸業者には事前に利用者の状況を連絡し、スムーズに説明が進むように配慮している。</p> <p><b>【他のサービス事業者への利用説明】</b>            ・同事業所のヘルパーであれば、福祉用具の利用指導は事業所内で日常的に情報共有を実施している。</p> <p>・他の事業所のヘルパーがサービスを実施している場合には、福祉用具に関する情報を電話等で説明する。説明の際には、「指導」というより「提案」という形で伝えている。ヘルパーによって、車いすの押し方等に流儀があると考えており、一つのやり方を押しつけるべきではないと考えているためである。</p> <p>・事業所の新人ヘルパーに対しては車いすの利用方法についての研修を実施している。</p> <p>・住宅の状況を含めて福祉用具の使用法を説明することが多い。</p>

D事業所	E事業所	F事業所
<p><b>【適合調整・適合性判断】</b>            ・(アセスメント後の試用期間中に実施)</p> <p>・車椅子は選定が難しく、自分の手が動かせるかどうか、介助するかどうか、座位姿勢はとれるか、足漕ぎするかどうか、といったチェック項目がある。</p>	<p><b>【適合調整・適合性判断】</b>            ・本事業所では、フィッティングの際のマニュアルを原則として用いていない。</p> <p>・以前マニュアルを作った事があったが、機械的にチェックするだけになってしまうのではないかと議論がありマニュアルは廃止したという経緯がある。</p> <p>・その代わり、判断に迷う場合には経験の長い専門相談員が相談に乗れる体制を構築している。</p> <p>・マニュアルに頼らずに、現場での経験と先輩からのアドバイスを受けながらフィッティング技術が見についていくものであると考えている。</p> <p><b>【利用者・介護者への利用説明】</b>            ・利用指導の際には、説明書を開きながら実際に福祉用具を動かしながら説明を行う。その上で、必ず利用者にもその場で利用してもらい、利用場面を確認することになっている。</p> <p>・説明書のコピーを利用者に渡し、保管してもらっている。</p> <p><b>【他のサービス事業者への利用説明】</b>            ・他のサービス事業者への利用指導は、基本的には家族とケアマネジャーに任せている。</p> <p>・用具や状況によってはそのサービスを使用している時間・場所に出向き、説明する事もある。</p> <p>・ヘルパーやデイサービスの事業所が福祉用具の使い方を間違えて危険な状況となったケースは経験したことが無い。</p>	<p><b>【適合調整・適合性判断】</b>            ・利用指導と同時に適合調整もその場で実施する。</p> <p>・適合調整についてはマニュアルやチェック項目を定めていない。</p> <p>・チェック項目を定めてしまうことで、形式的になってしまう恐れがあるためである。また同じ福祉用具でも利用者の身体状況に応じて取るべき対応は異なるため一律のマニュアルを定めることは効果的ではないと考えている。</p> <p>・経験の浅い専門相談員と深い専門相談員では技術に差が生じる可能性はあるが、OJTでの研修や事業所内での毎日の情報共有によってこれをカバーしている。</p> <p><b>【利用者・介護者への利用説明】</b>            ・納品時に利用者・家族への利用指導を行う。利用者本人が在宅にいない場合は、後日改めて訪問し、利用指導を実施する。</p> <p><b>【他のサービス事業者への利用説明】</b>            ・ホームヘルパー等の他のサービス事業者との情報共有は原則としてケアマネジャーを通じて行っている。</p> <p>・ケアマネジャーから要請を受ければ、ホームヘルパーへ福祉用具の利用指導を行う。</p> <p>・ヘルパーが利用者宅へ訪問する時間に合わせて福祉用具専門相談員が訪問し、福祉用具の利用方法について説明を実施する。</p>

#### ④ 導入

A事業所	B事業所	C事業所
<p>・定期的なモニタリングは当然実施するが、利用状況や利用者の状態が気になる時など多いときには1日に3回、4回伺うこともある。</p> <p>・またケアマネの依頼が無くとも抜き打ちでモニタリングに行くことがある。ケアマネジャーの策定したケアプランが現在の利用者の状態像を的確に反映したものなのかを確認する目的がある。</p> <p>・ケアプランと実際の状態像を照らし合わせ、齟齬があればケアマネジャーに意見を申し入れるようにしている。指摘することで、ケアマネジャーが後付でケアプランを作り直し送ってくる場合もある。</p> <p>・そもそも、ケアプランを送ってこないケアマネジャーも存在している。ケアマネジャーが一度ケアプランを立てた後、利用者の状態像の確認に行っていないことも多い。</p>	<p>・定期的なモニタリングについては、納品日に関係なく、6月と12月に実施することをルールとしている。モニタリングの漏れを無くすために全ての利用者宅を同じ期間に回ることにしている。</p> <p>・社内では、6月・12月に固定せずに、ケアマネの担当者会議に合わせて随時モニタリングを行ったほうがよいという意見もある。</p> <p>・専門相談員として半年分の情報を聞きたいと考えており、最低でも1件に30分は時間をかけたいと考えている。</p> <p>・モニタリングを丁寧に行うことは効率的ではないが、丁寧な対応から利用者の評判が良くなり、利用者の増加に繋がるのではないかと考えている。</p> <p>・他の営業所の専門相談員は一日20件のモニタリングに回ることもある。</p> <p>・モニタリング結果を受けて、問題がある場合にはケアマネジャーに報告を行い種目の変更などを実施する。</p> <p>・モニタリング結果は、事業所のパソコンからシステムにアクセスしコメントを記載している。システムで処理することにより統計的なデータを取っている。</p> <p>・事業所単位で統計を見ていくことで、不具合が多い場合、その事業所のサービスに問題があるかどうかなどを検証している。</p>	<p>・10日以内のモニタリングの必要性に疑問を感じている。10日以内では、利用者が福祉用具を十分に利用しておらずモニタリングが効果的に行えないことが多いためである。</p> <p>・「貸しっ放し」のような質の低い業者を規制するために、納品直後のモニタリングを義務化するのであれば、一ヶ月以内など、もっと期間に余裕を持たせた方が良く感じている。</p> <p>・納品後すぐに、卸業者へのレンタル料の発生しない段階で福祉用具を入れ替えるという事は頻繁に実施している。</p> <p>・福祉用具は使ってみないとわからない。1ヶ月の間に3回も用具を入れ替えたこともあった。卸業者とは月ごとの契約なので、月末が重要である。</p> <p>・最初の1ヶ月に頻繁に訪問する訳ではないが、ケアマネジャーから話を聞き、ADLが落ちてきている場合は何回か訪問する。</p> <p>・定期的なモニタリングは、半年に1回程度実施しているが、実際には同事業所のヘルパーが日常的に利用状況を確認している。</p> <p>・モニタリングの際に利用者や介護者に使い勝手について質問をしても、福祉用具に関する評価、改善点の要望の声は滅多に上がってこない。そのため、実際の利用場面を見てモニタリングを行うことが重要である。</p> <p>・利用者・介護者から福祉用具が使いにくいといった改善要望があった場合には、福祉用具のカタログを持って利用者宅を訪問し、品目の変更について相談を行う。</p>

D事業所	E事業所	F事業所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングでは実際に利用者宅を訪問するが、昼間に家族が在宅していないケースが多い。ケアプランには家族戻り時間や看護師の訪問スケジュールが書いてあるので、その予定に合わせて訪問するようにしている。</li> <li>・設置後のモニタリングは、部品の交換や使い方説明などで行うこともあるが、基本的にはしばらく利用期間を経て落ち着いてから訪問している。</li> <li>・定期的なモニタリングについて、3ヶ月に1度という頻度は業者に負担が大きく、できれば半年に1度程度にしたい。利用者が50人程度のときは何とか対応できていたが、利用者が増えていくにつれ負担になってきている。</li> <li>・事業所によっては、モニタリング専門の担当がいるようだ。しかし、プロセスごとに担当するという方法は、他の担当者が訪問しても最初からの経緯が分からないため、引継ぎに時間がかかってしまう。また、利用者との信頼関係が無いと難しい。</li> <li>・モニタリングの記録について、一枚の紙に記録している。複雑な書類ではない。利用状況の確認と同時に、器具の点検も行っている。</li> <li>・確認事項としては、安全のためにきちんと使われているかどうか、利用者の満足度、今後の対応などであり、必要最低限にまとめている。</li> <li>・福専の個別援助計画の書式を利用しようとしたこともあったが、記載する項目が多く細かすぎて大変だった。</li> <li>・独自書式にも、以前は長期目標項目があったが、実用性に乏しいため削除した。今後の整備に関する短期目標は書いている。</li> <li>・具体的な短期目標は、自立に関する記載が多い。例えば、ケアプランの「夫の手助けなしに排泄をしたい」などの自立行為の目標に応じて、福祉用具利用に関する短期目標を書いている。</li> <li>・ケアマネジャーとの情報交換について、月末に利用者ごとに点数表を作成し、ケアマネジャーに手渡しで持っていき、その際に情報交換を行っている。</li> <li>・電話だけでの情報交換では限界があり、実際に顔を見せてコミュニケーションすることの重要性を痛感している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的なモニタリングは社内基準として納品日から6ヶ月と定めている。</li> <li>・製品によっては、部品の磨耗等を勘案し、社内基準に準じずにそれ以上の頻度でモニタリングを実施するケースもある。</li> <li>・またモニタリングとは別に、各サービス事業所から製品の不具合等の連絡がある場合には即座に対応を実施する。</li> <li>・モニタリングの訪問時間は一件につき10分程度である。5分ほどで福祉用具の状況を確認し、残りの5分間で利用者から利用状況について確認を行う。</li> <li>・モニタリング結果を踏まえて、ケアマネジャーへ福祉用具の変更の提案を行うケースも存在する。</li> <li>・モニタリング結果は、指定の書式に記録を残すことをルール化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的なモニタリングは4ヶ月に一度実施することとしている。</li> <li>・訪問の漏れが起きないよう、利用者別のファイルにシールを貼り付けることでモニタリング月を把握できるようにしている。</li> <li>・ケアマネジャーやホームヘルパー等から連絡があれば、上記頻度に限らず即座に対応を行っている。</li> <li>・定期的なモニタリングは、パートのモニタリング専属の福祉用具専門相談員が実施するケースと常勤の福祉用具専門相談員が実施するケースは半数程度の割合である。</li> <li>・パートのモニタリング専属の福祉用具専門相談員が訪問を行い、問題を発見した場合には改めて常勤の福祉用具専門相談員が訪問することになっている。</li> <li>・モニタリング時には、アセスメント・用具の選定理由を検証している。</li> <li>・具体的な用具の利用状況を確認し、それによってどのように生活が改善されたのか、前回の訪問時と比べて変化は無かったのかを確認する。</li> <li>・用具の選定理由の検証は、経験の浅い福祉用具専門相談員の教育にとっても有効な施策であると捉えている。</li> <li>・モニタリングの結果、利用者の状態像に変化があった場合には、用具の変更提案を行っている。</li> <li>・定期的なモニタリングで訪問することで利用者には安心感を持って頂いているのではないかと感じている。</li> </ul>

⑤ 業務実施における工夫点

A事業所	B事業所	C事業所
<p><b>【情報共有の工夫】</b>            ・オープンスペースのオフィスであり、少人数であることから、業務時間内に日常的に情報交換を行っている。</p> <p>・また月に数回は定期的な会議を実施している。会議の内容は、それぞれの相談員が抱えているケースについて相談をしあうケース検討会のようなもので、3時間にも及ぶこともある。</p> <p><b>【チーム体制】</b>            ・共にチームを組んでケアに当たっているケアマネジャーや、ケアに対して同じ考え方を持つケアマネジャーとの情報交換は非常にスムーズである。相互に意見を言い合うことが出来る。</p> <p>・一方で、福祉用具専門相談員の立場からケアマネジャーに意見を言うことを嫌がるケアマネジャーも多い。そうしたケアマネジャーからはサービス業者を変えられてしまうことがある。</p>	<p><b>【情報共有の工夫】</b>            ・社内全体で、異常・事故・苦情といった事例検討会を実施している。</p> <p>・現場での配送やモニタリングを対応する福祉用具専門相談員は、全員営業所に集合し、毎日朝礼で情報共有を実施している。</p> <p>・出席する現場担当の福祉用具専門相談員は5-6名である。また会議の中には消毒業務や、発注業務を担当する職員も参加している。</p> <p><b>【研修】</b>            ・社内での勉強会は頻繁に実施している。内容としてはメーカーが講師を務める商品勉強会が一番多い。</p> <p>・勉強会の内容に関しては、営業所内で共有している。勉強会には配送業務を担当する福祉用具専門相談員は必ず出席する。</p> <p>・電話対応勉強会・利用者への福祉用具説明のロールプレイ研修を実施した。利用者、ケアマネジャー、福祉用具専門相談員などの役割を体験した。ロールプレイ研修は社内での知識がある人間の技術を共有することが可能なので有効なスキルアップ手段であると考えている。</p>	<p><b>【情報共有の工夫】</b>            ・事業所では、チームで業務に取り組む体制を構築している。利用者の情報も必ずチームメンバーで共有しているため、ヘルパー・ケアマネジャー・福祉用具専門相談員が日常的に相談しあうことが可能となっている。</p> <p>・情報の共有は、小さな事業所の利点を生かし、事業所内で対面的にコミュニケーションを取ることで実施している。スケジュールの都合で対面でのコミュニケーションが取れない場合には電話で連絡を取り合うことを心がけている。</p> <p>・対面的なコミュニケーションによる情報共有を重視するため作成書類は最低限のものに留めている。文章化せずに対面的なコミュニケーション情報を共有できる規模は、10人未満ではないかと考えている。</p> <p>・また日常的な事業所内でのコミュニケーションの他に、ヘルパー会議(1人の利用者を担当するヘルパー全員が会議を行う)等を設けている。</p>

D事業所	E事業所	F事業所
<p><b>【情報共有の工夫】</b>  ・情報交換は自分たち側から聞きに行くこともあれば、担当者会議で行うこともある。</p> <p>・リハビリ担当者や看護師から知識を得る。(例えば、ポータブルトイレや、口腔ケアの器具が必要になるといった話になる。)担当者会議は知識を得られる最大のチャンスであるとともに、自分の課題を見つけられる場でもある。</p> <p>・利用者は個々の相談員が担当しているので、事業所内で利用者やサービスに関する情報共有はあまり行っていない。</p> <p><b>【研修】</b>  ・研修にはできる限り参加するようにしている。取引のある業者で講習会があるときは一緒に参加させてもらっている。</p> <p>・県社協が基礎研修を実施している。車椅子の調整方法など基礎的なものから、移乗の方法や福祉用具の提案方法など専門的な部分まで扱っている。</p> <p>・福祉用具住宅改修研修というものがあり、基礎研修が2ヶ月に1回、専門研修が全体で6回ある。業者内での評判はよい。</p>	<p><b>【研修】</b>  ・商品知識を得るために、メーカー担当者を講師にした新商品の研究会を行っている。</p> <p>・社内で月に一度全ての専門相談員が集まる「営業会議」の中で1時間の研修時間を設けている。</p> <p>・事業所として独自のテキストを作成しており、認知症に対する対応法や、老人心理、感染症予防などが主な内容となっている。市販のテキストよりも噛み砕いた表現となっており、初心者でも分かりやすいように考慮して作成している。</p>	<p><b>【情報共有の工夫】</b>  ・毎朝の朝礼の中で、当日担当する利用者に関する情報交換を行っている。</p> <p>・各専門相談員が、当日担当する利用者5、6人、合計30名ほどの情報共有を実施する。</p> <p>・選定を行った福祉用具専門相談員が、モニタリングを行う福祉用具専門相談員に対して、選定の際の状況について説明を行う等、異なる担当者が同一の利用者を対応する際の連携がスムーズに進むように配慮している。</p> <p>・経験の深い専門相談員から、経験の浅い専門相談員へのアドバイス活動も同じ会議の場で実施される。</p>

⑥ 業務の実施に関する課題と考えられる解決方法について

A事業所	B事業所	C事業所
<p><b>【必要な知識・スキル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントプロセスにおいて予後予測を行うにあたり、利用者の表面的な症状ではなく、その背景にある要因を把握することが重要である。そのためには、看護師と同程度の人体に関わる知識と工学的知識が必要だと考えている。</li> <li>・人体に関する知識、特に筋肉の構造についての理解は、相談員の業務に不可欠である。実際に人間の筋肉の構造について学ぶことで、離床しやすいベッドの高さ等の適合調整が可能となる。</li> <li>・また利用者には福祉用具の使用方法を説明する際にも、医学的な根拠に基づいた説明を行うことが可能である。</li> <li>・相談員に必要なスキルとしてメンタルヘルスのケアもあり、心理学等の講義も必要。医師などの専門職ではカバーできない部分でもある。</li> </ul> <p><b>【習得方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その学習方法としては、臨床経験を積みこむこと、自ら日々学習をしていくことが必要である。たとえば、OTやPTに同行する際に学んだり、独学で書籍、学会等へ参加し知識を吸収したりしている。その結果、利用者の身体に触れることで、筋力の状態を把握したりすることが出来る。</li> <li>・相談員のスキルアップ研修のあり方として、第一段階として幅広いテーマを取り扱う研修を実施し、第二段階としてその中から特定分野に特化した深い研修を行うという二段階方式が良いのではないかと。</li> <li>・相談員には幅広い知識が求められるため、まずは医師・看護師・PT・OTなど様々な立場の講師から幅広い講義が受けられるようにすべきである。多様な知識に接することで、何かしらの気付きが期待できる。そこで興味関心を持った分野を深掘りしていくことが効果的だろう。</li> <li>・現場での経験を積んだ上で、様々な分野の研修を受けることにより、実践したことと理論的な裏づけができ、スキルアップに繋がっていく。</li> <li>・基本的にはインターネットを使用して情報収集することが多い。ほかには福祉用具メーカーの担当者が営業に来る際に、新たな製品の情報を入手する。逆に現場から、「こんな製品があればよいのではないかと」という声をメーカー担当者に提案することもある。</li> </ul>	<p><b>【必要な知識・スキル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具専門相談員には、介護の知識が必要である。なぜなら用具が実際に介護の現場でどのように使用されるのかが想定出来なければ的確な説明や適合調整が難しいと考えるからである。</li> <li>・最低でもヘルパー2級資格を取得する等の介護知識が必要であると考えている。</li> <li>・例えば車椅子の機能をどれだけ知っているも、「移乗」をヘルパーがどのように行うかわかっていなければ的確な説明が出来ない。</li> <li>・また医学的な知識が必要であると考えている。病名や病気の症状がある程度分かっているれば、それに適した生活環境を作るための福祉用具を選定することが可能になるからである。</li> <li>・医学知識は、今は個人の勉強に委ねている状況である。また会社の訪問入浴の部門には看護師がいるためその看護師に質問することが出来る。</li> </ul> <p><b>【習得方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際の業務の中で、他の専門相談員に対して訪問入浴の方法やシーツ交換の方法などを教えるケースが多い。OJTとして介護知識を福祉用具専門相談員に伝える効果がある。</li> <li>・社外の医療知識に関する研修会には、ヘルパーが参加することは多いが福祉用具専門相談員が少ない。ヘルパー部門と連携を深めて知識を共有化する工夫を今後行っていきたいと考えている。</li> </ul>	<p><b>【必要な知識・スキル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具専門相談員には、商品知識、医療、住宅改修に関する知識が必要である。</li> <li>・医療に関する知識、特に疾病に関する知識は重要であると考えている。疾病に関する知識があれば、疾病の段階ごとに利用者の状態像の変化が予測できるようになり、福祉用具選定の際の参考材料となる。</li> <li>・40時間の研修を受けただけでは医療に関する知識は何も知らなかった。現場で働く上で、知識不足の不安を感じ、福祉住環境コーディネーターやホームヘルパー2級の資格を取得した。</li> <li>・福祉用具を選定する前に、福祉用具使用か住宅改修かの判断が必要となる。福祉用具には常に費用がかかるが、住宅改修には一回行ってしまえば維持費がかからないこともあり、住宅改修と福祉用具のトータルでの提案が重要であると考えている。</li> </ul> <p><b>【習得方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品知識については、40時間の研修を受けただけでは何も知らないのと変わりがないと考えている。仕事を始めた当初に、レンタル卸業者に組み立ての現場を見せて貰ったり、新しい製品の情報を聞くなどして現場で情報収集をした。</li> <li>・現在でも、福祉用具の知識が不足しているのではないかと不安感を持っており、レンタル卸業者から新たな製品の情報を積極的に聞くことを心がけている。</li> <li>・福祉用具に関する本を元に独学で学んだ。また新しい商品の知識や情報は福祉機器展や、メーカーの説明、DMから得る。</li> <li>・福祉用具専門相談員が、向上心を持ち自ら勉強することが重要である。</li> <li>・小さい事業所は自前の研修がなかなかできないが、行政が行っている研修等に参加することで知識を習得することは可能である。</li> <li>・福祉用具専門相談員は、ヘルパー、福祉住環境コーディネーターの資格を持っているのが理想的である。しかし、上記の条件で福祉用具専門相談員を募集しても、なかなか見つからないのが現状である。</li> <li>・ヘルパー資格を取得し、一定期間現場で働くことが福祉用具専門相談員としての医学知識を習得することに繋がると考える。また、ヘルパーとして勤務することで福祉用具の活用場面を見ることが出来るため仕事のやりがいを感じる事が出来る。</li> <li>・ヘルパーとして10人ほどの利用者と接すれば、自然と福祉用具の選定や適合調整のパターンが見えてくると考えている。</li> </ul>

D事業所	E事業所	F事業所
<p><b>【必要な知識・スキル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トータルの商品知識が必要だと考える。商品知識についてはオムツなど介護用品も含まれる。利用者のニーズを踏まえて商品を選定する力である。</li> <li>・利用者、ケアマネジャーに提案していく力も必要である。そのために、専門知識が必要というよりは、ケアマネジャーの職務領域から発想できないことを提案することも重要である。</li> <li>・リハビリテーションの知識は、どこまで必要かは判断が難しいが、知っておくと便利だと思う。</li> <li>・医学的知識については、医療機器を中心にレンタルを行っている事業所であれば必要だろう。現状、医療機器までは業務を広げる余裕はない。また、医療器取扱いの資格もないため、吸痰器などのレンタルは出来ない。</li> </ul> <p><b>【習得方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの質的向上のためには研修が重要である。本来ならば平日に半休等を利用して研修に参加したいが、調整がつかず、結局土・日曜研修がほとんどになってしまう。</li> </ul>	<p><b>【必要な知識・スキル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の知識、医療や福祉、介護に関する知識、フィッティングの技術、利用者・家族とのコミュニケーションのとり方、(地方に応じた言葉遣いを含む)等が重要である。</li> <li>・利用者や家族とのコミュニケーションの取り方は、福祉用具専門相談員それぞれの個性が出る。他の専門相談員の対応方法を見ながら、自分なりのやり方を確立していく。</li> <li>・医療に関する知識は、床ずれや特定疾病等について基礎的な知識を持っていなければケアマネジャーと対等に相談をすることが出来ない。</li> <li>・専門相談員にとって重要なスキルであるフィッティング技術は、経験に左右されると考える。</li> </ul> <p><b>【習得方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィッティング技術は様々なケースをこなし、失敗体験や先輩からのアドバイスを受けることで技術が向上していくものである。</li> <li>・ケアマネジャーとのコミュニケーションから業務の指針を学べることも大いにある。</li> <li>・介護保険が始まった当初、手探りだった。ケアマネジャーと住宅改修が良いのか福祉用具導入が良いのか等をよく議論した。現在でもケアマネジャーとの相談の中で、新しい発見をすることは多い。</li> <li>・新人の福祉用具専門相談員が入社した場合は6ヶ月間は研修期間として先輩の専門相談員に同行して業務を行うOJTを実施することになっている。</li> <li>・専門相談員には住宅改修が得意な者、車いすの適合調整が得意な者等長所短所がある。そのため、新人は複数の先輩に同行することになっている。</li> <li>・指導のために業務に倍の時間がかかってしまうが、教育投資として実践している。</li> <li>・利用効果予測については、福祉用具を使う事によって、今までできなかった事が今後できる、今まであった不安を軽減することができる等の因果関係を順に整理することができるかという点について特に指導を実施する。</li> </ul>	<p><b>【必要な知識・スキル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具専門相談員の一番のスキルは、アセスメント結果に基づいた提案力であると考えている。</li> <li>・利用者、家族、ケアマネジャーなど様々な方と円滑にコミュニケーションを取ることが求められるため対人スキルも重要である。</li> <li>・特に高齢者の方に対しては、製品の説明などが理解しにくいケースもある。説明書の内容をそのまま説明するのではなく、噛み砕いた形で説明できるような能力が重要である。</li> <li>・説明する情報量を増やせばよいというものでもなく、情報を絞り込み理解を得ることが何よりも重要であるためである。</li> <li>・福祉用具に関する最新の知識は常に収集していく必要があると考えている。本社から情報冊子が発行されており最新の製品に関する情報は主に情報冊子から得ている。</li> </ul> <p><b>【習得方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具に関する最新の知識は常に収集していく必要があると考えている。本社から情報冊子が発行されており最新の製品に関する情報は主に情報冊子から得ている。</li> <li>・福祉用具専門相談員のサービスの質的向上のためには、専門相談員同士が相互の業務の実施状況を評価しあうことが有効であると考えている。(評価結果を人事査定に使うというのではなく、よりは互いにフィードバックしあい学びあうというイメージである)</li> <li>・一人でサービスを行っていて他の専門相談員の業務の実施方法を理解することが出来ないためである。毎日の朝礼時にこのフィードバックを実施している。</li> <li>・入社したばかりの福祉用具専門相談員は、3ヶ月間は他の福祉用具専門相談員に同行して業務を行うことになっている。</li> <li>・最初は、モニタリングに同行させる。モニタリングは利用者から意見を聞いたり、先輩の選定理由等を検証し学んでいく。</li> <li>・次に適合調整の技術を学んでいく。その際に新人に対してマニュアルやチェックリストを渡すことはしていない。チェックリストなどがあると経験の浅い福祉用具専門相談員はそれをこなすことに終始してしまい、スキルが向上していかないと考えるからである。</li> </ul>

A事業所	B事業所	C事業所
<p><b>【資格・制度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具プランナーの試験でも人体知識について求められる内容が容易すぎる。もう少し難易度の高い試験にしなければ現場では役に立たない。最低でもヘルパー2級を取得することを必要要件とすべきではないかと考えている。</li> <li>・福祉用具専門相談員にはグレード制を導入し、ヘルパー2級を取得していればグレードが上がるといった仕組みの構築が求められる。グレード制が導入された場合には事業所内での処遇体系でも差をつけることも検討すべきだろう。</li> </ul> <p><b>【ケアマネジャーとの関係について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具貸与サービスにおいてはケアマネジャーのスキルの程度が大きく関係している。介護保険制度においては、利用者が選択権を持っているはずだが、実際にはケアマネジャーの権限が非常に大きい。</li> <li>・ケアマネジャーに対して逆らわず、自らの専門性を発揮せずにケアマネの御用聞きに回っている相談員も実態として多く存在すると認識している。相談員が御用聞きにならないためには、相談員のスキル向上が不可欠である。</li> <li>・サービス担当者会議にも相談員が参加しないケースも非常に多い。またケアマネジャーが、定期的に利用者のモニタリングを行っておらず、相談員にケアプランを送付してこないケースもある。</li> <li>・モニタリングを実施した際に、現在のケアプランの確認をしようとケアマネジャーに要求すると、後からケアプランを送付してくるケアマネジャーも存在している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護等のサービスに比べて福祉用具の重要性が認識されていないため、ケアマネジャーが本当に必要なスペックの福祉用具ではなくレンタル対価の安いものへと変更しようという圧力が働くことが多い。しかし実際には福祉用具を的確に使うことで、利用者の状態を改善することへ繋がるケースが多い。</li> <li>・事業所には、ケアマネジャーの資格を保有する相談員がいる。相談員がケアマネジャー資格を持っていることで、ケアマネジャーも緊張感を持って業務に望むようになる。</li> <li>・利用者は質の悪いケアマネジャーを変更することが出来るが、ケアマネジャー自身がその事実を伝えておらずケアマネジャーを変更することが出来ることを知らずに質の悪いサービスを受けている利用者もいる。どのケアマネジャーに当たるのかによって、利用者の余命が決まってしまうというのが現状であり、大きな問題である。</li> </ul> <p><b>【大手福祉用具貸与事業所に関する課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具貸与サービスは、物ではなく人的サービスが最も重要である。しかし大規模な事業者の中には「貸し出しっぱなし」の事業者も存在する。完全に故障した福祉用具を1年間放置している事業所の存在も知っている。故障しているので修理に来て欲しいと連絡を利用者が入れても、修理に来ない。ケアマネジャーから連絡を入れても来ないケースもある。</li> </ul>	<p><b>【事務作業・会議等の煩雑さについて】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に管理者が管理職の場合は多くの会議に出席する必要があり、そのために福祉用具専門相談員としての業務に十分に時間が取れないという課題認識を持っている。</li> <li>・事務処理が年々増えていることを課題として認識している。事務処理が多いのがいい面に働けばいいが、単純に処理だけになってしまっては意味がない。</li> <li>・事務処理を簡略化して、モニタリングに行った際に利用者の家に長くいられるようにする、という優先順位にしたいと考えている。事務より現場を優先したい。</li> <li>・人を増やせば解決する問題ではないと考えており、対応策については社内で検討を実施している。</li> <li>・サービス管理は役割分担をはずして、現場担当者が訪問した現場の書類作成を行ったほうが効率的だという意見もある。</li> <li>・キャリアパスの点からも介護保険法でいうところの管理者はサービス管理(サービス提供責任者)のみを行い、一般的な管理(経営・労務)は事業所横断的な管理職に任せるべきである。(事業所横断的な管理者が介護保険法で規制されている弊害)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一方で、ヘルパー2級資格を保有しているだけで福祉用具専門相談員の業務を行うのは知識が不十分である。相談員の研修では福祉用具を实际手に取って触るなど、ヘルパー2級では行わないことが出来るためである。</li> </ul> <p><b>【レンタル卸業者が最新の用具を取り扱っていない点について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の福祉用具の情報を入手しても、レンタル卸業者が在庫を持っていないことが多い。</li> <li>・手を広げすぎるとうまくいかないということは理解できるが、もう少し対応してもらいたいと思っている。</li> </ul>

D事業所	E事業所	F事業所
<p><b>【ケアマネジャーとの関係について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャーからの情報不足を課題と感じているのは、アセスメントにおいて連携がうまくいかない人も中にはいると感じているからである。具体的には、スケジュール調整がうまく出来ない、また情報提供以前に情報を十分に把握できていない、といった人もいる。</li> <li>・利益のために、1人の相談員で100人以上の利用者を担当している事業者も多くあると聞く。そうした価格競争が、結局業界全体の首を絞める事態につながっていると思う。</li> </ul> <p><b>【事業所経営について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人の相談員が担当する利用者の数は、きめ細やかなサービスを行うためには60人程度が限界だと考える。器具の消毒などに手間がかかるため、設備投資がしやすい大手が有利な状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・また新人への指導においては、フィッティング技術を教えることが特に重要である。モニタリングの際に同行させることで、どのような理由でフィッティングを行ったのかを説明することからフィッティング技術を身に付けさせていく。</li> </ul> <p><b>【ケアマネジャーとの関係について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記録作成・利用計画作成の際に一部のケアマネジャーから十分な情報が提供されない点が課題である。具体的にはケアプランや、主治医の意見書等を共有してくれないケースである。</li> <li>・ケアプランには本人に伝えにくい情報は記載されていないので、主治医の意見書の内容や情報の共有が特に重要であると考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記のプロセスを経て、最終的にアセスメント・選定が行えるように指導を実施している。</li> </ul> <p><b>【モニタリング実施について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納品後10日以内のモニタリングは、利用者・家族との日程調整がつかず10日以内に訪問が出来ないケースがあり課題として認識している。</li> <li>・ケアマネジャーからの情報提供不足は、感じていない。</li> </ul>

## 第5章 福祉用具専門相談員業務の標準的な水準と 質的向上に向けた視点

## 第5章 福祉用具専門相談員業務の標準的な水準と質的向上に向けた視点

### 1. 福祉用具専門相談員の標準的な業務内容の水準

本節では、第3章にとりまとめたアンケート調査結果、並びに、第2章で検討した先行調査研究の結果を基に、全国的に福祉用具専門相談員が標準的に取り組んでいる業務内容の水準を下表のように提示する。

なお、「標準的な業務内容の水準」については、第3章2節3項「業務項目に関する仮説検証」を基に、アンケート調査結果において当該業務の実施状況が80%を超えたものとしている。

図表 5-1 福祉用具専門相談員の標準的な業務内容の水準

業務プロセス	業務項目	標準的な業務内容の水準（アンケート調査結果から抜粋）
必要性判断 ・ 品目の選定	利用者の状況把握、記録作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の状況把握は、利用者の自宅を「訪問」して実施している。なお、実施状況については記録を行っている。</li> <li>身体状況の確認内容は「利用者からの要望・ADL・介護者からの要望・要介護度」であり、生活環境の確認内容は「居住環境・利用者からの要望・介護者・介護者からの要望」である。</li> </ul>
	福祉用具利用の目標の設定・福祉用具候補の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具の選定においては、「ケアマネジャーと相談しながら品目や商品を利用者へ提案」を行っている。</li> <li>用具の利用効果予測を最低でも「半数以上のケース」で行い、選定にあたってはケアマネジャーからの要望・他のサービスとの兼ね合い以上に「利用効果」を重視して選定を行っている。</li> </ul>
	事業所内での会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具候補の選定の状況等については、事業所内で最低でも「月に1回以上の会議」によって情報共有を行っている。</li> <li>会議の出席者は、事業所内の他の「福祉用具専門相談員」である。</li> </ul>
	利用計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用計画書を作成している場合には、事業所で定めた「特定書式（個別援助計画を含む）」を用いて、「福祉用具利用目的」を中心に作成している。</li> </ul>
	サービス担当者会議への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス担当者会議には最低でも「半数以上のケース」で参加し、主に「利用者の抱えている問題点」について把握を行っている。</li> </ul>
	選定理由の利用者への説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定理由の利用者への説明については、「半数程度のケース」で実施している。</li> </ul>
導入	契約（取扱説明書の交付等含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約（取扱説明書の交付等含む）においては、説明書を交付するとともに「説明書の内容を口頭で説明」を行っている。</li> </ul>

	搬入・設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具の搬入設置に当たっては、「ほぼ全てのケース」で利用者宅を訪問し、立ち会っている。</li> </ul>
適合性判断 ・ 利用指導	適合調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>用具の適合調整は、「福祉用具専門相談員自身」が実施している。</li> </ul>
	適合性判断、結果の記録作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>用具の適合性判断は、最低でも「半数程度のケース」で実施している。</li> <li>適合性判断の実施記録は最低でも「半数以下のケース」で記録を行い、「実施の日付等の事務手続き内容」を記載している。</li> </ul>
	利用者・介護者への利用指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者への利用説明は、「ほぼ全てのケース」で実施し、「半数以上のケース」で利用者や介護者が実際に福祉用具を使ってみたところを確認している。</li> </ul>
	他のサービス事業者への利用指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>他のサービス事業者に対しては、「書面・カタログ等」を用いて福祉用具の使用方法や留意事項等について説明を行っている。</li> </ul>
モニタリング	納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>納品後 10 日以内のモニタリングは、「半数程度のケース」で、「訪問」によって実施している。</li> <li>確認する内容は「福祉用具の点検・調整・利用者や介護者の使用状況確認・利用者からの要望・利用者の状態の確認」である。</li> </ul>
	定期的なモニタリング、結果の記録作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的なモニタリングについては、「半数以上のケース」で「4～6ヶ月に1度」の頻度で、「訪問」によって実施している。</li> <li>確認する内容は「福祉用具の点検・調整・利用者や介護者の使用状況確認・利用者からの要望・利用者の状態の確認」である。</li> </ul>
	モニタリング結果の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリングの結果は「半数以上のケース」で記録を行い、記録結果に基づいて「半数以上のケース」でケアマネジャーに報告を行っている。</li> </ul>
	モニタリング後のサービス担当者会議への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング後のサービス担当者会議には、「半数程度のケース」で参加し、「口頭」でモニタリング結果の報告を行っている。</li> </ul>

## 2. 福祉用具貸与サービスの質的向上に向けて

前節において、福祉用具専門相談員が日常的に実施している業務内容の標準的な水準について把握することが出来た。一方、アンケート調査結果、ヒアリング調査結果からは、上述のような業務内容を遂行するにあたって様々な課題が存在していることも明らかになっている。

ここでは、現状において福祉用具専門相談員自身に認識されている課題とその解決に向けた方向性について、主にヒアリング調査と検討委員会における議論を基に、福祉用具貸与サービスの質的向上に向けた個別マネジメント手法について検討する。

### (1) 福祉用具専門相談員の知識・スキル習得について

#### ① 知識・スキル習得に関する問題点等

福祉用具の選定・導入の際には、様々な福祉用具の商品知識とともに、利用者の状態を把握するために介護等についての知識も一定程度必要とされる。しかしながら、現状では福祉用具専門相談員の業務を遂行する際に、自らの専門知識・スキルが不足していると考えている福祉用具専門相談員が多い。また、商品を導入した後の適合調整には、機器整備にとどまらず、実際に利用者の身体に合わせて用具を調整させていくことが必要となるため、実地での経験がないと難しいことが指摘されている。

利用者の状態を適切に把握し、導入する福祉用具の効果が発揮されるようにするためにも、商品知識に加え、介護サービスにあたる他の専門スタッフの話す専門用語を理解できる程度の医療・介護知識等が習得できることが望ましい。

また、高齢の利用者にも分かりやすく説明できるようなコミュニケーションスキルや、他の専門スタッフ（ケアマネジャー等）に対して提案ができるようプレゼンテーション力が身につくと、スムーズにサービスが提供できるようになるとの指摘もある。

#### ② サービスの質的向上に向けた方向性

##### 【福祉用具専門相談員の取組の方向性】

- 日々の業務において、専門知識を有するスタッフから積極的に学ぶことで、カバーできる部分は大きい。
  - サービス担当者会議等において、医師、看護師、ケアマネジャー、OT、PT、ホームヘルパーに対して積極的に対話をしていく。
  - メーカー担当者から商品知識を習得する。一方、メーカー担当者の触れないデメリットの部分にも注意を払うようにする。
- 講習会・研修等にはできるだけ積極的に参加するようにする。

##### 【事業所の取組の方向性】

- 商品知識を得るための福祉用具専門相談員への支援策が求められる。現状では個人の努力に委ねられており、個人差が大きい。福祉用具専門相談員の均質性の確保の観点からも、商品知識の情報提供の仕組みをメーカー側等と協力して構築する必要がある。
- 事業所内において、業務経験の浅い福祉用具専門相談員に対する指導を充実させたり、福祉用具専門相談員同士でケース検討できるような場を設けたりして、相互のスキルアップを図る体制を構築する。

- 選定等の判断やサービス提供時の対応等についてフィードバックを行う。
- 事業所内の会議においてケース検討を実施する。

## (2) 事業所内における効果的なマネジメント手法について

### ① 事業所内における情報共有や効率性等に関する問題点等

利用者一人ひとりに対してきめの細かいサービスを提供していくためには、事業所内のスタッフ間での情報共有を適正に行い、サービス状況を把握できるようにしておくことが重要である。ただし、多くの利用者を抱える事業所内において、情報共有のためだけに時間や労力を割くことは実質的に難しい。

そこで、利用者ごとの書類を定式化し、誰もがすぐに参照できるような仕組みを作ることが望ましいと考えられる。その際、単に書類を揃えることを目的とするのではなく、あくまで利用者の状況把握等を目的として作業を実施する必要がある。

### ② サービスの質的向上に向けた方向性

#### 【事業所の取組の方向性】

- ・ 事業所内における情報共有は、利用者へのサービス向上、福祉用具専門相談員の資質向上の両者に資するものであり、重要である。事業所の規模に応じて、共有すべき内容について効率的にコミュニケーションが取れるような工夫が必要である。
  - 小規模事業所では日常的に利用者状況を交換する、大規模事業所では定例会議にて過不足なく情報を伝達し、適宜フォローアップできるようにする、等。
- ・ 利用者に関する情報について、スタッフが随時確認できるよう、書類の書式を統一することも有効と思われる。また、統一書式を用いることで、書類作成の効率化が見込まれる。

#### 【業界・国の取組の方向性】

- ・ 業界等として、書類の書式を統一することも有効と思われる。その際には、ソフトウェアやデータベースを活用して実施することも一つの方法として考えられる。他の介護サービスとの相互活用ができると利便性がなお高まると想定される。

## (3) 他の専門スタッフとの連携について

### ① 他の専門スタッフとの連携に関する問題点等

福祉用具貸与サービスを行うには、サービス全体をマネジメントするケアマネジャーをはじめ、医師・看護師等の医療スタッフ、OT・PT等のリハビリのスタッフ、ホームヘルパー等の介護スタッフなど、多様な職種との連携が重要である。

しかしながら、現状では他の専門スタッフとの連携がスムーズに取れていないケースもある。特に、サービス調整の要となるケアマネジャーとの関係において、福祉用具専門相談員の専門性に基づいた対等な関係が築きにくいことが指摘されている。その理由としては、先に述べたような福祉用具専門相談員自身の知識・スキル不足から、ケアチームの中での役割がなかなか認知されにくい面があるほか、反対に、ケアマネジャーの裁量が大きいため、用具選定の際に福祉用具専門相談員の専門性が高くてもそれが十分に発揮されにくいという現状もある。また、現状ではアセスメントやモニタリング等の業務の概念が明確に定まっているわけではないため、

場合によっては業務が曖昧なまま行われている可能性も推察される。福祉用具専門相談員の専門性に基づいた業務内容について検討し、ケアチームにおける役割を明確化することも必要である。

さらに、ケアマネジャー以外にも、ケアチームのメンバー、利用者を取り巻く支援者たちとの連携をとることは利用者の状況変化を適宜把握するために必要である。サービスの質的向上のためには、導入した福祉用具が適切に利用されるように、担当者会議等において利用説明や福祉用具導入の根拠を示し、ケアチームで協働できる体制を作っていくことが必要となる。

## ② サービスの質的向上に向けた方向性

### 【福祉用具専門相談員の取組の方向性】

- ・ 福祉用具の有効性を他の専門スタッフに認識してもらうためには、福祉用具専門相談員の側から他のスタッフに対して提案をしていくことが有効と思われる。なお、そのためには専門職としての知識やスキルが必要である。

### 【事業所の取組の方向性】

- ・ 他の事業所のスタッフ（特にケアマネジャー）との連携には、福祉用具貸与事業者として作成した福祉用具貸与に係る利用計画書の活用が有効と思われる。
- ・ 利用計画書を作成することにより、福祉用具専門相談員のケアチームでの役割を明確にし、利用者の自立支援における福祉用具の有効性について根拠を示して説明することができる。
  - また、福祉用具専門相談員にとって、利用者の状態を的確に把握するための必要な知識やスキルを習得し、記録を行うという実践力を向上させる効果にも繋がる。
  - さらに、利用計画書がケアスタッフとのコミュニケーションのきっかけとなることで、情報の共有を確認でき、福祉用具を中心とした今後の方針を提案していくこともできると考えられる。
  - 計画書は、モニタリングにおける評価の基盤としても有効に活用できるものと考えられる。

## （４）福祉用具専門相談員を取り巻く制度・環境について

### ① 制度・環境に関する問題点等

現在の福祉用具専門相談員の資格は、指定講習の受講のみで取得可能なものであり、資格を取得しただけでは現場ですぐに対応しきれないとの声が上がっている。実地研修等、実際的なスキル習得のための制度的工夫が望まれるところである。

また、現状、福祉用具貸与サービスの低価格化が進んでおり、福祉用具貸与事業所として収益を確保するためには大規模な利用者を抱える必要がある。しかしながら、利用者に合わせたきめ細やかな対応を行うには利用者数に制限をかけざるを得ず、福祉用具貸与サービスを単体の事業として成立させるには両者のバランスをとることが難しい。利用価格ではなく、サービスの質や内容で勝負できるような事業展開を図ることが必要である。

## ② サービスの質的向上に向けた方向性

### 【業界・国の取組の方向性】

- ・ 福祉用具のプロを育成するために、福祉用具専門相談員のスキルを高められるような制度・仕組みを構築していくことが望ましい。
- ・ 現状、質の高い福祉用具貸与事業所及び福祉用具専門相談員を評価するシステムがない。良いサービスを提供した事業所等をきちんと評価し、その評価を可視化していくことで、利用者の事業所選択を促す一助になることが考えられる。

## 参考資料 1 アンケート調査票

## 福祉用具貸与サービスの質的向上に係るアンケート調査

### 【ご回答にあたってのお願い】

- ◇ 設問の説明にしたがって、**福祉用具専門相談員**の方が本票に回答を直接ご記入ください。
- ◇ 選択肢で「その他」を選ばれた場合は、( ) 内に具体的な内容をご記入ください。
- ◇ 本調査及び福祉用具専門相談員業務についてご意見等がございましたら、末尾の自由記入欄にご記入ください。
- ◇ 回答する選択肢が複数考えられ、一概に答えられない場合は、最も取り扱いの多い品目をイメージしてご回答下さい。また、ご回答に際して、データを調べるのに手間がかかる、あるいは立场上、ご回答の判断が難しいなどの場合は、その設問を飛ばしていただいて結構です。
- ◇ ご回答いただいた内容は統計的に処理をした上で本調査事業にのみ利用し、他の目的には一切利用いたしません。
- ◇ ご回答いただいた中からいくつかの事業所の方に対して、ヒアリング等の調査をさせていただくことを検討しております。その際には、ご協力をどうぞ宜しくお願い申し上げます。
- ◇ 本アンケートは平成 21 年 11 月 26 日 (木)までに、同封の返信用封筒でご返送ください。なお、切手は不要です。

### ◆ご回答者についてご記入ください。

貴事業所名		貴法人名	
ご回答者名			
電話番号			

本調査報告書ご送付のご希望	1 希望する	2 希望しない
ご住所 ※報告書のご送付をご希望の方はご記入ください	(〒 )	

※アンケート内容についてのお問い合わせは、下記の本事業委託先にお問い合わせください。

株式会社日本総合研究所 総合研究部門

池田、徳村、矢野

TEL : 03-3288-4374 FAX : 03-3288-6349

Email : ikeda.utako@jri.co.jp

## I 貴事業所についてお伺いします。

Q1 貴事業所の団体分類について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |             |        |          |
|-------------|--------|----------|
| 1 株式会社      | 2 有限会社 | 3 社会福祉法人 |
| 4 特定非営利活動法人 | 5 その他（ | ）        |

Q2 貴事業所の所在地（市町村）の人口規模について当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1 5千人未満       | 2 5千人以上1万人未満   |
| 3 1万人以上3万人未満  | 4 3万人以上5万人未満   |
| 5 5万人以上10万人未満 | 6 10万人以上30万人未満 |
| 7 30万人以上      | 8 わからない        |

Q3 貴事業所ではレンタル卸を利用していますか。レンタル卸の利用率について、次の選択肢のうち当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |                 |             |          |
|-----------------|-------------|----------|
| 1 使用なし（すべて自社保有） | 2 一部の商品のみ利用 | 3 全商品で利用 |
|-----------------|-------------|----------|

Q4 貴事業所の従業員数と福祉用具専門相談員数、及び法人全体での従業員数（パート・アルバイトを除く）について数字をご記入ください（平成21年9月末時点）。

- |               |   |    |             |   |    |
|---------------|---|----|-------------|---|----|
| (1) 事業所の従業員数  | （ | ）人 | うち福祉用具専門相談員 | （ | ）人 |
| (2) 法人全体の従業員数 | （ | ）人 |             |   |    |

Q5 貴事業所では、事業所内での情報共有（商品や制度動向など）を図るための定期的な会議を実施していますか。次の選択肢のうち当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1 週に1回以上実施している | 2 月に2～3回程度実施している |
| 3 月に1回程度実施している | 4 実施していない        |

## II ご回答者ご自身のことについてお伺いします。

Q6 福祉用具専門相談員としての経験年数について、数字をご記入ください（平成21年9月末時点）。

（

）年
----

Q7 あなたの性別について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |     |     |
|-----|-----|
| 1 男 | 2 女 |
|-----|-----|

Q8 あなたは、福祉用具専門相談員の資格をどのようにして取得しましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。（ただし、複数の項目に当てはまる場合には、番号の大きい方に○をつけてください。）

（例）「1」と「2」に当てはまる→「2」に○ / 「1」と「2」と「3」に当てはまる→「3」に○

- |   |
|---|
| 1 福祉用具専門相談員指定講習の過程（40時間）を修了し、証明書の交付を受けて取得した |
| 2 介護員養成研修を既に修了していた（ホームヘルパー2級の資格を取得していた）     |
| 3 保健師、看護師、介護福祉士などの国家資格を既に取得していた             |

Q9 あなたは、福祉用具に関する知識をどのように得ていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 福祉用具カタログを取り寄せている
2 メーカー主催のセミナーに参加している
3 メーカーから送られるパンフレット等を読んでいる
4 特に自分で知識を仕入れることはしていない
5 その他 ( )

Q10 あなたは、常時およそ何名程度の利用者を担当していますか。もっともよく当てはまるもの1つに○をつけてください。

1 25名未満	2 25～50名未満	3 50～75名未満
4 75～100名未満	5 100～125名未満	6 125～150名未満
7 150～175名未満	8 175～200名未満	9 200名以上
10 その他 ( )		

### Ⅲ 日常の業務内容についてお伺いします。

ここからは、福祉用具専門相談員の方が実施する業務を次の4つの手順（プロセス）にわけてお伺いします。各手順（プロセス）において提供するサービスの内容について、あなたが最も多く取り扱っている品目（車いす、特殊寝台など）を想定しながら、日常の業務状況に即してそれぞれお答えください。

#### ■必要性判断・品目の選定

【利用者の状況把握（アセスメント）について】

Q11 福祉用具の必要性判断を行うにあたり、あなたは利用者の身体状況や生活環境の把握（アセスメント）を次のどの手段で行うことが最も多いですか。[1つに○]

1 本人・介護者を訪問して把握する	2 本人・介護者に電話をして把握する
3 書面のみで把握する	4 その他 ( )

Q12 利用者の身体状況や生活環境の把握（アセスメント）について、あなたはケアマネジャーとどのような連携を行うことが最も多いですか。[1つに○]

1 ケアマネジャーからケアプラン案の書面を見ながら説明を行ってもらう
2 ケアマネジャーからケアプラン案の書面のみを送付してもらう
3 ケアマネジャーから口頭での説明のみ行ってもらう
4 その他 ( )

Q13 利用者の身体状況や生活環境について、あなたはどのように記録をとることが最も多いですか。[1つに○]

1 貴事業所が作成した特定書式を利用して記録をしている
2 特に形式は決めていないが記録をしている
3 記録をしていない
4 その他 ( )

【福祉用具を利用した改善目標の作成・福祉用具候補の選定】

Q14 福祉用具の選定について、あなたは主にどのように実施していますか。[当てはまるものすべてに○]

- |   |
|---|
| 1 あなたが主体的に品目や商品を利用者・介護者等に提案している             |
| 2 あなたが主体的に商品（品目を除く）を利用者・介護者等に提案している         |
| 3 ケアマネジャーと専門相談員が相談しながら品目や商品を利用者・介護者等に提案している |
| 4 ケアマネジャーから指示を受けて対応している                     |
| 5 福祉用具の種類（車いす、歩行器など）の変更等についても利用者・介護者に提案している |
| 6 その他（ )                                    |

Q15 あなたは、福祉用具を選定する際に、利用効果を予測していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで予測している | 2 半数以上のケースで予測している |
| 3 半数程度のケースで予測している  | 4 半数以下のケースで予測している |
| 5 予測していない          |                   |

Q16 あなたが福祉用具を選定する際に、特に重要視していることは何ですか。[2つまで○]

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1 利用効果（利用者のニーズを含む） | 2 他の介護保険サービス内容との兼合い |
| 3 貸与価格             | 4 ケアマネジャーからの要望      |
| 5 自社で取り扱っている商品の関係上 | 6 その他               |

【事業所内での会議】

Q17 個別の貸与サービスの内容について、事業所内での会議はどの程度行われていますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 毎日行われている         | 2 2～3日に1回程度行われている |
| 3 1週間に1～2回程度行われている | 4 2週間に1回程度行われている  |
| 5 1ヶ月に1回程度行われている   | 6 その他（ )          |

【利用計画の作成】

Q18 あなたは福祉用具利用計画書(※)を作成していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで作成している | 2 半数以上のケースで作成している |
| 3 半数程度のケースで作成している  | 4 半数以下のケースで作成している |
| 5 作成していない          |                   |

(※)福祉用具の利用計画書とは、用具の利用目的、留意事項、達成目標等を盛り込んだ計画書のことを指します。

Q18-2 Q18で利用計画書を「作成している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたの作成する計画書の書式はどのようなものですか。[1つに○]

- |  |
|--|
| 1 貴事業所が作成した特定書式                        |
| 2 全国福祉用具専門相談員協会の作成した「福祉用具個別援助計画書」の標準書式 |
| 3 特定の書式はない                             |
| 4 その他（ )                               |

Q18-3 Q18 で利用計画書を「作成している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは、作成した利用計画書をどのように活用していますか。[当てはまるものすべてに○]

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1 利用者との協議の際に活用している     |   |
| 2 ケアマネジャーとの協議の際に活用している |   |
| 3 事業所内での協議の際に活用している    |   |
| 4 活用していない              |   |
| 5 その他（                 | ） |

【サービス担当者会議への参加】

Q19 福祉用具の品目の選定にあたり、あなたはサービス担当者会議に参加していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで参加している | 2 半数以上のケースで参加している |
| 3 半数程度のケースで参加している  | 4 半数以下のケースで参加している |
| 5 参加していない          |                   |

Q19-2 Q19 でサービス担当者会議への参加を「参加している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは、サービス担当者会議で、主にどのようなことを行っていますか。

[当てはまるものすべてに○]

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 1 他のサービス利用状況について把握し、理解する   |   |
| 2 利用者の抱える問題点について把握し、理解する   |   |
| 3 福祉用具の導入による利用効果の予測を説明する   |   |
| 4 導入する福祉用具の利用における留意点の説明をする |   |
| 5 その他（                     | ） |

■導入

【契約（取扱説明書の交付等含む）】

Q20 あなたは、福祉用具の導入にあたり取扱説明書等の説明を主にどのように行っていますか。

[1つに○]

- |   |   |
|---|---|
| 1 メーカーの取扱説明書に加え、自分で補足作成した資料を用いて利用者に説明を行っている |   |
| 2 メーカーの取扱説明書を用いて利用者に説明を行っている                |   |
| 3 メーカーの取扱説明書を利用者に手渡している                     |   |
| 4 その他（                                      | ） |

【搬入・設置】

Q21 あなたは、福祉用具の搬入・設置にあたり、納品業務に直接立ち会っていますか。[1つに○]

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで立ち会っている | 2 半数以上のケースで立ち会っている |
| 3 半数程度のケースで立ち会っている  | 4 半数以下のケースで立ち会っている |
| 5 立ち会っていない          |                    |

## ■適合性判断・利用指導

### 【適合調整】

Q22 あなたは、福祉用具の適合調整（車いすのフットプレートを調整する等）をどのように実施していますか。[1つに○]

- |   |
|---|
| 1 貴事業所で作成した適合調整のマニュアル（チェックする項目が定められたもの）に沿って実施する |
| 2 自分で定めたチェック項目に沿って実施する                          |
| 3 特にチェック項目を定めていない                               |
| 4 自分では実施していない                                   |

### 【適合性判断】

Q23 あなたは、福祉用具の適合性判断を実施していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで実施している | 2 半数以上のケースで実施している |
| 3 半数程度のケースで実施している  | 4 半数以下のケースで実施している |
| 5 実施していない          |                   |

Q23-2 Q23 で適合性判断を「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは適合性判断の記録を作成していますか。「適合性判断を実施しているケース」についての記録の状況をお答えください。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで実施している | 2 半数以上のケースで実施している |
| 3 半数程度のケースで実施している  | 4 半数以下のケースで実施している |
| 5 実施していない          |                   |

Q23-3 Q23 で適合性判断を「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたの作成する適合性判断の記録には、主にどのような内容を記載していますか。[1つに○]

- |   |
|---|
| 1 適合調整時にチェックした項目をすべて記載する                    |
| 2 適合調整時にチェックした項目の一部について記載する                 |
| 3 適合性判断を行った日付など事務手続き内容のみを記載し、適合調整の結果は記載しない  |
| 4 その他（ <span style="float: right;">）</span> |

### 【利用説明】

Q24 あなたは、福祉用具の利用説明(※)を実施していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで実施している | 2 半数以上のケースで実施している |
| 3 半数程度のケースで実施している  | 4 半数以下のケースで実施している |
| 5 実施していない          |                   |

(※)福祉用具の利用指導とは、利用者本人または介護者自らに操作させ、福祉用具を適切に使えるまで説明・指導することを指します。

Q24-2 Q24 で利用説明を「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。利用説明時に利用者ご自身ないし介護者が実際に福祉用具を使ってみたところを確認していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで確認している | 2 半数以上のケースで確認している |
| 3 半数程度のケースで確認している  | 4 半数以下のケースで確認している |
| 5 確認していない          |                   |

【他のサービス事業者への利用説明】

Q25 あなたは、居宅介護支援・その他の介護サービス事業者に対して、選定した福祉用具の利用上の使用方法・留意事項等について、主にどのように説明していますか。[1つに○]

- |   |
|---|
| 1 居宅介護支援・その他の介護サービス事業者に実物を使ってもらいながら説明する |
| 2 実物を見せながら説明する                          |
| 3 実物を見せずに書面・カタログ等を用いて説明する               |
| 4 居宅介護支援・その他の介護サービス事業者には説明していない         |

■モニタリング

【モニタリングの実施】

Q26 あなたは、福祉用具納品後 10 日以内にモニタリングを実施していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで実施している | 2 半数以上のケースで実施している |
| 3 半数程度のケースで実施している  | 4 半数以下のケースで実施している |
| 5 実施していない          |                   |

Q27 あなたは、福祉用具納品後（11日以降）に定期的なモニタリングを実施していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで実施している | 2 半数以上のケースで実施している |
| 3 半数程度のケースで実施している  | 4 半数以下のケースで実施している |
| 5 実施していない          |                   |

Q27-2 Q27 で福祉用具納品後（11日以降）に定期的なモニタリングを「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたはモニタリングを主にどのくらいの頻度で実施していますか。[1つに○]

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1 主に1ヶ月に1度   | 2 主に2～3ヶ月に1度 |
| 3 主に4～6ヶ月に1度 | 4 主に半年以上に1度  |
| 5 その他（       | ）            |

Q28 Q26 及び Q27 でモニタリングを「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは、モニタリングを主にどのような方法で実施していますか。[1つに○]

- |                 |          |   |
|-----------------|----------|---|
| 1 直接訪問して実施      | 2 電話にて実施 |   |
| 3 ケアマネジャーを通して確認 | 4 その他（   | ） |

【モニタリング結果の記録】

Q29 Q26 及び Q27 でモニタリングを「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたはモニタリングの結果を記録していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで記録している | 2 半数以上のケースで記録している |
| 3 半数程度のケースで記録している  | 4 半数以下のケースで記録している |
| 5 記録していない          |                   |

Q29-2 Q29 でモニタリングの記録を「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたはモニタリングの結果をケアマネジャーに報告していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで報告している | 2 半数以上のケースで報告している |
| 3 半数程度のケースで報告している  | 4 半数以下のケースで報告している |
| 5 報告していない          |                   |

Q30 Q26 及び Q27 でモニタリングを「実施している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたはモニタリングを実施する際、改めてケアプランを確認していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで確認している | 2 半数以上のケースで確認している |
| 3 半数程度のケースで確認している  | 4 半数以下のケースで確認している |
| 5 確認していない          |                   |

【モニタリング後のサービス担当者会議への参加】

Q31 あなたは、モニタリング実施後に、福祉用具貸与サービスの継続を検討するためにサービス担当者会議に参加していますか。[1つに○]

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 ほぼすべてのケースで参加している | 2 半数以上のケースで参加している |
| 3 半数程度のケースで参加している  | 4 半数以下のケースで参加している |
| 5 参加していない          |                   |

Q31-2 Q31 でサービス担当者会議への出席を「参加している」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは、会議においてモニタリングの結果を報告していますか。[1つに○]

- |                                |
|--------------------------------|
| 1 モニタリング結果を記録した資料を用いて説明を行なっている |
| 2 口頭でモニタリング結果の説明を行なっている        |
| 3 特に説明を行っていない                  |
| 4 その他 ( )                      |

※次ページへ続きます

#### IV 福祉用具専門相談員の実施すべき業務についてお伺いします。

Q32 あなたは、福祉用具専門相談員が行うべき業務内容のうち、より重要なのはどの内容だとお考えですか。下記の1～17のうち3つまで○をつけてください。

業務プロセス	業務内容
必要性判断・ 品目の選定	1 利用者の状況把握、記録作成
	2 福祉用具を利用した改善目標の作成・福祉用具候補の選定
	3 事業所内での会議における情報共有
	4 説明利用計画（または個別援助計画）の作成
	5 選定理由の利用者への説明
	6 サービス担当者会議への参加
導入	7 契約（取扱説明書の交付等含む）
	8 搬入・設置
適合性判断	9 用具の適合調整
	10 用具の適合性判断、記録作成
	11 利用者・介護者への用具の利用説明
	12 他のサービス事業者への利用説明
モニタリング	13 納品後 10 日以内のモニタリング、記録作成
	14 定期的なモニタリング、記録作成
	15 モニタリング結果の活用
	16 モニタリング後のサービス担当者会議への参加
その他	17 その他（ <span style="float: right;">）</span>

※次ページへ続きます

Q33 あなたは、日常の業務の中で、次のそれぞれの業務を実施するにあたり何らかの問題があると感じ  
 ですか。それぞれの業務内容ごとに 1つずつ〇をつけてください。また、問題があるとお答えになった  
 方は、最も問題と感じている内容について下記選択肢からお選びください。

業務 プロセス	業務内容	問題が ある	問題は ない	わから ない	
必要性 判断 ・ 品目の 選定	利用者の状況把握、記録作成	1	2	3	( )
	福祉用具利用の改善目標の作成・福 祉用具候補の選定	1	2	3	( )
	事業所内での会議における情報共有	1	2	3	( )
	利用計画（または個別援助計画）の 作成	1	2	3	( )
	サービス担当者会議への参加	1	2	3	( )
	選定理由の利用者への説明	1	2	3	( )
導入	契約（取扱説明書の交付等含む）	1	2	3	( )
	搬入・設置	1	2	3	( )
適合調整	用具の適合調整	1	2	3	( )
	用具の適合性判断、記録作成	1	2	3	( )
	用具の利用説明	1	2	3	( )
	他のサービス事業者への利用説明	1	2	3	( )
モニタ リング	納品後 10 日以内のモニタリング	1	2	3	( )
	定期的なモニタリング	1	2	3	( )
	モニタリング結果の活用	1	2	3	( )
	サービス担当者会議への参加	1	2	3	( )

【お感じになっている問題の内容】

- 1 福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している
- 2 レンタル卸業者が対応している
- 3 業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない
- 4 ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない
- 5 利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない
- 6 ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない
- 7 利用者・介護者等に十分に情報を提供していない
- 8 福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる
- 9 福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している
- 10 その他（※上記回答欄の余白にお書きください）

Q34 福祉用具専門相談員のスキルの向上や福祉用具貸与サービスの質的向上のためには、何が必要だと思いますか。あなたのお考えをご自由にお書きください。

(1) 福祉用具専門相談員のスキル向上のために必要なこと

(2) 福祉用具貸与サービスの質的向上のために必要なこと

Q35 福祉用具専門相談員の業務について、あなたが普段お感じになっていることをご自由にお書きください。

質問はこれで終わりです。ご協力どうもありがとうございました。

## 参考資料2 アンケート調査クロス集計結果（事業所規模別）

## 参考資料2 アンケート調査クロス集計結果（事業所規模別）

アンケート調査結果のクロス集計のうち、属性ごとの業務の実施状況の差異が大きかった項目として事業所規模別（Q4-1b 事業所に勤務する福祉用具専門相談員数）がある。結果については次の通りである。

【Q11】 必要性判断のためのアセスメント手段

	合計	Q11. 福祉用具の必要性判断の際に利用者の身体状況や生活環境の把握（アセスメント）する手段					
		本人・介護者を訪問して把握する	本人・介護者に電話をして把握する	書面のみで把握する	その他	無回答	
全体	1279 100.0	1093 85.5	60 4.7	40 3.1	80 6.3	6 0.5	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	371 85.9	21 4.9	11 2.5	26 6.0	3 0.7
	3～5名	602 100.0	501 83.2	30 5.0	27 4.5	42 7.0	2 0.3
	6～10名	130 100.0	116 89.2	6 4.6	1 0.8	7 5.4	0 0.0
	11～15名	29 100.0	28 96.6	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0
	16～20名	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q12】 必要性判断の際のケアマネジャーとの連携の状況

	合計	Q12. 利用者の身体状況や生活環境の把握（アセスメント）におけるケアマネジャーとの連携					
		ケアマネジャーからケアプラン案の書面を見ながら説明を行ってもらう	ケアマネジャーからケアプラン案の書面のみを送付してもらう	ケアマネジャーから口頭での説明のみ行ってもらう	その他	無回答	
全体	1279 100.0	827 64.7	159 12.4	223 17.4	65 5.1	5 0.4	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	289 66.9	50 11.6	72 16.7	19 4.4	2 0.5
	3～5名	602 100.0	390 64.8	69 11.5	103 17.1	39 6.5	1 0.2
	6～10名	130 100.0	83 63.8	19 14.6	25 19.2	2 1.5	1 0.8
	11～15名	29 100.0	16 55.2	6 20.7	7 24.1	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q13】 必要性判断の際の記録の状況

		合計	Q13. 利用者の身体状況や生活環境の記録について				
			貴事業所 が作成し た特定書 式を利用 して記録 をしている	特に形式 は定めて いないが 記録をし ている	記録をし ていない	その他	無回答
全体		1279 100.0	870 68.0	332 26.0	41 3.2	30 2.3	6 0.5
Q4-1b. うち福 祉用具専門相 談員	1～2名	432 100.0	248 57.4	148 34.3	23 5.3	12 2.8	1 0.2
	3～5名	602 100.0	415 68.9	154 25.6	14 2.3	16 2.7	3 0.5
	6～10名	130 100.0	111 85.4	15 11.5	2 1.5	1 0.8	1 0.8
	11～15名	29 100.0	25 86.2	4 13.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q14】 福祉用具の選定方法

		合計	Q14. 福祉用具の選定について						
			あなたが 主体的に 品目や商 品を利用 者・介護 者等に提 案してい る	あなたが 主体的に 商品（品 目を除 く）を利 用者・介 護者等に 提案して いる	ケアマネ ジャーと 専門相談 員が相談 しながら 品目や商 品を利用 者・介護 者等に提 案してい る	ケアマネ ジャーか ら指示を 受けて対 応してい る	福祉用具 の種類 （車い す、歩行 器など） の変更等 について も利用 者・介護 者に提案 している	その他	無回答
全体		1279 100.0	421 32.9	243 19.0	1121 87.6	549 42.9	669 52.3	39 3.0	4 0.3
Q4-1b. うち福 祉用具専門相 談員	1～2名	432 100.0	127 29.4	64 14.8	362 83.8	180 41.7	197 45.6	12 2.8	1 0.2
	3～5名	602 100.0	201 33.4	120 19.9	534 88.7	266 44.2	322 53.5	20 3.3	2 0.3
	6～10名	130 100.0	54 41.5	33 25.4	122 93.8	61 46.9	83 63.8	4 3.1	0 0.0
	11～15名	29 100.0	11 37.9	9 31.0	25 86.2	10 34.5	18 62.1	1 3.4	0 0.0
	16～20名	12 100.0	6 50.0	3 25.0	11 91.7	3 25.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	2 28.6	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	2 40.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q15】 福祉用具を選定する際の利用効果予測の状況

		合計	Q15. 福祉用具を選定する際の利用効果予測					無回答
			ほぼすべてのケースで予測している	半数以上のケースで予測している	半数程度のケースで予測している	半数以下のケースで予測している	予測していない	
全体		1279 100.0	791 61.8	303 23.7	119 9.3	28 2.2	21 1.6	17 1.3
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	255 59.0	102 23.6	45 10.4	13 3.0	11 2.5	6 1.4
	3～5名	602 100.0	368 61.1	147 24.4	58 9.6	10 1.7	9 1.5	10 1.7
	6～10名	130 100.0	88 67.7	30 23.1	10 7.7	2 1.5	0 0.0	0 0.0
	11～15名	29 100.0	22 75.9	5 17.2	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0
	16～20名	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q16】 福祉用具選定の差異に重要視する点

		合計	Q16. 福祉用具を選定する際に特に重要視していること					無回答	
			利用効果（利用者のニーズを含む）	他の介護保険サービス内容との兼合い	貸与価格	ケアマネジャーからの要望	自社で取り扱っている商品の関係上		その他
全体		1279 100.0	1187 92.8	196 15.3	150 11.7	645 50.4	36 2.8	17 1.3	3 0.2
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	395 91.4	54 12.5	56 13.0	222 51.4	14 3.2	4 0.9	0 0.0
	3～5名	602 100.0	563 93.5	95 15.8	74 12.3	308 51.2	15 2.5	12 2.0	2 0.3
	6～10名	130 100.0	125 96.2	21 16.2	8 6.2	69 53.1	4 3.1	1 0.8	0 0.0
	11～15名	29 100.0	27 93.1	7 24.1	2 6.9	9 31.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	12 100.0	4 33.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q17】 個別の貸与サービスの内容についての事業所内での会議の実施状況

		合計	Q17. 個別の貸与サービスの内容についての事業所内での会議						無回答
			毎日行われている	2～3日に1回程度行われている	1週間に1～2回程度行われている	2週間に1回程度行われている	1ヶ月に1回程度行われている	その他	
全体		1279 100.0	98 7.7	50 3.9	187 14.6	100 7.8	611 47.8	209 16.3	24 1.9
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	25 5.8	19 4.4	50 11.6	35 8.1	207 47.9	86 19.9	10 2.3
	3～5名	602 100.0	50 8.3	24 4.0	79 13.1	40 6.6	308 51.2	91 15.1	10 1.7
	6～10名	130 100.0	15 11.5	2 1.5	33 25.4	10 7.7	54 41.5	16 12.3	0 0.0
	11～15名	29 100.0	3 10.3	0 0.0	7 24.1	3 10.3	14 48.3	2 6.9	0 0.0
	16～20名	12 100.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q18】 福祉用具利用計画書の作成状況

		合計	Q18. 福祉用具利用計画書の作成について					無回答
			ほぼすべてのケースで作成している	半数以上のケースで作成している	半数程度のケースで作成している	半数以下のケースで作成している	作成していない	
全体		1279 100.0	400 31.3	94 7.3	94 7.3	140 10.9	536 41.9	15 1.2
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	126 29.2	31 7.2	34 7.9	47 10.9	190 44.0	4 0.9
	3～5名	602 100.0	209 34.7	43 7.1	40 6.6	62 10.3	241 40.0	7 1.2
	6～10名	130 100.0	35 26.9	9 6.9	9 6.9	17 13.1	59 45.4	1 0.8
	11～15名	29 100.0	5 17.2	2 6.9	2 6.9	4 13.8	16 55.2	0 0.0
	16～20名	12 100.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0
	21～30名	7 100.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

【Q18-2】 福祉用具利用計画書の書式

	合計	Q18-2. 作成する計画書の書式について						
		貴事業所 が作成し た特定書 式	全国福祉 用具専門 相談員協 会の作成 した「福 祉用具個 別援助計 画書」の 標準書式	特定の書 式はない	その他	無回答	非該当	
全体	728 100.0	521 71.6	98 13.5	84 11.5	21 2.9	4 0.5	551	
Q4-1b. うち福 祉用具専門相 談員	1～2名	238 100.0	161 67.6	29 12.2	40 16.8	6 2.5	2 0.8	194
	3～5名	354 100.0	265 74.9	47 13.3	28 7.9	12 3.4	2 0.6	248
	6～10名	70 100.0	49 70.0	9 12.9	9 12.9	3 4.3	0 0.0	60
	11～15名	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	16
	16～20名	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1
	21～30名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	31～50名	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q18-3】 福祉用具利用計画書の活用状況

	合計	Q18-3. 作成した利用計画書の活用について							
		利用者との協議の際に活用している	ケアマネジャーとの協議の際に活用している	事業所内での協議の際に活用している	活用していない	その他	無回答	非該当	
全体	728 100.0	414 56.9	599 82.3	284 39.0	30 4.1	13 1.8	8 1.1	551	
Q4-1b. うち福 祉用具専門相 談員	1～2名	238 100.0	126 52.9	187 78.6	81 34.0	12 5.0	3 1.3	5 2.1	194
	3～5名	354 100.0	208 58.8	295 83.3	142 40.1	13 3.7	7 2.0	2 0.6	248
	6～10名	70 100.0	43 61.4	62 88.6	28 40.0	3 4.3	1 1.4	0 0.0	60
	11～15名	13 100.0	7 53.8	11 84.6	5 38.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	16
	16～20名	11 100.0	8 72.7	11 100.0	7 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
	21～30名	5 100.0	2 40.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	31～50名	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q19】 サービス担当者会議への参加状況

		合計	Q19. 福祉用具の品目の選定にあたってのサービス担当者会議参加について					無回答
			ほぼすべてのケースで参加している	半数以上のケースで参加している	半数程度のケースで参加している	半数以下のケースで参加している	参加していない	
全体		1279 100.0	823 64.3	253 19.8	82 6.4	62 4.8	50 3.9	9 0.7
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1~2名	432 100.0	247 57.2	92 21.3	32 7.4	25 5.8	32 7.4	4 0.9
	3~5名	602 100.0	413 68.6	105 17.4	41 6.8	25 4.2	14 2.3	4 0.7
	6~10名	130 100.0	92 70.8	26 20.0	5 3.8	6 4.6	1 0.8	0 0.0
	11~15名	29 100.0	21 72.4	4 13.8	3 10.3	1 3.4	0 0.0	0 0.0
	16~20名	12 100.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	21~30名	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31~50名	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q19-2】 サービス担当者会議で行っていること

		合計	Q19-2. サービス担当者会議で主に行っていること					無回答	非該当
			他のサービス利用状況について把握し、理解する	利用者の抱える問題点について把握し、理解する	福祉用具の導入による利用効果の予測を説明する	導入する福祉用具の利用における留意点の説明をする	その他		
全体		1220 100.0	870 71.3	1097 89.9	963 78.9	770 63.1	36 3.0	3 0.2	59
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1~2名	396 100.0	260 65.7	350 88.4	284 71.7	220 55.6	9 2.3	1 0.3	36
	3~5名	584 100.0	421 72.1	518 88.7	471 80.7	383 65.6	21 3.6	2 0.3	18
	6~10名	129 100.0	106 82.2	120 93.0	116 89.9	93 72.1	2 1.6	0 0.0	1
	11~15名	29 100.0	22 75.9	27 93.1	25 86.2	21 72.4	1 3.4	0 0.0	0
	16~20名	12 100.0	9 75.0	12 100.0	11 91.7	10 83.3	1 8.3	0 0.0	0
	21~30名	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0
	31~50名	5 100.0	5 100.0	5 100.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q20】取扱説明書等の説明の状況

	合計	Q20. 福祉用具の導入にあたる取扱説明書等の説明について					
		メーカーの取扱説明書に加え、自分で補足作成した資料を用いて利用者に説明を行っている	メーカーの取扱説明書を用いて利用者に説明を行っている	メーカーの取扱説明書を利用者に手渡している	その他	無回答	
全体	1279 100.0	230 18.0	862 67.4	122 9.5	60 4.7	5 0.4	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1~2名	432 100.0	78 18.1	296 68.5	41 9.5	15 3.5	2 0.5
	3~5名	602 100.0	93 15.4	414 68.8	58 9.6	36 6.0	1 0.2
	6~10名	130 100.0	34 26.2	80 61.5	11 8.5	5 3.8	0 0.0
	11~15名	29 100.0	7 24.1	18 62.1	1 3.4	3 10.3	0 0.0
	16~20名	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	21~30名	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	31~50名	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q21】福祉用具の搬入・設置の際の直接立ち会いの状況

	合計	Q21. 福祉用具の搬入・設置にあたる納品業務に直接立ち会いについて						
		ほぼすべてのケースで立ち会っている	半数以上のケースで立ち会っている	半数程度のケースで立ち会っている	半数以下のケースで立ち会っている	立ち会っていない	無回答	
全体	1279 100.0	1052 82.3	119 9.3	34 2.7	45 3.5	21 1.6	8 0.6	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1~2名	432 100.0	360 83.3	34 7.9	12 2.8	12 2.8	11 2.5	3 0.7
	3~5名	602 100.0	509 84.6	49 8.1	14 2.3	19 3.2	7 1.2	4 0.7
	6~10名	130 100.0	95 73.1	20 15.4	3 2.3	10 7.7	2 1.5	0 0.0
	11~15名	29 100.0	23 79.3	4 13.8	0 0.0	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	16~20名	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21~30名	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31~50名	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

【Q22】 適合調整の実施状況

		合計	Q22. 福祉用具の適合調整（車いすのフットプレート进行调整する等）の実施について				
			貴事業所で作成した適合調整のマニュアル（チェックする項目が定められたもの）に沿って実施する	自分で定めたチェック項目に沿って実施する	特にチェック項目を定めていない	自分では実施していない	無回答
全体		1279 100.0	496 38.8	347 27.1	332 26.0	84 6.6	20 1.6
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	160 37.0	106 24.5	121 28.0	39 9.0	6 1.4
	3～5名	602 100.0	233 38.7	171 28.4	150 24.9	40 6.6	8 1.3
	6～10名	130 100.0	56 43.1	36 27.7	33 25.4	4 3.1	1 0.8
	11～15名	29 100.0	13 44.8	10 34.5	6 20.7	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q23】 適合性判断の実施状況

		合計	Q23. 福祉用具の適合性判断実施について					
			ほぼすべてのケースで実施している	半数以上のケースで実施している	半数程度のケースで実施している	半数以下のケースで実施している	実施していない	無回答
全体		1279 100.0	833 65.1	162 12.7	82 6.4	48 3.8	120 9.4	34 2.7
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	245 56.7	53 12.3	38 8.8	22 5.1	62 14.4	12 2.8
	3～5名	602 100.0	417 69.3	74 12.3	29 4.8	21 3.5	47 7.8	14 2.3
	6～10名	130 100.0	92 70.8	15 11.5	9 6.9	4 3.1	7 5.4	3 2.3
	11～15名	29 100.0	19 65.5	8 27.6	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q23-2】適合性判断の記録作成の状況

		合計	Q23-2. 「適合性判断を実施しているケース」についての記録状況						
			ほぼすべてのケースで実施している	半数以上のケースで実施している	半数程度のケースで実施している	半数以下のケースで実施している	実施していない	無回答	非該当
全体		1125 100.0	577 51.3	167 14.8	100 8.9	64 5.7	205 18.2	12 1.1	154
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	358 100.0	159 44.4	46 12.8	45 12.6	29 8.1	74 20.7	5 1.4	74
	3～5名	541 100.0	285 52.7	89 16.5	41 7.6	28 5.2	96 17.7	2 0.4	61
	6～10名	120 100.0	67 55.8	17 14.2	5 4.2	6 5.0	22 18.3	3 2.5	10
	11～15名	29 100.0	17 58.6	4 13.8	4 13.8	0 0.0	3 10.3	1 3.4	0
	16～20名	12 100.0	8 66.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0
	21～30名	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q23-3】適合性判断記録に記載内容

		合計	Q23-3. 適合性判断の記録に記載する主な内容					
			適合調整時にチェックした項目をすべて記載する	適合調整時にチェックした項目について記載する	適合性判断を行った日付など事務手続の続き内容のみを記載し、適合調整の結果は記載しない	その他	無回答	非該当
全体		1125 100.0	413 36.7	339 30.1	168 14.9	35 3.1	170 15.1	154
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	358 100.0	105 29.3	128 35.8	51 14.2	12 3.4	62 17.3	74
	3～5名	541 100.0	205 37.9	159 29.4	84 15.5	16 3.0	77 14.2	61
	6～10名	120 100.0	52 43.3	26 21.7	19 15.8	3 2.5	20 16.7	10
	11～15名	29 100.0	16 55.2	6 20.7	3 10.3	2 6.9	2 6.9	0
	16～20名	12 100.0	7 58.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0
	21～30名	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q24】利用説明の実施状況

	合計	Q24. 福祉用具の利用説明実施について						
		ほぼすべてのケースで実施している	半数以上のケースで実施している	半数程度のケースで実施している	半数以下のケースで実施している	実施していない	無回答	
全体	1279 100.0	1107 86.6	88 6.9	32 2.5	24 1.9	18 1.4	10 0.8	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	368 85.2	27 6.3	15 3.5	8 1.9	11 2.5	3 0.7
	3～5名	602 100.0	523 86.9	49 8.1	13 2.2	9 1.5	6 1.0	2 0.3
	6～10名	130 100.0	112 86.2	7 5.4	3 2.3	5 3.8	0 0.0	3 2.3
	11～15名	29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q24-2】利用者・介護者による実際の使用場面確認の状況

	合計	Q24-2. 利用者・介護者が福祉用具の使用の確認状況							
		ほぼすべてのケースで確認している	半数以上のケースで確認している	半数程度のケースで確認している	半数以下のケースで確認している	確認していない	無回答	非該当	
全体	1251 100.0	917 73.3	250 20.0	55 4.4	22 1.8	5 0.4	2 0.2	28	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	418 100.0	310 74.2	73 17.5	23 5.5	8 1.9	4 1.0	0 0.0	14
	3～5名	594 100.0	424 71.4	134 22.6	25 4.2	9 1.5	1 0.2	1 0.2	8
	6～10名	127 100.0	97 76.4	25 19.7	3 2.4	2 1.6	0 0.0	0 0.0	3
	11～15名	29 100.0	22 75.9	5 17.2	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0
	16～20名	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q25】他のサービス事業者への利用説明の状況について

	合計	Q25. 選定した福祉用具の利用上の使用方法・留意事項等の説明について					
		居宅介護支援・その他の介護サービス事業者に実物を使ってもらいながら説明する	実物を見せながら説明する	実物を見せずに書面・カタログ等を用いて説明する	居宅介護支援・その他の介護サービス事業者には説明していない	無回答	
全体	1279 100.0	259 20.3	432 33.8	417 32.6	129 10.1	42 3.3	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	85 19.7	148 34.3	149 34.5	36 8.3	14 3.2
	3～5名	602 100.0	118 19.6	204 33.9	184 30.6	73 12.1	23 3.8
	6～10名	130 100.0	29 22.3	41 31.5	45 34.6	13 10.0	2 1.5
	11～15名	29 100.0	6 20.7	11 37.9	10 34.5	1 3.4	1 3.4
	16～20名	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q26】納品後10日以内のモニタリング実施状況

	合計	Q26. 福祉用具納品後10日以内にモニタリング実施						
		ほぼすべてのケースで実施している	半数以上のケースで実施している	半数程度のケースで実施している	半数以下のケースで実施している	実施していない	無回答	
全体	1279 100.0	695 54.3	242 18.9	97 7.6	99 7.7	131 10.2	15 1.2	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	218 50.5	78 18.1	30 6.9	37 8.6	63 14.6	6 1.4
	3～5名	602 100.0	332 55.1	122 20.3	47 7.8	41 6.8	54 9.0	6 1.0
	6～10名	130 100.0	77 59.2	23 17.7	13 10.0	7 5.4	8 6.2	2 1.5
	11～15名	29 100.0	15 51.7	7 24.1	2 6.9	5 17.2	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	9 75.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q27】 定期的なモニタリングの実施状況

		合計	Q27. 福祉用具納品後（11日以降）の定期的なモニタリング実施					無回答
			ほぼすべてのケースで実施している	半数以上のケースで実施している	半数程度のケースで実施している	半数以下のケースで実施している	実施していない	
全体		1279 100.0	807 63.1	226 17.7	86 6.7	68 5.3	63 4.9	29 2.3
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	247 57.2	77 17.8	31 7.2	27 6.3	37 8.6	13 3.0
	3～5名	602 100.0	391 65.0	105 17.4	43 7.1	31 5.1	23 3.8	9 1.5
	6～10名	130 100.0	92 70.8	25 19.2	6 4.6	2 1.5	2 1.5	3 2.3
	11～15名	29 100.0	21 72.4	6 20.7	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0
	16～20名	12 100.0	9 75.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	21～30名	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q27-2】 定期的なモニタリング実施の頻度

		合計	Q27-2. モニタリング実施の頻度					無回答	非該当
			主に1ヶ月に1度	主に2～3ヶ月に1度	主に4～6ヶ月に1度	主に半年以上に1度	その他		
全体		1187 100.0	208 17.5	254 21.4	544 45.8	162 13.6	9 0.8	10 0.8	92
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	382 100.0	87 22.8	96 25.1	151 39.5	42 11.0	3 0.8	3 0.8	50
	3～5名	570 100.0	103 18.1	120 21.1	264 46.3	73 12.8	5 0.9	5 0.9	32
	6～10名	125 100.0	7 5.6	22 17.6	73 58.4	22 17.6	1 0.8	0 0.0	5
	11～15名	29 100.0	0 0.0	4 13.8	17 58.6	7 24.1	0 0.0	1 3.4	0
	16～20名	11 100.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1
	21～30名	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q28】モニタリングの実施方法

	合計	Q28. モニタリング実施の方法						
		直接訪問して実施	電話にて実施	ケアマネジャーを通して確認	その他	無回答	非該当	
全体	1220 100.0	1082 88.7	67 5.5	35 2.9	25 2.0	11 0.9	59	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	398 100.0	350 87.9	21 5.3	15 3.8	6 1.5	6 1.5	34
	3～5名	583 100.0	512 87.8	38 6.5	15 2.6	14 2.4	4 0.7	19
	6～10名	126 100.0	114 90.5	5 4.0	3 2.4	3 2.4	1 0.8	4
	11～15名	29 100.0	28 96.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	16～20名	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	21～30名	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q29】モニタリング結果の記録状況

	合計	Q29. モニタリングの結果の記録について							
		ほぼすべてのケースで記録している	半数以上のケースで記録している	半数程度のケースで記録している	半数以下のケースで記録している	記録していない	無回答	非該当	
全体	1220 100.0	913 74.8	120 9.8	50 4.1	60 4.9	66 5.4	11 0.9	59	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	398 100.0	262 65.8	45 11.3	23 5.8	27 6.8	36 9.0	5 1.3	34
	3～5名	583 100.0	449 77.0	53 9.1	22 3.8	27 4.6	27 4.6	5 0.9	19
	6～10名	126 100.0	110 87.3	12 9.5	3 2.4	1 0.8	0 0.0	0 0.0	4
	11～15名	29 100.0	27 93.1	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0
	16～20名	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	21～30名	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q29-2】モニタリング結果記録のケアマネジャーへの報告の状況

		合計	Q29-2. モニタリングの結果をケアマネジャーへの報告状況						
			ほぼすべてのケースで報告している	半数以上のケースで報告している	半数程度のケースで報告している	半数以下のケースで報告している	報告していない	無回答	非該当
全体		1143 100.0	810 70.9	154 13.5	73 6.4	66 5.8	38 3.3	2 0.2	136
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	357 100.0	227 63.6	50 14.0	35 9.8	27 7.6	18 5.0	0 0.0	75
	3～5名	551 100.0	394 71.5	78 14.2	28 5.1	31 5.6	18 3.3	2 0.4	51
	6～10名	126 100.0	100 79.4	14 11.1	5 4.0	6 4.8	1 0.8	0 0.0	4
	11～15名	29 100.0	27 93.1	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	16～20名	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	21～30名	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q30】モニタリング時のケアプラン確認の状況

		合計	Q30. モニタリングを実施する際の改めてケアプランの確認について						
			ほぼすべてのケースで確認している	半数以上のケースで確認している	半数程度のケースで確認している	半数以下のケースで確認している	確認していない	無回答	非該当
全体		1220 100.0	572 46.9	236 19.3	128 10.5	111 9.1	139 11.4	34 2.8	59
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	398 100.0	171 43.0	81 20.4	39 9.8	39 9.8	49 12.3	19 4.8	34
	3～5名	583 100.0	270 46.3	109 18.7	68 11.7	57 9.8	65 11.1	14 2.4	19
	6～10名	126 100.0	67 53.2	23 18.3	15 11.9	7 5.6	14 11.1	0 0.0	4
	11～15名	29 100.0	13 44.8	6 20.7	2 6.9	6 20.7	2 6.9	0 0.0	0
	16～20名	12 100.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0
	21～30名	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31～50名	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q31】 モニタリング後のサービス担当者会議への参加状況

		合計	Q31. モニタリング実施後の福祉用具貸与サービスの継続検討のためのサービス担当者会議					無回答
			ほぼすべてのケースで参加している	半数以上のケースで参加している	半数程度のケースで参加している	半数以下のケースで参加している	参加していない	
全体		1279 100.0	822 64.3	198 15.5	77 6.0	62 4.8	82 6.4	38 3.0
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1~2名	432 100.0	251 58.1	58 13.4	32 7.4	26 6.0	48 11.1	17 3.9
	3~5名	602 100.0	397 65.9	101 16.8	35 5.8	22 3.7	30 5.0	17 2.8
	6~10名	130 100.0	94 72.3	21 16.2	4 3.1	9 6.9	0 0.0	2 1.5
	11~15名	29 100.0	24 82.8	2 6.9	3 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	16~20名	12 100.0	9 75.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	21~30名	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31~50名	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q31-2】 モニタリング後のサービス担当者会議でのモニタリングの結果報告の状況

		合計	Q31-2. 会議においてモニタリングの結果の報告状況					非該当
			モニタリング結果を記録した資料を用いて説明を行っている	口頭でモニタリング結果の説明を行っている	特に説明を行っていない	その他	無回答	
全体		1159 100.0	347 29.9	700 60.4	95 8.2	15 1.3	2 0.2	120
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1~2名	367 100.0	89 24.3	230 62.7	42 11.4	4 1.1	2 0.5	65
	3~5名	555 100.0	163 29.4	344 62.0	41 7.4	7 1.3	0 0.0	47
	6~10名	128 100.0	50 39.1	71 55.5	4 3.1	3 2.3	0 0.0	2
	11~15名	29 100.0	15 51.7	13 44.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0
	16~20名	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0
	21~30名	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	31~50名	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q32】福祉用具専門相談員が行うべき重要な業務内容（前半）

	合計	Q32. 福祉用具専門相談員が行うべき業務内容のうち重要な内容									
		利用者の状況把握、記録作成	福祉用具を利用した改善目標の作成・福祉用具候補の選定	事業所内での会議における情報共有	説明利用計画（または個別援助計画）の作成	選定理由の利用者への説明	サービス担当者会への参加	契約（取扱説明書の交付等含む）	搬入・設置	用具の適合調整	
全体	1279 100.0	726 56.8	339 26.5	39 3.0	38 3.0	166 13.0	142 11.1	213 16.7	115 9.0	451 35.3	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	253 58.6	117 27.1	12 2.8	9 2.1	50 11.6	54 12.5	68 15.7	40 9.3	151 35.0
	3～5名	602 100.0	337 56.0	151 25.1	16 2.7	17 2.8	91 15.1	67 11.1	108 17.9	56 9.3	209 34.7
	6～10名	130 100.0	75 57.7	40 30.8	6 4.6	5 3.8	11 8.5	11 8.5	17 13.1	9 6.9	51 39.2
	11～15名	29 100.0	16 55.2	8 27.6	3 10.3	1 3.4	2 6.9	4 13.8	3 10.3	2 6.9	12 41.4
	16～20名	12 100.0	9 75.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6
	31～50名	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q32】福祉用具専門相談員が行うべき重要な業務内容（後半）

	合計	Q32. 福祉用具専門相談員が行うべき業務内容のうち重要な内容								
		用具の適合性判断、記録作成	利用者・介護者への用具の利用説明	他のサービス事業者への利用説明	納品後10日以内のモニタリング、記録作成	定期的なモニタリング、記録作成	モニタリング結果の活用	モニタリング後のサービス担当者会議への参加	その他	無回答
全体	1279 100.0	273 21.3	491 38.4	10 0.8	106 8.3	472 36.9	120 9.4	51 4.0	16 1.3	10 0.8
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	81 18.8	168 38.9	5 1.2	51 11.8	152 35.2	43 10.0	13 3.0	4 0.9
	3～5名	602 100.0	130 21.6	234 38.9	4 0.7	33 5.5	228 37.9	51 8.5	30 5.0	5 0.8
	6～10名	130 100.0	33 25.4	46 35.4	0 0.0	15 11.5	47 36.2	14 10.8	4 3.1	0 0.0
	11～15名	29 100.0	6 20.7	12 41.4	0 0.0	2 6.9	11 37.9	3 10.3	1 3.4	0 0.0
	16～20名	12 100.0	2 16.7	5 41.7	0 0.0	1 8.3	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q33a】「利用者の状況把握、記録作成」における課題の有無

	合計	Q33-1-1. 利用者の状況把握、記録作成				
		問題がある	問題はない	わからない	無回答	
全体	1279 100.0	262 20.5	931 72.8	41 3.2	45 3.5	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	78 18.1	316 73.1	18 4.2	20 4.6
	3～5名	602 100.0	123 20.4	445 73.9	18 3.0	16 2.7
	6～10名	130 100.0	30 23.1	93 71.5	3 2.3	4 3.1
	11～15名	29 100.0	1 3.4	26 89.7	1 3.4	1 3.4
	16～20名	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「利用者の状況把握、記録作成」における課題の内容

	合計	Q33-2-1. 利用者の状況把握、記録作成（問題の内容）												
		福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員としての業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当	
全体	262 100.0	6 2.3	1 0.4	36 13.7	127 48.5	21 8.0	4 1.5	0 0.0	28 10.7	11 4.2	11 4.2	17 6.5	1017	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	78 100.0	2 2.6	0 0.0	15 19.2	31 39.7	7 9.0	1 1.3	0 0.0	10 12.8	4 5.1	4 5.1	4 5.1	354
	3～5名	123 100.0	3 2.4	1 0.8	18 14.6	59 48.0	12 9.8	2 1.6	0 0.0	11 8.9	4 3.3	6 4.9	7 5.7	479
	6～10名	30 100.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	21 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3	0 0.0	3 10.0	100
	11～15名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28
	16～20名	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	7
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5
	31～50名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q33a】「福祉用具利用の目標の作成・福祉用具候補の選定」における課題の有無

	合計	Q33-1-2. 福祉用具利用の改善目標の作成・福祉用具候補の選定				
		問題がある	問題はない	わからない	無回答	
全体	1279 100.0	255 19.9	876 68.5	85 6.6	63 4.9	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	79 18.3	287 66.4	34 7.9	32 7.4
	3～5名	602 100.0	118 19.6	419 69.6	45 7.5	20 3.3
	6～10名	130 100.0	29 22.3	95 73.1	0 0.0	6 4.6
	11～15名	29 100.0	6 20.7	21 72.4	1 3.4	1 3.4
	16～20名	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	0 0.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	31～50名	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「福祉用具利用の目標の作成・福祉用具候補の選定」における課題の内容

	合計	Q33-2-2. 福祉用具利用の改善目標の作成・福祉用具候補の選定（問題の内容）											
		福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員として以上の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当
全体	255 100.0	6 2.4	3 1.2	56 22.0	54 21.2	15 5.9	1 0.4	0 0.0	34 13.3	50 19.6	21 8.2	15 5.9	1024
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	79 100.0	3 3.8	2 2.5	17 21.5	9 11.4	3 3.8	0 0.0	14 17.7	19 24.1	7 8.9	5 6.3	353
	3～5名	118 100.0	2 1.7	1 0.8	26 22.0	31 26.3	7 5.9	1 0.8	15 12.7	24 20.3	6 5.1	5 4.2	484
	6～10名	29 100.0	1 3.4	0 0.0	8 27.6	6 20.7	2 6.9	0 0.0	1 3.4	1 3.4	6 20.7	4 13.8	101
	11～15名	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	23
	16～20名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
	21～30名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	6
	31～50名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q33a】「事業所内での会議における情報共有」における課題の有無

	合計	Q33-1-3. 事業所内での会議における情報共有				
		問題がある	問題はない	わからない	無回答	
全体	1279 100.0	132 10.3	992 77.6	102 8.0	53 4.1	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	38 8.8	330 76.4	37 8.6	27 6.3
	3～5名	602 100.0	65 10.8	468 77.7	51 8.5	18 3.0
	6～10名	130 100.0	11 8.5	105 80.8	10 7.7	4 3.1
	11～15名	29 100.0	6 20.7	21 72.4	1 3.4	1 3.4
	16～20名	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	0 0.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「事業所内での会議における情報共有」における課題の内容

	合計	Q33-2-3. 事業所内での会議における情報共有（問題の内容）											
		福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル卸業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当
全体	132 100.0	4 3.0	1 0.8	24 18.2	6 4.5	3 2.3	1 0.8	1 0.8	40 30.3	20 15.2	13 9.8	19 14.4	1147
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	38 100.0	2 5.3	1 2.6	5 13.2	2 5.3	1 2.6	1 2.6	15 39.5	5 13.2	1 2.6	4 10.5	394
	3～5名	65 100.0	1 1.5	0 0.0	17 26.2	4 6.2	1 1.5	0 0.0	0 0.0	19 29.2	8 12.3	8 12.3	537
	6～10名	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	119
	11～15名	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	23
	16～20名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11
	21～30名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q33a】「利用計画の作成」における課題の有無

		合計	Q33-1-4. 利用計画（または個別援助計画）の作成			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	334 26.1	701 54.8	180 14.1	64 5.0
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	95 22.0	252 58.3	57 13.2	28 6.5
	3～5名	602 100.0	168 27.9	328 54.5	82 13.6	24 4.0
	6～10名	130 100.0	40 30.8	65 50.0	17 13.1	8 6.2
	11～15名	29 100.0	10 34.5	13 44.8	5 17.2	1 3.4
	16～20名	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

【Q33b】「利用計画の作成」における課題の内容

		合計	Q33-2-4. 利用計画（または個別援助計画）の作成（問題の内容）											
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル卸業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員としての業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当
全体		334 100.0	2 0.6	2 0.6	112 33.5	45 13.5	8 2.4	4 1.2	1 0.3	82 24.6	27 8.1	27 8.1	24 7.2	945
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	95 100.0	2 2.1	1 1.1	37 38.9	8 8.4	2 2.1	1 1.1	0 0.0	23 24.2	10 10.5	4 4.2	7 7.4	337
	3～5名	168 100.0	0 0.0	1 0.6	59 35.1	26 15.5	4 2.4	2 1.2	0 0.0	42 25.0	13 7.7	13 7.7	8 4.8	434
	6～10名	40 100.0	0 0.0	0 0.0	7 17.5	9 22.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	8 20.0	1 2.5	8 20.0	5 12.5	90
	11～15名	10 100.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	19
	16～20名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「サービス担当者会議への参加」における課題の有無

		合計	Q33-1-5. サービス担当者会議への参加			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	181 14.2	997 78.0	53 4.1	48 3.8
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	47 10.9	338 78.2	25 5.8	22 5.1
	3～5名	602 100.0	90 15.0	477 79.2	17 2.8	18 3.0
	6～10名	130 100.0	21 16.2	99 76.2	5 3.8	5 3.8
	11～15名	29 100.0	5 17.2	23 79.3	0 0.0	1 3.4
	16～20名	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「サービス担当者会議への参加」における課題の内容

		合計	Q33-2-5. サービス担当者会議への参加（問題の内容）											
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当
全体		181 100.0	1 0.6	2 1.1	2 1.1	45 24.9	0 0.0	4 2.2	0 0.0	59 32.6	10 5.5	40 22.1	18 9.9	1098
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	47 100.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	12 25.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 31.9	3 6.4	10 21.3	5 10.6	385
	3～5名	90 100.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	30 33.3	0 0.0	2 2.2	0 0.0	30 33.3	2 2.2	17 18.9	7 7.8	512
	6～10名	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 42.9	1 4.8	9 42.9	2 9.5	109
	11～15名	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	24
	16～20名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0	10
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	5
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	4
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q33a】「選定理由の利用者への説明」における課題の有無

		合計	Q33-1-6. 選定理由の利用者への説明			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	83 6.5	1081 84.5	54 4.2	61 4.8
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	29 6.7	356 82.4	21 4.9	26 6.0
	3～5名	602 100.0	38 6.3	518 86.0	23 3.8	23 3.8
	6～10名	130 100.0	8 6.2	110 84.6	4 3.1	8 6.2
	11～15名	29 100.0	1 3.4	27 93.1	0 0.0	1 3.4
	16～20名	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3
	21～30名	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「選定理由の利用者への説明」における課題の内容

		合計	Q33-2-6. 選定理由の利用者への説明（問題の内容）												
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員としての業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当	
全体		83 100.0	5 6.0	4 4.8	6 7.2	8 9.6	7 8.4	0 0.0	7 8.4	7 8.4	7 8.4	20 24.1	11 13.3	8 9.6	1196
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	29 100.0	2 6.9	3 10.3	0 0.0	2 6.9	2 6.9	0 0.0	3 10.3	3 10.3	3 10.3	7 24.1	4 13.8	3 10.3	403
	3～5名	38 100.0	2 5.3	1 2.6	3 7.9	6 15.8	3 7.9	0 0.0	2 5.3	3 7.9	3 7.9	9 23.7	5 13.2	4 10.5	564
	6～10名	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	122
	11～15名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28
	16～20名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11
	21～30名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	51名以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

【Q33a】「契約（取扱説明書の交付等含む）」における課題の有無

		合計	Q33-1-7. 契約（取扱説明書の交付等含む）			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	41 3.2	1170 91.5	22 1.7	46 3.6
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	12 2.8	385 89.1	13 3.0	22 5.1
	3～5名	602 100.0	16 2.7	564 93.7	6 1.0	16 2.7
	6～10名	130 100.0	7 5.4	117 90.0	1 0.8	5 3.8
	11～15名	29 100.0	1 3.4	27 93.1	0 0.0	1 3.4
	16～20名	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「契約（取扱説明書の交付等含む）」における課題の内容

		合計	Q33-2-7. 契約（取扱説明書の交付等含む）（問題の内容）											非該当	
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル卸業者が対応している	業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員としての業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答		
全体		41 100.0	3 7.3	1 2.4	3 7.3	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.9	7 17.1	4 9.8	15 36.6	5 12.2	1238	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	420
	3～5名	16 100.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	3 18.8	3 18.8	586	
	6～10名	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	123	
	11～15名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	28	
	16～20名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12	
	21～30名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6	
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	4	
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1	

【Q33a】「搬入・設置」における課題の有無

		合計	Q33-1-8. 搬入・設置			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	59 4.6	1148 89.8	23 1.8	49 3.8
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	24 5.6	367 85.0	18 4.2	23 5.3
	3～5名	602 100.0	23 3.8	558 92.7	4 0.7	17 2.8
	6～10名	130 100.0	6 4.6	118 90.8	0 0.0	6 4.6
	11～15名	29 100.0	1 3.4	27 93.1	0 0.0	1 3.4
	16～20名	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「搬入・設置」における課題の内容

		合計	Q33-2-8. 搬入・設置 (問題の内容)										非該当		
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報が提供されていない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他		無回答	
全体		59 100.0	3 5.1	26 44.1	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 16.9	6 10.2	4 6.8	7 11.9	1220
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	24 100.0	2 8.3	14 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2	3 12.5	408
	3～5名	23 100.0	1 4.3	10 43.5	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	4 17.4	1 4.3	2 8.7	579
	6～10名	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	124
	11～15名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28
	16～20名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
	21～30名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	31～50名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「適合調整」における課題の有無

		合計	Q33-1-9. 用具の適合調整			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	121 9.5	1070 83.7	40 3.1	48 3.8
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	48 11.1	343 79.4	20 4.6	21 4.9
	3～5名	602 100.0	57 9.5	515 85.5	14 2.3	16 2.7
	6～10名	130 100.0	7 5.4	115 88.5	2 1.5	6 4.6
	11～15名	29 100.0	3 10.3	23 79.3	1 3.4	2 6.9
	16～20名	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「適合調整」における課題の内容

		合計	Q33-2-9. 用具の適合調整 (問題の内容)												
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報を提供していない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当	
全体		121 100.0	2 1.7	24 19.8	17 14.0	6 5.0	3 2.5	1 0.8	1 0.8	3 2.5	49 40.5	6 5.0	9 7.4	1158	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	48 100.0	1 2.1	14 29.2	3 6.3	3 6.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	3 6.3	17 35.4	2 4.2	4 8.3	384	
	3～5名	57 100.0	1 1.8	10 17.5	11 19.3	3 5.3	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	22 38.6	3 5.3	5 8.8	545	
	6～10名	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 14.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	123
	11～15名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	3 0.0	0 0.0	0 0.0	26
	16～20名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11
	21～30名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「適合性判断、結果の記録作成」における課題の有無

	合計	Q33-1-10. 用具の適合性判断、記録作成				
		問題がある	問題はない	わからない	無回答	
全体	1279 100.0	222 17.4	914 71.5	83 6.5	60 4.7	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	81 18.8	292 67.6	33 7.6	26 6.0
	3～5名	602 100.0	104 17.3	438 72.8	38 6.3	22 3.7
	6～10名	130 100.0	17 13.1	99 76.2	6 4.6	8 6.2
	11～15名	29 100.0	5 17.2	21 72.4	1 3.4	2 6.9
	16～20名	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「用具の適合性判断、結果の記録作成」における課題の内容

	合計	Q33-2-10. 用具の適合性判断、記録作成（問題の内容）												
		福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員としての業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当	
全体	222 100.0	1 0.5	6 2.7	82 36.9	4 1.8	6 2.7	2 0.9	0 0.0	42 18.9	48 21.6	16 7.2	15 6.8	1057	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	81 100.0	0 0.0	5 6.2	27 33.3	1 1.2	3 3.7	0 0.0	0 0.0	16 19.8	17 21.0	4 4.9	8 9.9	351
	3～5名	104 100.0	1 1.0	1 1.0	41 39.4	2 1.9	2 1.9	0 0.0	0 0.0	20 19.2	25 24.0	8 7.7	4 3.8	498
	6～10名	17 100.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	4 23.5	2 11.8	1 5.9	113
	11～15名	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	24
	16～20名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11
	21～30名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	6
	31～50名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「利用者・介護者への利用指導」における課題の有無

		合計	Q33-1-11. 用具の利用説明			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	61 4.8	1138 89.0	26 2.0	54 4.2
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	23 5.3	372 86.1	13 3.0	24 5.6
	3～5名	602 100.0	28 4.7	545 90.5	9 1.5	20 3.3
	6～10名	130 100.0	5 3.8	116 89.2	3 2.3	6 4.6
	11～15名	29 100.0	1 3.4	26 89.7	0 0.0	2 6.9
	16～20名	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「利用者介護者への利用指導」における課題の内容

		合計	Q33-2-11. 用具の利用説明（問題の内容）												
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当	
全体		61 100.0	1 1.6	15 24.6	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9	3 4.9	19 31.1	10 16.4	7 11.5	1218
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	23 100.0	0 0.0	10 43.5	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	2 8.7	409
	3～5名	28 100.0	1 3.6	5 17.9	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	1 3.6	10 35.7	3 10.7	4 14.3	574
	6～10名	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	125
	11～15名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	28
	16～20名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
	21～30名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	6
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「他のサービス事業者への利用指導」における課題の有無

		合計	Q33-1-12. 他のサービス事業者への利用説明			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	218 17.0	767 60.0	224 17.5	70 5.5
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	51 11.8	262 60.6	89 20.6	30 6.9
	3～5名	602 100.0	123 20.4	356 59.1	94 15.6	29 4.8
	6～10名	130 100.0	23 17.7	82 63.1	18 13.8	7 5.4
	11～15名	29 100.0	3 10.3	17 58.6	7 24.1	2 6.9
	16～20名	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	31～50名	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「他のサービス事業者への利用指導」における課題の内容

		合計	Q33-2-12. 他のサービス事業者への利用説明（問題の内容）											
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当
全体		218 100.0	1 0.5	3 1.4	17 7.8	25 11.5	0 0.0	15 6.9	8 3.7	43 19.7	15 6.9	67 30.7	24 11.0	1061
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	51 100.0	0 0.0	3 5.9	4 7.8	5 9.8	0 0.0	2 3.9	2 3.9	8 15.7	3 5.9	15 29.4	9 17.6	381
	3～5名	123 100.0	1 0.8	0 0.0	11 8.9	19 15.4	0 0.0	10 8.1	5 4.1	21 17.1	11 8.9	37 30.1	8 6.5	479
	6～10名	23 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 30.4	4 17.4	9 39.1	4 17.4	107
	11～15名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	26
	16～20名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	9
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	5
	31～50名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成」における課題の有無

		合計	Q33-1-13. 納品後10日以内のモニタリング			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	209 16.3	924 72.2	84 6.6	62 4.8
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	64 14.8	304 70.4	34 7.9	30 6.9
	3～5名	602 100.0	98 16.3	442 73.4	40 6.6	22 3.7
	6～10名	130 100.0	26 20.0	93 71.5	5 3.8	6 4.6
	11～15名	29 100.0	6 20.7	22 75.9	0 0.0	1 3.4
	16～20名	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「納品後 10 日以内のモニタリング、結果の記録作成」における課題の内容

		合計	Q33-2-13. 納品後10日以内のモニタリング（問題の内容）											
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員としての業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当
全体		209 100.0	3 1.4	4 1.9	15 7.2	5 2.4	7 3.3	3 1.4	5 2.4	99 47.4	13 6.2	31 14.8	24 11.5	1070
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	64 100.0	0 0.0	2 3.1	6 9.4	2 3.1	1 1.6	1 1.6	2 3.1	24 37.5	7 10.9	10 15.6	9 14.1	368
	3～5名	98 100.0	3 3.1	2 2.0	7 7.1	3 3.1	4 4.1	1 1.0	3 3.1	51 52.0	3 3.1	15 15.3	6 6.1	504
	6～10名	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	14 53.8	0 0.0	5 19.2	5 19.2	104
	11～15名	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	23
	16～20名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	10
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	5
	31～50名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0	0 0.0	3
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「定期的なモニタリング、結果の記録作成」における課題の有無

		合計	Q33-1-14. 定期的なモニタリング			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	176 13.8	996 77.9	55 4.3	52 4.1
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	52 12.0	328 75.9	25 5.8	27 6.3
	3～5名	602 100.0	87 14.5	475 78.9	25 4.2	15 2.5
	6～10名	130 100.0	18 13.8	105 80.8	1 0.8	6 4.6
	11～15名	29 100.0	4 13.8	24 82.8	0 0.0	1 3.4
	16～20名	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「定期的なモニタリング、結果の記録作成」における課題の内容

		合計	Q33-2-14. 定期的なモニタリング（問題の内容）										非該当	
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式がなく定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報が提供されていない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他		無回答
全体		176 100.0	7 4.0	2 1.1	10 5.7	2 1.1	5 2.8	7 4.0	3 1.7	82 46.6	14 8.0	26 14.8	18 10.2	1103
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	52 100.0	2 3.8	2 3.8	3 5.8	1 1.9	2 3.8	2 3.8	1 1.9	20 38.5	7 13.5	6 11.5	6 11.5	380
	3～5名	87 100.0	4 4.6	0 0.0	6 6.9	1 1.1	2 2.3	5 5.7	2 2.3	47 54.0	4 4.6	10 11.5	6 6.9	515
	6～10名	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	7 38.9	0 0.0	7 38.9	2 11.1	112
	11～15名	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	25
	16～20名	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	5
	31～50名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「モニタリング結果の活用」における課題の有無

		合計	Q33-1-15. モニタリング結果の活用			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279 100.0	139 10.9	940 73.5	140 10.9	60 4.7
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432 100.0	46 10.6	295 68.3	60 13.9	31 7.2
	3～5名	602 100.0	69 11.5	455 75.6	58 9.6	20 3.3
	6～10名	130 100.0	10 7.7	104 80.0	11 8.5	5 3.8
	11～15名	29 100.0	3 10.3	22 75.9	3 10.3	1 3.4
	16～20名	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	0 0.0
	21～30名	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	31～50名	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	51名以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

【Q33b】「モニタリング結果の活用」における課題の内容

		合計	Q33-2-15. モニタリング結果の活用（問題の内容）												
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル卸業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報が提供されていない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他	無回答	非該当	
全体		139 100.0	1 0.7	1 0.7	17 12.2	6 4.3	2 1.4	21 15.1	10 7.2	25 18.0	24 17.3	14 10.1	18 12.9	1140	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	46 100.0	1 2.2	1 2.2	3 6.5	1 2.2	1 2.2	7 15.2	3 6.5	5 10.9	11 23.9	6 13.0	7 15.2	386	
	3～5名	69 100.0	0 0.0	0 0.0	11 15.9	4 5.8	0 0.0	13 18.8	5 7.2	15 21.7	8 11.6	6 8.7	7 10.1	533	
	6～10名	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	120	
	11～15名	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	26	
	16～20名	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	11	
	21～30名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	5
	31～50名	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3
	51名以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1

【Q33a】「モニタリング後のサービス担当者会議への参加」における課題の有無

		合計	Q33-1-16. サービス担当者会議への参加			
			問題がある	問題はない	わからない	無回答
全体		1279	176	983	61	59
		100.0	13.8	76.9	4.8	4.6
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	432	56	317	28	31
		100.0	13.0	73.4	6.5	7.2
	3～5名	602	75	487	23	17
		100.0	12.5	80.9	3.8	2.8
	6～10名	130	24	95	5	6
		100.0	18.5	73.1	3.8	4.6
	11～15名	29	4	24	0	1
		100.0	13.8	82.8	0.0	3.4
16～20名	12	2	10	0	0	
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	
21～30名	7	2	5	0	0	
	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	
31～50名	5	1	3	1	0	
	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	
51名以上	1	0	1	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

【Q33b】「モニタリング後のサービス担当者会議への参加」における課題の内容

		合計	Q33-2-16. サービス担当者会議への参加（問題の内容）										非該当	
			福祉用具専門相談員以外のスタッフが対応している	レンタル業者が対応している	業務のマニュアルや書式が定式化されていない	ケアマネジャーから十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等から十分に情報が提供されていない	ケアマネジャー等に十分に情報が提供されていない	利用者・介護者等に十分に情報を提供していない	福祉用具専門相談員として以外の業務が多すぎる	福祉用具専門相談員としての知識・スキルが不足している	その他		無回答
全体		176	1	2	1	34	0	3	2	64	11	39	19	1103
		100.0	0.6	1.1	0.6	19.3	0.0	1.7	1.1	36.4	6.3	22.2	10.8	
Q4-1b. うち福祉用具専門相談員	1～2名	56	0	2	0	11	0	1	1	18	6	10	7	376
		100.0	0.0	3.6	0.0	19.6	0.0	1.8	1.8	32.1	10.7	17.9	12.5	
	3～5名	75	1	0	0	17	0	1	1	28	3	18	6	527
		100.0	1.3	0.0	0.0	22.7	0.0	1.3	1.3	37.3	4.0	24.0	8.0	
	6～10名	24	0	0	0	2	0	0	0	10	1	7	4	106
		100.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7	4.2	29.2	16.7	
	11～15名	4	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	25
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
	16～20名	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	10
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0		
21～30名	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	5	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0		
31～50名	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
51名以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

この事業は厚生労働省保健事業推進費等補助金  
(老人保健健康増進等事業分) 事業の一環として  
行われたものです。

福祉用具貸与サービスの質的向上及び  
マネジメント手法に関する調査研究事業報告書

平成 22 年 3 月発行

内容照会先 社団法人 シルバーサービス振興会 企画部

〒102-0083 東京都千代田区麴町 3 丁目 1 番地 1

TEL : 03-5276-1602

FAX : 03-5276-1601